令和元年度障害者総合福祉推進事業

地域生活支援事業を効果的に実施するための実態の把握に関する調査研究

【報告書】

別冊

令和２年３月

PwC コンサルティング合同会社

目次

資料編 1

資料１-１　自治体アンケート集計結果 2

①移動支援事業 3

②日常生活用具給付等事業 32

③日中一時支援事業 89

④地域活動支援センター 95

資料２-１　実態把握事業アンケート調査票（案） 101

資料２-２　実態把握事業アンケート集計結果（自治体提出） 127

（参考資料）　自治体アンケート調査フォーマット 303

※本冊子(別冊）には、本編に記載できなかったデータ、その他の調査した項目について、記載する。

資料編

資料１－１　自治体アンケート集計結果

①移動支援事業

○その他の調査項目

１事業所あたりの受け入れ可能な定員数＜事業所別＞

・　１事業所あたりの受け入れ可能な定員数の平均人数は、平成 28 年度が 151.2 人、平成 29 年度が 146.9 人、平成 30 年度が 144.1 人と減少傾向にある。

図表 1　事業所あたりの受け入れ可能な定員数（人）（③設問 7-8）

	平均人数	（参考）定員数最大値
平成 30 年度	144.1	5,246
平成 29 年度	146.9	5,277
平成 28 年度	151.2	5,755

回答数 353（事業所）

移動支援事業の開始時期、終了時期＜事業所別＞

・　近年移動支援事業を開始した事業所は、平成 27 年度に 35 事業所、平成 28 年度に 124 事業所、平成 29 年度に 174 事業所、平成 30 年度に 183 事業所、平成 31 年度に 32 事業所である。５年間の合計 548 事業所であり、アンケートに回答のあった事業所の 10.9%を占める。

図表 2　移動支援事業の開始時期（③設問 7-3）

	回答数（人）	回答率（%）
平成 31 年度	32	5.8%
平成 30 年度	183	33.4%
平成 29 年度	174	31.8%
平成 28 年度	124	22.6%
平成 27 年度	35	6.4%
合計	548	100.0%

・　近年移動支援事業を終了した事業所は、平成 28 年度に 14 業所、平成 29 年度に 42 事業所、平成 30 年度に 57 事業所、平成 31 年度に 54 事業所である。４年間の合計で 167 事業所であり、アンケートに回答のあった事業所の 3.3%を占める。

図表 3　移動支援事業の終了時期（③設問 7-4）

	回答数（人）	回答率（%）
平成 31 年度	54	32.3%
平成 30 年度	57	34.1%
平成 29 年度	42	25.1%
平成 28 年度	14	8.4%
合計	167	100.0%

利用を認めているサービスの目的＜自治体別＞

・　自治体ごとに利用を認めている目的をみると、回答のあった 640 自治体のうち、「通院」が 44.7%を占め、次いで「通学」の 22.8%、「通勤」の 8.8%である。なお、「通院」、「通学」、「通勤」以外の目的を示す「その他」が 84.4%を占める。

図表 4　自治体ごとに利用を認めているサービスの目的（複数回答）（③設問 4）

	回答数（件）	回答割合（%）
通勤	56	8.8%
通学	146	22.8%
通院	286	44.7%
その他	540	84.4%

回答数 640（自治体）

障害種別年間実利用者数の平均＜事業所別＞

・　１事業所あたりの障害種別年間実利用者数を求めたところ、手帳所持者、手帳非所持者のそれぞれに関して、実利用者数は、平成 28 年度と平成 30 年度でほぼ一定である。手帳所持者総数に対する手帳非所持者総数割合は、各年度で約２割程度となっている。また、手帳所持者の中では、知的障害者の占める割合が高く、手帳非所持者の中では身体障害者が占める割合が高い。

図表 5　障害種別年間実利用者数の平均（人）（③設問 7-15）

	手帳所持者				手帳非所持者						
	手帳所持者総数	手帳所持者内訳			手帳非所持者総	手帳非所持者内訳					
		身体障害者	知的障害者	精神障害者		身体障害者	知的障害者	精神障害者	難病	発達障害	高次脳機能障害
平成 30 年度	32.7	10.5	19.3	2.9	6.6	3.3	1.7	0.7	0.1	1.1	0.0
平成 29 年度	33.3	10.6	19.3	3.2	7.2	3.3	2.3	0.7	0.1	1.3	0.0
平成 28 年度	32.0	9.5	19.4	3.0	5.7	2.0	1.9	0.6	0.1	1.3	0.0

回答数[1]　32（事業所）

[1] ３か年分の回答が得られたデータのみを集計の対象としており、回答数が少ないため回答の信頼性には留意する必要がある。

利用目的別の年間平均実利用者数＜事業所別＞

・　利用目的別に１自治体あたりの年間実利用者数を見ると、各年度で通院が最も多く、次いで通学、通院の順番である。実利用者数について３年間ほぼ一定である。

図表 6　目的別の年間平均実利用者数（人）（③設問 7-13）

	通勤	通学	通院	その他
平成 30 年度	0.0	0.6	1.7	13.6
平成 29 年度	0.0	0.7	1.8	13.9
平成 28 年度	0.0	0.6	1.7	13.8

回答数　529（事業所）

年間サービス提供日数＜事業所別＞

・　事業所ごとのサービス提供日数に関して、351 日以上 365 日以下の事業所が 457 箇所と最も多く、次いで、251 日以上 300 日以下の 297 箇所、201 日以上 250 日以下の 206 箇所である。

図表 7　年間サービス提供日数（③設問 7-7）

提供日数	回答数（件）	回答率（%）
1 日以上 50 日以下	123	2.5%
51 日以上 100 日以下	51	1.0%
101 日以上 150 日以下	50	1.0%
151 日以上 200 日以下	49	1.0%
201 日以上 250 日以下	206	4.1%
251 日以上 300 日以下	297	5.9%
301 日以上 350 日以下	81	1.6%
351 日以上 365 日以下	457	9.1%
無回答	3,706	73.8%[2]
合計	5,020	100.0%

[2] 回答欄に記入のない自治体が多く、事業所の開所日数を把握していない自治体が多いと推測される。

１日あたりのサービス提供時間＜事業所別＞

・　事業所ごとのサービス提供時間に関して、９時間以上 10 時間未満のサービスを提供している事業所が 430 箇所と最も多く、次いで、８時間以上９時間未満の 260 箇所、10 時間以上 11 時間未満の 135 箇所である。

図表 8　１日あたりのサービス提供時間（③設問 7-5）

時間数	回答数（件）	回答率（%）
1 時間以上 2 時間未満	71	1.4%
2 時間以上 3 時間未満	64	1.3%
3 時間以上 4 時間未満	53	1.1%
4 時間以上 5 時間未満	50	1.0%
5 時間以上 6 時間未満	84	1.7%
6 時間以上 7 時間未満	38	0.8%
7 時間以上 8 時間未満	41	0.8%
8 時間以上 9 時間未満	260	5.2%
9 時間以上 10 時間未満	430	8.6%
10 時間以上 11 時間未満	135	2.7%
11 時間以上 12 時間未満	33	0.7%
12 時間以上 13 時間未満	80	1.6%
13 時間以上 14 時間未満	29	0.6%
14 時間以上 15 時間未満	53	1.1%
15 時間以上 16 時間未満	22	0.4%
16 時間以上 17 時間未満	50	1.0%
17 時間以上 18 時間未満	5	0.1%
18 時間以上 19 時間未満	4	0.1%
19 時間以上	153	3.0%
無回答	3,365	67.0%[3]
合計	5,020	100.0%

利用者からの申請を断った事例数と理由＜自治体別＞

・　利用者からの利用申請を断った事例数は、500 件であり、１自治体あたりでは 4.3 件である。また、断った理由で最も多いのは、「自治体が規定する利用目的外のため」であり、22.4%を占める。

図表 9　利用者からの申請を断った事例数（件）（③設問５）

	回答数	自治体数	一自治体あたりの数
断った事例数	500	116	4.3

[3] 回答欄に記入のない自治体が多く、事業所のサービス提供時間を把握していない自治体が多いと推測される。

図表 10　申請を断った理由（複数回答）（③設問５）

	選択肢	回答数	割合
A	自治体が規定する利用目的外のため	112	22.4%
B	障害種別・等級または障害支援区分等の観点から、自治体が規定する対象者に該当しないため	80	16.0%
C	その他の理由で自治体が規定する対象者に該当しないため	27	5.4%
D	サービス提供が困難な地域であるため	2	0.4%
E	サービス提供が困難な時間帯であるため	3	0.6%
F	事業所の体制（人員数）の問題によりサービス提供が困難であるため	11	2.2%
G	その他	4	0.8%

回答数　500（自治体）

１自治体あたりの年齢区分、障害支援区分別の年間実利用者数＜自治体別＞

・　１自治体あたりの 18 歳未満と 18 歳以上で障害支援区分別の利用者数の年間平均利用者数を示す。

・　18 歳未満の年間利用者数では、サービス利用者合計が、平成 28 年度 35.3 人、平成 29 年度 36.4 人、平成 30 年度 38.7 人で増加傾向にある。また、各年度で「未認定」の利用者の割合が高い。

・　18 歳以上の年間利用者数では、サービス利用者合計が平成 28 年度 116.5 人、平成 29 年度 119.8 人、平成 30 年度 123.3 人で増加傾向にある。また、各年度で「未認定」の利用者が多く、障害支援区分では、「区分３、４、５、６」の利用者が多い。

図表 11　１自治体あたりの障害支援区分別の年間実利用者数__18 歳未満（人）（③設問 1）

	未認定	該当なし	区分１	区分２	区分３	サービス利用者合計
平成 30 年度	15.4	0.8	0.2	1.2	4.3	38.7
平成 29 年度	14.2	0.9	0.3	1.1	4.3	36.4
平成 28 年度	14.2	0.8	0.3	1.4	4.3	35.3

回答数　160（自治体）

図表 12　１自治体あたりの障害支援区分別の年間利用者数__18 歳以上（人）（③設問 1）

	未認定	該当なし	区分１	区分２	区分３	区分４	区分５	区分６	サービス利用者合計
平成 30 年度	13.8	6.7	1.1	11.0	14.4	15.3	14.9	15.9	123.3
平成 29 年度	13.8	8.3	1.3	10.7	13.6	19.5	14.3	15.3	119.8
平成 28 年度	13.3	9.7	1.6	10.1	12.3	17.6	13.6	14.8	116.5

回答数　363（自治体）

利用場所別（自治体内外）年間利用者数＜自治体別＞

・　１自治体あたりの移動支援事業の利用者について、自治体住民が自治体内に立地している施設を利用した分（自治体内利用）、自治体外に立地している施設を利用した分（自治体外利用）を調査した結果を以下に示す。

・　「自治体内利用」者数は、平成 28 年度は 63.4 人、平成 29 年度は 64.3 人、平成 30 年度は 75.4 人と増加傾向にある。また、「自治体外利用」者数は、平成 28 年度は 22.6 人、平成 29 年度は 23.3 人、平成 30 年度は 36.3 人と経年で増加傾向にある。

図表 13　１自治体あたり利用場所別（自治体内外）年間利用者数（人）（③設問２）

	自治体内利用	自治体外利用
平成 30 年度	75.4	36.3
平成 29 年度	64.3	23.3
平成 28 年度	63.4	22.6

回答数　289（自治体）

年間公費投入額＜事業所別＞

・　１事業所あたりの公費投入額は、平成 28 年度が 2,708,077 円、平成 29 年度が 2,726,162 円、平成 30 年度が 2,766,596 円と微増傾向である。

図表 14　１事業所あたりの年間公費投入額（円）（③設問 7-16）

	平均値	（参考）最大値
平成 30 年度	2,766,596	94,642,720
平成 29 年度	2,726,162	98,210,911
平成 28 年度	2,708,077	104,636,332

回答数　1,024（事業所）

利用者等から自治体への要望の内容＜自治体別＞

・　利用者等から自治体への要望の内容は、「通学用途に使えるようにしてほしい」が56.6%で最も多く、次いで「利用可能回数が不足しているので月あたりの利用可能回数を増やしてほしい、または上限を超えた利用をさせてほしい」が43.8%である。

図表 15　利用者等から自治体への要望の内容（複数回答）（③設問３）

	選択肢	回答数（件）	割合（%）
A	利用可能回数が不足しているので月あたりの利用可能回数を増やしてほしい、または上限を超えた利用をさせてほしい	210	43.8%
B	利用者負担額を減らしてほしい	40	8.4%
C	サービス利用対象時間を延長してほしい	71	14.8%
D	サービス利用対象曜日を増やしてほしい	29	6.1%
E	一日あたりのサービス利用可能人数を増やしてほしい	20	4.2%
F	利用メニューに個別支援を追加してほしい	8	1.7%
G	利用メニューにグループ支援を追加してほしい	34	7.1%
H	利用メニューに車両移送型を追加してほしい	35	7.3%
I	職員の対応力を向上させてほしい	38	7.9%
J	通勤用途に使えるようにしてほしい	132	27.6%
K	通学用途に使えるようにしてほしい	271	56.6%
L	通院用途に使えるようにしてほしい	142	29.6%
M	利用対象用途（通勤、通学、通院以外）を充実させてほしい	124	25.9%
N	利用可能対象者について、利用者本人に関する条件を緩和してほしい	115	24.0%
O	利用可能対象者について、介護者に関する条件を緩和してほしい	29	6.1%
P	利用にあたっての事務手続きを簡略化してほしい	32	6.7%
Q	利用する予定はないが、念のため支給決定してほしい	93	19.4%
R	その他	65	13.6%

回答数　479（自治体）

○詳細分析

詳細分析では、利用実績（利用者数、利用時間数、利用金額）を、４つの軸（自治体ごとの実施分類、自治体での利用目的、障害種別での利用者の有無、自治体規模）と組み合わせてクロス分析する。

本分析では、自治体ごとの調査項目であるＡ、Ｂ、Ｄについては、自治体毎の調査結果を示すとともに、事業所ごとの調査項目Ｃについては、事業所毎の調査結果を示した。

また、利用実績に関しては、平成 30 年度[4]の単年度の値と平成 28 年度から平成 30 年度への値の変化率を検討対象としている。これにより、平成 30 年度の単年度の値を用いて、サービス利用者数、サービス利用時間、サービス利用時間の実績値と調査項目Ａ、Ｂ、Ｃ、Ｄの大小の値との関係性を調査するとともに、平成 28 年度から平成 30 年度への変化率を調査対象とすることで、調査項目Ａ、Ｂ、Ｃ、Ｄと変化の傾向との対応関係を調査対象としている。

[4] 以下、平成 30 年度を H30、平成 29 年度を H29、平成 28 年度を H28 とも記載する。

図表 16　詳細分析の内容（再掲）

調査項目	項目の内訳	（サービス）利用者数		（サービス）利用時間		（サービス）利用金額	
		平成30年度の人数（人）	平成28年度→平成30年度の変化率[5]（%）	平成30年度の時間数（時間）	平成28年度→平成30年度の変化率（%）	平成30年度の金額（円）	平成28年度→平成30年度の変化率（%）
A.自治体での実施類型ごとの事業所数	個別支援型	A-1	A-2	A-3	A-4	A-5	A-6
	グループ支援型						
	車両移送型						
B.自治体での利用目的	通勤	B-1	B-2	B-3	B-4	B-5	B-6
	通学						
	通院						
	その他						
C.事業所の障害種別の利用者の有無	手帳所持者総数	C-1	C-2	C3	C-4	C-5	C-6
	手帳所持_身体障害者						
	手帳所持_知的障害者						
	手帳所持_精神障害者						
	手帳非所持者総数						
	手帳非所持_身体障害者						
	手帳非所持_知的障害者						
	手帳非所持_精神障害者						
	手帳非所持_難病						
	手帳非所持_発達障害						
	手帳非所持_高次脳機能障害						
D.自治体規模（人口規模）	1万人未満	D-1	D-2	D-3	D-4	D-5	D-6
	1万以上5万人未満						
	5万以上10万人未満						
	10万人以上30万人未満						
	30万人以上50万人未満						
	50万人以上						

[5] 変化率は、平成30年度の値÷平成28年度の値により算出した割合を百分率で表記する。

A. 事業の実施類型と利用実績の関係

各自治体において、個別支援型、グループ支援型、車両移送型の事業所の設置数と、（サービス）利用者数、（サービス）利用時間数、（サービス）利用金額との対応関係を分析する。

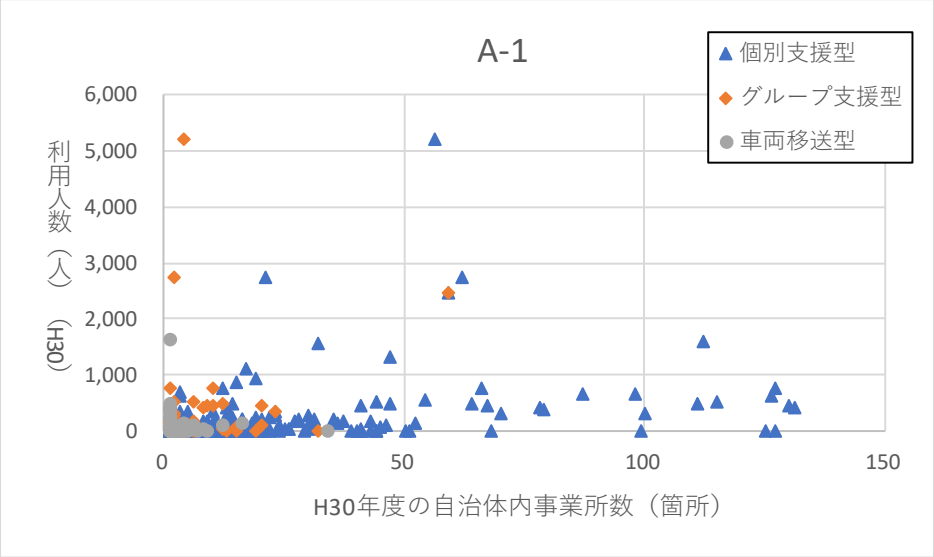
以下では、横軸を平成 30 年度の自治体内の各類型ごとの事業所数とし、縦軸を利用者数、利用時間、利用金額として、これらの変数間に相関関係があるかを分析する。

本調査からは、個別支援型、グループ支援型、車両移送型等のサービス類型と、利用者数、利用時間、利用金額の平成 30 年度の値および平成 28 年度から平成 30 年度への変化率との間に相関関係は見られなかった。

A-1　実施類型と利用者数（平成 30 年度）の関係

・　各実施類型の事業所数と平成 30 年度の利用者数との相関を分析したところ、相関関係は見られなかった。

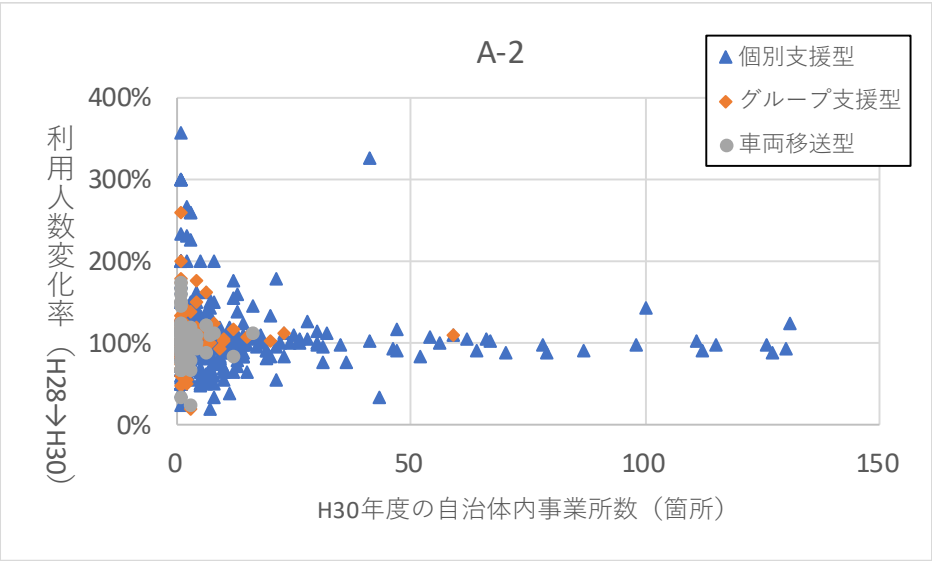
図表 17　自治体内の事業所数と利用者数（平成 30 年度）の関係



A-2　実施類型と利用者数変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）の関係

・　各実施類型の事業所数と平成 28 年度から平成 30 年度にかけての利用者数の変化率（平成 30 年度の利用者数÷平成 28 年度の利用者数）との相関を分析したところ、相関関係は見られなかった。

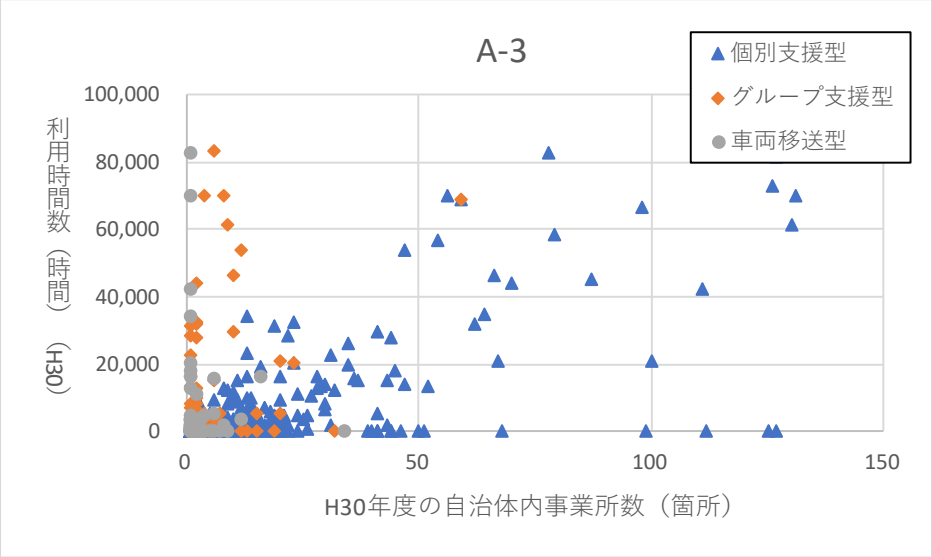
図表 18　自治体内の事業所数と利用者数変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）の関係



A-3　実施類型と利用時間数（平成 30 年度）の関係

・　各実施類型の事業所数と平成 30 年度の利用時間数との相関を分析したところ、相関関係は見られなかった。

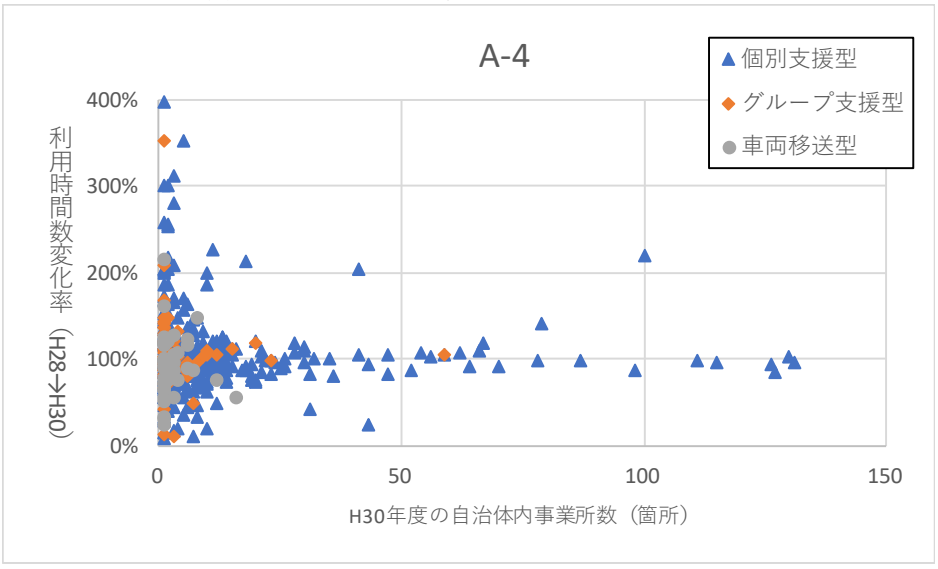
図表 19　自治体内の事業所数と利用時間数（平成 30 年度）の関係



A-4　実施類型と利用時間数変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）の関係

・　各実施類型の事業所数と平成 28 年度から平成 30 年度にかけての利用時間数の変化率（平成 30 年度の利用時間数÷平成 28 年度の利用時間数）との相関を分析したところ、相関関係は見られなかった。

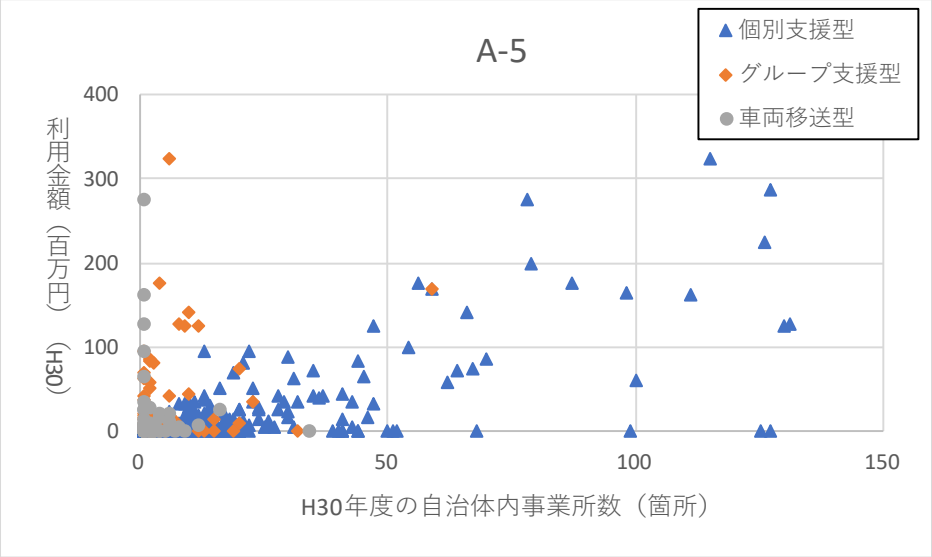
図表 20　自治体内の事業所数と利用時間数変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）の関係



A-5　実施類型と利用金額額（平成 30 年度）の関係

・　各実施類型の事業所数と平成 30 年度の利用金額との相関を分析したところ、相関関係は見られなかった。

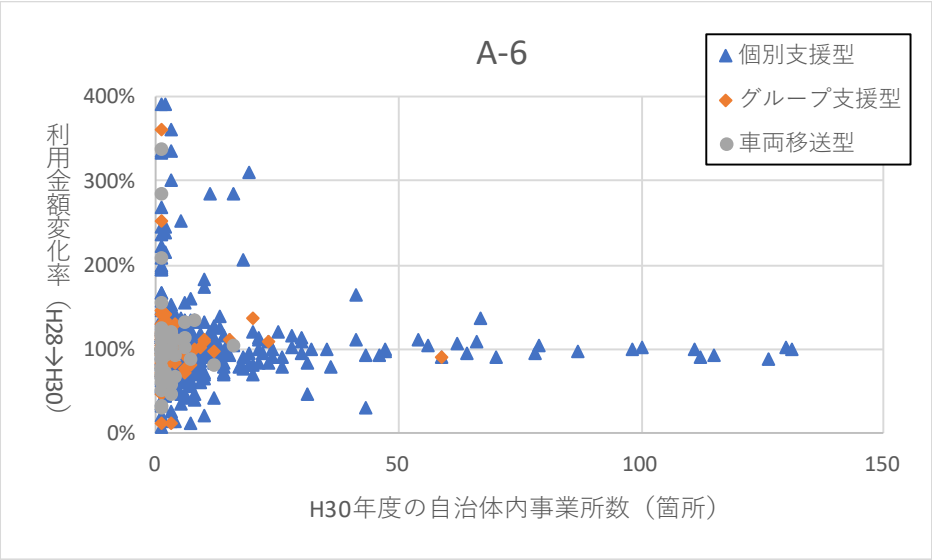
図表 21　自治体内の事業所数と利用金額（平成 30 年度）の関係



A-6　実施類型と利用金額変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）の関係

・　各実施類型の事業所数と平成 28 年度から平成 30 年度にかけての利用金額の変化率（平成 30 年度の利用金額÷平成 28 年度の利用金額）との相関を分析したところ、相関関係は見られなかった。

図表 22　自治体内の事業所数と利用金額変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）の関係



B. 自治体での移動支援の利用目的

各自治体において、移動支援の利用目的として認められている用途と、利用者数、利用時間数、利用金額との対応関係を分析する。

以下では、利用目的の許可状況による自治体の特徴を調査するため、自治体毎に許可されているサービス利用目的（通勤、通学、通院、その他、通勤＋通学、通勤＋通院、通学＋通院、通勤＋通学＋通院）と、利用者数、利用時間数、利用金額とをクロス集計を行う。

全般的な傾向として、利用者数の平均値については、許可されているサービス目的により、平成 28 年度の利用者数に比べた平成 30 年度の利用者数が増加しているサービス、減少しているサービスがあった。利用時間、利用金額に関しては、サービス目的によらず平成 28 年度に比べて平成 30 年度の平均値が増加している。

なお、以下に示す調査結果に関して、回答数が少ないことから、回答のばらつき（標準偏差）が大きいため、結果の解釈には注意が必要である。

B-1　利用目的と利用者数（平成 30 年度）の関係

・　単一の利用目的別にみると通学を許可している自治体の利用者数の平均値が 115.0 人と最も多い。また、通勤、通学、通院のうち複数の目的を許可している自治体に関しては、通勤および通院を許可した自治体が利用者数の値が 188.3 と最も多い。これらの結果から、全国的に通学と通院に対する需要が高いと推測される。

図表 23　自治体内の利用目的別の利用者数（平成 30 年度）

	通勤	通学	通院	その他	通勤＋通学	通勤＋通院	通学＋通院	通勤＋通学＋通院
該当数（事業所数）	56	146	285	539	25	23	50	21
平均値（人）	27.3	115.0	102.7	107.8	60.7	42.4	188.3	46.0
中央値（人）	7.0	27.0	14.0	19.0	8.0	6.0	19.0	7.0
標準偏差（人）	92.5	311.1	447.7	499.9	132.3	95.3	472.7	99.2
最大値（人）	520.0	2,752.0	5,207.0	8,156.0	520.0	424.0	2,752.0	424.0

B-2　利用目的と利用者数変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）の関係

・　利用者数の変化率として、平成 28 年度の値から平成 30 年度の値への変化率を用いている。

・　単一の利用目的別にみると通院を許可している自治体の利用者数の変化率が 112.6%と最も高い。また、通勤、通学、通院のうち複数の目的を許可している自治体に関しては、通勤＋通学＋通院を許可している自治体の利用者数の変化率が 105.1%と最も高い。これらの結果より、全国的に見た場合に通院の利用者が増加していることが推測される。

図表 24　自治体内の利用目的別の利用者数の変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）

	通勤	通学	通院	その他	通勤＋通学	通勤＋通院	通学＋通院	通勤＋通学＋通院
該当数（事業所数）	22	71	95	202	20	19	34	17
平均値の変化率(%)	102.8%	98.0%	112.6%	109.5%	103.9%	103.7%	98.5%	105.1%

B-3　利用目的と利用時間（平成 30 年度）の関係

・　単一の利用目的別にみると通学を許可している自治体の利用時間の平均値が 14,016 時間と最も多い。また、通勤、通学、通院のうち複数の目的を許可している自治体に関しては、通勤および通院を許可した自治体が利用時間の値が 188.3 時間と最も多い。これらの結果から、全国的に通学と通院に対する需要が高いと推測される。

図表 25　自治体内の利用目的別の利用時間（平成 30 年度）

	通勤	通学	通院	その他	通勤＋通学	通勤＋通院	通学＋通院	通勤＋通学＋通院
該当数（事業所数）	26	81	165	346	24	22	43	15
平均値（時間）	6,688	14,016	11,430	8,372	7,232	3,857	10,919	4,461
中央値（時間）	313	1,244	551	724	329	302	605	304
標準偏差（時間）	17,950	25,928	54,709	25,766	18,580	10,242	25,304	12,011
最大値（時間）	82,985	129,937	638,477	285,829	82,985	48,380	129,937	48,380

B-4　利用目的と利用時間変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）の関係

・　利用時間の変化率として、平成 28 年度の値から平成 30 年度の値への変化率を用いている。なお、回答数が少ないことから、回答のばらつき（標準偏差）が大きいため、結果の解釈には注意が必要である。

・　単一の利用目的別にみると通院を許可している自治体の利用時間の変化率が 121.9%と最も高い。また、通勤、通学、通院のうち複数の目的を許可している自治体に関しては、通勤＋通学＋通院を許可している自治体の利用時間の変化率が 127.3%と最も高い。

図表 26　自治体内の利用目的別の利用時間の変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）

	通勤	通学	通院	その他	通勤＋通学	通勤＋通院	通学＋通院	通勤＋通学＋通院
該当数（事業所数）	21	62	126	267	19	18	29	16
平均値の変化率（%）	110.0%	114.4%	121.0%	121.9%	118.5%	116.3%	117.0%	127.3%

B-5　利用目的と利用金額（平成 30 年度）の関係

・　単一の利用目的別にみると通学を許可している自治体の利用金額の平均値が 45,809,822 円と最も多い。また、通勤、通学、通院のうち複数の目的を許可している自治体に関しては、通学および通院を許可した自治体が利用者数の値が 39,011,119 円と最も多い。

図表 27　自治体内の利用目的別の利用金額（平成 30 年度）（上段：単一目的、下段：複数目的）

	通勤	通学	通院	その他
該当数（事業所数）	26	87	165	350
平均値（円）	25,619,570	45,809,822	19,439,444	21,961,265
中央値（円）	1,054,765	3,826,570	1,222,000	2,130,945
標準偏差（円）	68,574,700	98,746,929	72,463,301	69,396,822
最大値（円）	323,192,439	646,696,453	646,696,453	718,867,610

	通勤＋通学	通勤＋通院	通学＋通院	通勤＋通学＋通院
該当数（事業所数）	24	21	43	19
平均値（円）	27,707,891	11,361,943	39,011,119	12,499,019
中央値（円）	1,097,510	889,390	2,187,720	889,390
標準偏差（円）	70,976,402	34,601,731	111,125,033	36,189,891
最大値（円）	323,192,439	162,027,286	646,696,453	162,027,286

B-6　利用目的と利用金額変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）の関係

・　利用金額の変化率として、平成 28 年度の値から平成 30 年度の値への変化率を用いている。なお、回答数が少ないことから、回答のばらつき（標準偏差）が大きいため、結果の解釈には注意が必要である。

・　全ての区分で、平成 28 年度の平均値に比べて平成 30 年度の平均値が増加している。単一の利用目的別にみると、通勤を許可している自治体の利用金額の変化率が 134.3%と最も高い。また、通勤、通学、通院のうち複数の目的を許可している自治体に関しては、通勤＋通学＋通院を許可している自治体の利用時間の変化率が 163.4%と最も高い。

図表 28　自治体内の利用目的別の利用金額の変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）

	通勤	通学	通院	その他	通勤＋通学	通勤＋通院	通学＋通院	通勤＋通学＋通院
該当数（事業所数）	22	67	128	272	20	18	30	16
平均値の変化率（%）	134.3%	113.7%	122.5%	116.5%	145.8%	147.4%	132.6%	163.4%

C. 事業所の障害種別の利用者の有無

各事業所において、障害種別ごとのサービスの利用状況と、(サービス)利用者数、(サービス)利用時間数、(サービス)利用金額との対応関係を分析した。

以下では、事業所ごとの障害種別手帳所持者数（身体障害者、知的障害者、精神障害者）、手帳非所持者（身体障害者、知的障害者、精神障害者、難病、発達障害、高次脳機能障害）で利用者の有無を判断し、利用者数、利用時間数、利用金額と組み合わせることでクロス集計を行った。

なお、一部項目に関しては回答数が少ないことから、回答結果の信頼性には十分に留意する必要がある。

詳細は以下に個別に示すが、傾向としては、手帳所持者に比べて、手帳非所持者による利用の方が値が大きくなる傾向にある。

全般的に平均値に比べて標準偏差の値が大きく、数値が必ずしも平均値近辺に集中せず、幅広い領域に分布している。

全般的な傾向として、利用者数の平均値については、許可されているサービス目的により、平成 28 年度の利用者数に比べた平成 30 年度の利用者数が増加しているサービス、減少しているサービスがあった。利用時間、利用金額に関しては、サービス目的によらず平成 28 年度に比べて平成 30 年度の平均値が増加している。

C-1　障害種別と利用者数（平成 30 年度）の関係

・　回答数が少ないことから回答のばらつきが大きく、利用者数の平均値で見た場合に、手帳所持者総数とその内訳（手帳所持者_身体障害者、知的障害者、精神障害差）、手帳非所持者とその内訳（手帳非所持者_身体障害者、知的障害者、精神障害者、難病、発達障害、高次脳機能障害）の値が一部で逆転している。これは、手帳所持者総数や手帳非所持者総数に関しては、比較的利用者が少ない自治体も把握している一方、詳細な障害種別まで把握している自治体は比較的利用者が大きい自治体に限られる傾向にあるためと考えられる。

・　平均値で見ると、手帳を所持していない発達障害の平均利用者数が最も多い。

図表 29　自治体内の障害種別の利用者数（平成 30 年度）

	手帳所持者総数	手帳所持_身体障害者	手帳所持_知的障害者	手帳所持_精神障害者
該当数（自治体数）	300	319	294	268
平均値（人）	3.8	4.2	6.5	11.5
中央値（人）	1.0	2.0	2.0	5.0
標準偏差（人）	27.1	6.9	28.3	25.2
最大値（人）	412	73	412	255

	手帳非所持者総数	手帳非所持_身体障害者	手帳非所持_知的障害者	手帳非所持_精神障害者	手帳非所持_難病	手帳非所持_発達障害	手帳非所持_高次脳機能障害
該当数（自治体数）	79	14	13	49	12	21	3
平均値（人）	22.1	28.0	10.2	14.3	12.8	73.1	24.7
中央値（人）	6.0	5.5	7.0	6.0	13.0	15.0	18.0
標準偏差（人）	69.0	66.2	8.3	31.6	12.2	138.4	27.6
最大値（人）	592	253	25	212	47	592	55

C-2　障害種別と利用者数の変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）の関係

・　回答数が少ないことから回答のばらつきが大きい。手帳所持者総数と、手帳非所持者の知的障害者については、平成 28 年度の利用者数に比べて、平成 30 年度の利用者数が減少しているが、それ以外の種別については、増加傾向である。

図表 30　自治体内の障害種別の利用者数の変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）

	手帳所持者総数	手帳所持_身体障害者	手帳所持_知的障害者	手帳所持_精神障害者
該当数（自治体数）	111	133	128	117
平均値の変化率（%）	89.0%	114.3%	111.5%	114.9%

	手帳非所持者総数	手帳非所持_身体障害者	手帳非所持_知的障害者	手帳非所持_精神障害者	手帳非所持_難病	手帳非所持_発達障害	手帳非所持_高次脳機能障害
該当数（自治体数）	27	7	4	12	5	14	1
平均値の変化率（%）	122.9%	110.1%	86.8%	176.1%	115.1%	124.6%	196.4%

C-3　障害種別と利用時間（平成 30 年度）の関係

・　回答数が少ないことから回答のばらつきが大きく、利用時間の平均値で見た場合に、手帳所持者総数とその内訳（手帳所持者_身体障害者、知的障害者、精神障害差）、手帳非所持者とその内訳（手帳非所持者_身体障害者、知的障害者、精神障害者、難病、発達障害、高次脳機能障害）の値が一部で逆転している。これは、手帳所持者総数や手帳非所持者総数に関しては、比較的利用時間が少ない自治体も把握している一方、詳細な障害種別まで把握している自治体は比較的利用者が大きい自治体に限られる傾向にあるためと考えられる。

・　平均値で見ると、手帳を所持していない発達障害の方の平均利用時間数が最も多い。

図表 31　自治体内の障害種別の利用時間（平成 30 年度）

	手帳所持者総数	手帳所持_身体障害者	手帳所持_知的障害者	手帳所持_精神障害者
該当数（自治体数）	300	319	294	268
平均値（時間）	112.7	267.7	260.0	677.1
中央値（時間）	27.5	68.0	73.5	186.0
標準偏差（時間）	689.8	548.4	835.6	1,185.8
最大値（時間）	11,695	4,800	11,695	9,933

	手帳非所持者総数	手帳非所持_身体障害者	手帳非所持_知的障害者	手帳非所持_精神障害者	手帳非所持_難病	手帳非所持_発達障害	手帳非所持_高次脳機能障害
該当数（自治体数）	79	14	13	49	12	21	3
平均値（時間）	672.8	1,572.6	977.3	809.4	1,125.6	2,743.9	883.0
中央値（時間）	219.0	371.5	360.0	228.0	722.0	713.0	597.0
標準偏差（時間）	1,264.0	4,200.2	1,179.5	1,555.7	1,426.8	4,218.4	963.4
最大値（時間）	8,377	16,069	4,002	8,507	5,112	16,069	1,957

C-4　障害種別と利用時間の変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）の関係

- 回答数が少ないことから回答のばらつきが大きい。
- 手帳非所持の知的障害者を除く区分で、平成 28 年度の利用者に比べて、平成 30 年度の平均利用時間数が増加している。

図表 32　自治体内の障害種別の利用時間の変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）

	手帳所持者総数	手帳所持_身体障害者	手帳所持_知的障害者	手帳所持_精神障害者
該当数（自治体数）	104	126	121	108
平均値の変化率（%）	169.5%	271.7%	209.0%	221.1%

	手帳非所持者総数	手帳非所持_身体障害者	手帳非所持_知的障害者	手帳非所持_精神障害者	手帳非所持_難病	手帳非所持_発達障害	手帳非所持_高次脳機能障害
該当数（自治体数）	23	6	4	10	4	12	1
平均値の変化率（%）	157.2%	201.9%	80.3%	105.4%	120.5%	179.4%	171.1%

C-5　障害種別と利用金額（平成 30 年度）の関係

・　回答数が少ないことから回答のばらつきが大きく、利用金額の平均値で見た場合に、手帳所持者総数とその内訳（手帳所持者_身体障害者、知的障害者、精神障害差）、手帳非所持者とその内訳（手帳非所持者_身体障害者、知的障害者、精神障害者、難病、発達障害、高次脳機能障害）の値が一部で逆転している。これは、手帳所持者総数や手帳非所持者総数に関しては、比較的利用金額が少ない自治体も把握している一方、詳細な障害種別の値まで把握している自治体は比較的利用者が大きい自治体に限られる傾向にあるためと考えられる。

・　平均値で見ると、手帳を所持していない発達障害の利用金額が最も多い。

図表 33　自治体内の障害種別の利用金額（平成 30 年度）

	手帳所持者総数	手帳所持_身体障害者	手帳所持_知的障害者	手帳所持_精神障害者
該当数（自治体数）	300	319	294	268
平均値（円）	171,760	569,161	543,992	1,691,073
中央値（円）	59,075	149,000	176,540	435,631
標準偏差（円）	413,355	1,205,879	1,263,856	4,147,931
最大値（円）	4,744,750	9,995,356	13,885,730	53,100,000

	手帳非所持者総数	手帳非所持_身体障害者	手帳非所持_知的障害者	手帳非所持_精神障害者	手帳非所持_難病	手帳非所持_発達障害	手帳非所持_高次脳機能障害
該当数（自治体数）	79	14	13	49	12	21	3
平均値（円）	1,733,470	6,636,809	2,209,068	2,161,654	2,455,939	9,608,159	2,553,854
中央値（円）	695,930	1,688,430	431,660	765,600	1,540,600	3,377,673	1,587,330
標準偏差（円）	2,939,062	17,666,066	3,189,570	4,298,465	2,589,852	15,859,984	2,956,480
最大値（円）	17,630,000	67,495,525	8,749,525	27,126,155	8,749,525	67,495,525	5,872,631

C-6　障害種別と利用金額の変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）の関係

- 回答数が少ないことから回答のばらつきが大きい。
- 手帳非所持の知的障害者を除く区分で、平成 28 年度の利用金額に比べて、平成 30 年度の利用金額が増加している。

図表 34　自治体内の障害種別の利用金額の変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）

	手帳所持者総数	手帳所持_身体障害者	手帳所持_知的障害者	手帳所持_精神障害者
該当数（自治体数）	92	122	123	114
平均値の変化率（%）	128.6%	225.7%	162.1%	191.3%

	手帳非所持者総数	手帳非所持_身体障害者	手帳非所持_知的障害者	手帳非所持_精神障害者	手帳非所持_難病	手帳非所持_発達障害	手帳非所持_高次脳機能障害
該当数（自治体数）	29	7	4	13	6	14	1
平均値の変化率（%）	132.8%	105.7%	72.2%	118.4%	117.3%	143.6%	233.8%

D. 自治体規模（人口規模）

各自治体における人口数と利用者数、利用時間数、利用金額との対応関係を分析した。

以下では、１自治体あたりの人口規模と利用者数、利用時間数、利用金額とのクロス集計を行った。

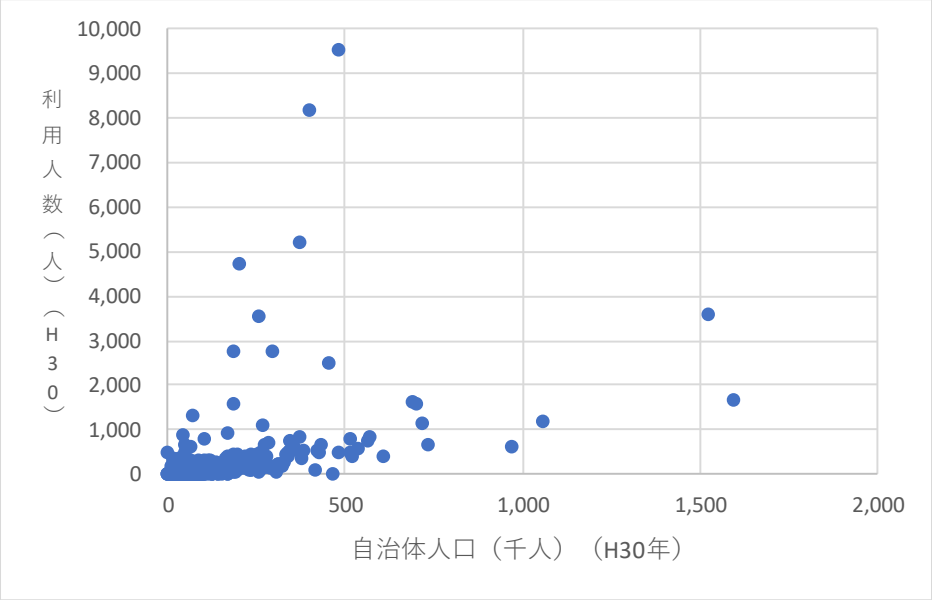
なお、一部項目に関しては、回答数が少ないことから、回答結果の信頼性には十分に留意する必要がある。

結果としては、自治体規模（人口規模）と、利用者数、利用時間、利用金額と平成 30 年度の値、平成 28 年度→平成 30 年度の変化率との間には明確な相関関係は見いだせなかった。

D-1　人口と利用者数（平成 30 年度）の関係

・　自治体人口が増えると利用者数も増加する傾向にあるが、明確な相関関係は見られない。

図表 35　自治体内の人口と利用者数[6]（平成 30 年度）の関係

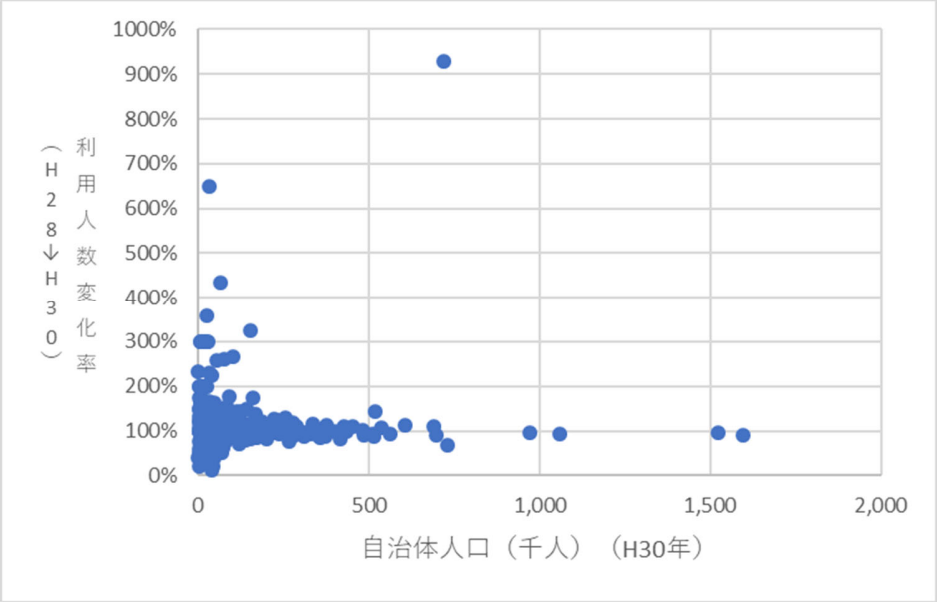


[6] 以下の散布図でも縦軸に「利用人数」と記載するが、これは「利用者数」と同一の意味を示す。

D-2　人口と利用者数変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）の関係

・　自治体人口と利用者数の変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）の間に明確な相関関係は見られない。

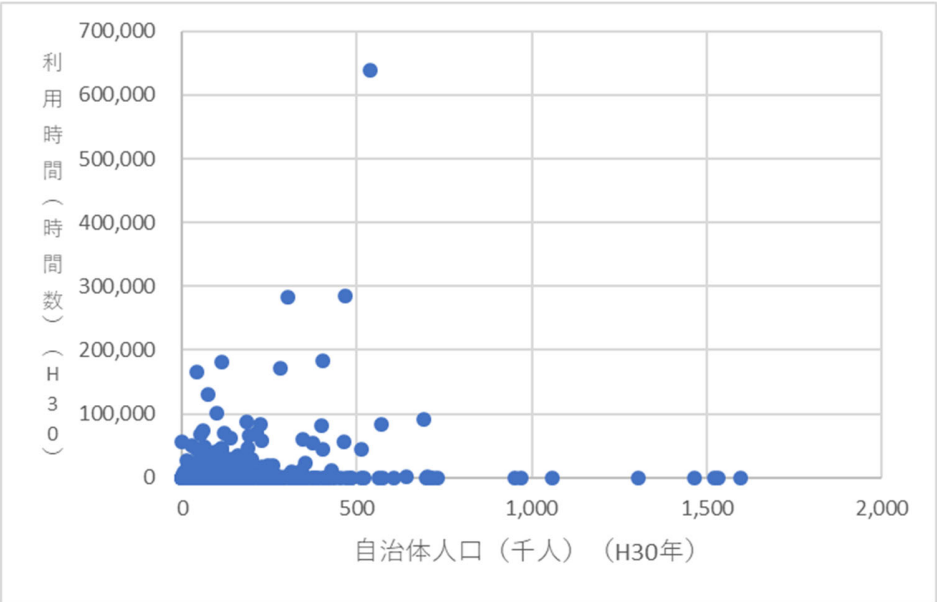
図表 36　自治体内の人口と利用者数変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）の関係



D-3　人口と利用時間数（平成 30 年度）の関係

・　自治体人口と利用時間数の間に明確な相関関係は見られない。

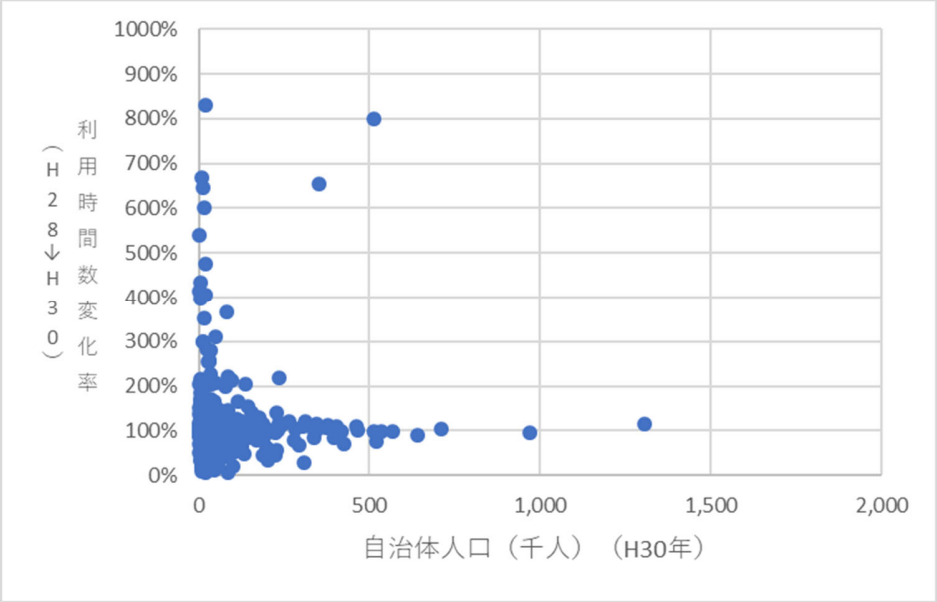
図表 37　自治体内の人口と利用時間数（平成 30 年度）の関係



D-4　人口と利用時間変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）の関係

・　自治体人口と利用時間数の変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）の間に明確な相関関係は見られない。

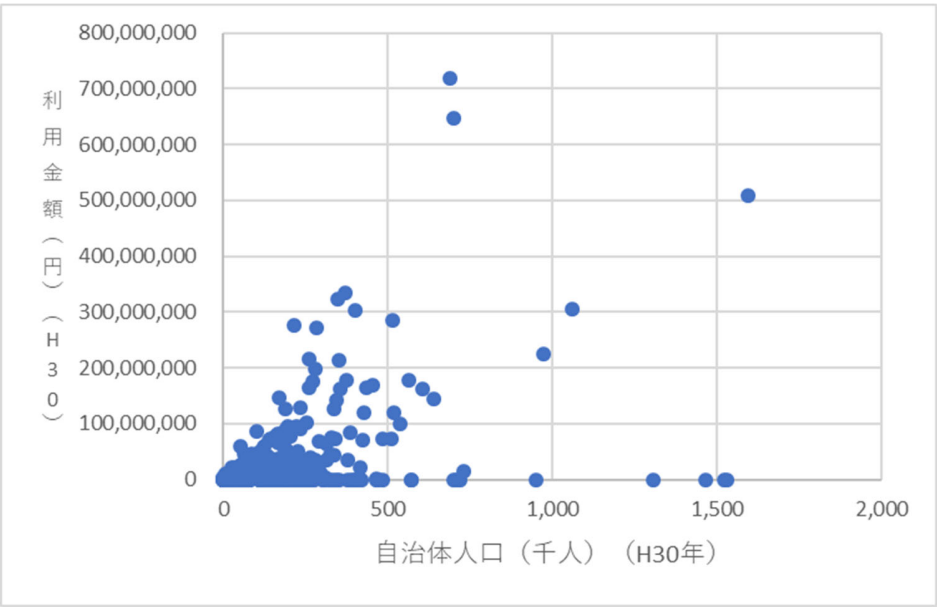
図表 38　自治体内の人口と利用時間数変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）の関係



D-5　人口と利用金額（平成 30 年度）の関係

・　自治体人口が増加すると利用金額も増加する傾向にあるが、明確な相関関係は見られない。

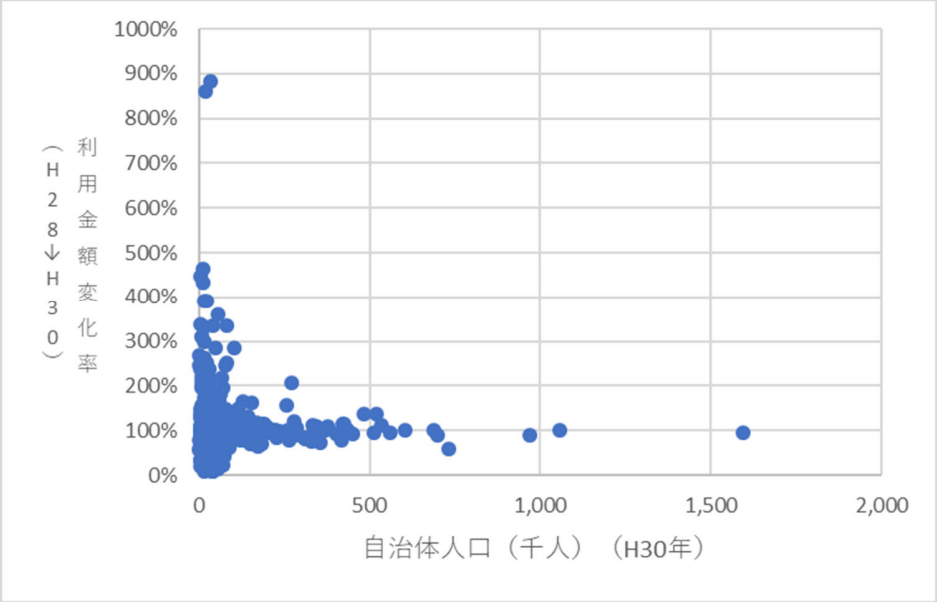
図表 39　自治体内の人口と利用金額（平成 30 年度）の関係



D-6　人口と利用金額変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）の関係

・　自治体人口と利用金額の変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）の間に明確な相関関係は見られない。

図表 40　自治体内の人口と利用金額（平成 30 年度）の関係



②日常生活用具給付等事業

○その他の調査項目

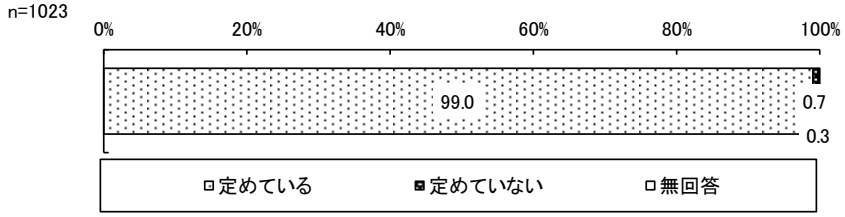
給付に関する規定について

・　昨年度調査では、日常生活用具給付等事業に関して、種目の設定や対象とする製品の設定状況、規定していない用具の申請があった場合の状況、種目等について、調査を実施した。今年度調査では、規定等の見直し体制や重視する情報等について、さらに詳細な調査を実施する。

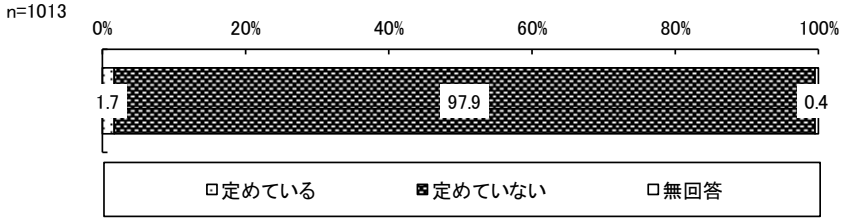
給付に関する規定の内容

・　給付対象とする用具種目の規定状況では、「定めている」と回答した自治体がほとんどを占めていた。このうち、給付対象とする製品（商品名、型番）について、規定で定めている自治体は 2%未満とほとんど定めがない。

図表 41　給付対象とする用具種目の規定状況（昨年度調査）
（引用元　昨年度調査　図表 13　支給対象とする用具の種目の規定状況）



図表 42　給付対象とする製品（商品名、型番）の規定状況（昨年度調査）
（引用元　昨年度調査　図表 14　支給対象とする製品（商品名、型番）の規定状況



規定等の見直し頻度

・ 自治体における規定等の見直し頻度は、４年以上の間隔をあけて改訂すると回答した自治体が 41.9%で最も多く、次いで、２－３年に１回程度更新の自治体が 34.4%である。

・ また、年に１度以上のペースで見直しを実施している自治体も 14.0%（＝0.8%+13.2%）ある。

図表 43　規定等の見直し頻度（④設問８）

	回答数（件）	回答率（%）
半年に 1 回程度	7	0.8%
1 年に 1 回程度	112	13.2%
2-3 年に 1 回程度	292	34.4%
4 年以上の間隔をあけて改訂	355	41.9%
無回答	82	9.7%
合計	848	100.0%

規定に関する利用者ニーズの把握方法

・ 自治体における規定に関する利用者ニーズの把握方法として、自治体の 91.3%が「サービス利用申請時に窓口で把握」を実施している。また、41.0%の自治体では「相談支援サービスの専門員が把握」を実施している。

・ また、「利用者への調査を通して把握」の内訳では、「無作為抽出によるアンケート調査」が 63.9%を占めている。

図表 44　規定に関する利用者ニーズの把握方法（複数選択）（④設問９）

	回答数（件）	回答率（%）
サービス利用申請時に窓口で把握	728	91.3%
相談支援サービスの専門員が把握	327	41.0%
事業所職員を通して把握	277	34.8%
団体からの要望を通して把握	318	39.9%
利用者から自治体への要望（メールや投書など）を通して把握	317	39.8%
利用者への調査を通して把握	36	4.5%
その他	43	5.4%

回答数　797（自治体）

図表 45　図表 44 の「利用者への調査を通して把握」の具体的な内容（複数選択）（④設問 10）
※図表 44 で「利用者への調査を通して把握」を選択した方のみ対象

	回答数（件）	回答率（%）
無作為抽出によるアンケート調査	23	63.9%
利用者団体または施設などを通したアンケート調査	7	19.4%
ヒアリング調査	17	47.2%

回答数　36（自治体）

規定の見直しで重視する情報

・　規定の見直しを行う上で重視する情報は、「サービス利用申請時に窓口で把握した情報」が最も多く、回答の 48.9%を占め、次いで「特に重みづけはない」の 35.6%、「団体からの要望を通して把握した情報」の 28.5%である。

図表 46　規定の見直しで重視する情報（複数選択）（④設問 11）

	回答数（件）	回答率（%）
サービス利用申請時に窓口で把握した情報	381	48.9%
相談支援サービスの専門員が把握した情報	147	18.9%
事業所職員を通して把握した情報	120	15.4%
団体からの要望を通して把握した情報	222	28.5%
利用者から自治体への要望（メールや投書）を通して把握した情報	187	24.0%
利用者への調査を通して把握した情報	52	6.7%
特に重みづけはない	277	35.6%
その他	86	11.0%

回答数　779（自治体）

規定を見直すための検討体制

・　規定を見直すための検討体制としては、「自治体内の協議体において検討の上決定」と回答した自治体が全体の 94.3%を占める。

図表 47　規定を見直すための検討体制（複数選択）（④設問 12）

	回答数（件）	回答率（%）
自治体内の協議体において検討の上決定	647	94.3%
外部の支援者・専門家などを含む協議体において検討の上決定	76	11.1%
利用者本人を含む協議体において検討の上決定	21	3.1%

回答数　686（自治体）

規定見直しで重視する事項

・　規定を見直しで重視する事項としては、「近隣の自治体が同様または類似の規定を設けているか」が 87.6%、「利用者からの要望の件数または深刻さ」が 78.7%と高い回答率が得られた。

図表 48　規定の見直しで重視する情報（複数選択）（④設問 13）

	回答数（件）	回答率（%）
利用者からの要望の件数または深刻さ	614	78.7%
団体からの要望の件数または深刻さ	309	39.6%
改訂した場合の予算への影響	504	64.6%
改訂した場合の供給量確保の可否	140	17.9%
利用者に対する公平性	488	62.6%
近隣の自治体が同様または類似の規定を設けているか	683	87.6%

回答数　780（自治体）

用具別の公費投入額

・　事業所あたりの公費投入額は、平成 28 年度が 25,979,324 円、平成 29 年度が 26,346,408 円、平成 30 年度が 26,844,747 円と増加傾向である。紙おむつ、ストーマ装具に関しても公費投入額が平成 28 年度から平成 30 年度にかけての経年で増加傾向である。

図表 49　1 自治体あたりの用具別の公費投入額[7]（④設問２）
（上段：公費投入額（円）、下段：各項目の全体に占める割合（%））

	全体	紙おむつ	ストーマ装具	その他
平成 30 年度	26,844,747	4,942,903	17,178,940	4,626,699
平成 29 年度	26,346,408	4,769,056	16,884,001	4,481,010
平成 28 年度	25,979,324	4,522,593	16,685,277	4,575,723

	全体[8]	紙おむつ	ストーマ装具	その他
平成 30 年度	―	18.5%	64.2%	17.3%
平成 29 年度	―	18.2%	64.6%	17.1%
平成 28 年度	―	17.5%	64.7%	17.7%

回答数　624（自治体）

利用者等から自治体への要望の内容

・　利用者等からの自治体への要望の内容は、「給付対象品目を追加してほしい」が 81.6%で最も多く、次いで「利用可能対象者について、利用者本人に関する条件を緩和してほしい」の 48.8%であった。

図表 50　利用者等から自治体への要望の内容（複数回答）（④設問 14）

	選択肢	回答数(件)	割合(%)
A	月あたりの利用上限額を増やしてほしい、または上限額を超えた利用をさせてほしい	267	45.9%
B	利用者負担額を減らしてほしい	103	17.7%
C	給付対象品目を追加してほしい	475	81.6%
D	利用可能対象者について、利用者本人に関する条件を緩和してほしい	284	48.8%
E	事業者側の対応力を向上させてほしい	31	5.3%
F	利用にあたっての事務手続きを簡略化してほしい	139	23.9%
G	その他	31	5.3%

回答数　582（自治体）

[7] 回答を行った自治体が異なるため、サービス利用実績に比べて公費投入額が大きくなっている。
[8] 集計の関係上各項目（「紙おむつ」、「ストーマ装具」、「その他」）の合計値は「全体」の値と一致しない。

○詳細分析

利用実績に関して、全体の傾向、紙おむつの傾向、ストーマ装具の傾向を探るため、下記に示す事項に関して詳細分析を行う。以下では、日常生活用具給付等事業の費用額で大きな割合を占める紙おむつとストーマ装具、および日常生活用具給付等事業の用具全体に関して分析を行う。

具体的には、用具の給付にあたっての条件が設定されているのか、用具の給付にあたっての方法はどのように設定されているのか、事業所に関して、日常生活用具の給付に際して、前もって登録が必要かを調査する。

これらの調査に関しては、横軸を各自治体の人口（人）、縦軸を各自治体の（サービス）利用金額（円）、（サービス）利用者数（人）、1 人あたりの（サービス）利用金額（円）とし、前述した条件ごとに該当する自治体を抽出する。該当する条件ごとに色などを変えて、グラフ上に記載する。

これらの結果については、散布図で記載するとともに、選択肢ごとの傾向を探るため、各選択肢に該当する自治体数や平均値等の統計量を記載する。

図表 51　詳細分析の内容（再掲）

調査項目	条件	（サービス）利用金額		（サービス）利用者数		1 人あたりの（サービス）利用金額	
		平成 30 年度の金額（円）	平成 28 年度→平成 30 年度の変化率（%）	平成 30 年度の人数（人）	平成 28 年度→平成 30 年度の変化率（%）	平成 30 年度の金額（円／人）	平成 28 年度→平成 30 年度の変化率（%）
A. 紙おむつ	紙おむつの給付対象条件の有無	A-1		A-2		A-3	
	給付方法	A-4		A-5		A-6	
	事業所の登録必要性の有無	A-7		A-8		A-9	
B. ストーマ装具	ストーマ装具給付条件の有無	B-1		B-2		B-3	
	給付方法	B-4		B-5		B-6	
	事業所の登録必要性の有無	B-7		B-8		B-9	
C. 全体	給付方法	C-1		C-2		C-3	
	事業所の登録必要性の有無	C-4		C-5		C-6	

A. 紙おむつに関する詳細分析

日常生活用具給付等事業の紙おむつの利用状況に関する詳細分析を実施する。

各自治体において、紙おむつの給付に関係する条件ごとに、利用金額、利用者数、１人あたりの利用金額に傾向が見られるのかを調査する。

以下では、横軸を自治体の人口（人）、縦軸をサービス量に関するパラメータ（利用金額（円）、利用者数（人）、利用者１人あたりの利用金額（円））として、着目する条件ごとに色などを変えて、グラフ上に記載する。

A-1～A-3 では、各自治体の紙おむつの給付対象者に関して、給付条件の有無、種類に基づいて、利用金額、利用者数、１人あたりの利用金額に差異が見られるか確認する。給付条件としては、給付条件ありの内訳を４つ（①所持している手帳の種類と等級による制限、②年齢による制限、③障害の状況、発生時期等による制限、④その他の条件による制限）とし、給付条件なしを加えて５つの選択肢を設けている。

A-4～A-6 では、各自治体の紙おむつの給付対象者に関して、用具の給付方法により、利用金額、利用者数、１人あたりの利用金額に差異が見られるか確認する。本調査では給付方法として、３つの選択肢（①給付対象者に対して給付券を配布、②給付対象者に対して給付券を用いず、事業者から現物を給付、③その他）としている。

A-7～A-9 では、各自治体の日常生活用具給付等事業において、用具の給付を行うために事前に事業所を登録する制度の有無と、紙おむつに関する利用金額、利用者数、１人あたりの利用金額との間に関係があるのか確認する。事前登録に関する選択肢は２つ（①登録制である、②登録制でない）としている。

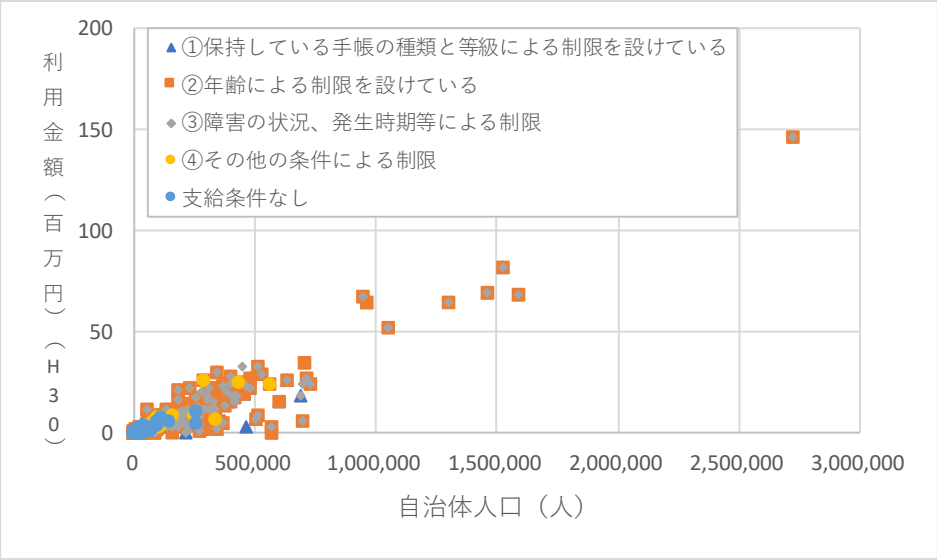
全体的な傾向として、人口との相関が比較的あるのは、利用金額であり、人口と利用人数との間にはあまり相関関係が見られなかった。

また、利用者１人あたりの利用金額に関しては、１人あたりの利用金額（年額）が 10-15 万円の範囲に回答が集中する傾向にあり、利用上限をその範囲に定めている自治体が多いと推定される。

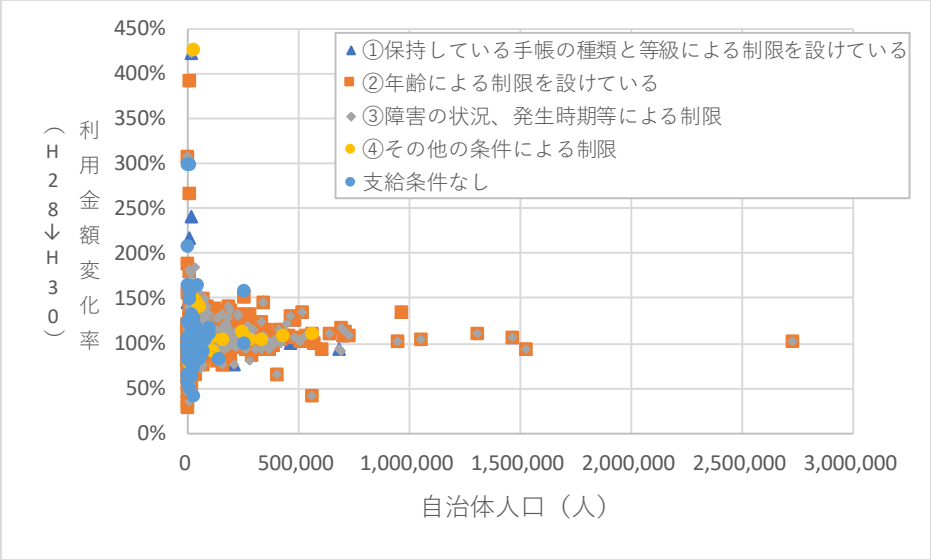
A-1　自治体内の紙おむつ給付条件の有無と利用金額（平成 30 年度）、利用金額の変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）の関係

- 人口と、利用金額との間には相関関係が見られる。一方で、人口と利用金額の変化率の間には相関関係は見られない（図表 52、図表 53）。
- 利用金額の平均値に関しては、ばらつきが大きいものの、給付条件のある選択肢間では大きな差異はなく、給付条件ありの選択肢における平均利用金額が給付条件無しの平均利用金額に比べて大きな値となっている（図表 54）。
- また、利用金額給付条件の有無にかかわらず、平成 28 年度に比べて平成 30 年度の利用金額が全ての区分で増加している。給付条件なしの自治体に比べて、給付条件ありの自治体では、平成 30 年度の利用金額が多い傾向である（図表 55）。
- 上の結果より、利用制限を設けている自治体は、利用者数が多く、なおかつ近年利用額が増加傾向にある自治体であることがわかる。

図表 52　紙おむつの給付条件の有無による人口と利用金額（平成 30 年度）間の関係



図表 53　紙おむつの給付条件の有無による人口と利用金額変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）の関係



図表 54　紙おむつ給付条件の有無による利用金額（平成 30 年度）

	給付条件あり				給付条件なし
	①所持している手帳の種類と等級による制限を設けている	②年齢による制限を設けている	③障害の状況、発生時期等による制限	④その他の条件による制限	
該当数（事業所数）	310	421	460	23	97
平均値（円）	5,596,004.5	5,742,233.6	4,851,519.2	6,114,213.9	2,331,631.2
中央値（円）	2,303,343.5	2,260,800.0	1,958,161.5	3,676,000.0	768,000.0
標準偏差（円）	10,235,954.5	11,944,007.8	10,970,155.4	7,970,742.0	18,582,919.5
最大値（円）	82,039,955	146,725,384	146,725,384	25,900,346	235,869,550

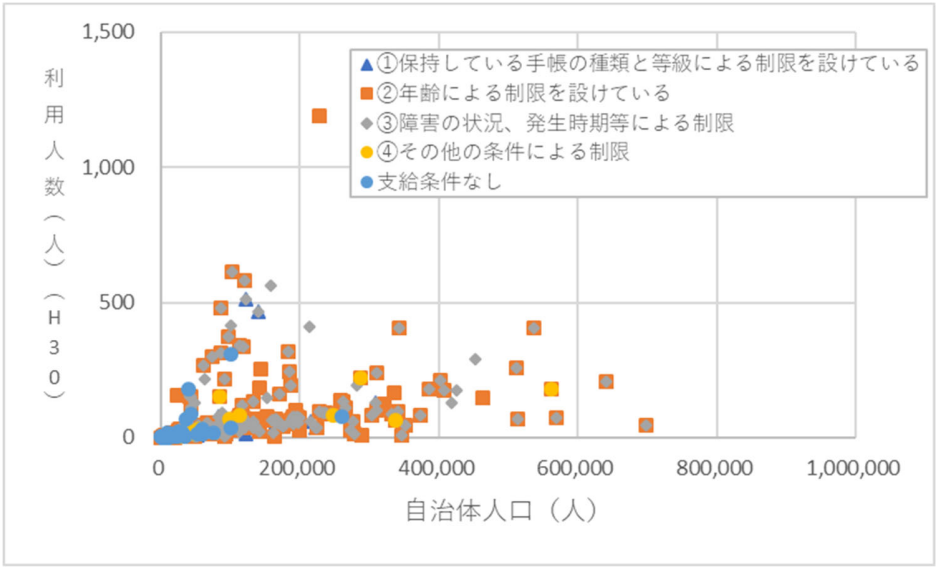
図表 55　給付条件の有無による利用金額の変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）

	給付条件あり				給付条件なし
	①所持している手帳の種類と等級による制限を設けている	②年齢による制限を設けている	③障害の状況、発生時期等による制限	④その他の条件による制限	
該当数（事業所数）	278	384	421	16	81
平均変化率（%）	110.5%	108.1%	107.9%	118.9%	101.6%

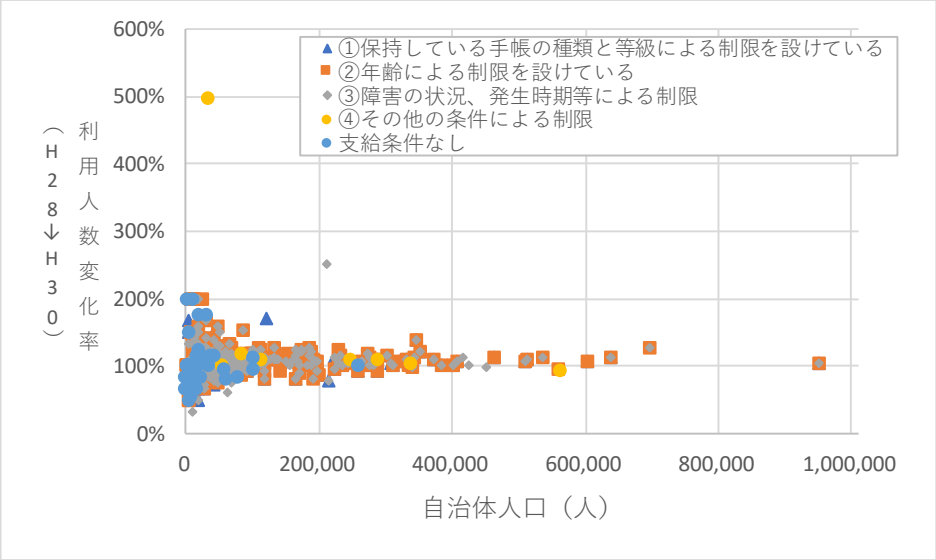
A-2　自治体内の紙おむつ給付条件の有無と利用者数（平成 30 年度）、利用者数の変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）の関係

- 紙おむつの給付条件によらず人口と利用者数の間に強い相関関係は見られない。紙おむつの給付条件の有無による人口と利用者数、人口と利用者数の変化率については、相関関係は見られない（図表 56、図表 57）。
- ①－④の選択肢間では利用者数に大きな差異はない（図表 58）。
- 「①所持している手帳の種類と等級による制限を設けている」の選択肢を除いて、平成 28 年度に比べて平成 30 年度の利用者数の平均値が増加している。（図表 59）

図表 56　紙おむつの給付条件の有無による人口と利用者数（平成 30 年度）の関係



図表 57　紙おむつの給付条件の有無による人口と利用者数変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）の関係



図表 58　紙おむつの給付条件の有無による利用者数（平成 30 年度）

	給付条件あり				給付条件なし
	①所持している手帳の種類と等級による制限を設けている	②年齢による制限を設けている	③障害の状況、発生時期等による制限	④その他の条件による制限	
該当数（事業所数）	207	284	332	23	52
平均値（人）	50.1	59.5	54.3	41.8	22.4
中央値（人）	18.0	20.5	18.0	32.0	6.0
標準偏差（人）	202.1	342.1	318.3	62.3	197.5
最大値（人）	2,925	6,299	6,299	223	2,484

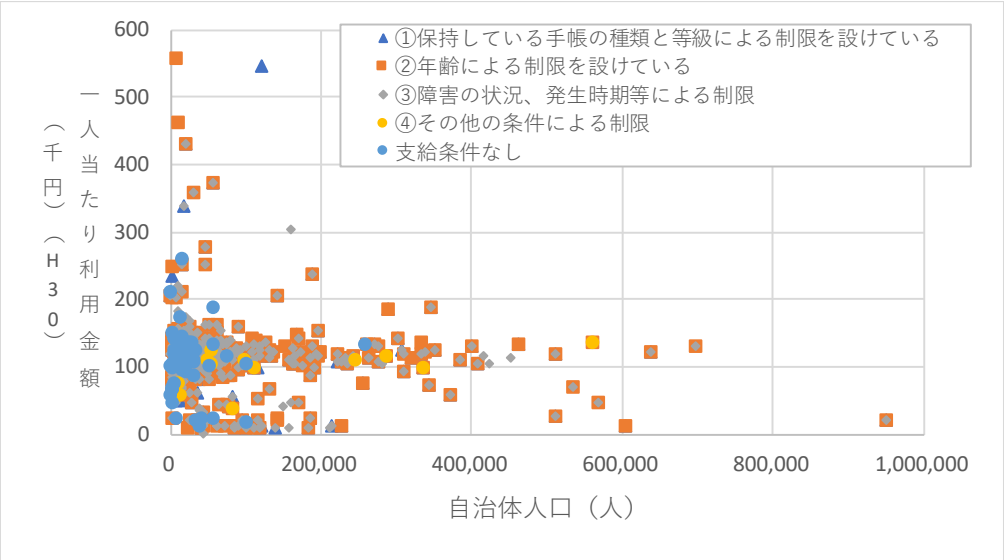
図表 59　紙おむつの給付条件の有無による利用者数の変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）

	給付条件あり				給付条件なし
	①所持している手帳の種類と等級による制限を設けている	②年齢による制限を設けている	③障害の状況、発生時期等による制限	④その他の条件による制限	
該当数（事業所数）	43	183	250	293	381
平均変化率（%）	98.4%	106.0%	105.9%	105.6%	106.5%

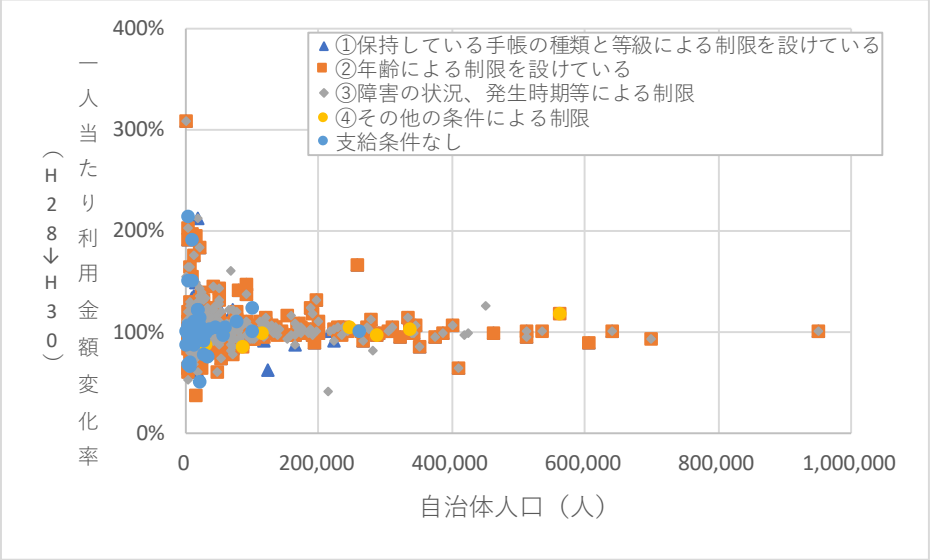
A-3　自治体内の紙おむつ給付条件の有無と１人あたり利用金額（平成 30 年度）、変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）の関係

- 人口規模、給付条件の有無によらず、１人あたりの利用金額が 10 万円から 15 万円程度の範囲に比較的多くの自治体が分布している。紙おむつの給付条件の有無によらず人口と利用金額、人口と利用金額の変化率については、相関関係は見られない（図表 60、図表 61）
- 紙おむつの給付条件の有無と１人あたり利用金額、１人あたり利用金額の変化率を調査したところ特筆すべき傾向は見られない（図表 62）。
- 「④その他の条件による制限」の選択肢を除いて、平成 30 年度の１人あたり利用金額の平均値が平成 28 年度の１人あたり利用金額の平均値に比べて増加している。（図表 63）

図表 60　紙おむつの給付条件の有無による人口と１人あたり利用金額（平成 30 年度）の関係



図表 61　紙おむつの給付条件の有無による人口と 1 人あたり利用金額変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）の関係



図表 62　給付条件の有無による 1 人あたり利用金額（平成 30 年度）

	給付条件あり				給付条件なし
	①所持している手帳の種類と等級による制限を設けている	②年齢による制限を設けている	③障害の状況、発生時期等による制限	④その他の条件による制限	
該当数（事業所数）	207	284	332	15	52
平均値（円）	114, 084. 3	114, 213. 4	109, 564. 3	94, 124. 7	108, 123. 5
中央値（円）	113, 694. 4	117, 485. 3	114, 199. 1	107, 361. 7	110, 241. 3
標準偏差（円）	61, 509. 7	63, 113. 3	55, 613. 3	35, 331. 2	47, 501. 0
最大値（円）	547, 399	558, 252	430, 824	136, 412	261, 600

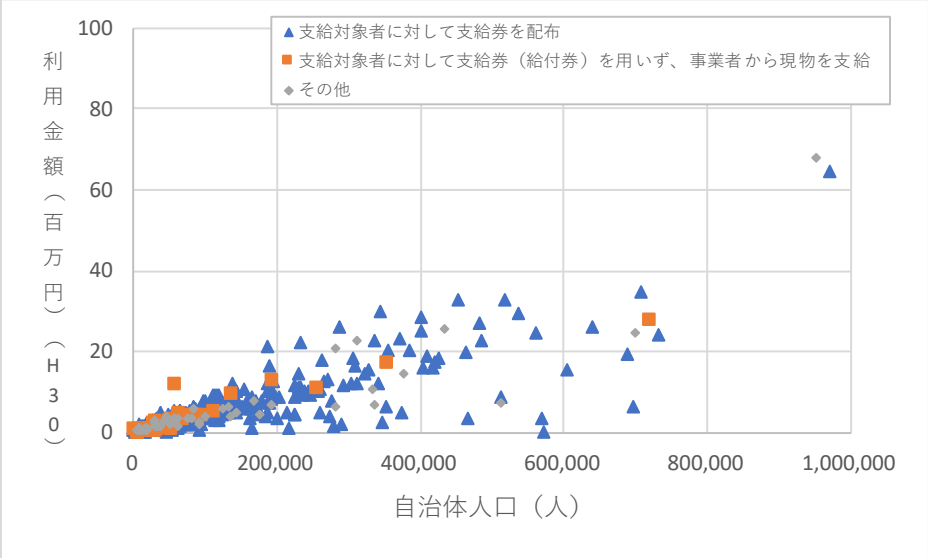
図表 63　給付条件の有無による 1 人あたり利用金額の変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）

	給付条件あり				給付条件なし
	①所持している手帳の種類と等級による制限を設けている	②年齢による制限を設けている	③障害の状況、発生時期等による制限	④その他の条件による制限	
該当数（事業所数）	180	245	285	10	43
平均変化率（%）	104. 3%	103. 4%	103. 4%	98. 4%	103. 3%

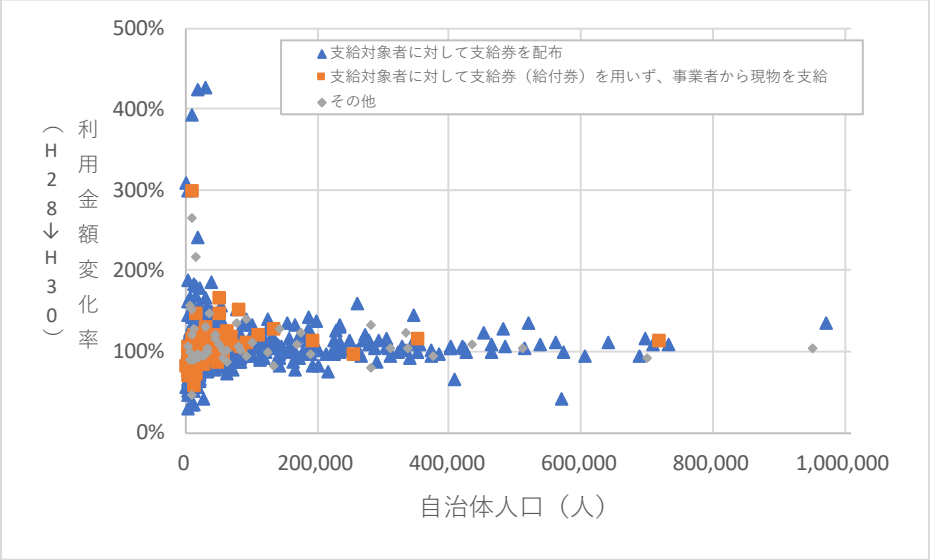
A-4　自治体内の紙おむつの給付方法と利用金額（平成 30 年度）、利用金額変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）の関係

- 紙おむつの給付方法によらず、人口と利用金額との間には一定の相関関係が見られる。一方で、人口と利用金額の変化率の間には相関関係は見られない（図表　64、図表 65）。
- 利用金額の平均値に関して、ばらつきは大きいものの現物を受け取っている自治体に比べて、給付券を受け取っている自治体の方が平均利用金額が高い傾向にある（図表 66）。
- 給付方法にかかわらず、平成 28 年度に比べて平成 30 年度の利用金額が全ての区分で増加している。（図表 67）

図表 64　紙おむつの給付方法による人口と利用金額（平成 30 年度）間の関係



図表 65　紙おむつの給付方法による人口と利用金額変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）の関係



図表 66　紙おむつの給付方法による利用金額（平成 30 年度）

	給付対象者に対して給付券を配布	給付対象者に対して給付券（支給券）を用いず、事業者から現物を給付	その他
該当数（事業所数）	667	57	55
平均値（円）	3, 853, 837	2, 845, 759	5, 421, 132
中央値（円）	1, 596, 049	1, 068, 000	2, 859, 242
標準偏差（円）	9, 445, 075	4, 832, 704	10, 374, 687
最大値（円）	146, 725, 384	27, 623, 482[9]	67, 599, 565

図表 67　紙おむつの給付方法による利用金額の変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）

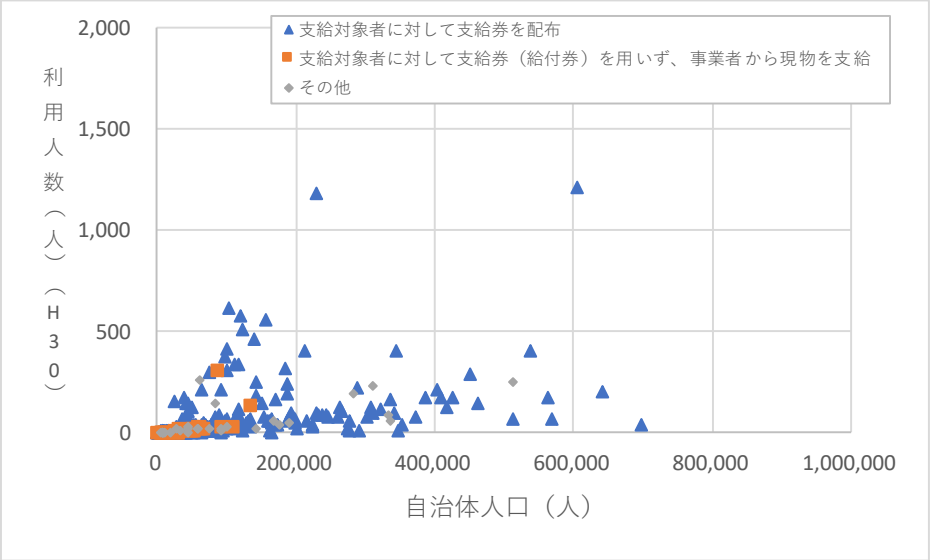
	給付対象者に対して給付券を配布	給付対象者に対して給付券（支給券）を用いず、事業者から現物を給付	その他
該当数（事業所数）	519	47	49
平均変化率（%）	107. 1%	112. 1%	113. 6%

[9] 外れ値を除外。

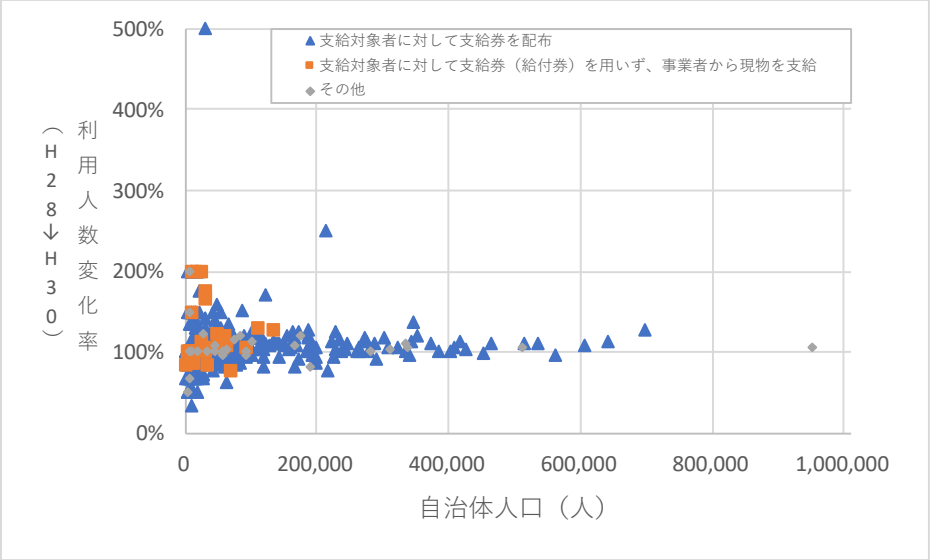
A-5　自治体内の紙おむつの給付方法と利用者数（平成 30 年度）、利用者数の変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）の関係

- 紙おむつの給付方法によらず、人口と利用者数の間に相関関係は見られず、人口と利用者数の変化率の間にも相関関係は見られない（図表 68、図表 69）。
- 給付条件により利用者数に差異は見られない（図表 70）。
- 全ての給付方法で、平成 28 年度に比べて平成 30 年度の利用者数の平均値が増加している。（図表 71）

図表 68　紙おむつの給付方法による人口と利用者数（平成 30 年度）の関係



図表 69　紙おむつの給付方法による人口と利用者数変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）の関係



図表 70　紙おむつの給付方法による利用者数（平成 30 年度）

	給付対象者に対して給付券を配布	給付対象者に対して給付券（支給券）を用いず、事業者から現物を給付	その他
該当数（事業所数）	398	37	31
平均値（人）	68.9	90.7	149.2
中央値（人）	14.0	8.0	24.0
標準偏差（人）	335.5	402.5	512.6
最大値（人）	6,299	2,484	2,925

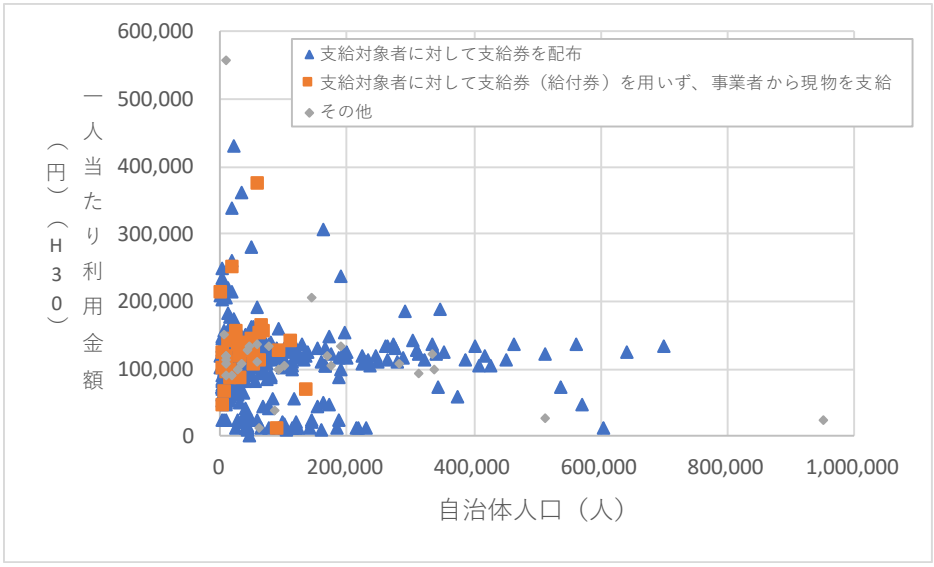
図表 71　紙おむつ給付方法による利用者数の変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）

	給付対象者に対して給付券を配布	給付対象者に対して給付券（支給券）を用いず、事業者から現物を給付	その他
該当数（事業所数）	344	32	28
平均変化率（%）	107.0%	118.1%	106.3%

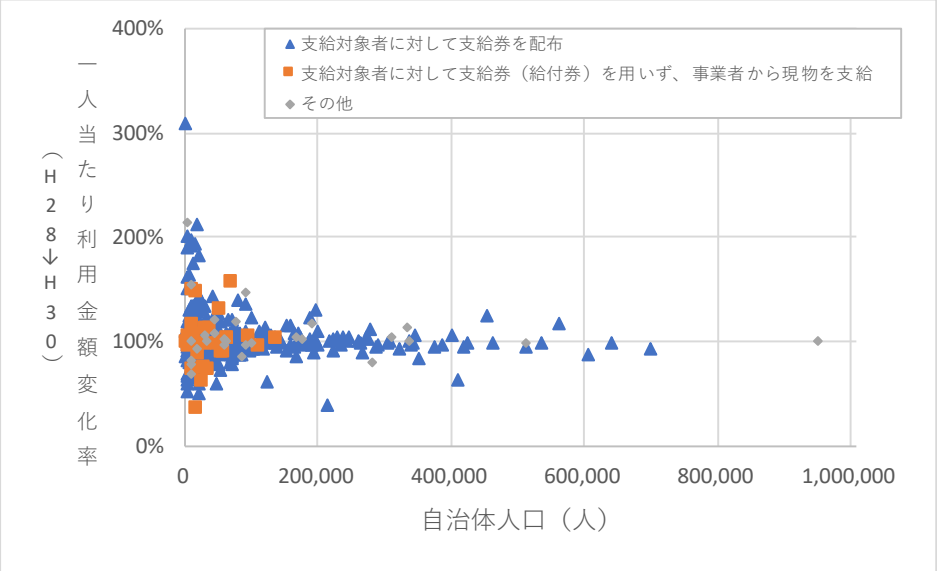
A-6　自治体内の紙おむつ給付方法と１人あたり利用金額（平成 30 年度）、１人あたり利用金額の変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）の関係

- 人口規模、給付方法によらず、１人あたりの利用金額が 10 万円から 15 万円程度の範囲に比較的多くの自治体が分布している。紙おむつの給付方法によらず、人口と１人あたり利用金額、人口と１人あたり利用金額の変化率については、相関関係は見られない（図表 72、図表 73）。
- 紙おむつの給付条件の有無と１人あたり利用金額、１人あたり利用金額の変化率に差異は見られない（図表 74）。
- 給付方法によらず、平成 30 年度の１人あたり利用金額の平均値が平成 28 年度の１人あたり利用金額に比べて増加している（図表 75）。

図表 72　紙おむつの給付方法による人口と１人当たり利用金額（平成 30 年度）の関係



図表 73　紙おむつの給付方法による人口と１人あたり利用金額の変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）の関係[10]



図表 74　紙おむつの給付方法による１人あたり利用金額（平成 30 年度）

	給付対象者に対して給付券を配布	給付対象者に対して給付券（支給券）を用いず、事業者から現物を給付	その他
該当数（事業所数）	398	37	31
平均値（円）	108,657.5	128,872.9	115,509.6
中央値（円）	113,985.4	125,000.0	107,822.0
標準偏差（円）	56,286.5	57,992.9	90,996.9
最大値（円）	547,399	375,072	558,252

図表 75　紙おむつの給付方法による１人あたり利用金額変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）

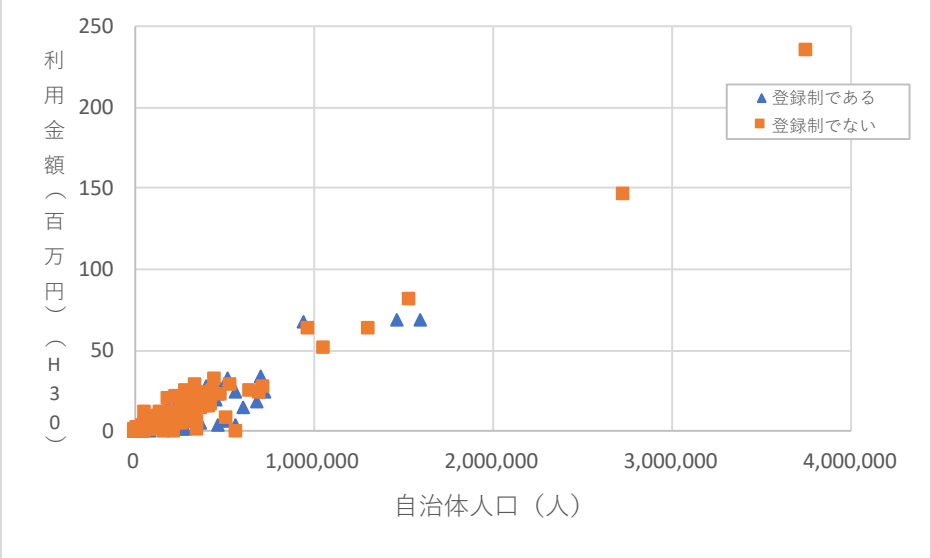
	給付対象者に対して給付券を配布	給付対象者に対して給付券（支給券）を用いず、事業者から現物を給付	その他
該当数（事業所数）	337	31	28
平均変化率（%）	102.9%	101.4%	106.7%

[10] ３年分揃っている自治体が少ないため、データ数が少ない。

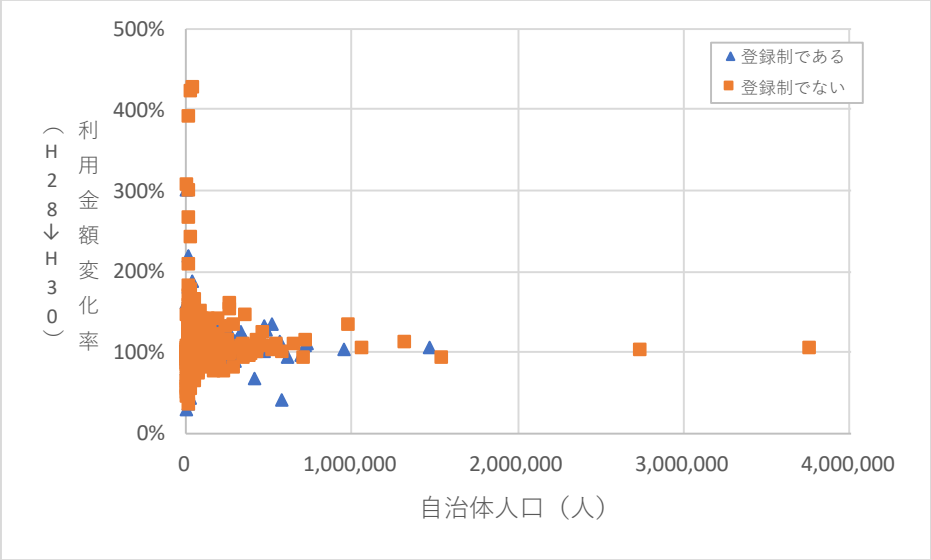
A-7　自治体内の事業所の登録制の有無と利用金額（平成 30 年度）、利用金額の変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）の関係

- 事業所の登録制の有無によらず人口と利用金額との間には一定の相関関係が見られる。一方で、登録制の有無によらず人口と利用金額の変化率の間には相関関係は見られない（図表 76、図表 77）。
- 登録制の有無により、利用金額の平均額に差異は見られない。（図表 78）。
- 登録制の有無にかかわらず、平成 28 年度に比べて平成 30 年度の利用金額の平均値が増加している（図表 79）。

図表 76　事業所の登録制の有無による人口と利用金額（平成 30 年度）間の関係



図表 77　事業所の登録制の有無による人口と利用金額変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）の関係



図表 78　事業所の登録制の有無による利用金額（平成 30 年度）

	登録制である	登録制でない
該当数（事業所数）	293	515
平均値（円）	4, 542, 301	4, 108, 958
中央値（円）	1, 829, 376	1, 339, 292
標準偏差（円）	8, 569, 979	14, 196, 855
最大値（円）	69, 252, 565	235, 869, 550

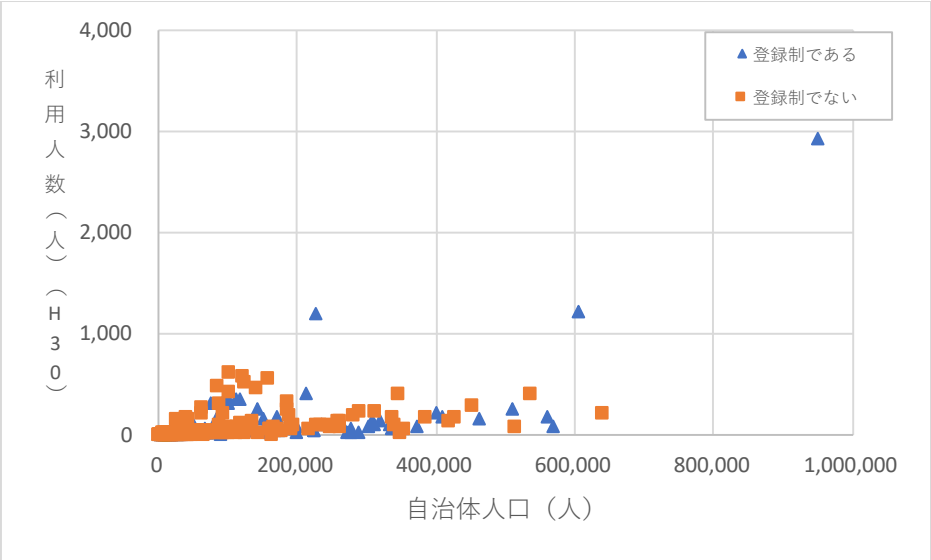
図表 79　事業所の登録制の有無による利用金額の変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）

	登録制である	登録制でない
該当数（事業所数）	243	398
平均変化率（%）	107. 4%	108. 9%

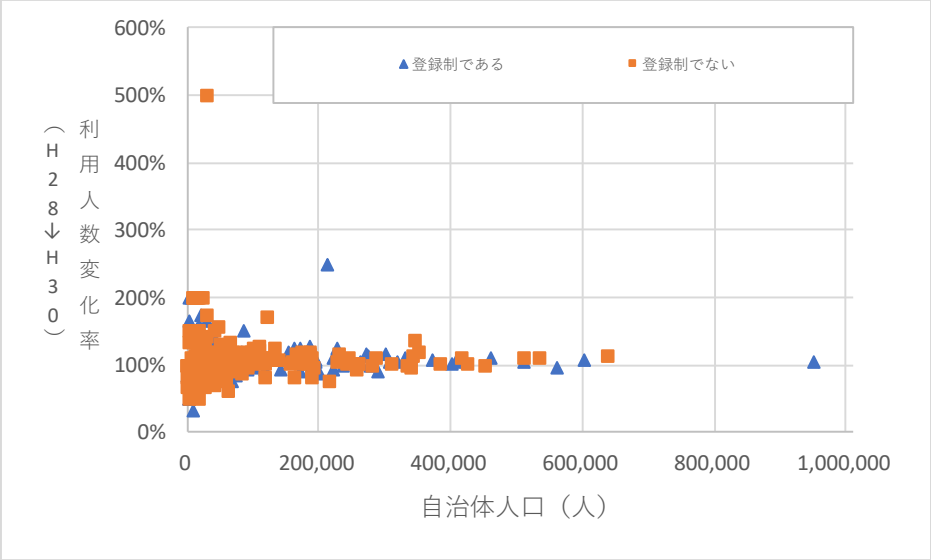
A-8　自治体内の事業所の登録制の有無と利用者数（平成 30 年度）、利用者数の変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）の関係

- 登録制の有無に関わらず、人口と利用者数の間に相関関係は見られず、人口と利用者数の変化率の間にも相関関係は見られない（図表 80、図表 81）。
- 登録制の有無により利用者数に差異は見られない（図表 82）。
- 全ての給付方法で、平成 28 年度に比べて平成 30 年度の利用者数の平均値が増加している（図表 83）。

図表 80　事業所の登録制の有無による人口と利用者数（平成 30 年度）の関係



図表 81　事業所の登録制の有無による人口と利用者数変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）の関係



図表 82　事業所の登録制の有無による利用者数（平成 30 年度）

	登録制である	登録制でない
該当数（事業所数）	293	514
平均値（人）	45.6	43.9
中央値（人）	17.0	12.0
標準偏差（人）	203.6	306.5
最大値（人）	2,925	6,299

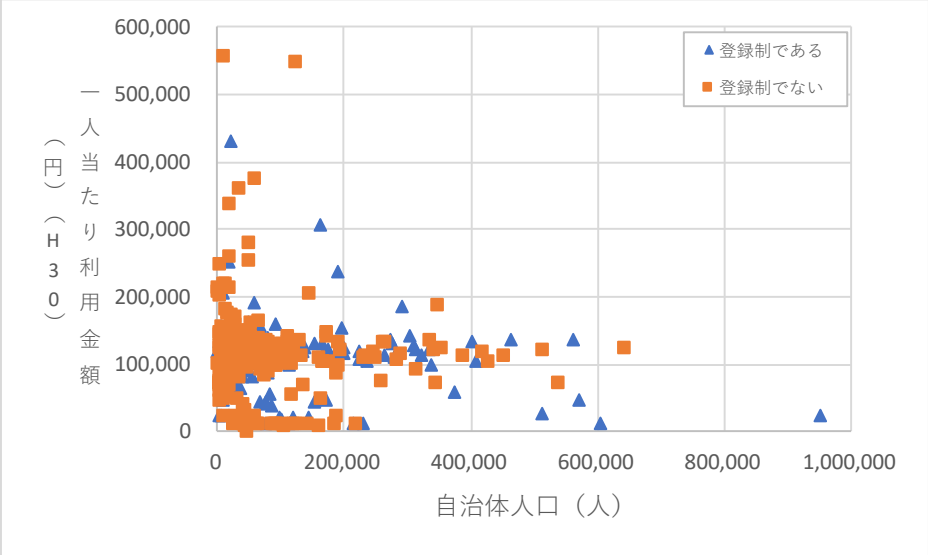
図表 83　事業所の登録制の有無による利用者数の変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）

	登録制である	登録制でない
該当数（事業所数）	161	258
平均変化率（%）	106.1%	105.6%

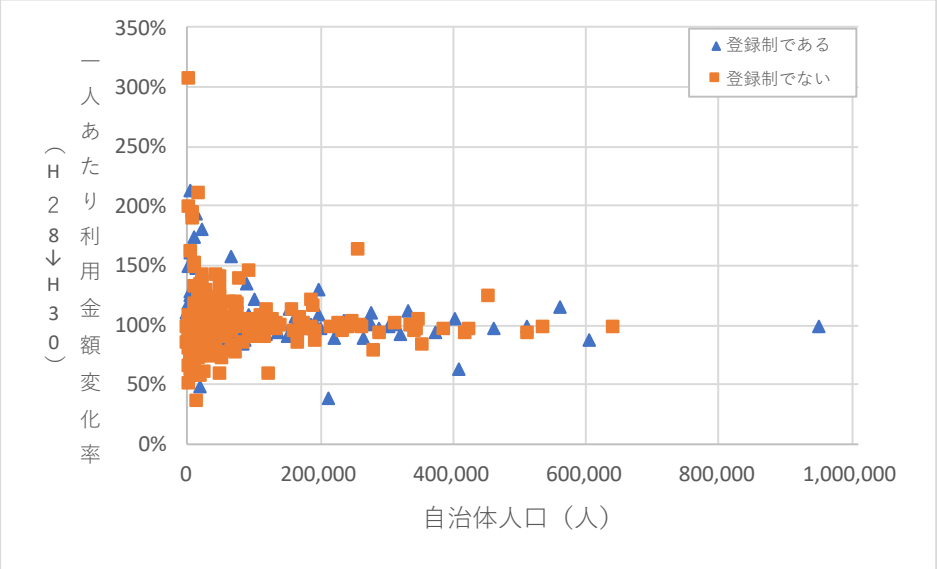
A-9　自治体内の事業所の登録制の有無と１人あたり利用金額（平成 30 年度）、１人あたり利用金額の変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）の関係

- 人口規模、登録制の有無によらず、１人あたりの利用金額が 10 万円から 15 万円程度の範囲に比較的多くの自治体が分布している。登録制の有無によらず、人口と１人あたり利用金額、人口と１人あたり利用金額の変化率については、相関関係は見られない（図表 84、図表 85）。
- 登録制の有無と１人あたり利用金額、１人あたり利用金額の変化率を調査したところ特筆すべき傾向は見られない（図表 86）。
- 登録制の有無によらず、平成 30 年度の１人あたり利用金額が平成 28 年度の１人あたりサービス利用金額に比べて増加している（図表 87）。

図表 84　紙おむつの給付事業所の登録制の有無と人口と１人あたりの利用金額（平成 30 年度）の関係



図表 85　紙おむつの給付事業所の登録制の有無と人口と 1 人あたり利用金額の変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）の関係



図表 86　紙おむつの給付事業所の登録制の有無による 1 人あたり利用金額（平成 30 年度）

	登録制である	登録制でない
該当数（事業所数）	181	290
平均値（円）	107, 312	112, 835
中央値（円）	114, 606	113, 528
標準偏差（円）	51, 229	64, 294
最大値（円）	430, 824	558, 252

図表 87　紙おむつの給付事業所の登録制の有無による 1 人あたり利用金額の変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）

	登録制である	登録制でない
該当数（事業所数）	155	248
平均変化率（%）	102. 8%	103. 1%

B. ストーマ装具に関する詳細分析

日常生活用具給付等事業のストーマ装具の利用状況に関する詳細分析を実施する。

各自治体において、ストーマ装具給付に関係する条件ごとに、利用金額、利用者数などに傾向が見られるのかを調査する。

以下では、横軸を自治体の人口（人）、縦軸をサービス量に関するパラメータ（利用金額（円）、利用者数（人）、利用者１人あたりの利用金額（円））として、着目する条件ごとに色などを変えて、グラフ上に記載する。

B-1～B-3 では、各自治体のストーマ装具の給付対象者に関して、「ストーマ造設者」以外の条件を設定している（ストーマ装具の給付条件の設定の有無）かに応じて、利用金額、利用者数、１人あたりの利用金額に差異が見られるか確認する。

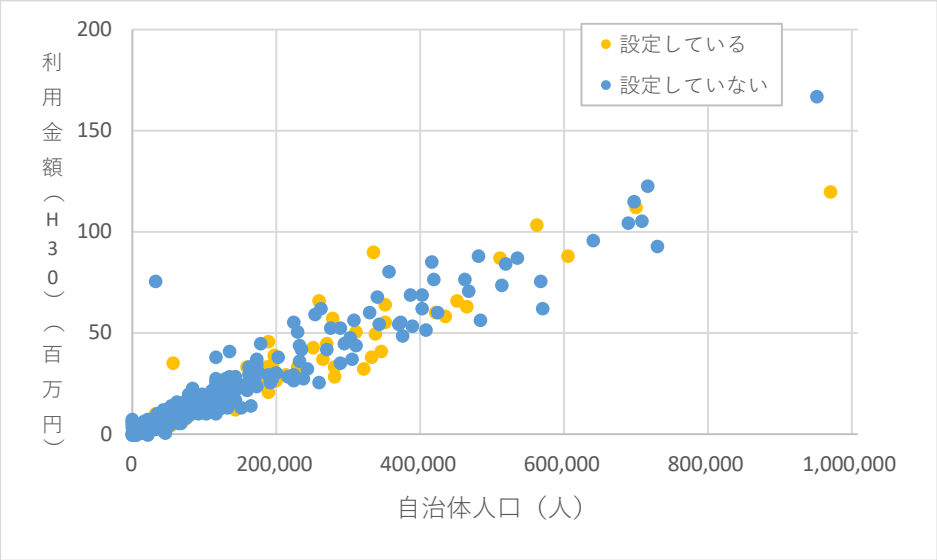
B-4～B-6 では、各自治体のストーマ装具の給付対象者に関して、用具の給付方法により、利用金額、利用者数、１人あたりの利用金額に差異が見られるか確認する。本調査では給付方法として、３つの選択肢（①給付対象者に対して給付券を配布、②給付対象者に対して給付券（支給券）を用いず、事業者から現物を給付、③その他）としている。

B-7～B-9 では、各自治体において、日常生活用具給付等事業において、用具の給付を行うために前に事業所を登録する制度の有無と、ストーマ装具に関する利用金額、利用者数、１人あたりの利用金額との間に関係があるのか確認する。事前登録に関する選択肢は２つ（①登録制である、②登録制でない）としている。

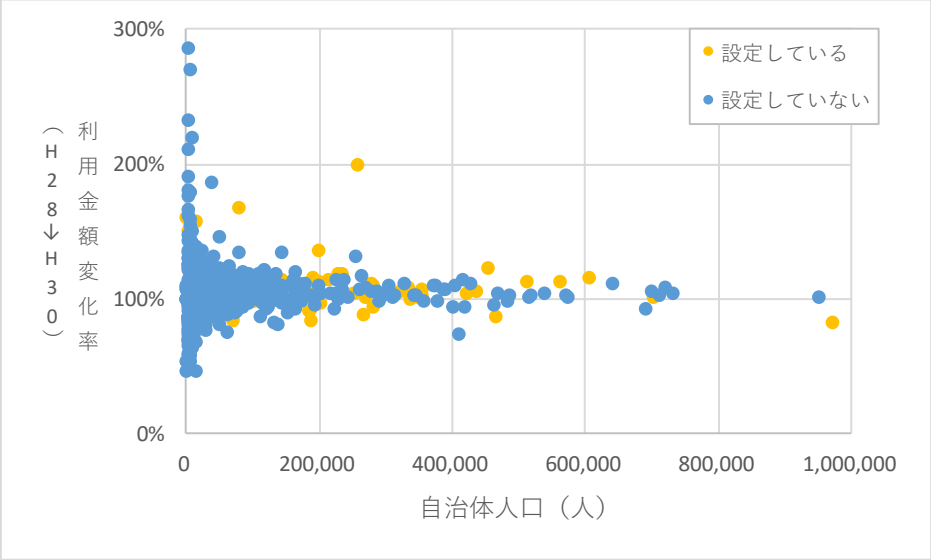
B-1　自治体内のストーマ装具給付条件の設定の有無と利用金額（平成 30 年度）、利用金額の変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）の関係

- 人口と利用金額との間には相関関係が見られる。一方で、ストーマ装具の給付条件の有無によらず人口と利用金額の変化率の間には相関関係は見られない（図表 88、図表 89）。
- 利用金額に関しては給付条件の有無による平均に差異は見られない（図表 90）。
- また、利用金額給付条件の有無にかかわらず、平成 28 年度に比べて平成 30 年度の利用金額が全ての区分で増加している（図表 91）。

図表 88　ストーマ装具の給付条件の設定の有無による人口と利用金額（平成 30 年度）の関係



図表 89　ストーマ装具の給付条件の有無による人口と利用金額変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）の関係



図表 90　給付条件の有無による利用金額（平成 30 年度）

	設定している	設定していない
該当数（事業所数）	135	629
平均値（円）	21,450,799	13,458,244
中央値（円）	11,174,097	5,528,233
標準偏差（円）	31,306,198	28,788,820
最大値（円）	260,316,204	448,704,770

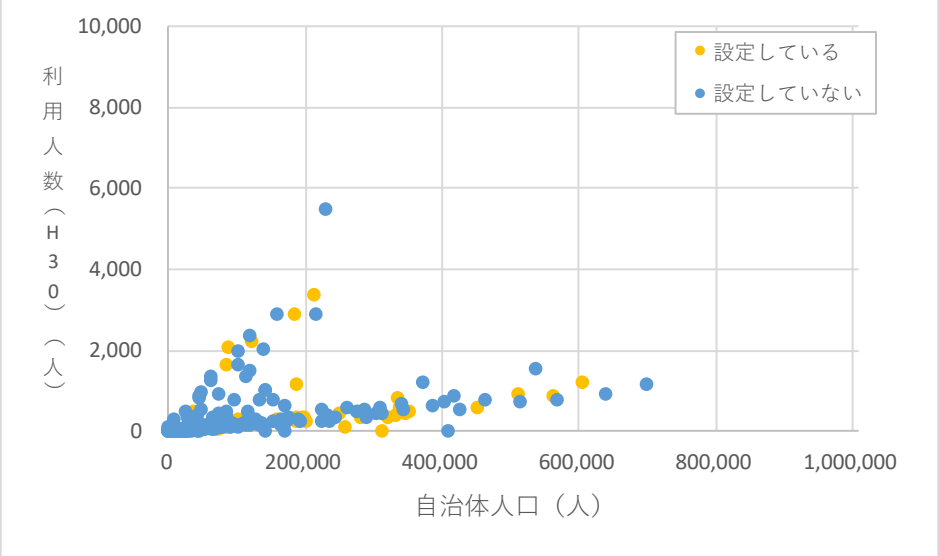
図表 91　給付条件の有無による利用金額の変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）

	設定している	設定していない
該当数（事業所数）	120	578
平均変化率（%）	106.1%	108.1%

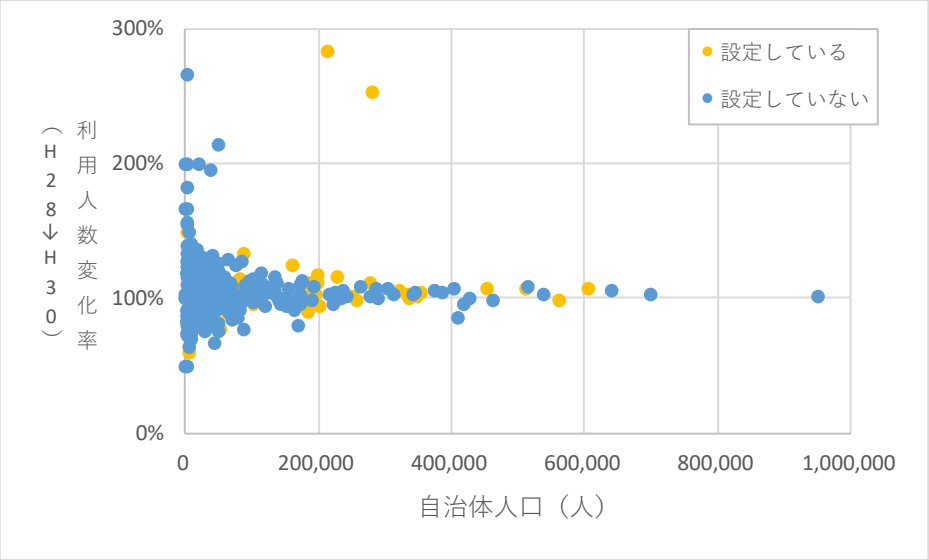
B-2　自治体内のストーマ装具給付条件の有無と利用者数（平成 30 年度）、利用者数の変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）の関係

- ストーマ装具の給付条件の有無によらず、人口と利用者数の間に相関関係は見られない。紙おむつの給付条件の有無による人口と利用者数、人口と利用者数の変化率については、相関関係は見られない（図表 92、図表 93）。
- 利用者数の平均値に関しては、給付条件のある選択肢間では差異はない（図表 94）。
- 給付条件の有無に関わらず平成 28 年度に比べて平成 30 年度の利用者数が増加している（図表 95）。

図表 92　ストーマ装具の給付条件の有無による人口と利用者数（平成 30 年度）の関係



図表 93　ストーマ装具の給付条件の有無と人口と利用者数変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）の関係



図表 94　給付条件の有無による利用者数（平成 30 年度）

	設定している	設定していない
該当数（事業所数）	89	409
平均値（人）	213	168
中央値（人）	121	50
標準偏差（人）	498	1,076
最大値（人）	3,399	24,446

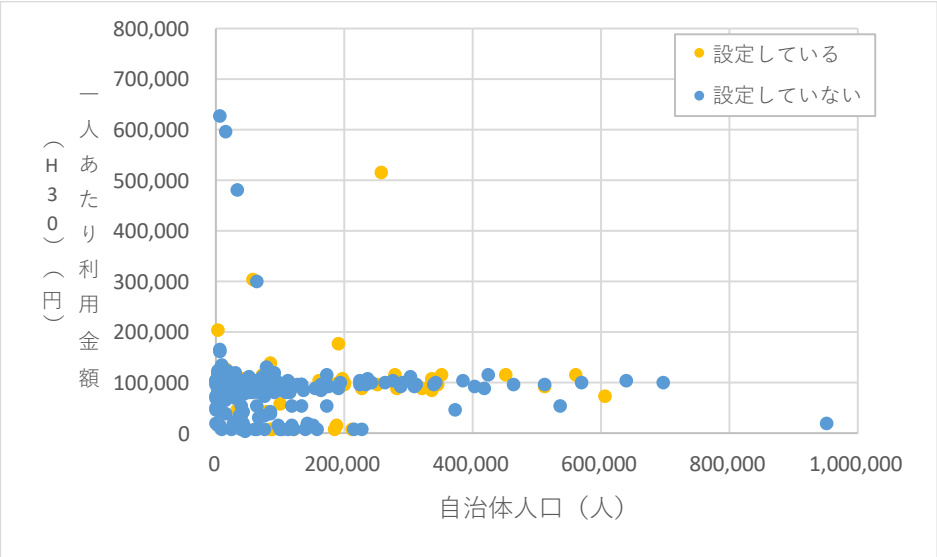
図表 95　給付条件の有無による利用者数の変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）

	設定している	設定していない
該当数（事業所数）	76	361
平均変化率（%）	108.0%	104.0%

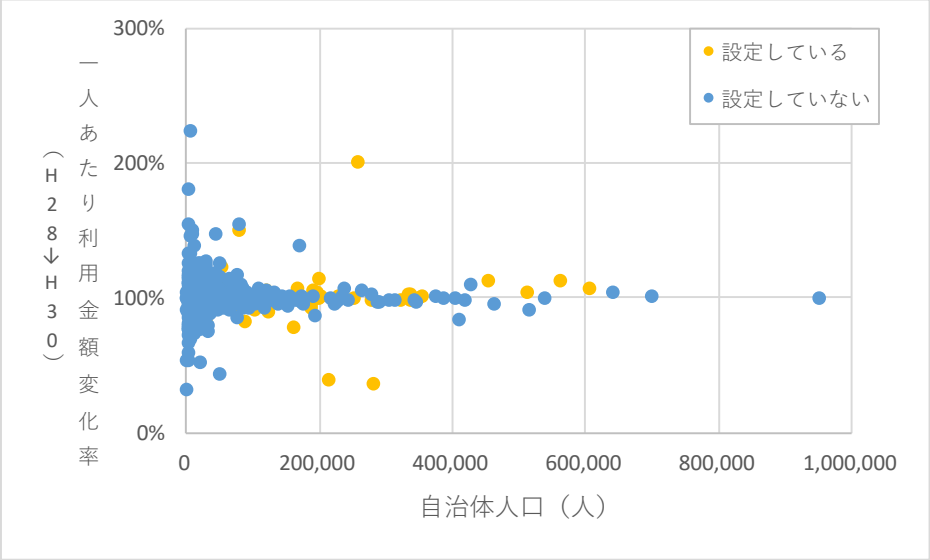
B-3　自治体内のストーマ装具給付条件設定の有無と１人あたり利用金額（平成 30 年度）、１人あたり利用金額の変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）の関係

- 給付条件設定の有無によらず、１人あたりの利用金額が 10 万円から 15 万円程度の範囲に比較的多くの自治体が分布している。また、ストーマ装具の給付条件の有無によらず人口と１人あたり利用金額、人口と１人あたり利用金額の変化率については、相関関係は見られない（図表 96、図表 97）。
- ストーマ装具の給付条件の有無と１人あたり利用金額、１人あたり利用金額の変化率を調査したところ差異は見られない（図表 98）。
- 平成 30 年度の１人あたり利用金額が平成 28 年度の１人あたり利用金額に比べて増加している（図表 99）。

図表 96　ストーマ装具の給付条件設定の有無による人口と１人あたり利用金額（平成 30 年度）の関係



図表 97　ストーマ装具の給付条件設定の有無による人口と１人あたり利用金額変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）の関係[11]



図表 98　給付条件設定の有無による１人あたり利用金額（平成 30 年度）

	設定している	設定していない
該当数（事業所数）	88	404
平均値（円）	230,038	215,020
中央値（円）	97,762	93,591
標準偏差（円）	773,411	794,123
最大値（円）	6,349,092	7,596,431

図表 99　給付条件設定の有無による１人あたり利用金額の変化（平成 28 年度→平成 30 年度）

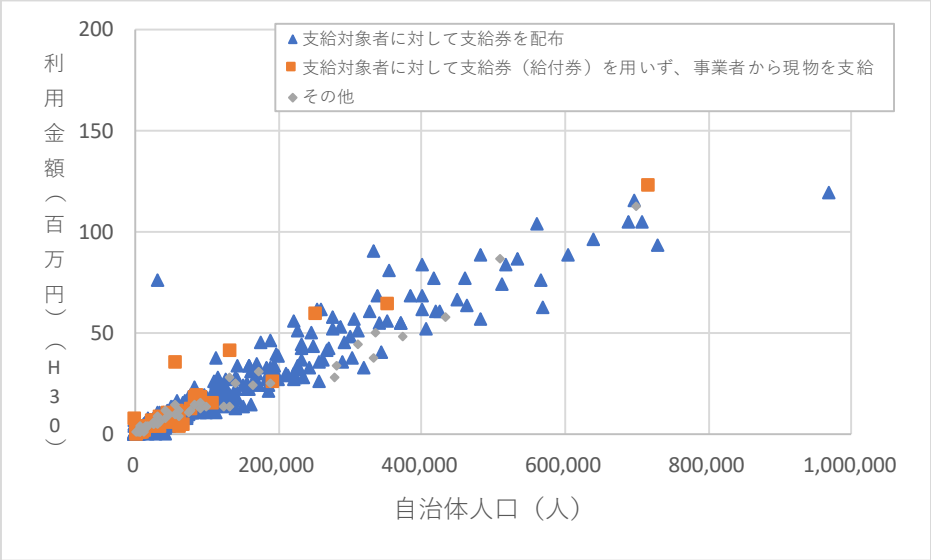
	設定している	設定していない
該当数（事業所数）	75	357
平均変化率（%）	102.1%	101.4%

[11] ３年分のデータがすべて揃っている自治体が少ないことに注意が必要。

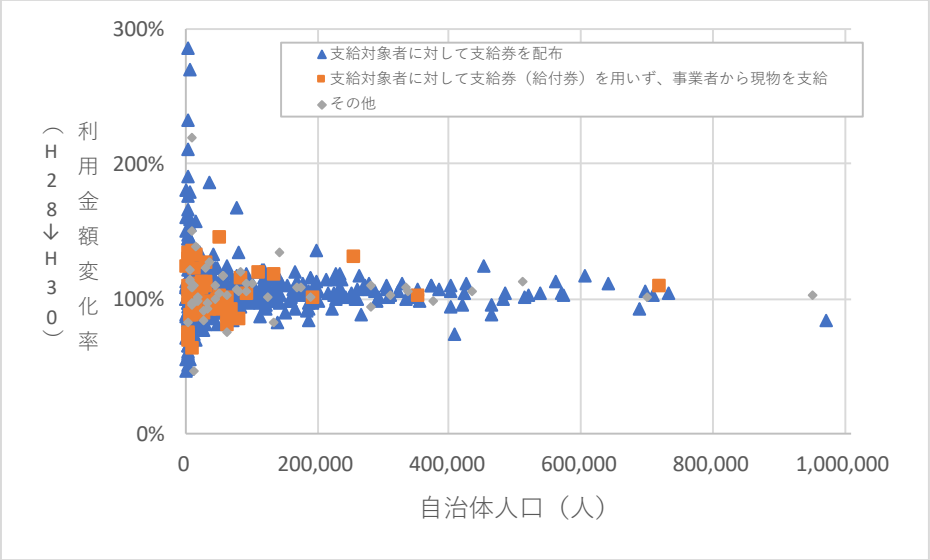
B-4　自治体内のストーマ装具給付方法と利用金額（平成 30 年度）、利用金額の変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）の関係

- ストーマ装具の給付方法によらず、人口と利用金額との間には一定の相関関係が見られる。一方で、人口と利用金額の変化率の間には相関関係は見られない（図表 100、図表 101）。
- 利用金額に関して、給付方法による差異は特に見られない（図表 102）。
- 給付方法にかかわらず、平成 28 年度に比べて平成 30 年度の利用金額が全ての区分で増加している（図表 103）。

図表 100　ストーマ装具の給付方法による人口と利用金額（平成 30 年度）の関係



図表 101　ストーマ装具の給付方法による人口と利用金額変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）の関係



図表 102　ストーマ装具の給付方法による利用金額（平成 30 年度）

	給付対象者に対して給付券を配布	給付対象者に対して給付券（支給券）を用いず、事業者から現物を給付	その他
該当数（事業所数）	647	58	53
平均値（円）	14, 677, 734	20, 468, 870	19, 055, 124
中央値（円）	5, 952, 149	5, 192, 412	9, 900, 399
標準偏差（円）	29, 362, 671	73, 483, 063	29, 391, 838
最大値（円）	448, 704, 770	555, 276, 760	166, 571, 621

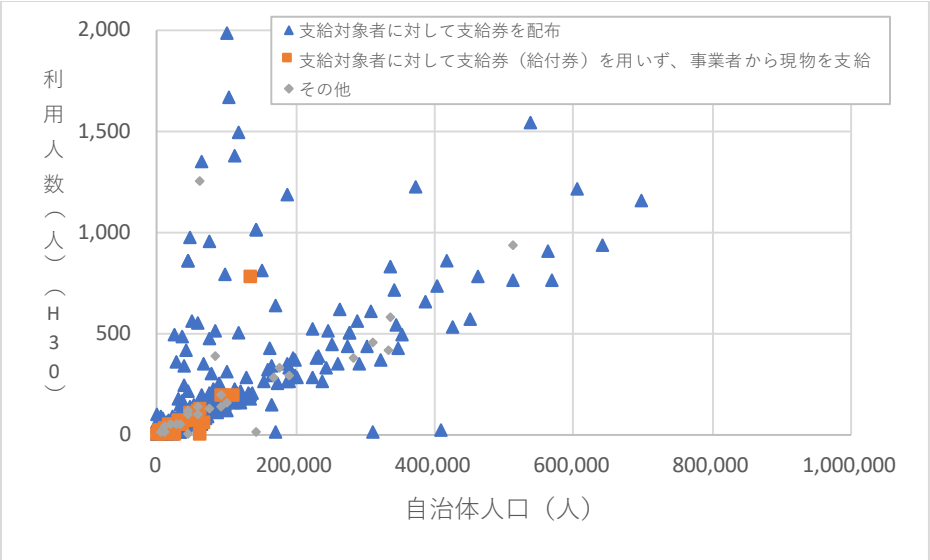
図表 103　ストーマ装具の給付方法による利用金額の変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）

	給付対象者に対して給付券を配布	給付対象者に対して給付券（支給券）を用いず、事業者から現物を給付	その他
該当数（事業所数）	583	53	51
平均変化率（%）	108. 0%	103. 7%	107. 4%

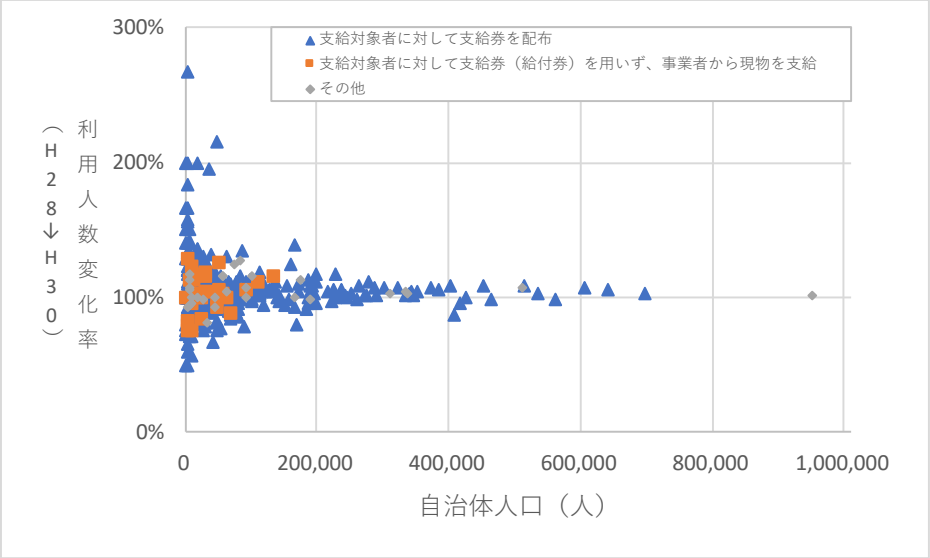
B-5　自治体内のストーマ装具給付方法と利用者数（平成 30 年度）、利用者数の変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）の関係

- ストーマ装具の給付方法によらず、人口と利用者数の間に相関関係は見られず、人口と利用者数の変化率の間にも相関関係は見られない（図表 104、図表 105）。
- 利用者数は、給付方法による差異は見られない（図表 106）。
- 全ての給付方法で、平成 28 年度に比べて平成 30 年度の利用者数の平均値が増加している（図表 107）。

図表 104　ストーマ装具の給付方法による人口と利用者数（平成 30 年度）の関係



図表 105　ストーマ装具の給付方法による人口と利用者数変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）の関係



図表 106　ストーマ装具の給付方法による利用者数（平成 30 年度）

	給付対象者に対して給付券を配布	給付対象者に対して給付券（支給券）を用いず、事業者から現物を給付	その他
該当数（事業所数）	430.0	38.0	33.0
平均値（人）	178.9	169.7	275.7
中央値（人）	61.0	40.5	118.0
標準偏差（人）	1,027.2	738.2	1,153.6
最大値（人）	24,446.0	5,317.0	8,576.0

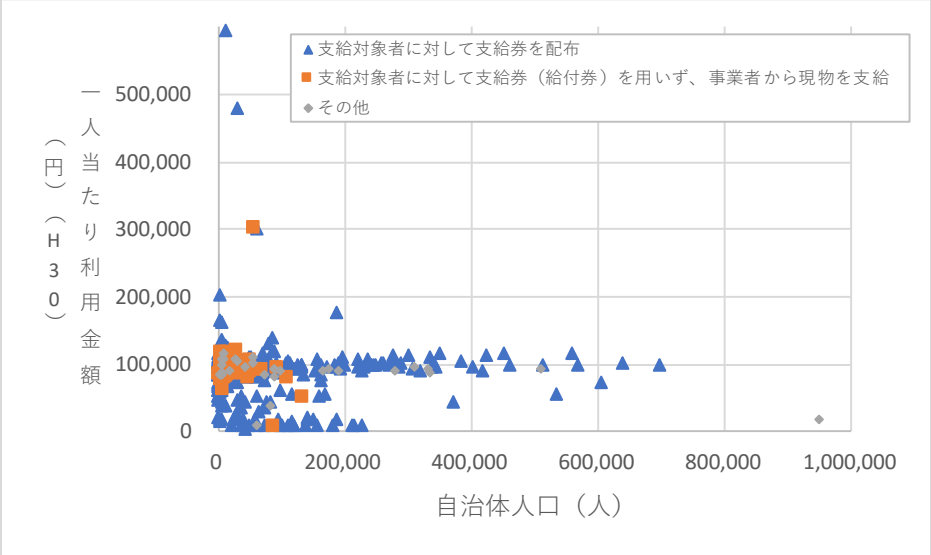
図表 107　ストーマ装具の給付方法による利用者数の変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）

	給付対象者に対して給付券を配布	給付対象者に対して給付券（支給券）を用いず、事業者から現物を給付	その他
該当数（事業所数）	382	32	30
平均変化率（%）	105.1%	102.2%	109.7%

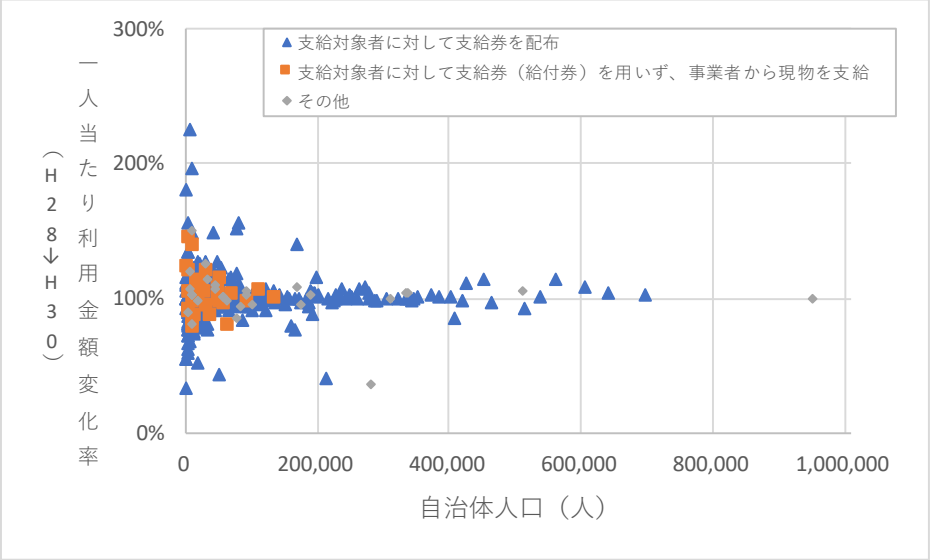
B-6　自治体内のストーマ装具給付方法と１人あたり利用金額（平成 30 年度）、１人あたり利用金額の変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）の関係

- 人口規模、給付方法によらず、１人あたりの利用金額が 10 万円から 15 万円程度の範囲に比較的多くの自治体が分布している。また、ストーマ装具の給付方法によらず、人口と利用金額、人口と利用金額の変化率については、相関関係は見られない（図表 108、図表 109）。
- ストーマ装具の給付方法と１人あたり利用金額、１人あたり利用金額の変化率を分析したところ、ばらつきが大きく平均値に差異は見られない（図表 110）。
- 給付方法によらず、平成 30 年度の１人あたり利用金額が平成 28 年度の１人あたり利用金額に比べて増加している（図表 111）。

図表 108　ストーマ装具の給付方法による人口と１人あたり利用金額（平成 30 年度）の関係



図表 109　ストーマ装具の給付方法による人口と 1 人あたり利用金額の変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）の関係



図表 110　ストーマ装具の給付方法による 1 人あたり利用金額（平成 30 年度）

	給付対象者に対して給付券を配布	給付対象者に対して給付券（支給券）を用いず、事業者から現物を給付	その他
該当数（事業所数）	426	38	32
平均値（円）	174, 941	638, 820	386, 991
中央値（円）	94, 677	95, 842	91, 643
標準偏差（円）	600, 418	1, 724, 714	1, 221, 665
最大値（円）	6, 458, 752	7, 596, 431	6, 170, 475

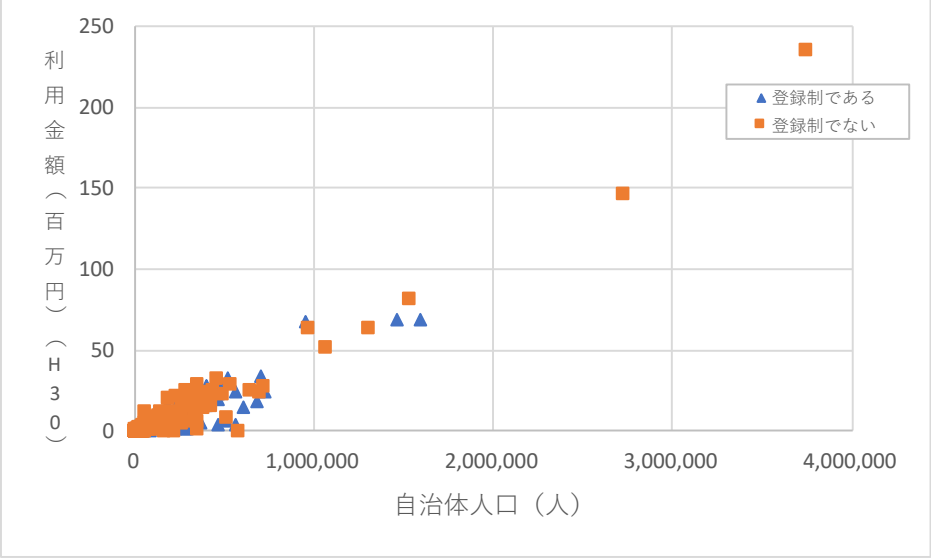
図表 111　ストーマ装具の給付方法による 1 人あたり利用金額の変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）

	給付対象者に対して給付券を配布	給付対象者に対して給付券（支給券）を用いず、事業者から現物を給付	その他
該当数（事業所数）	375	32	30
平均変化率（%）	101. 0%	103. 6%	101. 7%

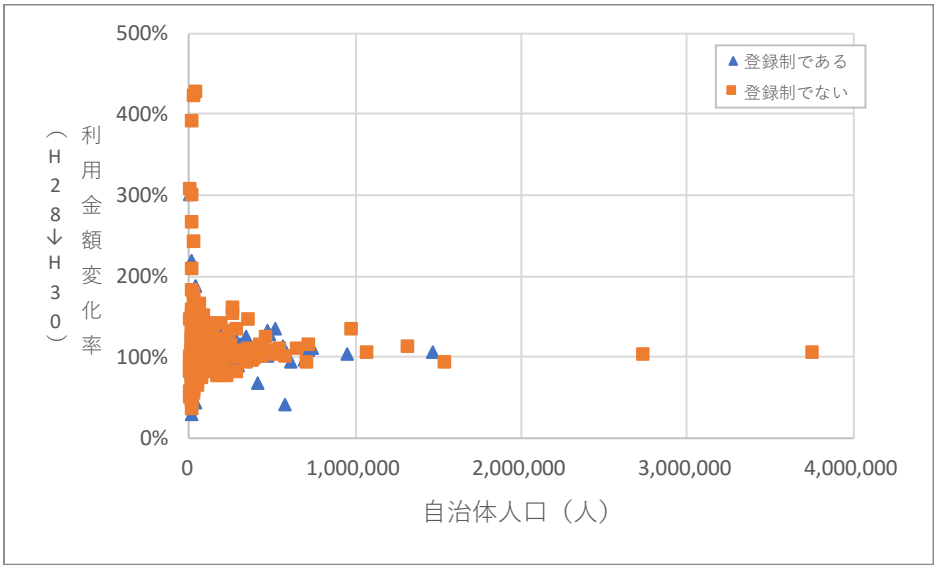
B-7　自治体内の事業所の事前登録制の有無とストーマ装具の利用金額（平成 30 年度）、利用金額の変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）の関係

- 自治体内の事業所の登録制の有無によらず人口とストーマ装具の利用金額との間には一定の相関関係が見られる。一方で、登録制の有無によらず人口と利用金額の変化率の間には相関関係は見られない（図表 112、図表 113）。
- 利用金額に関して、登録制の有無により差異は見られない。（図表 114）。
- 登録制の有無にかかわらず、平成 28 年度に比べて平成 30 年度の利用金額が増加している（図表 115）。

図表 112　事業所の事前登録制の有無による人口とストーマ装具の利用金額（平成 30 年度）の関係



図表 113　事業所の事前登録制の有無と人口、ストーマ装具の利用金額の変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）の関係



図表 114　事業所の事前登録制の有無によるストーマ装具の利用金額（平成 30 年度）

	登録制である	登録制でない
該当数（事業所数）	286	498
平均値（円）	17, 769, 260	14, 432, 167
中央値（円）	7, 066, 874	5, 389, 341
標準偏差（円）	29, 009, 940	37, 497, 260
最大値（円）	260, 316, 204	555, 276, 760

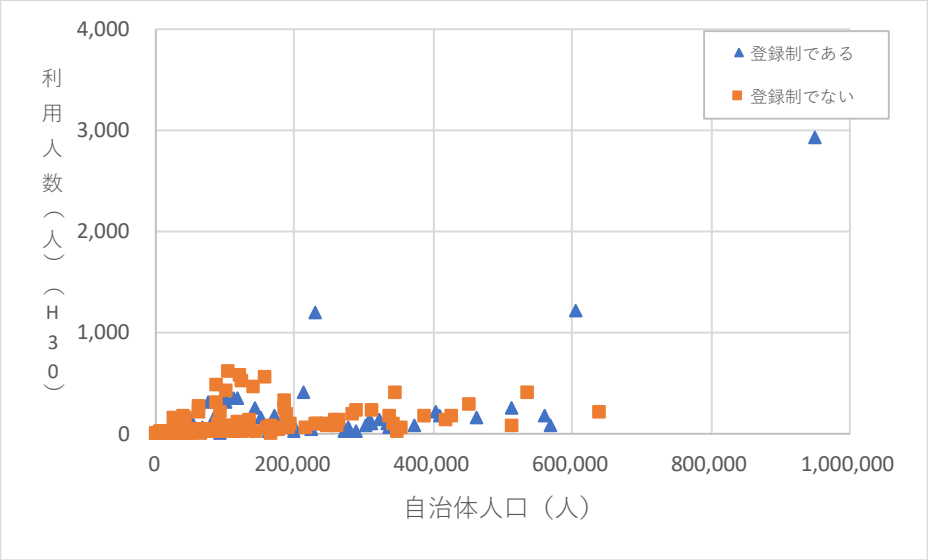
図表 115　事業所の事前登録制の有無によるストーマ装具の利用金額の変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）

	登録制である	登録制でない
該当数（事業所数）	259	454
平均変化率（%）	104. 3%	110. 0%

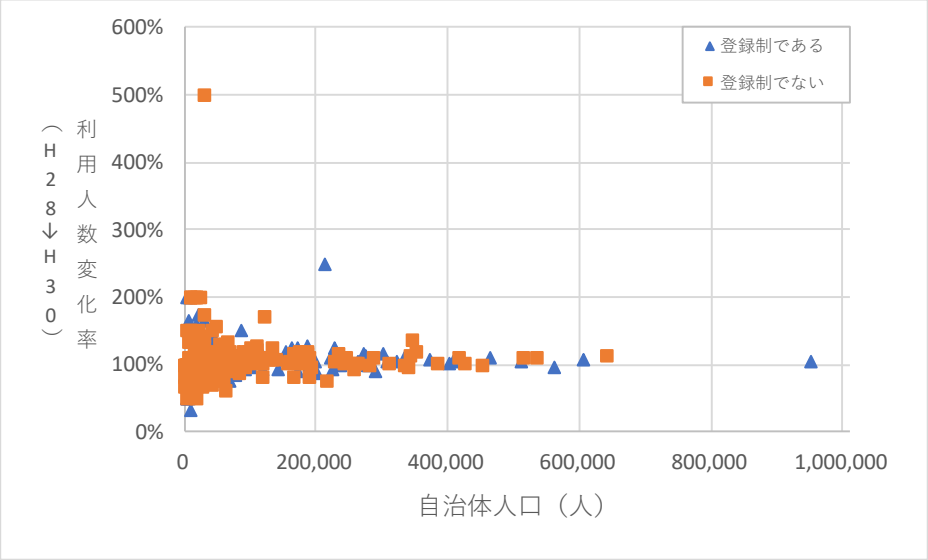
B-8　自治体内の事業所の登録制の有無とストーマ装具の利用者数（平成 30 年度）、変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）の関係

- 事業所の登録制の有無に関わらず、人口と利用者数の間に相関関係は見られず、人口と利用者数の変化率の間にも相関関係は見られない（図表 116、図表 117）。
- ストーマ装具の利用者数の平均値に関しては、登録制の有無による差異は見られない（図表 118）。
- 全ての給付方法で、平成 28 年度に比べて平成 30 年度のストーマ装具の利用者数の平均値が増加している（図表 119）。

図表 116　事業所の事前登録制の有無による人口とストーマ装具の利用者数（平成 30 年度）の関係



図表 117　事業所の事前登録制の有無による人口とストーマ装具の利用者数変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）の関係



図表 118　事業所の事前登録制の有無によるストーマ装具の利用者数（平成 30 年度）

	登録制である	登録制でない
該当数（事業所数）	186	320
平均値（人）	178	181
中央値（人）	71	55
標準偏差（人）	658	1,152
最大値（人）	8,576	24,446

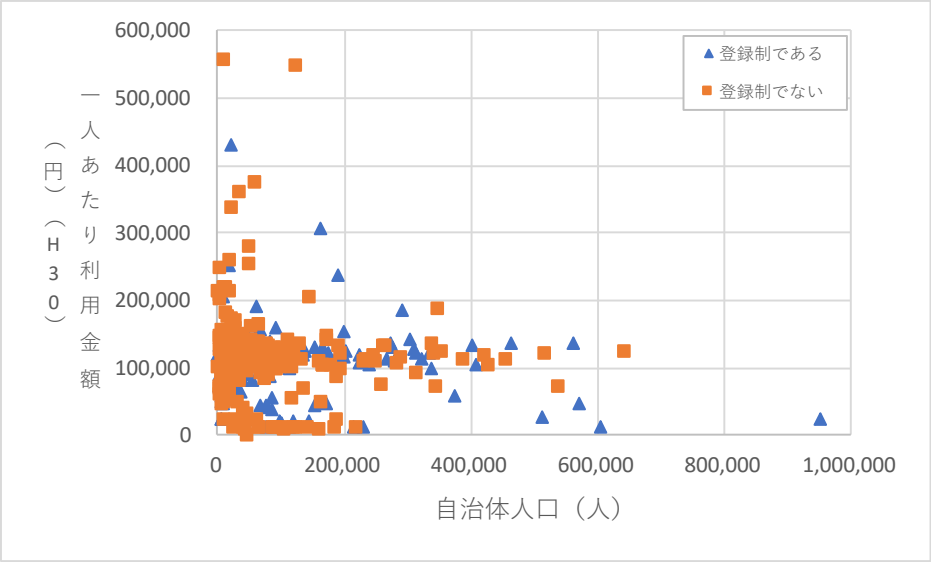
図表 119　事業所の事前登録制の有無によるストーマ装具の利用者数の変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）

	登録制である	登録制でない
該当数（事業所数）	165	281
平均変化率（%）	105.2%	105.5%

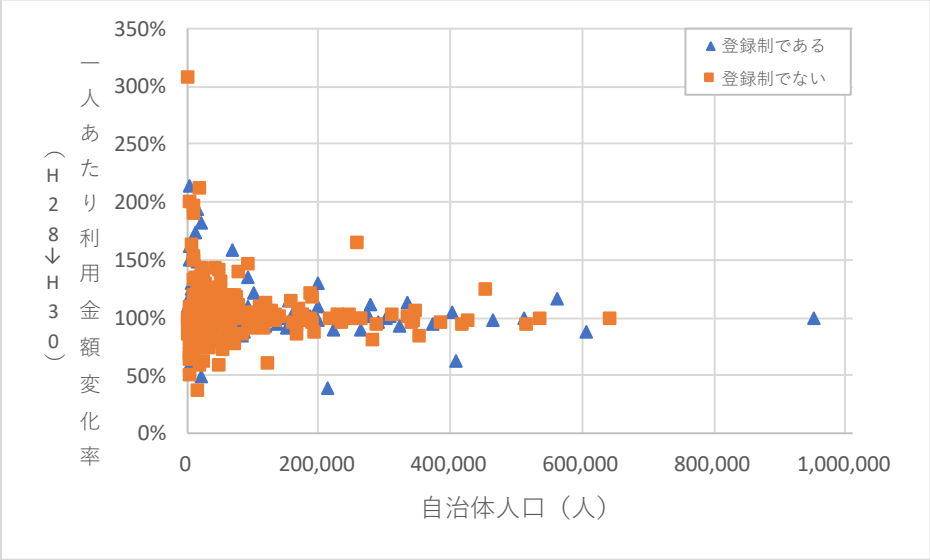
B-9　自治体内の事業所の登録制の有無と１人あたりストーマ装具利用金額（平成 30 年度）、１人あたりストーマ装具利用金額の変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）の関係

- 人口規模、登録制の有無によらず、１人あたりのストーマ装具の利用金額が 10 万円から 15 万円程度の範囲に比較的多くの自治体が分布している。登録制の有無によらず、人口と利用金額、人口と利用金額の変化率については、相関関係は見られない（図表 120、図表 121）。
- 登録制の有無と１人あたり利用金額、１人あたり利用金額の変化率を調査したところ特筆すべき傾向は見られない（図表 122）。
- 登録制の有無によらず、平成 30 年度の１人あたり利用金額の平均値が平成 28 年度の１人あたり利用金額の平均値に比べて増加している（図表 123）。

図表 120　事業所の事前登録制の有無による人口と１人あたり利用金額（平成 30 年度）の関係



図表 121　事業所の事前登録制の有無による人口と 1 人あたり利用金額の変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）の関係



図表 122　事業所の事前登録制の有無による 1 人あたり利用金額（平成 30 年度）

	登録制である	登録制でない
該当数（事業所数）	185	315
平均値（円）	225, 932	220, 732
中央値（円）	92, 949	94, 876
標準偏差（円）	740, 346	836, 775
最大値（円）	6, 349, 092	7, 596, 431

図表 123　事業所の事前登録制の有無による 1 人あたり利用金額の変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）

	登録制である	登録制でない
該当数（事業所数）	162	277
平均変化率（%）	99. 3%	102. 7%

C. 日常生活用具給付等事業の全体に関する詳細分析

各自治体において、日常生活用具給付等事業に関して、利用金額、利用者数、１人あたり利用金額に傾向が見られるのかを調査する。

以下では、横軸を自治体の人口（人）、縦軸をサービス量に関するパラメータとして、着目する条件ごとに色などを変えて、グラフ上に記載する。

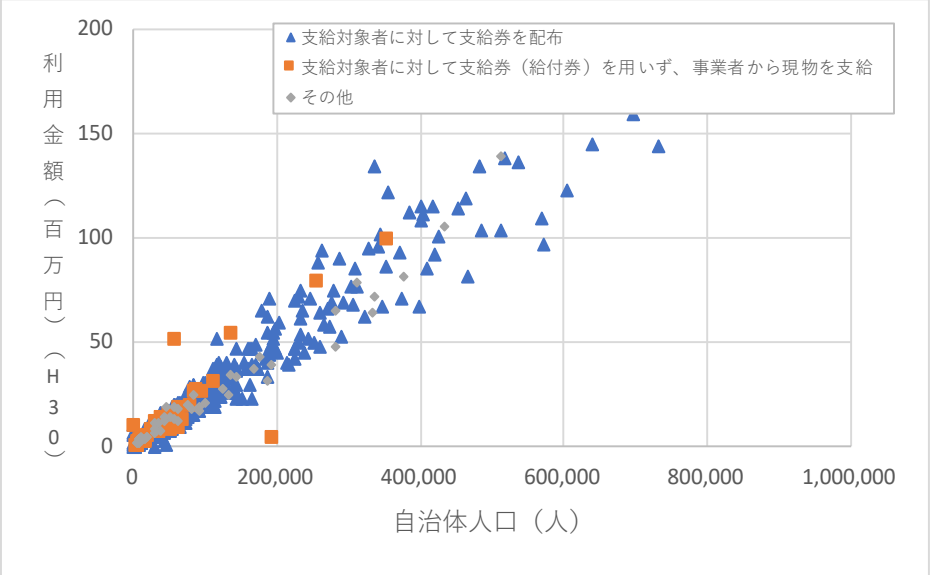
C-1～C-3 では、各自治体の日常生活用具給付等事業の給付対象者に関して、用具の給付方法により、利用金額、利用者数、１人あたりの利用金額に差異が見られるか確認する。

C-4～C-6 では、各自治体において、日常生活用具給付等事業において、用具の給付を行うために事前に事業所登録制の有無と、利用金額、利用者数、１人あたりの利用金額との間に関係があるのか確認する。

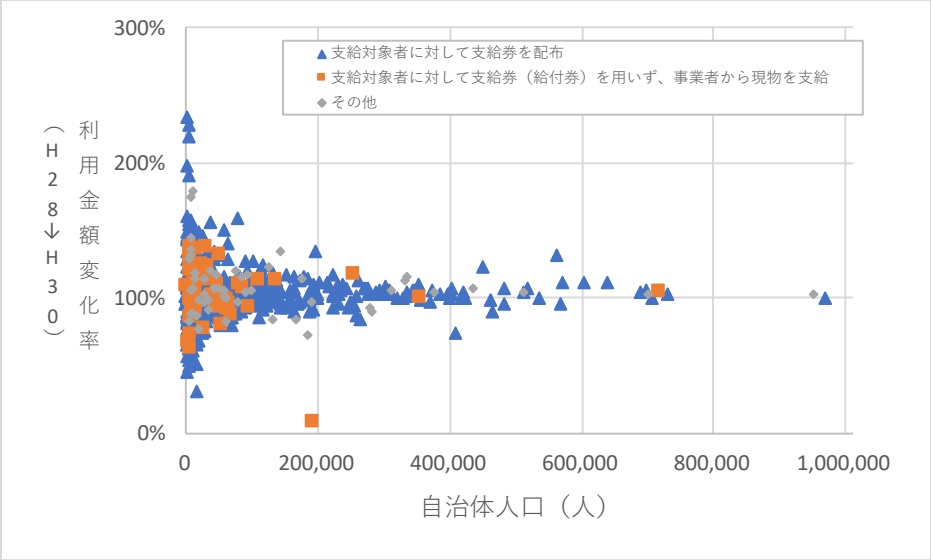
C-1　自治体内の用具給付方法と利用金額（平成 30 年度）、利用金額の変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）の関係

- 日常生活用具の給付方法によらず、人口と利用金額との間には一定の相関関係が見られる。一方で、人口と利用金額の変化率の間には相関関係は見られない（図表 124、図表 125）。
- 日常生活用具の利用金額の平均値に関して、給付方法による差異は特に見られない（図表 126）。
- 給付方法にかかわらず、平成 28 年度に比べて平成 30 年度の利用金額が全ての区分で増加している（図表 127）。

図表 124　給付方法による人口と利用金額（平成 30 年度）間の関係



図表 125　給付方法のよる人口と利用金額変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）の関係



図表 126　給付方法による利用金額（平成 30 年度）

	給付対象者に対して給付券を配布	給付対象者に対して給付券（支給券）を用いず、事業者から現物を給付	その他
該当数（事業所数）	653	58	55
平均値（円）	22, 597, 784	31, 344, 588	32, 227, 629
中央値（円）	8, 621, 677	7, 844, 709	14, 021, 356
標準偏差（円）	47, 532, 960	121, 360, 737	52, 092, 805
最大値（円）	736, 647, 092	922, 684, 000	302, 412, 225

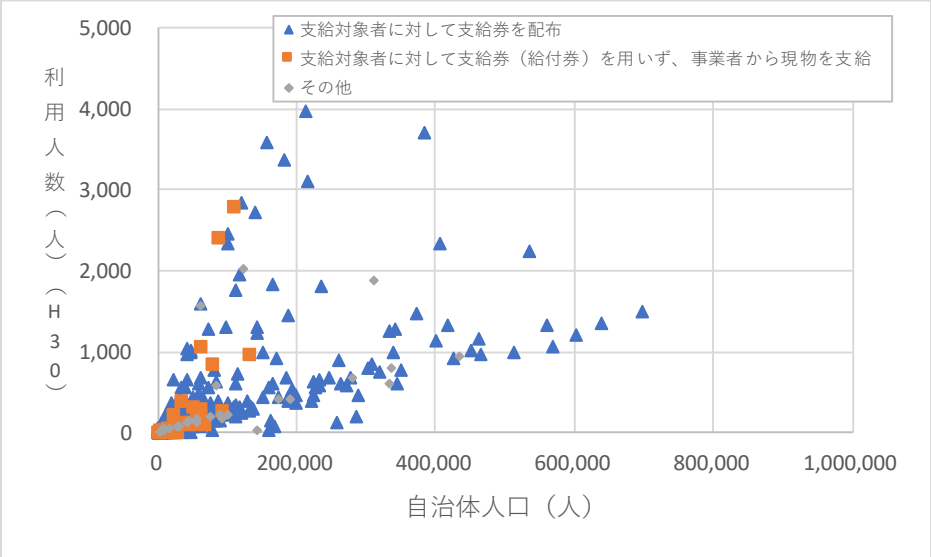
図表 127　給付方法による利用金額の変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）

	給付対象者に対して給付券を配布	給付対象者に対して給付券（支給券）を用いず、事業者から現物を給付	その他
該当数（事業所数）	587	53	52
平均変化率（%）	103. 8%	102. 7%	108. 6%

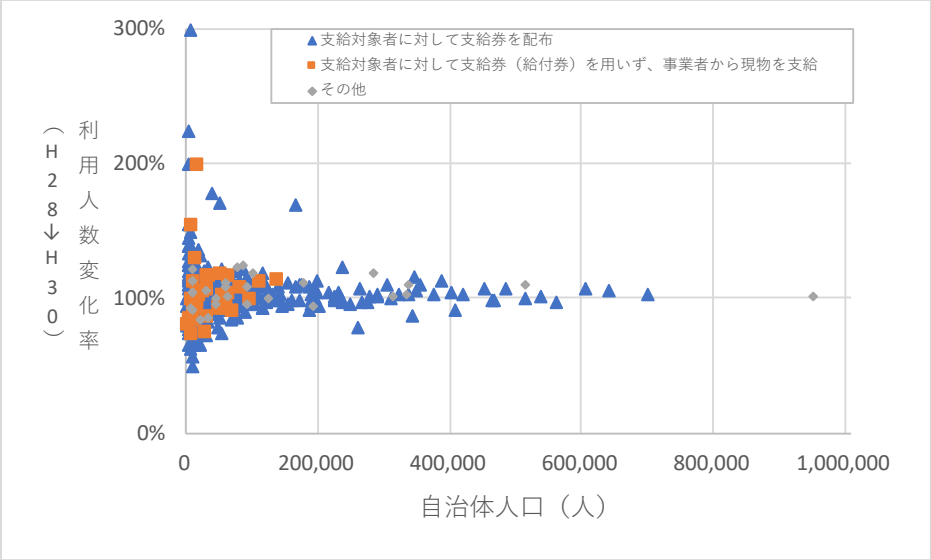
C-2　自治体内の用具給付方法と利用者数（平成 30 年度）、利用者数の変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）の関係

- 用具の給付方法によらず、人口と利用者数の間に相関関係は見られず、人口と利用者数の変化率の間にも相関関係は見られない（図表 128、図表 129）。
- 利用者数は、給付方法による差異は見られない（図表 130）。
- 全ての給付方法で、平成 28 年度に比べて平成 30 年度の利用者数が増加している（図表 131）。

図表 128　給付方法による人口と利用者数（平成 30 年度）の関係



図表 129　給付方法による人口と利用者数変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）の関係



図表 130　給付方法による利用者数（平成 30 年度）

	給付対象者に対して給付券を配布	給付対象者に対して給付券（支給券）を用いず、事業者から現物を給付	その他
該当数（事業所数）	435	41	33
平均値（人）	275	347	528
中央値（人）	84	69	173
標準偏差（人）	1,476	1,233	1,797
最大値（人）	33,000	8,840	12,615

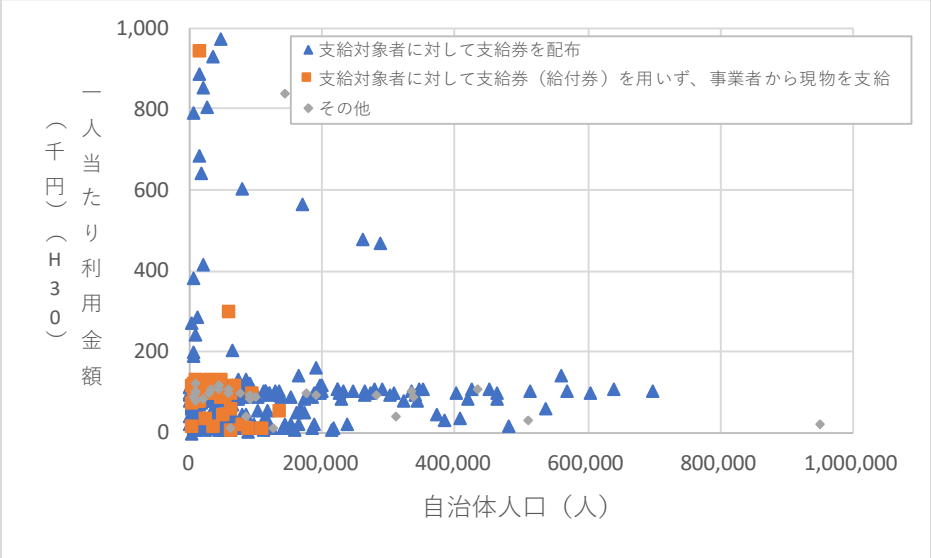
図表 131　給付方法による利用者数の変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）

	給付対象者に対して給付券を配布	給付対象者に対して給付券（支給券）を用いず、事業者から現物を給付	その他
該当数（事業所数）	385	35	29
平均変化率（%）	103.7%	105.8%	106.2%

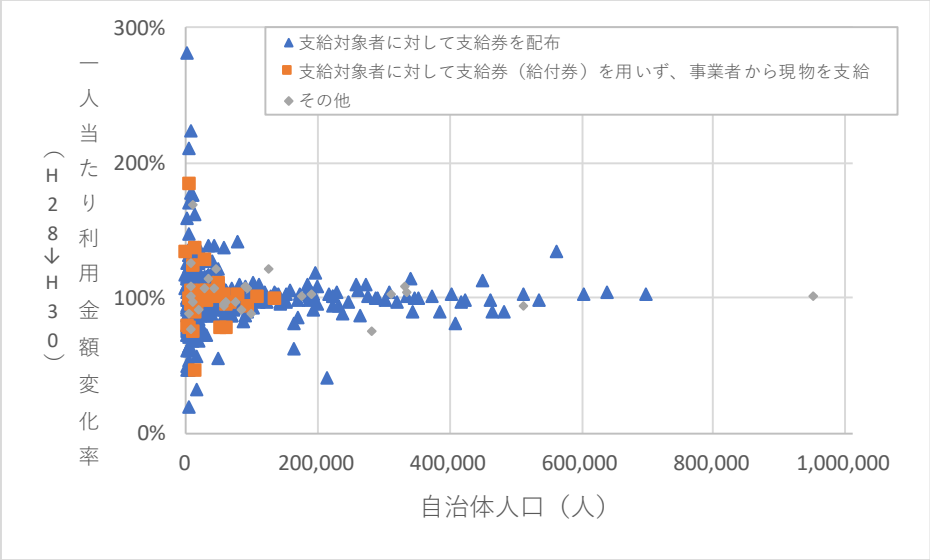
C-3　自治体内の用具給付方法と１人あたり利用金額（平成 30 年度）、１人あたり利用金額の変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）の関係

- 人口規模、給付方法によらず、１人あたりの利用金額が 10 万円から 15 万円程度の範囲に比較的多くの自治体が分布している。また、用具の給付方法によらず、人口と利用金額、人口と利用金額の変化率については、相関関係は見られない（図表 132、図表 133）。
- 用具の給付方法と１人あたり利用金額、１人あたり利用金額の変化率を分析したところ、ばらつきが大きく平均値に差異は見られない（図表 134）。
- 給付方法によらず、平成 30 年度の１人あたり利用金額が平成 28 年度の１人あたり利用金額に比べて増加している（図表 135）。

図表 132　給付方法による人口と１人あたり利用金額（平成 30 年度）の関係



図表 133　給付方法による人口と 1 人あたり利用金額変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）の関係



図表 134　給付方法による 1 人あたり利用金額（平成 30 年度）

	給付対象者に対して給付券を配布	給付対象者に対して給付券（支給券）を用いず、事業者から現物を給付	その他
該当数（事業所数）	430	41	33
平均値（円）	119,973	163,291	108,897
中央値（円）	95,616	99,558	96,305
標準偏差（円）	243,971	267,098	132,276
最大値（円）	3,826,759	1,218,791	837,515

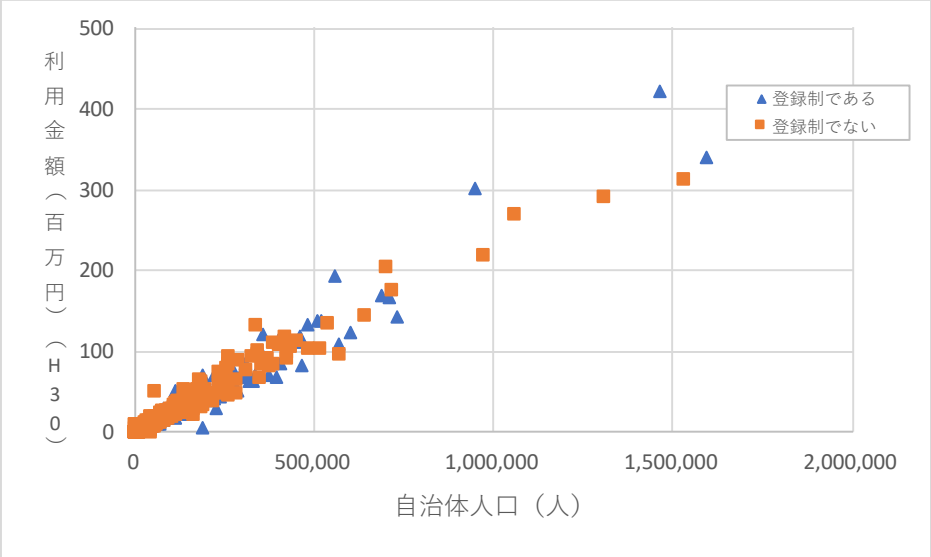
図表 135　給付方法による 1 人あたり利用金額の変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）

	給付対象者に対して給付券を配布	給付対象者に対して給付券（支給券）を用いず、事業者から現物を給付	その他
該当数（事業所数）	376	34	29
平均変化率（%）	101.6%	102.0%	103.9%

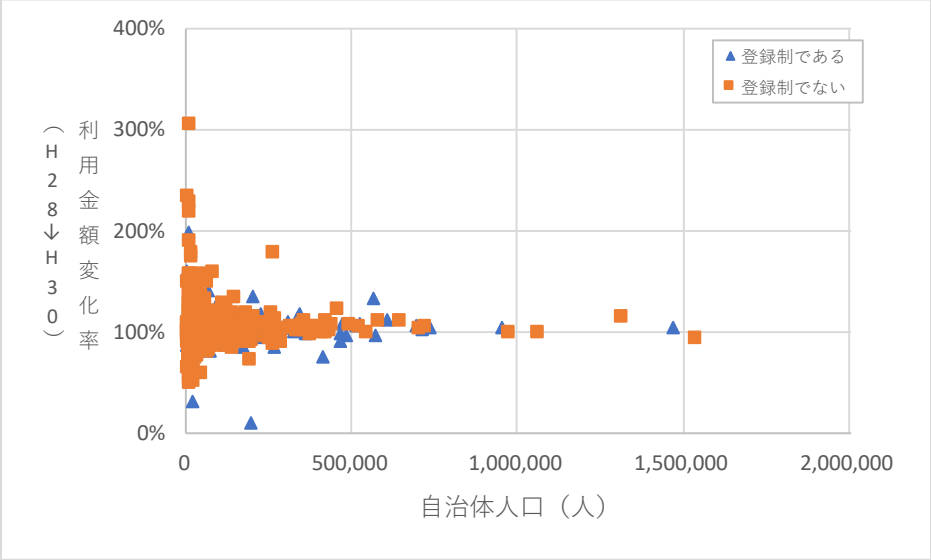
C-4　自治体内の事業所の事前登録制の有無と日常生活用具の利用金額（平成 30 年度）、利用金額の変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）の関係

- 自治体内の事業所の登録制の有無によらず人口と日常生活用具の利用金額との間には一定の相関関係が見られる。一方で、登録制の有無によらず人口と日常生活用具全体の利用金額の変化率の間には相関関係は見られない（図表 136、図表 137）。
- 利用金額の平均額に関して、登録制の有無により大きな差異は見られない。（図表 138）。
- 登録制の有無にかかわらず、平成 28 年度に比べて平成 30 年度の利用金額が増加している（図表 139）。

図表 136　事業所の事前登録制の有無による人口と利用金額（平成 30 年度）間の関係



図表 137　事業所の事前登録制の有無による人口と利用金額変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）の関係



図表 138　事業所の事前登録制の有無による利用金額（平成 30 年度）

	登録制である	登録制でない
該当数（事業所数）	289	505
平均値（円）	27,451,747	22,414,341
中央値（円）	10,202,801	7,987,648
標準偏差（円）	46,849,519	61,612,840
最大値（円）	421,308,229	922,684,000

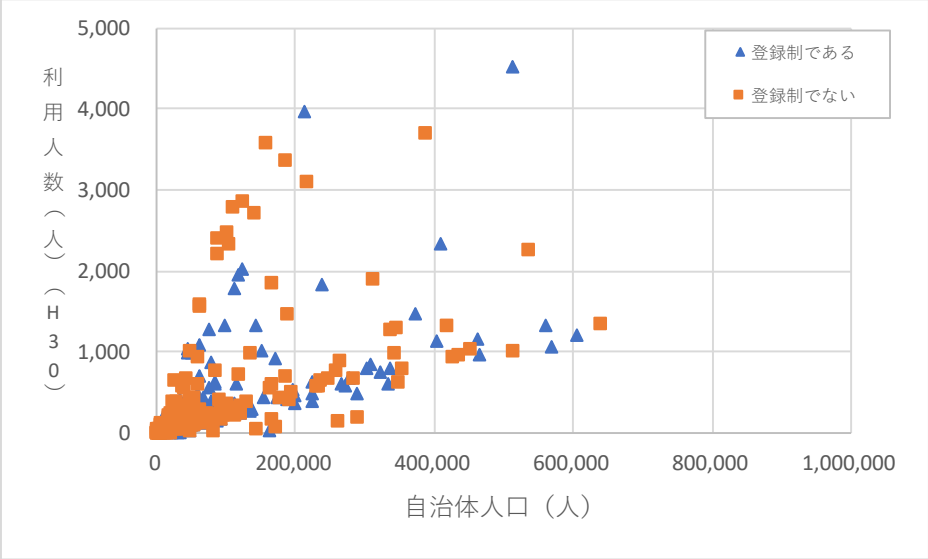
図表 139　事業所の事前登録制の有無による利用金額の変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）

	登録制である	登録制でない
該当数（事業所数）	261	458
平均変化率（%）	103.7%	105.2%

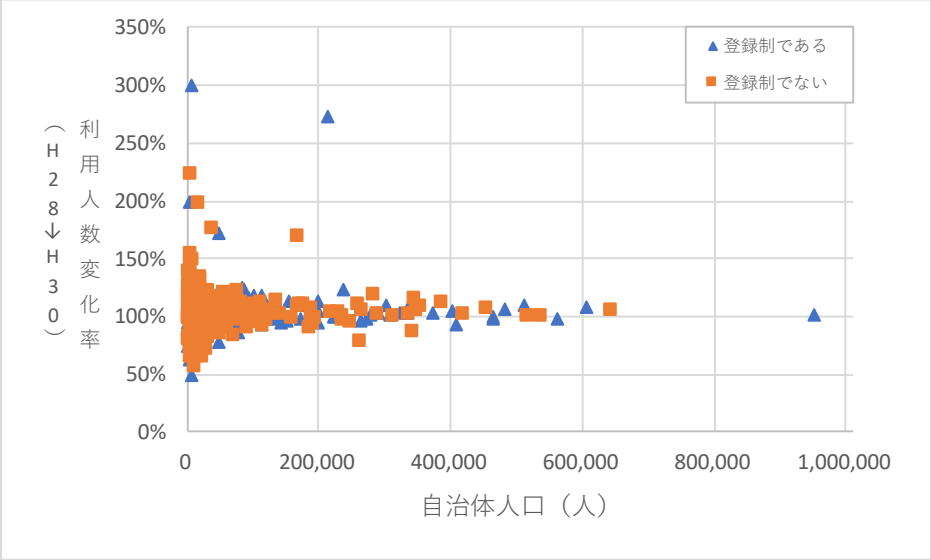
C-5　自治体内の事業所の事前登録制の有無と日常生活用具の利用者数（平成 30 年度）、利用者数変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）の関係

- 事業所の登録制の有無に関わらず、人口と日常生活用具の利用者数の間に相関関係は見られず、人口と利用者数の変化率の間にも相関関係は見られない（図表　140、図表 141）。
- 日常生活用具の利用者数の平均値に関しては、登録制の有無による差異は見られない（図表 142）。
- 全ての給付方法で、平成 28 年度に比べて平成 30 年度のストーマ装具の利用者数が増加している（図表 143）。

図表 140　事業所の事前登録制の有無による人口と利用者数（平成 30 年度）の関係



図表 141　事業所の事前登録制の有無による人口と利用者数変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）の関係



図表 142　事業所の事前登録制の有無による利用者数（平成 30 年度）

	登録制である	登録制でない
該当数（事業所数）	195	321
平均値（人）	296	288
中央値（人）	116	77
標準偏差（人）	961	1,681
最大値（人）	12,615	33,000

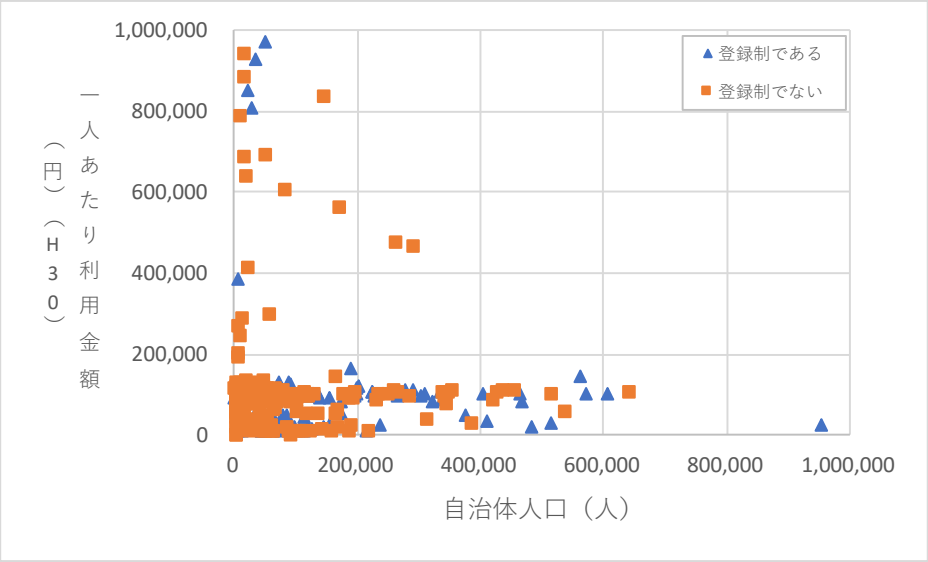
図表 143　事業所の事前登録制の有無による利用者数の変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）

	登録制である	登録制でない
該当数（事業所数）	172	283
平均変化率（%）	105.3%	103.7%

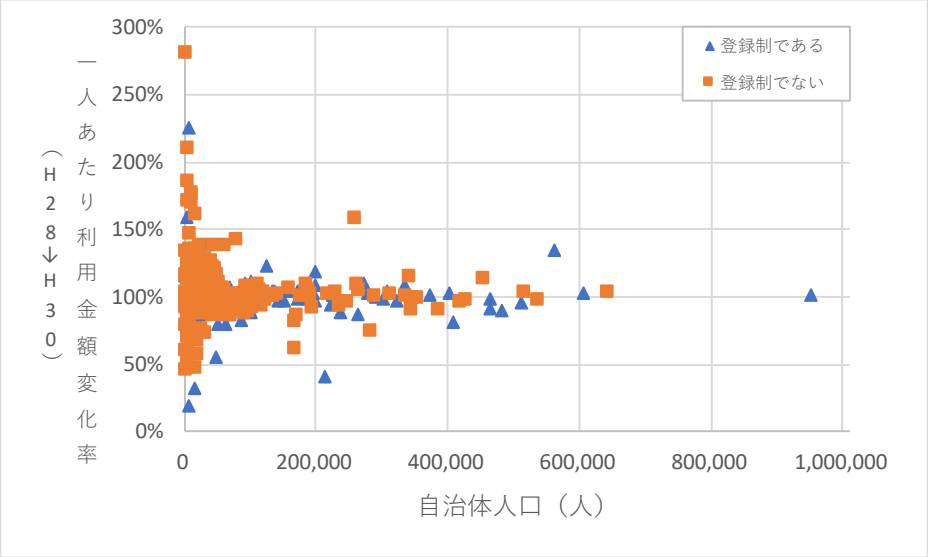
C-6　自治体内の事業所の事前登録制の有無と１人あたり日常生活用具利用金額（平成 30 年度）、１人あたり利用金額の変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）の関係

- 人口規模、登録制の有無によらず、１人あたりの利用金額が 10 万円から 15 万円程度の範囲に比較的多くの自治体が分布している。登録制の有無によらず、人口と利用金額、人口と利用金額の変化率については、相関関係は見られない（図表　144、図表 145）。
- 登録制の有無と１人あたり利用金額、１人あたり利用金額の変化率を調査したところ特筆すべき傾向は見られない（図表 146）。
- 登録制の有無によらず、平成 30 年度の１人あたり利用金額が平成 28 年度の１人あたり利用金額に比べて増加している（図表 147）。

図表 144　事業所の事前登録制の有無による人口と１人あたり利用金額（平成 30 年度）の関係



図表 145　事業所の事前登録制の有無による人口と 1 人あたり利用金額（平成 28 年度→平成 30 年度）の関係



図表 146　事業所の事前登録制の有無による 1 人あたり利用金額（平成 30 年度）

	登録制である	登録制でない
該当数（事業所数）	194	316
平均値（円）	134, 038	115, 332
中央値（円）	94, 237	96, 278
標準偏差（円）	332, 193	160, 736
最大値（円）	3, 826, 759	1, 699, 153

図表 147　事業所の事前登録制の有無による 1 人あたり利用金額の変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）

	登録制である	登録制でない
該当数（事業所数）	166	278
平均変化率（%）	100. 6%	102. 6%

③日中一時支援事業

○その他の調査項目

日中一時支援事業の開始時期、終了時期＜事業所別＞

・　近年日中一時支援事業を開始した事業所は、平成 28 年度に 134 事業所、平成 29 年度に 191 事業所、平成 30 年度に 148 事業所、平成 31 年度に 28 事業所である。４年間の合計で 501 事業所であり、アンケートに回答のあった事業所の 12.9%を占める。

図表 148　日中一時支援事業の開始時期（②設問 5-5）

	回答数（件）	回答率（%）
平成 31 年度	28	0.7%
平成 30 年度	148	3.8%
平成 29 年度	191	4.9%
平成 28 年度	134	3.4%
合計	501	12.9%

回答数 3,897（事業所）

・　近年日中一時支援事業を終了した事業所は、平成 28 年度に 14 業所、平成 29 年度に 35 事業所、平成 30 年度に 74 事業所、平成 31 年度に 37 事業所である。４年間の合計で 160 事業所であり、アンケートに回答のあった事業所の 4.1%を占める。

図表 149　日中一時支援事業の終了時期（②設問 5-6）

	回答数（件）	回答率（%）
平成 31 年度	37	0.9%
平成 30 年度	74	1.9%
平成 29 年度	35	0.9%
平成 28 年度	14	0.4%
合計	160	4.1%

回答数 3,897（事業所）

年間サービス提供日数＜事業所別＞

・　事業所ごとのサービス提供日数に関して、251 日以上 300 日以下の事業所が 383 箇所と最も多く、次いで、201 日以上 250 日以下の 288 箇所、351 日以上 365 日以下の 286 箇所である。

図表 150　年間サービス提供日数（②設問 5-9）

提供日数	回答数（件）	回答率（%）
1 日以上 50 日以下	113	2.9%
51 日以上 100 日以下	69	1.8%
101 日以上 150 日以下	71	1.8%
151 日以上 200 日以下	67	1.7%
201 日以上 250 日以下	288	7.4%
251 日以上 300 日以下	383	9.8%
301 日以上 350 日以下	129	3.3%
351 日以上 365 日以下	286	7.3%
無回答	2,491	63.9%
合計	3,897	100.0%

１日あたりのサービス提供時間＜事業所別＞

・　事業所ごとの１日あたりのサービス提供時間に関して、９時間以上 10 時間未満のサービスを提供している事業所が 287 箇所と最も多く、次いで、８時間以上９時間未満の 285 箇所、７時間以上８時間未満の 199 箇所である。

図表 151　１日あたりのサービス提供時間（②設問 5-8）

時間数	回答数（件）	回答率（%）
1 時間以上 2 時間未満	14	0.4%
2 時間以上 3 時間未満	80	2.1%
3 時間以上 4 時間未満	89	2.3%
4 時間以上 5 時間未満	124	3.2%
5 時間以上 6 時間未満	106	2.7%
6 時間以上 7 時間未満	170	4.4%
7 時間以上 8 時間未満	199	5.1%
8 時間以上 9 時間未満	285	7.3%
9 時間以上 10 時間未満	287	7.4%
10 時間以上 11 時間未満	113	2.9%
11 時間以上 12 時間未満	44	1.1%
12 時間以上 13 時間未満	66	1.7%
13 時間以上	44	1.1%
無回答	2,276	58.4%
合計	3,897	100.0%

１自治体あたりの年齢区分、障害支援区分別の年間実利用者数＜自治体別＞

- 18 歳未満と 18 歳以上で障害支援区分別の利用者数の年間平均利用者数を示す。
- 18 歳未満の年間利用者数では、サービス利用者合計が、平成 28 年度 31.6 人、平成 29 年度 36.0 人、平成 30 年度 33.1 人でほぼ一定である。また、各年度で「未認定」の利用者の割合が高い。
- 18 歳以上の年間利用者数では、サービス利用者合計が平成 28 年度 65.2 人、平成 29 年度 67.7 人、平成 30 年度 69.2 人で増加傾向にある。また、各年度で「未認定」の利用者が多く、障害支援区分では、「区分３、４、５、６」の利用者が多い。

図表 152　1 自治体あたりの障害支援区分別の年間実利用者数__18 歳未満（人）（②設問 1）

	未認定	該当なし	区分１	区分２	区分３	サービス利用者合計
平成 30 年度	17.6	1.2	1.0	3.8	9.4	33.1
平成 29 年度	16.3	1.6	1.2	4.6	9.2	36.0
平成 28 年度	15.2	1.6	1.3	4.5	9.0	31.6

回答数　323（自治体）

図表 153　1 自治体あたりの障害支援区分別の年間実利用者数__18 歳以上（人）（②設問 1）

	未認定	該当なし	区分１	区分２	区分３	区分４	区分５	区分６	サービス利用者合計
平成 30 年度	13.8	2.9	1.0	6.5	9.5	10.6	10.1	14.5	69.2
平成 29 年度	13.2	4.2	1.7	6.3	8.9	10.2	9.8	14.2	67.7
平成 28 年度	12.8	3.5	1.7	6.0	8.7	9.9	8.8	13.6	65.2

回答数　377（自治体）

１自治体あたり利用場所別（自治体内外）年間利用者数＜自治体別＞

・　日中一時支援の利用者について、自治体住民が自治体内に立地している施設を利用した分（自治体内利用）、自治体外に立地している施設を利用した分（自治体外利用）を調査した結果を以下に示す。

・　「自治体内利用」者数は、平成 28 年度は 88.5 人、平成 29 年度は 89.4 人、平成 30 年度は 96.2 人と増加傾向にある。また、「自治体外利用」者数は、平成 28 年度は 23.3 人、平成 29 年度は 23.4 人、平成 30 年度は 21.3 人と経年で減少傾向にある。

図表 154　１自治体あたり利用場所別（自治体内外）年間利用者数（人）（②設問２）

	自治体内利用	自治体外利用
平成 30 年度	96.2	21.3
平成 29 年度	89.4	23.4
平成 28 年度	88.5	23.3

回答数　215（自治体）

１事業所あたり１日の利用者数＜事業所別＞

・　１事業所あたりの平成 28 年度の１日の利用者数は 3.5 人、平成 29 年度は 3.7 人、平成 30 年度は 3.7 人であり、微増傾向である。

図表 155　１日の平均利用者数（人）（②設問 5-11）

	平均値	（参考）利用者数最大値
平成 30 年度	3.7	36
平成 29 年度	3.7	36
平成 28 年度	3.5	36

回答数　336（事業所）

１事業所あたり年間公費投入額＜事業所別＞

・　１事業所あたりの公費投入額は、平成 28 年度が 2,419,115 円、平成 29 年度が 2,414,272 円、平成 30 年度が 2,391,527 円と微減傾向である。

図表 156　１事業所あたりの年間公費投入額（円）（②設問 5-17）

	平均値	（参考）最大値
平成 30 年度	2,391,527	36,000,000
平成 29 年度	2,414,272	38,726,889
平成 28 年度	2,419,115	36,712,165

回答数　770（事業所）

利用者等から自治体への要望の内容＜自治体別＞

・　利用者等から自治体への要望の内容は、「月あたりの利用可能回数を増やしてほしい、または上限を超えた利用をさせてほしい」」が 57.2%で最も多く、次いで「開所時間を延長してほしい」が 28.1%である。

図表 157　利用者等から自治体への要望の内容（複数回答）（②設問 3）

	選択肢	回答数（件）	割合（%）
A	月あたりの利用可能回数を増やしてほしい、または上限を超えた利用をさせてほしい	206	57.2%
B	利用者負担額を減らしてほしい	47	13.1%
C	開所時間を延長してほしい	101	28.1%
D	開所曜日を増やしてほしい	99	27.5%
E	定員数を増やしてほしい	84	23.3%
F	職員の対応力を向上させてほしい	40	11.1%
G	提供プログラムの内容を充実させてほしい、または選択肢を増やしてほしい	45	12.5%
H	利用可能対象者について、利用者本人に関する条件を緩和してほしい	57	15.8%
I	利用可能対象者について、介護者に関する条件を緩和してほしい	23	6.4%
J	利用にあたっての事務手続きを簡略化してほしい	43	11.9%
K	その他	60	16.7%

回答数　360（自治体）

提供サービス内容＜自治体別＞

・ 日中一時支援事業で提供されるサービスの中で実施率が高いサービスは、食事提供が 31.4%、創作的活動が 30.7%、TV 鑑賞やゲームなどの娯楽の提供が 28.6%である。

図表 158 提供サービス内容（複数回答）（②設問 5-2）

サービス内容	回答数（件）	回答率（%）
創作的活動	1,198	30.7%
TV 鑑賞やゲームなどの娯楽の提供	1,113	28.6%
自立訓練・社会適応訓練	841	21.6%
食事提供	1,224	31.4%
入浴提供	486	12.5%
利用者送迎	1,040	26.7%
その他	434	11.1%

回答数 3,897（事業所）

併設施設で提供されているサービス内容＜自治体別＞

・ 日中一時支援事業所の実施されている建物内で併せて提供されるサービスのうち、実施率が高いサービスは、総合支援法に基づくサービス（居宅介護、短期入所、共同生活援助、計画相談支援、地域活動支援センター以外）が 32.4%、総合支援法に基づく短期入所（ショートステイ）が 18.0%である。

図表 159 併設施設で実施されているサービス内容（複数回答）（②設問 5-3）

	サービス内容	回答数（件）	回答率（%）
1	総合支援法に基づく居宅介護	219	5.6%
2	総合支援法に基づく短期入所（ショートステイ）	702	18.0%
3	総合支援法に基づく共同生活援助（グループホーム）	149	3.8%
4	総合支援法に基づく計画相談支援	467	12.0%
5	総合支援法に基づく地域活動支援センター	104	2.7%
6	1-5 以外の総合支援法に基づくサービス・事業	1,263	32.4%
7	児童福祉法に基づく障害児入所支援	98	2.5%
8	児童福祉法に基づく放課後等デイサービス	611	15.7%
9	児童福祉法に基づく児童発達支援センター	194	5.0%
10	7-9 以外の児童福祉法に基づくサービス・事業（障害児向け）	154	4.0%
11	7-9 以外の児童福祉法に基づくサービス・事業（障害児以外向け）	25	0.6%
12	介護保険サービス	232	6.0%
13	医療サービス	60	1.5%
14	その他	83	2.1%

回答数 3,897（事業所）

④地域活動支援センター

○その他の調査項目

１事業所あたりの受け入れ可能な定員数＜事業所別＞

・　事業所あたりの受け入れ可能な定員数の平均人数は、平成 28 年度が 17.5 人、平成 29 年度が 17.6 人、平成 30 年度が 17.6 人と微増傾向にある。

図表 160　１事業所あたりの受け入れ可能な定員数（人）（①設問 5-11）

	平均人数	（参考）定員数最大
平成 30 年度	17.6	120
平成 29 年度	17.6	135
平成 28 年度	17.5	135

回答数　725（事業所）

地域活動支援センター事業の開始時期、終了時期＜事業所別＞

・　近年地域活動支援センターを開始した事業所は、平成 28 年度に 36 事業所、平成 29 年度に 22 事業所、平成 30 年度に 32 事業所である。３年間の合計で 90 事業所であり、アンケートに回答のあった事業所の 5.0%を占める。

図表 161　移動支援事業の開始時期（①設問 5-6）

	回答数（件）	回答率（%）
平成 30 年度	32	35.6%
平成 29 年度	22	24.4%
平成 28 年度	36	40.0%
合計	90	100.0%

・　近年地域活動支援センターを終了した事業所は、平成 28 年度に 7 業所、平成 29 年度に 33 事業所、平成 30 年度に 24 事業所、平成 31 年度に 36 事業所である。４年間の合計で 100 事業所であり、アンケートに回答のあった事業所の 5.6%を占める。

図表 162　移動支援事業の終了時期（①設問 5-7）

	回答数（件）	回答率（%）
平成 31 年度	36	36.0%
平成 30 年度	24	24.0%
平成 29 年度	33	33.0%
平成 28 年度	7	7.0%
合計	100	100.0%

１事業所あたり年間サービス提供日数＜事業所別＞

・　１事業所あたりのサービス提供日数に関して、201 日以上 250 日以下の事業所が 859 箇所と最も多く、次いで、251 日以上 300 日以下の 251 箇所である。

図表 163　１事業所あたり年間サービス提供日数（①設問 5-10）

提供日数	回答数（件）	回答率（%）
1 日以上 50 日以下	13	0.7%
51 日以上 100 日以下	4	0.2%
101 日以上 150 日以下	16	0.9%
151 日以上 200 日以下	91	5.1%
201 日以上 250 日以下	859	48.2%
251 日以上 300 日以下	251	14.1%
301 日以上 350 日以下	64	3.6%
351 日以上 365 日以下	52	2.9%
無回答	434	24.3%
合計	1,784	100.0%

１事業所あたり１日のサービス提供時間＜事業所別＞

・　１事業所あたり１日のサービス提供時間に関して、７時間以上８時間未満のサービスを提供している事業所が 395 箇所と最も多く、次いで、８時間以上９時間未満の 333 箇所、６時間以上７時間未満の 306 箇所である。

図表 164　１日あたりのサービス提供時間（①設問 5-9）

時間数	回答数（件）	回答率（%）
1 時間以上 2 時間未満	0	0.0%
2 時間以上 3 時間未満	6	0.3%
3 時間以上 4 時間未満	5	0.3%
4 時間以上 5 時間未満	10	0.6%
5 時間以上 6 時間未満	120	6.7%
6 時間以上 7 時間未満	306	17.2%
7 時間以上 8 時間未満	395	22.1%
8 時間以上 9 時間未満	333	18.7%
9 時間以上 10 時間未満	115	6.4%
10 時間以上 11 時間未満	30	1.7%
11 時間以上 12 時間未満	4	0.2%
12 時間以上 13 時間未満	5	0.3%
無回答	455	25.5%
合計	1,784	100.0%

１自治体あたりの年齢区分、障害支援区分別の年間平均利用者数＜自治体別＞

- 18 歳未満と 18 歳以上で障害支援区分別の利用者数の年間平均利用者数を示す。
- 18 歳未満の年間利用者数では、サービス利用者合計が、平成 28 年度 198.2 人、平成 29 年度 193.8 人、平成 30 年度 203.2 人で増加傾向にある。また、各年度で「未認定」の利用者の割合が高い。
- 18 歳以上の年間利用者数では、サービス利用者合計が平成 28 年度 233.2 人、平成 29 年度 232.8 人、平成 30 年度 225.2 人で減少傾向にある。また、各年度で「未認定」の利用者が多く、障害支援区分では、「区分４、６」の利用者が多い。

図表 165　１自治体あたりの障害支援区分別の年間平均利用者数__18 歳未満（人）（①設問 1）

（人）	未認定	該当なし	区分１	区分２	区分３	サービス利用者合計
平成 30 年度	163.8	1.7	0.4	4.2	33.2	203.2
平成 29 年度	150.8	1.6	0.6	10.0	30.7	193.8
平成 28 年度	146.6	1.6	0.7	10.6	38.9	198.2

回答数　29（自治体）

図表 166　１自治体あたりの障害支援区分別の年間平均利用者数__18 歳以上（人）（①設問 1）

（人）	未認定	該当なし	区分１	区分２	区分３	区分４	区分５	区分６	サービス利用者合計
平成 30 年度	102.4	22.6	1.7	15.9	21.6	23.8	14.1	24.7	225.2
平成 29 年度	112.4	24.3	2.0	15.2	21.4	23.1	13.6	24.3	232.8
平成 28 年度	113.8	23.0	2.5	14.7	22.2	21.6	13.6	23.5	233.2

回答数　239（自治体）

１日あたり平均利用者数＜事業所別＞

- １事業所あたりの平成 28 年度の１日あたりの平均利用者数は 17.7 人、平成 29 年度は 10.6 人、平成 30 年度は 10.4 人であり、減少傾向である。

図表 167　１日あたり平均利用者数（人）（①設問 5-12）

	平均値	（参考）利用者数最大値
平成 30 年度	10.4	87
平成 29 年度	10.6	91
平成 28 年度	17.7[12]	135

回答数　360（事業所）

[12] 平成 28 年度の値が平成 30 年度、平成 29 年度と比べて大きなものとなっているが、極端に利用者数が大きい事業所が平均を増加させたわけではなく、全体的な利用者数が他の年度より多いことが要因である。

利用場所別（自治体内外）年間利用者数＜自治体別＞

・　地域活動支援センターの利用者について、自治体住民が自治体内に立地している施設を利用した分（自治体内利用）、自治体外に立地している施設を利用した分（自治体外利用）を調査した結果を以下に示す。

・　「自治体内利用」者数は、平成 28 年度は 677.5 人、平成 29 年度は 606.5 人、平成 30 年度は 616.1 人と経年で減少傾向にある。また、「自治体外利用」者数は、平成 28 年度は 45.1 人、平成 29 年度は 42.1 人、平成 30 年度は 37.8 人と経年で減少傾向にある。

図表 168　１自治体あたり利用場所別（自治体内外）年間利用者数（人）（①設問２）

	自治体内利用	自治体外利用
平成 30 年度	616.1	37.8
平成 29 年度	606.5	42.1
平成 28 年度	677.5	45.1

回答数　104（自治体）

１事業所あたり年間公費投入額＜事業所別＞

・　事業所あたりの年間公費投入額は、平成 28 年度が 11,094,749 円、平成 29 年度が 10,769,792 円、平成 30 年度が 10,882,530 円とほぼ一定である。

図表 169　１事業所あたりの年間公費投入額（円）（①設問 5-18）

	平均値	（参考）最大値
平成 30 年度	10,882,530	193,138,634
平成 29 年度	10,769,792	185,761,980
平成 28 年度	11,094,749	177,848,731

回答数　872（事業所）

地域活動支援センター機能強化事業に係る年間公費投入額＜事業所別＞

・ 地域活動支援センター機能強化事業に係る事業所あたりの年間公費投入額は、平成 28 年度が、4,612,446 円、平成 29 年度が 4,632,488 円、平成 30 年度が 4,672,180 円とほぼ一定である。

図表 170 地域活動支援センター機能強化事業に係る公費投入額（円）（①設問 5-20）

	平均値	（参考）最大値
平成 30 年度	4,672,180	70,190,128
平成 29 年度	4,632,488	69,903,922
平成 28 年度	4,612,446	71,744,594

回答数 620（事業所）

利用者等から自治体への要望の内容＜自治体別＞

・ 利用者等から自治体への要望の内容は、「提供プログラムの内容を充実させてほしい、または選択肢を増やしてほしい」が 43.9%で最も多く、次いで「職員の対応力を向上させてほしい」が 39.7%である。

図表 171 利用者等から自治体への要望の内容（複数回答）（①設問 3）

	選択肢	回答数（件）	割合（%）
A	月あたりの利用可能回数を増やしてほしい、または上限を超えた利用をさせてほしい	49	18.7%
B	利用者負担額を減らしてほしい	20	7.6%
C	開所時間を延長してほしい	60	22.9%
D	開所曜日を増やしてほしい	81	30.9%
E	定員数を増やしてほしい	29	11.1%
F	職員の対応力を向上させてほしい	104	39.7%
G	提供プログラムの内容を充実させてほしい、または選択肢を増やしてほしい	115	43.9%
H	利用可能対象者について、利用者本人に関する条件を緩和してほしい	42	16.0%
I	利用可能対象者について、介護者に関する条件を緩和してほしい	10	3.8%
J	利用にあたっての事務手続きを簡略化してほしい	44	16.8%
K	その他	61	23.3%

回答数 262 自治体

地域活動支援センターの立地建物内で併せて実施されているサービス・事業＜自治体別＞

・　地域活動支援センターの立地する建物内で併せて実施されているサービス・事業のうち、実施率が高いサービスは、総合支援法に基づく計画相談支援が 24.1%、居宅介護、短期入所、共同生活援助、計画相談支援以外の総合支援法に基づくサービス・事業が 19.5%である。

図表 172　地域活動支援センターの立地建物内で併せて実施されているサービス・事業（複数回答）（①設問 5-4）

	サービス内容	回答数（件）	回答率（%）
1	総合支援法に基づく居宅介護	84	4.7%
2	総合支援法に基づく短期入所（ショートステイ）	46	2.6%
3	総合支援法に基づく共同生活援助（グループホーム）	72	4.0%
4	総合支援法に基づく計画相談支援	430	24.1%
5	児童福祉法に基づく障害児入所支援	6	0.3%
6	児童福祉法に基づく放課後等デイサービス	45	2.5%
7	1-4 以外の総合支援法に基づくサービス・事業	348	19.5%
8	5,6 以外の児童福祉法に基づくサービス・事業	55	3.1%
9	介護保険サービス	75	4.2%
10	医療サービス	29	1.6%
11	その他	96	5.4%

回答数　1,784 事業所

資料２－１　実態把握事業アンケート調査票（案）

令和元年度　地域のニーズに基づく効果的な地域生活支援事業実施のための実態把握事業

A　自治体調査

A1　自治体基本項目

【回答に当たってのお願い】

・回答欄に直接人数・金額等の数値を記入いただく設問については、
　把握していない場合は「－」を、把握しており回答がゼロの場合は「０」を記入してください。

■ 障害者数について

問１　貴自治体における過去３年間の障害者の人数をお聞きします。各手帳の所持者数について記入してください。

身体障害者手帳所持者数

等級	平成28年度	平成29年度	平成30年度
１級			
２級			
３級			
４級			
５級			
６級			

療育手帳所持者数

	等級	平成28年度	平成29年度	平成30年度
重度				
軽度				

※療育手帳の等級は貴自治体の基準に合わせて記載してください。

精神障害者保健福祉手帳所持者数

等級	平成28年度	平成29年度	平成30年度
１級			
２級			
３級			

問２　以下に該当する障害者の人数を記入してください。

分類	平成28年度	平成29年度	平成30年度
難病等			
発達障害			
高次脳機能障害			

問３　医療的ケア児・者の人数を記入してください。

分類	平成28年度	平成29年度	平成30年度
医療的ケア児・者			

問４　貴自治体における過去３年間の障害支援区分別人数を記入してください。

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
区分1			
区分2			
区分3			
区分4			
区分5			
区分6			
非該当			

※非該当：市町村による認定手続きを受けた際に、必要とされる支援の度合が区分１未満とされた者

■ **地域生活支援事業の利用者について**

問５　貴自治体における過去３年間の地域生活支援事業の利用者数を障害種別に記入してください。

各手帳所持者数

分類	平成28年度	平成29年度	平成30年度
身体障害者手帳			
療育手帳			
精神障害者保健福祉手帳			

以下に該当する障害者数

分類	平成28年度	平成29年度	平成30年度
難病等			
発達障害			
高次脳機能障害			

医療的ケア児者の人数

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
医療的ケア児者			

問６　貴自治体における過去３年間の地域生活支援事業の利用者数を障害支援区分別に記入してください。

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
区分1			
区分2			
区分3			
区分4			
区分5			
区分6			
非該当			
未認定			

※非該当：市町村による認定手続きを受けた際に、必要とされる支援の度合が区分１未満とされた者

※未認定：市町村による認定手続きを受けていない者

令和元年度　地域のニーズに基づく効果的な地域生活支援事業実施のための実態把握事業

A　自治体調査

A２　日常生活用具給付等事業

【回答に当たってのお願い】

・設問のあとに選択肢が示されている場合は、あてはまるものに○をつけてください。
・選択肢の中で「その他」を選んだ場合は、内容を括弧（）の中にご記入ください。
・設問文に「記入してください」と記されている場合は、回答を回答欄にご記入ください。
・回答欄に直接人数・金額等の数値を記入いただく設問については、
　把握していない場合は「－」を、把握しており回答がゼロの場合は「０」を記入してください。

■ 日常生活用具給付等事業の利用者について

問１　貴自治体における過去３年間の日常生活用具給付等事業の利用者数を障害種別に記入してください。
なお、全利用者数の欄には、当該年度における新規利用者数と継続利用者数の合計を記入してください。

各手帳所持者数

年度	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
分類	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数
身体障害者手帳									
療育手帳									
精神障害者保健福祉手帳									

以下に該当する障害者数

年度	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
分類	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数
難病等									
発達障害									
高次脳機能障害									

医療的ケア児・者の人数

年度	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数
医療的ケア児・者									

問２　貴自治体における日常生活用具給付等事業の利用者数について、過去３年間の推移及び今後の見込みを記入してください。
品目分類については、貴自治体にて採用している品目分類がある場合は、そちらに置き換えて記入してください。
また、令和２年度、３年度の欄については、見込みの利用者数を算出している場合、その人数を記入してください。
なお、全利用者数の欄には、当該年度における新規利用者数と継続利用者数の合計を記入してください。

	実績									見込み	見込み	
年度	平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度	令和2年度	令和3年度
分類	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	全利用者数	全利用者数	全利用者数
介護・訓練支援用具												
自立生活支援用具												
在宅療養等支援用具												
情報・意思疎通支援用具												
排泄管理支援用具												
居宅生活動作補助用具(在宅改修費)												
その他（　　）												

■ 公費負担額について

問３　貴自治体における、過去３年間の日常生活用具給付等事業の公費負担額を記入してください。

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
公費負担額			

■ 自治体において定められている規則について

問4　日常生活用具給付事業等のサービスを利用する場合は、その内容をサービス等利用計画に盛り込むよう義務付けまたは推奨していますか。（単一回答）

1．サービス等利用計画に盛り込むことが義務付けられている
2．サービス等利用計画に盛り込むことが推奨されている
3．サービス等利用計画に盛り込むことは義務付け・推奨されていない

■ 対象品目の選定について

問5　日常生活用具給付等事業においては、給付対象となる特定の製品名を指定していますか。（単一回答）

1．全ての品目において、特定の製品名を指定している
2．製品名を指定している品目と、指定していない品目がある
3．すべての品目において、特定の製品名を指定していない

上記で1．または2．と回答された場合、以下の質問にお答えください。

問6　特定の製品名を指定する場合、その改定頻度はどのくらいですか。（単一回答）

1．半年に1回以上の頻度で選定　　2．年に1回程度選定
3．2～3年に1回の頻度で選定　　4．4年以上の間隔をあけて選定
5．特に決まっていない

問7　事業所はどのように選定していますか。（複数回答可）

1．一般競争入札　　2．指名競争入札
3．随意契約　　4．その他（　　）

問8　事業所を選定する場合、その改定頻度はどのくらいですか。（単一回答）

1．半年に1回以上の頻度で選定　　2．年に1回程度選定
3．2～3年に1回の頻度で選定　　4．4年以上の間隔をあけて選定

問9　事業所を選定する場合、対象となる事業所の候補はどの程度ありますか。（単一回答）

1．貴自治体にて必要とする事業所数を超えた応募がある
2．貴自治体にて希望する事業所数と、応募のある事業所数はほぼ一致する
3．貴自治体にて希望する事業所数に、事業所からの応募が満たないことがある

問10　過去3年間に日常生活用具給付等事業において指定する用具を取り扱う事業所数の推移を記入してください。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業所数			

A３　移動支援事業

【回答に当たってのお願い】

・設問のあとに選択肢が示されている場合は、あてはまるものに○をつけてください。
・選択肢の中で「その他」を選んだ場合は、内容を括弧（）の中にご記入ください。
・設問文に「記入してください」と記されている場合は、回答を回答欄にご記入ください。
・回答欄に直接人数・金額等の数値を記入いただく設問については、
　把握していない場合は「－」を、把握しており回答がゼロの場合は「０」を記入してください。

■ 移動支援事業の利用者について

問１　貴自治体における過去３年間の移動支援事業の利用者数を障害種別に記入してください。
なお、全利用者数の欄には、当該年度における新規利用者数と継続利用者数の合計を記入してください。

各手帳所持者数

年度	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
分類	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数
身体障害者手帳									
療育手帳									
精神障害者保健福祉手帳									

以下に該当する障害者数

年度	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
分類	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数
難病等									
発達障害									
高次脳機能障害									

医療的ケア児・者の人数

年度	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数
医療的ケア児・者									

問２　貴自治体における移動支援事業の利用者数について、過去３年間の推移及び今後の見込みを記入してください。
サービス分類については、貴自治体にて採用しているサービス分類がある場合は、そちらに置き換えて記入してください。
また、令和２年度、３年度の欄については、見込みの利用者数を算出している場合、その人数を記入してください。
なお、全利用者数の欄には、当該年度における新規利用者数と継続利用者数の合計を記入してください。

	実績									見込み	見込み	
年度	平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度	令和2年度	令和3年度
サービス分類	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	全利用者数	全利用者数	全利用者数
個別支援型												
グループ支援型												
車両移送型												

■ **公費負担額について**

問３　貴自治体における、過去３年間の移動支援事業の公費負担額を記入してください。

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
公費負担額			

■ **自治体において定められている規則について**

問４　移動支援事業等のサービスを利用する場合は、その内容をサービス等利用計画に盛り込むよう義務付けまたは推奨していますか。（単一回答）

１．サービス等利用計画に盛り込むことが義務付けられている
２．サービス等利用計画に盛り込むことが推奨されている
３．サービス等利用計画に盛り込むことは義務付け・推奨されていない

■ **事業所の選定について**

問５　事業所を選定する頻度はどれくらいですか。（単一回答）

１．半年に１回以上の頻度で選定　　２．年に１回程度選定
３．２～３年に１回の頻度で選定　　４．4年以上の間隔をあけて選定
５．特に決まっていない

問６　事業所とはどのような契約方式を結んでいますか。（複数回答可）

１．一般競争入札　　２．指名競争入札
３．随意契約　　４．その他（　　）

問７　事業所を選定する場合、対象となる事業所の候補はどの程度ありますか。（単一回答）

１．貴自治体にて必要とする事業所数を超えた応募がある
２．貴自治体にて希望する事業所数と、応募のある事業所数はほぼ一致する
３．貴自治体にて希望する事業所数に、事業所からの応募が満たないことがある

問８　過去３年間の移動支援事業において、契約を結んでいる事業所数の推移を記入してください。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業所数			

■ **地域資源について**

問９　貴自治体には移動支援事業と同様または類似の活動をする団体はありますか。（単一回答）

１．ある　　２．ない　　３．わからない

上記で１．ある　と回答された場合、以下の質問にお答えください。

問10　移動支援事業と同様または類似の活動をする地域の団体数を記入してください。

団体

問11　移動支援事業と同様または類似の活動をする団体の属性を教えてください。（複数回答可）

１．都道府県、市町村、一部事務組合　　２．社会福祉法人　　３．医療法人
４．営利法人　　５．特定非営利活動法人（NPO）
６．公益社団法人／財団法人　　７．一般社団法人／財団法人

A４　日中一時支援事業

【回答に当たってのお願い】

・設問のあとに選択肢が示されている場合は、あてはまるものに○をつけてください。
・選択肢の中で「その他」を選んだ場合は、内容を括弧（）の中にご記入ください。
・設問文に「記入してください」と記されている場合は、回答を回答欄にご記入ください。
・回答欄に直接人数・金額等の数値を記入いただく設問については、
　把握していない場合は「－」を、把握しており回答がゼロの場合は「０」を記入してください。

■ 日中一時支援事業の利用者について

問１　貴自治体における過去３年間の日中一時支援事業の利用者数を障害種別に記入してください。
なお、全利用者数の欄には、当該年度における新規利用者数と継続利用者数の合計を記入してください。

各手帳所持者数

年度	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
分類	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数
身体障害者手帳									
療育手帳									
精神障害者保健福祉手帳									

以下に該当する障害者数

年度	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
分類	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数
難病等									
発達障害									
高次脳機能障害									

医療的ケア児・者の人数

年度	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数
医療的ケア児・者									

問２　貴自治体における日中一時支援事業の利用者数について、過去３年間の推移及び今後の見込みを記入してください。
サービス分類については、貴自治体にて採用しているサービス分類がある場合は、そちらに置き換えて記入してください。
また、令和２年度、３年度の欄については、見込みの利用者数を算出している場合、その人数を記入してください。
なお、全利用者数の欄には、当該年度における新規利用者数と継続利用者数の合計を記入してください。

	実績									見込み	見込み	
年度	平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度	令和2年度	令和3年度
サービス分類	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	全利用者数	全利用者数	全利用者数
見守り												
訓練												
その他（　　）												

■ **公費負担額について**

問３　貴自治体における、過去３年間の日中一時支援事業の公費負担額を記入してください。

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
公費負担額			

■ **自治体において定められている規則について**

問４　日中一時支援事業等のサービスを利用する場合は、その内容をサービス等利用計画に盛り込むよう義務付けまたは推奨していますか。（単一回答）

１．サービス等利用計画に盛り込むことが義務付けられている
２．サービス等利用計画に盛り込むことが推奨されている
３．サービス等利用計画に盛り込むことは義務付け・推奨されていない

■ **事業所の選定について**

問５　事業所を選定する頻度はどれくらいですか。（単一回答）

１．半年に１回以上の頻度で選定　　２．年に１回程度選定
３．２～３年に１回の頻度で選定　　４．4年以上の間隔をあけて選定
５．特に決まっていない

問６　事業所とはどのような契約方式を結んでいますか。（複数回答可）

１．一般競争入札　　２．指名競争入札
３．随意契約　　４．その他（　　）

問７　事業所を選定する場合、対象となる事業所の候補はどの程度ありますか。（単一回答）

１．貴自治体にて必要とする事業所数を超えた応募がある
２．貴自治体にて希望する事業所数と、応募のある事業所数はほぼ一致する
３．貴自治体にて希望する事業所数に、事業所からの応募が満たないことがある

問８　過去３年間の日中一時支援事業において、契約を結んでいる事業所数の推移を記入してください。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業所数			

■ **地域資源について**

問９　貴自治体には日中一時支援事業と同様または類似の活動をする団体はありますか。（単一回答）

１．ある　　２．ない　　３．わからない

上記で１．ある　と回答された場合、以下の質問にお答えください。

問10　日中一時支援事業と同様または類似の活動をする地域の団体数を記入してください。

団体

問11　日中一時支援事業と同様または類似の活動をする地域の団体の属性を教えてください。（複数回答可）

１．都道府県、市町村、一部事務組合　　２．社会福祉法人　　３．医療法人
４．営利法人　　５．特定非営利活動法人（NPO）
６．公益社団法人／財団法人　　７．一般社団法人／財団法人

令和元年度　地域のニーズに基づく効果的な地域生活支援事業実施のための実態把握事業

B　利用者調査

B１　利用者基本項目

【回答に当たってのお願い】

・設問のあとに選択肢が示されている場合は、あてはまるものに○をつけてください。
・選択肢の中で「その他」を選んだ場合は、内容を括弧（）の中にご記入ください。
・設問文に「記入してください」と記されている場合は、回答を回答欄にご記入ください。
・時点について指定のない問は、平成31年3月31日の状況をご回答ください。

■ 回答者について

問１　このアンケートの回答者を記入してください。（単一回答）

１．本人　　２．ご家族等本人以外の方

※以降の設問で「あなた」という場合はご本人のことをさします。

■ あなたの年齢・性別と暮らしについて

問２　年齢を記入してください。

□歳

問３　性別をご回答ください。（単一回答）

１．男性　　２．女性

問４　どこで生活していますか。（単一回答）

１．自宅　　２．入所施設　　３．グループホーム　４．医療機関　５．その他（　　）

問５　現在、あなたが一緒に暮らしている人は、どなたですか。（複数回答可）

１．父母・祖父母・兄弟　　２．配偶者　　３．子ども
４．１～３以外の方　　５．いない（一人で暮らしている）

■ あなたの障害の状況について

問６　所持している手帳の種類について、ご回答ください。（複数回答可）

・身体障害者手帳：　１．１級　２．２級　３．３級
４．４級　５．５級　６．６級　７．持っていない

・療育手帳：　※療育手帳の等級は貴自治体の基準に合わせて記載してください。

・精神障害者保健福祉手帳：　１．１級　２．２級　３．３級　４．持っていない

問７　その他障害の状況について、あてはまるものをご回答ください。（複数回答可）

１．難病の認定をうけている　２．発達障害と診断されたことがある
３．高次脳機能障害として診断されたことがある　４．いずれも当てはまらない

問８　障害支援区分についてご回答ください。（単一回答）

１．区分１　２．区分２　３．区分３　４．区分４
５．区分５　６．区分６　７．非該当　８．未認定

■ 社会参加について

問９　あなたはふだんどの程度外出しますか。（単一回答）

１．ほとんど毎日　２．週に２～３回　３．週に１回程度
４．月に１～２回程度　５．めったにしない

問10　外出時に困ることはなんですか。（複数回答可）

１．公共交通機関が少ない（ない）　２．列車やバスの乗り降りが困難
３．道路や駅に階段や段差が多い　４．切符の買い方や乗換えの方法がわかりにくい
５．外出先の建物の設備が不便（通路、トイレ、エレベーターなど）
６．介助者が確保できない　７．外出にお金がかかる
８．周囲の目が気になる　９．発作など突然の身体の変化が心配
１０．困ったときにどうすればいいのか心配　11．その他

問11　平日の日中を主にどのように過ごしていますか。（単一回答）

１．収入を得て仕事をしている　２．ボランティアなど収入を得ない仕事をしている
３、専業主婦（主夫）をしている　４．福祉施設、作業所などに通っている
５．病院などのデイケアに通っている　６．リハビリテーションを受けている
７．自宅で過ごしている　８．入所している施設や病院等で過ごしている
９．大学、専門学校、職業訓練校などの学校に通っている　１０．特別支援学校（小中高等部）に通っている
１１．一般の高校、小中学校に通っている
１２．幼稚園、保育所、障害児通園施設などに通っている
１３．その他（　　）

令和元年度　地域のニーズに基づく効果的な地域生活支援事業実施のための実態把握事業

B　利用者調査

B２　日常生活用具給付等事業

【回答に当たってのお願い】

・設問のあとに選択肢が示されている場合は、あてはまるものに○をつけてください。
・選択肢の中で「その他」を選んだ場合は、内容を括弧（）の中にご記入ください。
・設問文に「記入してください」と記されている場合は、回答を回答欄にご記入ください。
・時点について指定のない問は、平成31年3月31日の状況をご回答ください。

■ 日常生活用具給付等事業のサービス（以下、「当サービス」といいます。）の利用開始について

問１　当サービスの利用のきっかけを教えてください。（複数回答可）

１．行政機関の相談窓口での紹介
２．相談支援事業所などの民間の相談窓口での紹介
３．通園施設や保育所、幼稚園、学校の先生からの紹介
４．民生委員・児童委員からの紹介
５．病院のケースワーカーや介護保険のケアマネージャーからの紹介
６．かかりつけの医師や看護師からの紹介
７．障害者団体や家族会（団体の機関誌など）からの紹介
８．サービス事業所や施設の職員からの紹介
９．家族・親戚・友人・知人の紹介
１０．行政機関の広報誌で当サービスを知ったこと
１１．インターネットで当サービスを知ったこと
１２．本、新聞、雑誌、テレビ、ラジオで当サービスを知ったこと
１３．その他（　　）

問２　当サービスを利用し始める際、サービス等利用計画を作成しましたか。（単一回答）

１．作成した　　２．作成していない

上記で「１．作成した」と回答された場合にお聞きします。

問３　サービス等利用計画を作成した際に、当サービスの内容は盛り込まれていましたか。（単一回答）

１．盛り込まれていた　　２．盛り込まれていない

問４　当サービスを利用しはじめる際、個別支援計画を作成しましたか。（単一回答）

１．作成した　　２．作成していない

問５　当サービスを利用しはじめる際、相談支援事業を活用しましたか。（単一回答）

１．活用した　　２．活用していない

問６　当サービスを利用しはじめる際、日常生活用具給付等事業以外のサービス利用も検討しましたか。（単一回答）

１．検討した　　２．検討していない

上記で「１．検討した」と回答された方にお聞きします。

問７　日常生活用具給付等事業以外のサービスではどのようなものを検討しましたか。（複数回答可）

１．市販の用具　　２．病院等の医療機関で購入可能な用具

３．障害福祉サービス等の事業所で提供される用具

４．その他（　　）

問８　他のサービスも比較したうえで、当サービスを選んだ理由は何ですか。（複数回答可）

１．用具の品質や使い勝手がよさそうだから　　２．補助により、用具の利用者負担が少ないから

３．入手しやすいから　　４．その他

■ **利用状況**　　品目分類については、貴自治体にて採用している品目分類がある場合は、そちらに置き換えてご記入ください。

問９　以下の品目分類のうち、利用している用具を回答してください。（複数回答可）

１．介護・訓練支援用具　　２．自立生活支援用具

３．在宅療養等支援用具　　４．情報・意思疎通支援用具

５．排泄管理支援用具　　６．居宅生活動作補助用具（在宅改修費）

７．その他（　　）

問10　当サービスでは、希望通りの用具を使っていますか。（単一回答）

１．全ての品目で、希望通りのものを使っている　　２．希望どおりの用具を使っていない品目もある

３．全ての品目で、希望通りのものを使っていない　　４．わからない

上記で「２．希望どおりの用具を使っていない品目もある」または

「３．全ての品目で、希望通りのものを使っていない」と回答された方にお聞きします。

問11　希望通りの用具を使っていない理由は何ですか。（複数回答可）

１．希望する用具が、当サービスの指定する品目リストに無いため

２．希望する用具が、当サービスの指定する品目リストにあるが、高額であるため

３．希望する用具が、当サービスの指定する品目リストにあるが、自分はその利用対象者に当てはまらないため

４．その他（　　）

問12　当サービスに満足していますか。（単一回答）

１．十分満足している　　２．どちらかというと満足している　　３．どちらともいえない

４．どちらかというと満足していない　　５．全く満足していない　　６．わからない

問13　当サービスを利用したことにより生活の質が向上したと感じますか。（単一回答）

１．そう感じる　　２．どちらかというとそう感じる　　３．どちらともいえない

４．どちらかというとそう感じない　　５．全くそう感じない　　６．わからない

令和元年度　地域のニーズに基づく効果的な地域生活支援事業実施のための実態把握事業

B　利用者調査

B３　移動支援事業

【回答に当たってのお願い】

・設問のあとに選択肢が示されている場合は、あてはまるものに○をつけてください。
・選択肢の中で「その他」を選んだ場合は、内容を括弧（）の中にご記入ください。
・設問文に「記入してください」と記されている場合は、回答を回答欄にご記入ください。
・時点について指定のない問は、平成31年3月31日の状況をご回答ください。

■ 移動支援事業のサービス（以下、「当サービス」といいます。）の利用開始について

問１　当サービスの利用のきっかけを教えてください。（複数回答可）

１．行政機関の相談窓口での紹介
２．相談支援事業所などの民間の相談窓口での紹介
３．通園施設や保育所、幼稚園、学校の先生からの紹介
４．民生委員・児童委員からの紹介
５．病院のケースワーカーや介護保険のケアマネージャーからの紹介
６．かかりつけの医師や看護師からの紹介
７．障害者団体や家族会（団体の機関誌など）からの紹介
８．サービス事業所や施設の職員からの紹介
９．家族・親戚・友人・知人の紹介
１０．行政機関の広報誌で当サービスを知ったこと
１１．インターネットで当サービスを知ったこと
１２．本、新聞、雑誌、テレビ、ラジオで当サービスを知ったこと
１３．その他（　　）

問２　当サービスを利用し始める際、サービス等利用計画を作成しましたか。（単一回答）

１．作成した　　２．作成していない

上記で「１．作成した」と回答された場合にお聞きします。

問３　サービス等利用計画を作成した際に、当サービスの内容は盛り込まれていましたか。（単一回答）

１．盛り込まれていた　　２．盛り込まれていない

問４　当サービスを利用しはじめる際、個別支援計画を作成しましたか。（単一回答）

１．作成した　　２．作成していない

問５　当サービスを利用しはじめる際、相談支援事業を活用しましたか。（単一回答）

１．活用した　　２．活用していない

問６　当サービスを利用しはじめる際、移動支援事業以外のサービス利用も検討しましたか。（単一回答）

１．検討した　　２．検討していない

上記で「１．検討した」と回答された方にお聞きします。

問７　他のサービスも比較したうえで、当サービスを選んだ理由は何ですか。（複数回答可）

１．使い勝手がよさそうだから　　２．利用者負担が少ないから

３．サービスを運営する人の印象がよかったから　　４．その他（　　）

■ **利用状況**　　貴自治体にて提供されているサービス分類に合わせて選択肢は修正ください。

問８　利用しているサービス分類についてご回答ください。（複数回答可）

1．個別支援型　　2．グループ支援型　　3．車両移送型

問９　サービスを利用する頻度についてご回答ください。（単一回答）

１．ほとんど毎日　　２．週に２～３回　　３．週に１回程度

４．月に１～２回程度　　５．めったに利用しない

問10　当サービスを希望通りの頻度で利用していますか。（単一回答）

１．希望通りの頻度で利用している　　２．希望どおりの頻度で利用していない時期もある

３．希望通りの頻度で利用していない　　４．わからない

上記で「２．希望どおりの頻度で利用していない時期もある。」または「３．希望通りの頻度で利用していない。」と回答された方にお聞きします。

問11　希望通りの頻度で利用できない理由は何ですか。（複数回答可）

１．利用頻度が自治体により指定されているため

２．利用者負担が高額なため

３．その他（　　）

問12　当サービスを利用したことで、外出頻度は利用前よりも増えましたか。（単一回答）

１．利用前よりも増えた　　２．変わらない

３．利用前よりも減った　　４．わからない

問13　当サービスに満足していますか。（単一回答）

１．十分満足している　　２．どちらかというと満足している　　３．どちらともいえない

４．どちらかというと満足していない　　５．全く満足していない　　６．わからない

問14　当サービスを利用したことにより生活の質が向上したと感じますか。（単一回答）

１．そう感じる　　２．どちらかというとそう感じる　　３．どちらともいえない

４．どちらかというとそう感じない　　５．全くそう感じない　　６．わからない

令和元年度　地域のニーズに基づく効果的な地域生活支援事業実施のための実態把握事業

B　利用者調査

B４　日中一時支援事業

【回答に当たってのお願い】

・設問のあとに選択肢が示されている場合は、あてはまるものに○をつけてください。
・選択肢の中で「その他」を選んだ場合は、内容を括弧（）の中にご記入ください。
・設問文に「記入してください」と記されている場合は、回答を回答欄にご記入ください。
・時点について指定のない問は、平成31年3月31日の状況をご回答ください。

■ 日中一時支援事業のサービス（以下、「当サービス」といいます。）の利用開始について

問１　当サービスの利用のきっかけを教えてください。（複数回答可）

１．行政機関の相談窓口での紹介
２．相談支援事業所などの民間の相談窓口での紹介
３．通園施設や保育所、幼稚園、学校の先生からの紹介
４．民生委員・児童委員からの紹介
５．病院のケースワーカーや介護保険のケアマネージャーからの紹介
６．かかりつけの医師や看護師からの紹介
７．障害者団体や家族会（団体の機関誌など）からの紹介
８．サービス事業所や施設の職員からの紹介
９．家族・親戚・友人・知人の紹介
１０．行政機関の広報誌で当サービスを知ったこと
１１．インターネットで当サービスを知ったこと
１２．本、新聞、雑誌、テレビ、ラジオで当サービスを知ったこと
１３．その他（　　）

問２　当サービスを利用し始める際、サービス等利用計画を作成しましたか。（単一回答）

１．作成した　　２．作成していない

上記で「１．作成した」と回答された場合にお聞きします。

問３　サービス等利用計画を作成した際に、当サービスの内容は盛り込まれていましたか。（単一回答）

１．盛り込まれていた　　２．盛り込まれていない

問４　当サービスを利用しはじめる際、個別支援計画を作成しましたか。（単一回答）

１．作成した　　２．作成していない

問５　当サービスを利用しはじめる際、相談支援事業を活用しましたか。（単一回答）

１．活用した　　２．活用していない

問６　当サービスを利用しはじめる際、日中一時支援事業以外のサービス利用も検討しましたか。（単一回答）

１．検討した　　２．検討していない

上記で「１．検討した」と回答された方にお聞きします。

問７　他のサービスも比較したうえで、当サービスを選んだ理由は何ですか。（複数回答可）

１．使い勝手がよさそうだから　　２．利用者負担が少ないから

３．サービスを運営する人の印象がよかったから　　４．その他（　　）

■ **利用状況**　　貴自治体にて提供されているサービス分類に合わせて選択肢は修正ください。

問８　利用しているサービス内容についてご回答ください。（単一回答）

1．見守り　　2．訓練　　3．その他（　　）

問９　サービスを利用する頻度についてご回答ください。（単一回答）

１．ほとんど毎日　　２．週に２～３回　　３．週に１回程度

４．月に１～２回程度　　５．めったに利用しない

問10　当サービスを希望通りの頻度で使っていますか。（単一回答）

１．希望通りの頻度で使っている　　２．希望どおりの頻度で使っていない時期もある

３．希望通りの頻度で使っていない　　４．わからない

上記で「２．希望どおりの頻度で使っていない時期もある。」または「３．希望通りの頻度で使っていない。」と回答された方にお聞きします。

問11　希望通りの頻度で使えいない理由は何ですか。（複数回答可）

１．利用頻度が自治体により指定されているため

２．利用者負担が高額なため

３．その他（　　）

問12　当サービスに満足していますか。（単一回答）

１．十分満足している　　２．どちらかというと満足している　　３．どちらともいえない

４．どちらかというと満足していない　　５．全く満足していない　　６．わからない

問13　当サービスを利用したことにより生活の質が向上したと感じますか。（単一回答）

１．そう感じる　　２．どちらかというとそう感じる　　３．どちらともいえない

４．どちらかというとそう感じない　　５．全くそう感じない　　６．わからない

令和元年度　地域のニーズに基づく効果的な地域生活支援事業実施のための実態把握事業

C　事業者調査

C１　日常生活用具給付等事業

【回答に当たってのお願い】

・設問のあとに選択肢が示されている場合は、あてはまるものに○をつけてください。
・設問文に「記入してください」と記されている場合は、回答を回答欄にご記入ください。
・時点について指定のない問は、平成31年3月31日時点の状況をご回答ください。
・回答欄に直接人数・金額等の数値を記入いただく設問については、
　把握していない場合は「－」を、把握しており回答がゼロの場合は「０」を記入してください。

■ 事業者の基本情報について

問１　事業の運営主体について、ご回答ください。（単一回答）

１．都道府県、市町村、一部事務組合　　２．社会福祉法人
３．医療法人　　４．営利法人
５．特定非営利活動法人（NPO）　　６．公益社団法人／財団法人
７．一般社団法人／財団法人

問２　日常生活用具給付等事業の開始年次を西暦でご記入ください。

西暦　　年

問３　同一法人で行っている障害福祉サービスの内容がありましたら、ご回答ください。（複数回答可）

１．居宅介護（ホームヘルプ）　２．重度訪問介護　３．同行援護　４．行動援護
５．重度障害者等包括支援　６．短期入所（ショートステイ）　７．療養介護　８．生活介護
９．施設入所支援　１０．自立生活援助　１１．共同生活援助（グループホーム）
１２．自立訓練（機能訓練）　１３．自立訓練（生活訓練）　１４．就労移行支援
１５．就労継続支援（A型）　１６．就労継続支援（B型）　１７．就労定着支援
１８．計画相談支援　１９．障害児相談支援　２０．地域相談支援（地域移行支援）
２１．地域相談支援（地域定着支援）

■ 収益の状況について

問４　当該事業による収益の内訳について、金額を記入してください。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地域生活支援事業費等補助金			
利用者負担による収益			
その他の収益			

問５　当該事業における費用の内訳について、金額を記入してください。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
給与費			
給与費以外の費用			

■ 職員の体制について

問６　従業員数を記入してください。

常勤職員　　人　　非常勤職員　　人

問７　以下の資格のある職員数について、記入してください。

社会福祉士		人	看護師・保健師		人
介護福祉士		人	精神保健福祉士		人
保育士		人	理学療法士		人
サービス管理責任者		人	作業療法士		人
			言語聴覚士		人

問８　職員（常勤・非常勤を含む）の平均勤続年数を記入してください。
（小数点第二位を四捨五入し、小数点第一位までを記入してください。）
平均勤続年数　　年

■ 利用者について

問９　当該事業のサービス利用者数を障害種別に記入してください。
利用者数は、当該年度の4月1日から３月31までに利用した延べ人数をさします。
各手帳所持者数

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
身体障害者手帳			
療育手帳			
精神障害者保健福祉手帳			

以下に該当する障害者数

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
難病等			
発達障害			
高次脳機能障害			

医療的ケア児・者の人数

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
医療的ケア児・者			

問10　当該事業のサービス利用者数を障害支援区分別に記入してください。
該当する支援区分の利用者がいない場合は「０」を記入してください。

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
区分1			
区分2			
区分3			
区分4			
区分5			
区分6			
非該当			
未認定			

※非該当：市町村による認定手続きを受けた際に、必要とされる支援の度合が区分１未満とされた者
※未認定：市町村による認定手続きを受けていない者

問11　医療的ケア児・者は利用対象としていますか。（単一回答）

1．対象としている　　2．対象としていない

3．本人の状態により、対象となる場合とならない場合がある

問12　利用者の定員について、記入してください。

[　　]人

■ サービス内容について

問13　当該事業において提供しているサービス内容について、ご回答ください。（複数回答可）

1．介護・訓練支援用具　　2．自立生活支援用具

3．在宅療養等支援用具　　4．情報・意思疎通支援用具

5．排泄管理支援用具　　6．居宅生活動作補助用具（在宅改修費）

7．その他（　　）

■ 次年度以降の事業の予定について

問14　当自治体において展開している日常生活用具給付等事業について、次年度以降の予定をご回答ください。（複数回答可）

なお、「2．」「3．」については、同サービスにおける取り扱い品目種類・数量または店舗数、職員数等の拡大または縮小を予定している場合にご回答ください。

1．次年度以降、当自治体における当該事業のうち、新規追加を予定しているサービスがある

2．次年度以降、当自治体における当該事業のうち、規模拡大を予定しているサービスがある

3．次年度以降、当自治体における当該事業のうち、規模縮小を予定しているサービスがある

4．次年度以降、当自治体における当該事業のうち、当自治体からの撤退を予定しているサービスがある

5．次年度以降、当自治体における当該事業では当年度と同様の規模・内容で継続予定である

6．次年度以降の当自治体における当該事業の予定は未定である

上記で「1．」～「4．」のいずれかに回答された場合にお聞きします。

問15　新規追加／規模拡大／規模縮小／撤退のを予定しているサービスについて、該当する番号に〇を付けて下さい。（複数回答可）

各番号とサービス分類の紐づけは、下記の【サービス内容】をご確認ください。

予定	サービス種類						
新規追加	1	2	3	4	5	6	7
規模拡大	1	2	3	4	5	6	7
規模縮小	1	2	3	4	5	6	7
撤退	1	2	3	4	5	6	7

【サービス内容】

1．介護・訓練支援用具　　2．自立生活支援用具

3．在宅療養等支援用具　　4．情報・意思疎通支援用具

5．排泄管理支援用具　　6．居宅生活動作補助用具（在宅改修費）

7．その他（　　）

令和元年度　地域のニーズに基づく効果的な地域生活支援事業実施のための実態把握事業
C　事業者調査

C２　移動支援事業

【回答に当たってのお願い】

・設問のあとに選択肢が示されている場合は、あてはまるものに○をつけてください。
・設問文に「記入してください」と記されている場合は、回答を回答欄にご記入ください。
・時点について指定のない問は、平成31年3月31日時点の状況をご回答ください。
・回答欄に直接人数・金額等の数値を記入いただく設問については、
　把握していない場合は「－」を、把握しており回答がゼロの場合は「０」を記入してください。

■ 事業者の基本情報について

問１　事業の運営主体について、ご回答ください。（単一回答）

１．都道府県、市町村、一部事務組合　　２．社会福祉法人
３．医療法人　　４．営利法人
５．特定非営利活動法人（NPO）　　６．公益社団法人／財団法人
７．一般社団法人／財団法人

問２　移動支援事業の開始年次を西暦でご記入ください。

西暦　　年

問３　同一法人で行っている障害福祉サービスの内容がありましたら、ご回答ください。（複数回答可）

１．居宅介護（ホームヘルプ）　２．重度訪問介護　３．同行援護　４．行動援護
５．重度障害者等包括支援　６．短期入所（ショートステイ）　７．療養介護　８．生活介護
９．施設入所支援　１０．自立生活援助　１１．共同生活援助（グループホーム）
１２．自立訓練（機能訓練）　１３．自立訓練（生活訓練）　１４．就労移行支援
１５．就労継続支援（A型）　１６．就労継続支援（B型）　１７．就労定着支援
１８．計画相談支援　１９．障害児相談支援　２０．地域相談支援（地域移行支援）
２１．地域相談支援（地域定着支援）

■ 収益の状況について

問４　当該事業による収益の内訳について、金額を記入してください。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地域生活支援事業費等補助金			
利用者負担による収益			
その他の収益			

問５　当該事業における費用の内訳について、金額を記入してください。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
給与費			
給与費以外の費用			

■ 職員の体制について

問６　従業員数を記入してください。

常勤職員　　人　　非常勤職員　　人

問７　以下の資格のある職員数について、記入してください。

社会福祉士		人	看護師・保健師		人
介護福祉士		人	精神保健福祉士		人
保育士		人	理学療法士		人
サービス管理責任者		人	作業療法士		人
			言語聴覚士		人

問８　職員（常勤・非常勤を含む）の平均勤続年数を記入してください。
（小数点第二位を四捨五入し、小数点第一位までを記入してください。）
平均勤続年数　　年

■ 利用者について

問９　当該事業のサービス利用者数を障害種別に記入してください。
利用者数は、当該年度の4月1日から３月31までに利用した延べ人数をさします。
各手帳所持者数

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
身体障害者手帳			
療育手帳			
精神障害者保健福祉手帳			

以下に該当する障害者数

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
難病等			
発達障害			
高次脳機能障害			

医療的ケア児・者の人数

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
医療的ケア児・者			

問10　当該事業のサービス利用者数を障害支援区分別に記入してください。
該当する支援区分の利用者がいない場合は「０」を記入してください。

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
区分1			
区分2			
区分3			
区分4			
区分5			
区分6			
非該当			
未認定			

※非該当：市町村による認定手続きを受けた際に、必要とされる支援の度合が区分１未満とされた者
※未認定：市町村による認定手続きを受けていない者

問11　医療的ケア児・者は利用対象としていますか。（単一回答）

1．対象としている　　2．対象としていない

3．本人の状態により、対象となる場合とならない場合がある

問12　利用者の定員について、記入してください。

　　人

サービス内容について　　貴自治体にて提供されているサービス分類に合わせて選択肢は修正ください。

問13　当該事業において提供しているサービス内容について、ご回答ください。（複数回答可）

1．個別支援型　　2．グループ支援型　　3．車両移送型

次年度以降の事業の予定について

問14　当自治体において展開している移動支援事業について、次年度以降の予定をご回答ください。（複数回答可）

なお、「2．」「3．」については、同サービスにおけるサービス種類、頻度、対象人数、拠点数、職員数等の拡大または縮小を予定している場合にご回答ください。

1．次年度以降、当自治体における当該事業のうち、新規追加を予定しているサービスがある

2．次年度以降、当自治体における当該事業のうち、規模拡大を予定しているサービスがある

3．次年度以降、当自治体における当該事業のうち、規模縮小を予定しているサービスがある

4．次年度以降、当自治体における当該事業のうち、当自治体からの撤退を予定しているサービスがある

5．次年度以降、当自治体における当該事業では当年度と同様の規模・内容で継続予定である

6．次年度以降の当自治体における当該事業の予定は未定である

上記で「1．」～「4．」のいずれかに回答された場合にお聞きします。

問15　新規追加／規模拡大／規模縮小／撤退のを予定しているサービスについて、該当する番号に〇を付けて下さい。（複数回答可）

各番号とサービス分類の紐づけは、下記の【サービス内容】をご確認ください。

予定	サービス種類		
新規追加	1	2	3
規模拡大	1	2	3
規模縮小	1	2	3
撤退	1	2	3

【サービス内容】

1．個別支援型　　2．グループ支援型　　3．車両移送型

令和元年度　地域のニーズに基づく効果的な地域生活支援事業実施のための実態把握事業
C　事業者調査

C３　日中一時支援事業

【回答に当たってのお願い】

・設問のあとに選択肢が示されている場合は、あてはまるものに○をつけてください。
・設問文に「記入してください」と記されている場合は、回答を回答欄にご記入ください。
・時点について指定のない問は、平成31年3月31日時点の状況をご回答ください。
・回答欄に直接人数・金額等の数値を記入いただく設問については、
　把握していない場合は「－」を、把握しており回答がゼロの場合は「０」を記入してください。

■ 事業者の基本情報について

問１　事業の運営主体について、ご回答ください。（単一回答）

１．都道府県、市町村、一部事務組合　　２．社会福祉法人
３．医療法人　　４．営利法人
５．特定非営利活動法人（NPO）　　６．公益社団法人／財団法人
７．一般社団法人／財団法人

問２　日中一時支援事業の開始年次を西暦でご記入ください。

西暦　　年

問３　同一法人で行っている障害福祉サービスの内容がありましたら、ご回答ください。（複数回答可）

１．居宅介護（ホームヘルプ）　　２．重度訪問介護　　３．同行援護　　４．行動援護
５．重度障害者等包括支援　　６．短期入所（ショートステイ）　　７．療養介護　　８．生活介護
９．施設入所支援　　１０．自立生活援助　　１１．共同生活援助（グループホーム）
１２．自立訓練（機能訓練）　　１３．自立訓練（生活訓練）　　１４．就労移行支援
１５．就労継続支援（A型）　　１６．就労継続支援（B型）　　１７．就労定着支援
１８．計画相談支援　　１９．障害児相談支援　　２０．地域相談支援（地域移行支援）
２１．地域相談支援（地域定着支援）

■ 収益の状況について

問４　当該事業による収益の内訳について、金額を記入してください。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地域生活支援事業費等補助金			
利用者負担による収益			
その他の収益			

問５　当該事業における費用の内訳について、金額を記入してください。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
給与費			
給与費以外の費用			

■ 職員の体制について

問６　従業員数を記入してください。

常勤職員　　人　　非常勤職員　　人

問７　以下の資格のある職員数について、記入してください。

社会福祉士		人	看護師・保健師		人
介護福祉士		人	精神保健福祉士		人
保育士		人	理学療法士		人
サービス管理責任者		人	作業療法士		人
			言語聴覚士		人

問８　職員（常勤・非常勤を含む）の平均勤続年数を記入してください。
（小数点第二位を四捨五入し、小数点第一位までを記入してください。）
平均勤続年数　　年

■ 利用者について

問９　当該事業のサービス利用者数を障害種別に記入してください。
利用者数は、当該年度の4月1日から３月31までに利用した延べ人数をさします。
各手帳所持者数

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
身体障害者手帳			
療育手帳			
精神障害者保健福祉手帳			

以下に該当する障害者数

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
難病等			
発達障害			
高次脳機能障害			

医療的ケア児・者の人数

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
医療的ケア児・者			

問10　当該事業のサービス利用者数を障害支援区分別に記入してください。
該当する支援区分の利用者がいない場合は「０」を記入してください。

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
区分1			
区分2			
区分3			
区分4			
区分5			
区分6			
非該当			
未認定			

※非該当：市町村による認定手続きを受けた際に、必要とされる支援の度合が区分１未満とされた者
※未認定：市町村による認定手続きを受けていない者

問11　医療的ケア児・者は利用対象としていますか。（単一回答）

1．対象としている　　2．対象としていない

3．本人の状態により、対象となる場合とならない場合がある

問12　利用者の定員について、記入してください。

［　　］人

サービス内容について　　貴自治体にて提供されているサービス分類に合わせて選択肢は修正ください。

問13　当該事業において提供しているサービス内容について、ご回答ください。（複数回答可）

1．見守り　　2．訓練　　3．その他（　　）

次年度以降の事業の予定について

問14　当自治体において展開している日中一時支援事業について、次年度以降の予定をご回答ください。（複数回答可）

なお、「2．」「3．」については、同サービスにおけるサービス種類、頻度、対象人数、拠点数、職員数等の拡大または縮小を予定している場合にご回答ください。

1．次年度以降、当自治体における当該事業のうち、新規追加を予定しているサービスがある

2．次年度以降、当自治体における当該事業のうち、規模拡大を予定しているサービスがある

3．次年度以降、当自治体における当該事業のうち、規模縮小を予定しているサービスがある

4．次年度以降、当自治体における当該事業のうち、当自治体からの撤退を予定しているサービスがある

5．次年度以降、当自治体における当該事業では当年度と同様の規模・内容で継続予定である

6．次年度以降の当自治体における当該事業の予定は未定である

上記で「1．」～「4．」のいずれかに回答された場合にお聞きします。

問15　新規追加／規模拡大／規模縮小／撤退のを予定しているサービスについて、該当する番号に〇を付けて下さい。（複数回答可）

各番号とサービス分類の紐づけは、下記の【サービス内容】をご確認ください。

予定	サービス種類		
新規追加	1	2	3
規模拡大	1	2	3
規模縮小	1	2	3
撤退	1	2	3

【サービス内容】

1．見守り　　2．訓練　　3．その他（　　）

資料２－２　実態把握事業アンケート集計結果（自治体提出）

地域のニーズに基づく効果的な地域生活支援事業実施のための実態把握事業
報告書フォーマット(自治体A)

１．調査事業の実施概要

対象事業	調査分類	調査対象・調査方法
共通	基礎的調査	自治体内のデータ収集
日常生活用具等給付	基礎的調査	実施なし
	利用者満足度調査	実施なし
移動支援	基礎的調査	自治体内のデータ収集
	利用者満足度調査	1,000人対象のアンケート調査（地域生活支援事業・障がい福祉サービス利用者、手帳所持者から無作為抽出）
日中一時支援	基礎的調査	自治体内のデータ収集
	利用者満足度調査	1,000人対象のアンケート調査（地域生活支援事業・障がい福祉サービス利用者、手帳所持者から無作為抽出）

２．調査結果
（１）地域の障害者に関する実態

①地域の障害者数

【A1問1】　図表1-1　身体障害者手帳所持者数

（単位：人）　　各年度末現在

等級	平成28年度	平成29年度	平成30年度
１級	2860	2724	2680
２級	1080	1012	1005
３級	1124	1030	1019
４級	1940	1756	1721
５級	482	426	413
６級	660	574	580

【A1問1】　図表1-2　療育手帳所持者数

（単位：人）　　各年度末現在

等級	平成28年度	平成29年度	平成30年度
A	632	636	635
B	931	971	1008

【A1問1】　図表1-3　精神障害者保健福祉手帳所持者数

（単位：人）　　各年度末現在

等級	平成28年度	平成29年度	平成30年度
１級	395	398	410
２級	811	848	943
３級	262	280	310

【A1問2】　図表2　難病、発達障害、高次脳機能障害に該当する障害者の人数

（単位：人）　　各年度末現在

分類	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
難病等	－	－	－	※把握していない
発達障害	－	－	－	
高次脳機能障害	－	－	－	

【A1問3】　図表3　医療的ケア児・者の人数

（単位：人）

分類	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
医療的ケア児・者	－	－	－	※把握していない

【A1問4】　図表4　障害支援区分別の障害者数

（単位：人）　　各年度末現在

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
区分１	19	18	16	※児童除く
区分２	117	123	112	
区分３	272	268	252	
区分４	220	196	191	
区分５	172	169	177	
区分６	205	233	237	
非該当	1	0	0	

②地域生活支援事業を利用する障害者数

【A1問5】　図表5-1　地域生活支援事業の利用者における手帳所持者数

（単位：人）　　各年度末現在　※手帳所持者別の把握はしていない

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
身体障害者手帳			
療育手帳			
精神障害者保健福祉手帳			

Ｈ28年度　546人

Ｈ29年度　558人

Ｈ30年度　540人

【A1問5】　図表5-2　地域生活支援事業の利用者において
難病、発達障害、高次脳機能障害に該当する障害者数

（単位：人）　　各年度末現在

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
難病等	1	1	1	
発達障害	－	－	－	※把握していない
高次脳機能障害	－	－	－	

【A1問5】　図表5-3　医療的ケア児・者の人数

（単位：人）　　各年度末現在

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
医療的ケア児・者	－	－	－	※把握していない

（３）移動支援事業
①基礎的調査結果

①－１．事業の利用者等に関するデータ収集・分析

【A3問1】 図表47-1 当事業の利用者における手帳所持者数 ***※手帳所持者数での把握を行っていないため、18歳以上は、障がい種別ごとの数値を記載。児童はまとめて記載。***

（単位：人） ※全利用者数の欄には、当該年度における新規利用者数と継続利用者数の合計を記入してください。 各年度末現在

年度	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数
身体障害者手帳	7	5	126	15	11	134	8	7	126
療育手帳	9	7	111	8	5	116	8	5	114
精神障害者保健福祉手帳	11	9	51	9	6	50	8	5	44
児童	28	23	134	21	10	124	18	16	116

【A3問1】 図表47-2 当事業の利用者における難病等、発達障害、高次脳機能障害に該当する障害者数

（単位：人） ※全利用者数の欄には、当該年度における新規利用者数と継続利用者数の合計を記入してください。 各年度末現在

年度	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数
難病等	0	0	1	0	0	1	0	0	1
発達障害	－	－	－	－	－	－	－	－	－
高次脳機能障害	－	－	－	－	－	－	－	－	－

【A3問1】 図表47-3 当事業の利用者における医療的ケア児・者の人数

（単位：人） ※全利用者数の欄には、当該年度における新規利用者数と継続利用者数の合計を記入してください。 各年度末現在

年度	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数
医療的ケア児・者	－	－	－	－	－	－	－	－	－

【A3問2】 図表48-1 当事業におけるサービス分類別の利用者数

（単位：人） ※全利用者数の欄には、当該年度における新規利用者数と継続利用者数の合計を記入してください。 各年度末現在

年度	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数
個別支援型	54	44	417	53	32	416	42	34	391
グループ支援型	4	4	39	1	1	32	3	3	34
車両移送型									
その他（ ）									

【A3問2】 図表48-2 当事業におけるサービス分類別の利用者数の見込み

（単位：人）

年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度
	全利用者数	全利用者数	全利用者数
個別支援型	452	461	-
グループ支援型			
車両移送型			
その他（ ）			

【A3問3】 図表49 当事業における公費負担額

（単位：円） 各年度末現在

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
公費負担額	85,840,036	86,629,795	86,713,913

①－２．事業の利用実態

【B1問1】　図表50　アンケートの回答者

回答者	人数（人）	割合（%）
本人	90	29
ご家族等本人以外の方	201	64
未回答	22	7
合計	313	100

【B1問2】　図表51　利用者の年齢

年齢階層	人数（人）	割合（%）
18歳未満	87	28
18歳以上40歳未満	108	35
40歳以上65歳未満	74	24
65歳以上	44	14
未回答	0	0
合計	313	100

【B1問3】　図表52　利用者の性別

	人数（人）	割合（%）
男性	165	53
女性	148	47
未回答	0	0
合計	313	100

【B1問4】　図表53　利用者が生活している場所

	人数（人）	割合（%）
自宅	269	86
入所施設	8	3
グループホーム	34	11
医療機関	1	0
その他（　　）	0	0
未回答	1	0
合計	313	100

【B1問5】　図表54　利用者と同居している人

	人数（人）	割合（%）
父母・祖父母・兄弟	212	68
配偶者	34	11
子ども	23	7
上記以外の方	48	15
いない（一人で暮らしている）	31	10
未回答	8	3
合計	313	－複数回答の設問のため

【B1問6】　図表55-1　所持している手帳

身体障害者手帳

等級	人数（人）	割合（%）
１級	75	24
２級	38	12
３級	6	2
４級	5	2
５級	3	1
６級	4	1
７級	-	-
持っていない	97	31
未回答	85	27
合計	313	100

【B1問6】　図表55-2　所持している手帳

療育手帳

等級	人数（人）	割合（%）
A	115	37
B	71	23
持っていない	69	22
未回答	58	18
合計	313	100

【B1問6】　図表55-3　所持している手帳

精神障害者保健福祉手帳

等級	人数（人）	割合（%）
１級	8	3
２級	21	7
３級	3	1
４級	-	-
持っていない	155	50
未回答	126	40
合計	313	100

【B1問7】　図表56　その他の障害についてあてはまるもの

等級	人数（人）	割合（%）
難病の認定を受けている	28	9
発達障害と診断されたことがある	78	25
高次脳機能障害として診断されたことがある	14	4
いずれも当てはまらない	156	50
未回答	41	13
合計	313	100

【B1問8】　図表57　障害者支援区分

区分	人数（人）	割合（%）
区分1	12	4
区分2	38	12
区分3	52	17
区分4	34	11
区分5	27	9
区分6	26	8
非該当	2	1
未認定	7	2
未回答	24	8
合計	222	72

わからない	91	29

↑市のアンケートでは選択肢に追加

18歳未満を除く集計

区分	人数（人）	割合（%）
区分1	8	5
区分2	25	15
区分3	32	19
区分4	30	18
区分5	27	16
区分6	20	12
非該当	2	1
未認定	5	3
未回答	16	10
合計	165	99

わからない	53	32

↑市のアンケートでは選択肢に追加

【B1問9】　図表58　ふだんの外出頻度

	人数（人）	割合（%）
ほとんど毎日	166	53
週に２～３回	59	19
週に１回程度	35	11
月に１～２回程度	35	11
めったにしない	16	5
未回答	2	1
合計	313	100

【B1問10】　図表59　外出時に困ること

	人数（人）	割合（%）
公共交通機関が少ない（ない）	94	30
列車やバスの乗り降りが困難	80	26
道路や駅に階段や段差が多い	70	22
切符の買い方や乗換えの方法がわかりにくい	97	31
外出先の建物の設備が不便（通路、トイレ、エレベーターなど）	66	21
介助者が確保できない	43	14
外出にお金がかかる	84	27
周囲の目が気になる	62	20
発作など突然の身体の変化が心配	63	20
困ったときにどうすればいいのか心配	120	38
その他（　　）	10	3
未回答	－	－
合計	313	－

複数選択可として調査を実施
合計 313に対する割合を計算

【B1問11】　図表60　平日の日中の過ごし方

	人数（人）	割合（%）
収入を得て仕事をしている	16	5
ボランティアなど収入を得ない仕事をしている	1	0
専業主婦（主夫）をしている	4	1
福祉施設、作業所などに通っている	124	40
病院などのデイケアに通っている	6	2
リハビリテーションを受けている	1	0
自宅で過ごしている	47	15
入所している施設や病院等で過ごしている	14	5
大学、専門学校、職業訓練校などの学校に通っている	2	1
特別支援学校（小中高等部）に通っている	49	16
一般の高校、小中学校に通っている	35	11
幼稚園、保育所、障害児通園施設などに通っている	4	1
その他（　　）	2	1
未回答	8	3
合計	313	100

【B3問1】　図表61　移動支援事業のサービス利用開始のきっかけ

（n=277）

利用開始のきっかけ	人数（人）	割合（%）
行政機関の相談窓口での紹介	12	4
相談支援事業所などの民間の相談窓口での紹介	88	32
通園施設や保育所、幼稚園、学校の先生からの紹介	13	5
民生委員・児童委員からの紹介	0	0
病院のケースワーカーや介護保険のケアマネージャーからの紹介	25	9
かかりつけの医師や看護師からの紹介	2	1
障害者団体や家族会（団体の機関誌など）からの紹介	7	3
サービス事業所や施設の職員からの紹介	86	31
家族・親戚・友人・知人の紹介	31	11
行政機関の広報誌で当サービスを知ったこと	–	–
インターネットで当サービスを知ったこと	–	–
本、新聞、雑誌、テレビ、ラジオで当サービスを知ったこと	–	–
その他（　　）	1	0

【B3問2,3,5】

図表62　当事業のサービス利用開始時の相談事業の活用及びサービス等利用計画の作成状況

（n=XXX）

相談支援事業の活用有無	サービス等利用計画の作成	サービス等利用計画作成時に当サービスの内容が盛り込まれていたか	人数（人）	割合（%）
活用した				
	作成した			
		盛り込まれていた		
		盛り込まれていない		
		未回答		
	作成していない	–		
	未回答			
活用していない				
	作成した			
		盛り込まれていた		
		盛り込まれていない		
		未回答		
	作成していない	–		
	未回答			
未回答				
	作成した			
		盛り込まれていた		
		盛り込まれていない		
		未回答		
	作成していない	–		
	未回答			

【B3問4】　図表63　当事業のサービス利用開始時の個別支援計画の作成状況

個別支援計画の作成	人数（人）	割合（%）
作成した		
作成していない		
未回答		
合計		

【B3問6】　図表64　当事業のサービス利用開始時の他のサービス利用の検討有無

他のサービスの利用検討有無	人数（人）	割合（%）
検討した	90	29
検討していない	198	63
未回答	25	8
合計	313	100

【B3問7】　図表65　他のサービスを検討した上で当サービスを選んだ理由

(n=90)

当サービスを選んだ理由	人数（人）	割合（%）
使い勝手がよさそうだから	44	49
利用者負担が少ないから	37	41
サービスを管理する人の印象がよかったから	17	19
その他（　　）	11	12
未回答	9	10

【B3問8】　図表66　利用しているサービス分類

(n=別表参照)

サービス分類	人数（人）	割合（%）
個別支援型	197	63
グループ支援型	54	17
車両移送型	-	-
未回答	17	5

サービス分類	人数（人）	割合（%）
わからない	57	18

↑市のアンケートでは選択肢に追加

【B3問9】　図表67　サービスの利用頻度

(n=313)

利用頻度	人数（人）	割合（%）
ほとんど毎日	69	22
週に２－３回	49	16
週に１回程度	45	14
月に１－２回程度	66	21
めったに利用しない	72	23
未回答	12	4

①－３．事業所調査

【A3問5,6,7】

図表68-1　自治体における移動支援事業の事業所選定等の状況

項目	自治体の状況
事業所の選定の頻度	特に決まっていない
事業所との契約方式	登録制
事業所を選定する際に、対象となる事業所候補がどの程度あるか	選定していないため、該当なし

【A3問8】　図表68-2　移動支援事業において、契約を締結している事業所数

（単位：箇所）　　各年度末現在

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業所数	39	38	38

【C2問1,2,3】

図表69　調査に回答した事業所の概要

※調査に回答された全事業所を記載してください。

No.	運営主体	事業開始年次	同一法人で行っている障害者福祉サービス	事業所名
1			居宅介護、短期入所、日中一時支援、移動支援	
2			居宅介護、重度訪問介護、同行援護、移動支援	
3		2012	生活介護、生活介護型地域活動支援センター、移動支援	
4		2010	居宅介護、移動支援	
5		2006	居宅介護、重度訪問介護、移動支援	
6		2008	居宅介護、同行援護、生活介護、就労継続支援B、指定特定相談支援事業所、日中一時支援、移動支援	
7		2006	居宅介護、重度訪問介護、行動援護、コミュニケーション支援	
8			居宅介護、重度訪問介護、移動支援	
9		2012	居宅介護、重度訪問介護、移動支援	
10		2009	居宅介護、重度訪問介護、移動支援	
11			居宅介護、重度訪問介護、移動支援	
12		2006	施設入所支援、生活介護、短期入所、指定特定相談支援事業所、一般相談支援事業所、委託相談支援事業所、日中一時支援	
13			移動支援	
14		2009	居宅介護、重度訪問介護、行動援護、同行援護、移動支援	
15			居宅介護、重度訪問介護、移動支援	

【C2問4】　図表70　当該事業による収益の内訳（平均値）

各年度末現在　（事業所数=算出方法補足を参照）

	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額（円）	合計に占める割合（%）	金額（円）	合計に占める割合（%）	金額（円）	合計に占める割合（%）
地域生活支援事業費等補助金	6,246,678	12	6,412,210	53	6,279,027	47
利用者負担による収益	257,531	0	247,674	2	218,273	2
その他の収益	46,749,393	88	5,336,708	44	6,826,887	51
収益の合計	53,253,602	100	11,996,592	100	13,324,187	100

↑収益の合計＝全項目の平均の合計

【C2問5】　図表71　当該事業による費用の内訳（平均値）

各年度末現在　（事業所数=算出方法補足を参照）

当該事業による費用	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額（円）	合計に占める割合（%）	金額（円）	合計に占める割合（%）	金額（円）	合計に占める割合（%）
給与費	7,852,006	68	7,857,969	68	7,986,494	62
給与費以外の費用	3,733,352	32	3,649,799	32	4,968,732	38
費用の合計	11,585,358	100	11,507,768	100	12,955,226	100

↑費用の合計＝全項目の平均の合計

【C2問6,8】　図表72　職員の状況

（単位：人、平均勤続年数のみ年）　　各年度末現在　（事業所数=15）

	平均値	中央値	最大値	最小値
常勤職員数	10.3	7.0	75.0	1.0
非常勤職員数	11.1	10.0	32.0	1.0
職員数合計	10.7	8.0	75.0	1.0
平均勤続年数	7.9	7.4	13.0	4.4

【C2問7】　図表73　以下に該当する職員の有無とその１事業所あたりの平均人数

各年度末現在　（事業所数=14）

	雇用している事業所数（件）	雇用している場合の平均職員数（人）
社会福祉士	3	1.7
介護福祉士	14	9.6
保育士	3	1.7
看護師・保健師	8	2.5
精神保健福祉士	1	1
理学療法士	0	-
作業療法士	1	1
言語聴覚士	0	-
サービス管理責任者	5	3.6

【C2問9】　図表74　サービス利用者の障害種別の全事業者合計人数と利用者合計に占める割合
※利用者数は、当該年度の4月1日から３月31までに利用した延べ人数を記載してください。

各年度末現在　（事業所数=算出方法補足を参照）

	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	利用者合計（人）	利用者合計に占める割合（%）	利用者合計（人）	利用者合計に占める割合（%）	利用者合計（人）	利用者合計に占める割合（%）
身体障害者手帳所持者	283	15	256	11	369	17
療育手帳所持者	547	29	899	39	752	34
精神障害者保健福祉手帳所持者	80	4	87	4	49	2
難病等	27	1	26	1	24	1
発達障害	853	45	991	43	851	39
高次脳機能障害	1	0	1	0	2	0
医療的ケア児・者	84	4	65	3	139	6
合計	1,875	100	2,325	100	2,186	100

【C2問10】　図表75　サービス利用者の支援区分別の全事業者合計人数と利用者合計に占める割合

各年度末現在　（事業所数=13）

	平成28年度		平成29年度		平成30年度		
支援区分	利用者合計（人）	利用者合計に占める割合（%）	利用者合計（人）	利用者合計に占める割合（%）	利用者合計（人）	利用者合計に占める割合（%）	
区分１	12	3	9	1	11	1	
区分２	50	13	57	7	59	7	
区分３	81	21	499	65	502	61	
区分４	30	8	35	5	35	4	
区分５	62	16	44	6	90	11	
区分６	59	15	75	10	88	11	
非該当	9	2	10	1	4	0	
未認定	81	21	38	5	34	4	
全利用者の合計人数	384	100	767	100	823	100	①障がい者のみを記載

【C2問11】　図表76　医療的ケア児・者を利用対象としている事業所数

	事業所数（箇所）	事業所の割合（%）
対象としている	1	7
対象としていない	8	53
本人の状態により、対象となる場合とならない場合がある	5	33
未回答	1	7
合計	15	100

【C2問12】　図表77　利用者の定員

（単位：人）

	平均値	中央値	最大値	最小値
利用者の定員	10.1	3.5	40	1

【C2問13】　図表78　提供しているサービス内容

(n=128)

	事業所数	全事業所数に占める割合（%）
個別支援型	15	12
グループ支援型	4	3
車両移送型	-	-
その他（　　）	-	-

【C2問14】　図表79　当自治体において展開している日常生活用具給付事業の次年度以降の予定

(n=128)

予定	事業所数（箇所）	全事業所数に占める割合（%）
次年度以降、当自治体における当該事業のうち、新規追加を予定しているサービスがある	0	0
次年度以降、当自治体における当該事業のうち、規模拡大を予定しているサービスがある	1	7
次年度以降、当自治体における当該事業のうち、規模縮小を予定しているサービスがある	2	13
次年度以降、当自治体における当該事業のうち、当自治体からの撤退を予定しているサービスがある	0	0
次年度以降、当自治体における当該事業では当年度と同様の規模・内容で継続予定である	8	53
次年度以降の当自治体における当該事業の予定は未定である	1	7

【C2問15】　図表80　サービス種別ごとの新規追加／規模拡大／規模縮小／撤退を予定する事業所数

(n=XXX)

	事業所数（箇所）				
サービス種別	新規追加予定	規模拡大予定	規模縮小予定	撤退予定	
個別支援型	0	1	2	0	(n=108)
グループ支援型	0	0	1	0	(n=105)
車両移送型	-	-	-	-	
その他（　　）	-	-	-	-	

①－４．地域資源調査

【A3問9】　図表81　貴自治体において移動支援事業と同様または類似の活動をする団体の有無

(n=XXX)

	団体数	全団体数に占める割合（%）
ある		
ない		
わからない		
未回答		

【A3問10】　図表82　貴自治体において移動支援事業と同様または類似の活動をする団体の数

団体

【A3問11】　図表83　貴自治体において移動支援事業と同様または類似の活動をする団体の属性

回答欄（自由記述）
調査票の選択肢を参考に回答をご記入ください。

②利用者の満足度調査結果

【B3問10】 図表84　当サービスを希望通りの頻度で利用しているか

回答	人数（人）	割合（%）
希望通りの頻度で利用している	218	70
希望どおりの頻度で利用していない時期もある	35	11
希望通りの頻度で利用していない	18	6
わからない	28	9
未回答	14	4
合計	313	100

【B3問11】 図表85　希望通りの頻度で利用していない理由

（n=53）

回答	人数（人）	割合（%）
利用頻度が自治体により指定されているため	-	-
利用者負担が高額なため	15	28
その他（　　）	14	26
未回答	1	2

回答	人数（人）	割合（%）
利用できる事業所が見つからなかったため	4	8
利用希望時間が合わなかったため	30	57

↑市のアンケートで選択肢を追加

【B3問12】 図表86　外出頻度の変化

（n=313）

回答	人数（人）	割合（%）
利用前よりも増えた	154	49
変わらない	111	36
利用前よりも減った	2	1
未回答	9	3

回答	人数（人）	割合（%）
わからない	37	12

↑市のアンケートで選択肢を追加

【B3問13】 図表87　サービスへの満足度

（n=313）

回答	人数（人）	割合（%）
十分満足している	116	37
どちらかというと満足している	112	36
どちらともいえない	44	14
どちらかというと満足していない	14	5
全く満足していない	2	1
わからない	15	5
未回答	10	3
合計	313	100

図表88　サービスを利用したことにより生活の質が向上したと感じるか

【B2問14】

（n=313）

回答	人数（人）	割合（%）
そう感じる	139	44
どちらかというとそう感じる	89	29
どちらともいえない	43	14
どちらかというとそう感じない	7	2
全くそう感じない	1	0
わからない	23	7
未回答	11	4
合計	313	100

図表89　①事業の利用実態・ニーズと見込量の算出についての考察
①－１．事業の利用実績増減とその要因について

【考察】

回答欄（自由記述）
１、利用見込値　第５期計画は、過去３年の伸び率を参考に算出 ２、利用実態 ①利用者の約３０%が児童、近年この状態が続いている。 ②児童の主な利用目的は、放課後等デイサービス事業所への送迎と通学。送迎のない放課後等デイサービス事業所が開所となれば、移動支援の利用増が見込まれる。また、特別支援学校への通学にかかる相談もあり、利用増が見込まれる。

図表90　②事業所の実態と供給量の算出についての考察
②－１．事業所の実態について

【考察】

回答欄（自由記述）
１、事業所実態 ①利用希望に対応できない理由・・・「人員不足」「利用時間が重なる」 ②アンケートから、事業所が課題と考えていること・・・「職員の確保」「収益の確保」 ２、今後の見込 法人調査では、今後（５年以内に）新規参入・廃止事業所がないことから、現在の状況が大きく変化することはないと考える。 ３、中山間地域居住者の移動支援状況（事業所調査票：問１４） 増える傾向にある。事業所から利用者の自宅まで距離があり、事業所~利用者宅の往復ににかかる費用に対する補助や、収益の確保が課題と考えられる。

（４）日中一時支援事業

①基礎的調査結果

①－１．事業の利用者等に関するデータ収集・分析

【A4問1】 図表91-1 当事業の利用者における手帳所持者数

（単位：人） ※全利用者数の欄には、当該年度における新規利用者数と継続利用者数の合計を記入してください。 各年度末現在

年度	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数
身体障害者手帳	4	4		4	4		6	6	
療育手帳	7	4	241	12	9	247	15	13	253
精神障害者保健福祉手帳	19	14		21	16		21	13	

【A4問1】 図表91-2 当事業の利用者における難病等、発達障害、高次脳機能障害に該当する障害者数

（単位：人） ※全利用者数の欄には、当該年度における新規利用者数と継続利用者数の合計を記入してください。 各年度末現在

年度	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数
難病等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
発達障害	－	－	－	－	－	－	－	－	－
高次脳機能障害	－	－	－	－	－	－	－	－	－

【A4問1】 図表91-3 当事業の利用者における医療的ケア児・者の人数

（単位：人） ※全利用者数の欄には、当該年度における新規利用者数と継続利用者数の合計を記入してください。 各年度末現在

年度	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数
医療的ケア児・者	－	－	－	－	－	－	－	－	－

【A4問2】 図表92-1 当事業におけるサービス分類別の利用者数

（単位：人） ※全利用者数の欄には、当該年度における新規利用者数と継続利用者数の合計を記入してください。 各年度末現在

年度	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数
見守り	30	22	241	37	29	247	42	32	253
訓練									
その他（　　）									

【A4問2】 図表92-2 当事業におけるサービス分類別の利用者数の見込み

（単位：人）

年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度
	全利用者数	全利用者数	全利用者数
見守り	292	312	-
訓練			
その他（　　）			

【A4問3】 図表93 当事業における公費負担額

（単位：円） 各年度末現在

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
公費負担額	35,029,882	31,779,381	35,928,549

①－２．事業の利用実態

【B1問1】　図表94　アンケートの回答者

回答者	人数（人）	割合（%）
本人	28	13
ご家族等本人以外の方	171	81
未回答	12	6
合計	211	100

【B1問2】　図表95　利用者の年齢

年齢階層	人数（人）	割合（%）
18歳未満	98	46
18歳以上40歳未満	77	36
40歳以上65歳未満	23	11
65歳以上	13	6
未回答	0	0
合計	211	100

【B1問3】　図表96　利用者の性別

	人数（人）	割合（%）
男性	116	55
女性	93	44
未回答	2	1
合計	211	100

【B1問4】　図表97　利用者が生活している場所

	人数（人）	割合（%）
自宅	200	95
入所施設	3	1
グループホーム	6	3
医療機関	0	0
その他（　　）	1	0
未回答	1	0
合計	211	100

【B1問5】　図表98　利用者と同居している人

	人数（人）	割合（%）
父母・祖父母・兄弟	189	90
配偶者	10	5
子ども	7	3
上記以外の方	17	8
いない（一人で暮らしている）	5	2
未回答	2	1
合計	211	－複数回答の設問のため

【B1問6】　図表99-1　所持している手帳

身体障害者手帳

等級	人数（人）	割合（%）
１級	46	22
２級	10	5
３級	3	1
４級	4	2
５級	0	0
６級	3	1
７級	-	-
持っていない	80	38
未回答	65	31
合計	211	100

【B1問6】　図表99-2　所持している手帳

療育手帳

等級	人数（人）	割合（%）
A	98	47
B	41	19
持っていない	51	24
未回答	21	10
合計	211	100

【B1問6】　図表99-3　所持している手帳

精神障害者保健福祉手帳

等級	人数（人）	割合（%）
１級	2	1
２級	8	4
３級	4	2
４級	-	-
持っていない	114	54
未回答	83	39
合計	211	100

【B1問7】　図表100　その他の障害についてあてはまるもの

等級	人数（人）	割合（%）
難病の認定を受けている	15	7
発達障害と診断されたことがある	81	38
高次脳機能障害として診断されたことがある	9	4
いずれも当てはまらない	87	41
未回答	23	11
合計	215	-

【B1問8】　図表101　障害者支援区分

区分	人数（人）	割合（%）
区分1	9	4
区分2	25	12
区分3	28	13
区分4	15	7
区分5	20	9
区分6	26	12
非該当	1	0
未認定	5	2
未回答	24	11
合計	211	100

わからない	58	27

↑市のアンケートでは選択肢に追加

18歳未満を除く集計

区分	人数（人）18歳未満を除く	割合（%）
区分1	5	4
区分2	8	7
区分3	6	5
区分4	14	12
区分5	20	18
区分6	21	19
非該当	1	1
未認定	1	1
未回答	13	12
合計	113	100

わからない	24	21

↑市のアンケートでは選択肢に追加

【B1問9】　図表102　ふだんの外出頻度

	人数（人）	割合（%）
ほとんど毎日	149	71
週に２～３回	30	14
週に１回程度	18	9
月に１～２回程度	8	4
めったにしない	5	2
未回答	1	0
合計	211	100

【B1問10】　図表103　外出時に困ること

	人数（人）	割合（%）
公共交通機関が少ない（ない）	55	26
列車やバスの乗り降りが困難	46	22
道路や駅に階段や段差が多い	41	19
切符の買い方や乗換えの方法がわかりにくい	65	31
外出先の建物の設備が不便（通路、トイレ、エレベーターなど）	39	18
介助者が確保できない	30	14
外出にお金がかかる	49	23
周囲の目が気になる	47	22
発作など突然の身体の変化が心配	42	20
困ったときにどうすればいいのか心配	92	44
その他（　　）	11	5
未回答	-	-
合計	211	-

複数選択可として調査を実施
合計 211に対する割合を計算

【B1問11】　図表104　平日の日中の過ごし方

	人数（人）	割合（%）
収入を得て仕事をしている	1	0
ボランティアなど収入を得ない仕事をしている	0	0
専業主婦（主夫）をしている	0	0
福祉施設、作業所などに通っている	73	35
病院などのデイケアに通っている	3	1
リハビリテーションを受けている	0	0
自宅で過ごしている	17	8
入所している施設や病院等で過ごしている	5	2
大学、専門学校、職業訓練校などの学校に通っている	1	0
特別支援学校（小中高等部）に通っている	53	25
一般の高校、小中学校に通っている	37	18
幼稚園、保育所、障害児通園施設などに通っている	11	5
その他（　　）	5	2
未回答	5	2
合計	211	100

【B4問1】　図表105　日中一時支援事業のサービス利用開始のきっかけ

（n=198）

利用開始のきっかけ	人数（人）	割合（%）
行政機関の相談窓口での紹介	13	7
相談支援事業所などの民間の相談窓口での紹介	75	38
通園施設や保育所、幼稚園、学校の先生からの紹介	11	6
民生委員・児童委員からの紹介	0	0
病院のケースワーカーや介護保険のケアマネージャーからの紹介	13	7
かかりつけの医師や看護師からの紹介	1	0
障害者団体や家族会（団体の機関誌など）からの紹介	7	3
サービス事業所や施設の職員からの紹介	49	25
家族・親戚・友人・知人の紹介	17	8
行政機関の広報誌で当サービスを知ったこと	-	-
インターネットで当サービスを知ったこと	-	-
本、新聞、雑誌、テレビ、ラジオで当サービスを知ったこと	-	-
その他（　無回答含む　）	12	6

【B4問2,3,5】

図表106　当事業のサービス利用開始時の相談事業の活用及びサービス等利用計画の作成状況

（n=XXX）

相談支援事業の活用有無	サービス等利用計画の作成	サービス等利用計画作成時に当サービスの内容が盛り込まれていたか	人数（人）	割合（%）
活用した				
	作成した			
		盛り込まれていた		
		盛り込まれていない		
		未回答		
	作成していない	-		
	未回答			
活用していない				
	作成した			
		盛り込まれていた		
		盛り込まれていない		
		未回答		
	作成していない	-		
	未回答			
未回答				
	作成した			
		盛り込まれていた		
		盛り込まれていない		
		未回答		
	作成していない	-		
	未回答			

【B4問4】　図表107　当事業のサービス利用開始時の個別支援計画の作成状況

個別支援計画の作成	人数（人）	割合（%）
作成した		
作成していない		
未回答		
合計		

【B4問6】　図表108　当事業のサービス利用開始時の他のサービス利用の検討有無

他のサービスの利用検討有無	人数（人）	割合（%）
検討した	51	24
検討していない	146	69
未回答	14	7
合計	211	100

【B4問7】　図表109　他のサービスを検討した上で当サービスを選んだ理由

（n=51）

当サービスを選んだ理由	人数（人）	割合（%）
使い勝手がよさそうだから	25	49
利用者負担が少ないから	18	35
サービスを管理する人の印象がよかったから	10	20
その他（　　）	8	16
未回答	6	12

【B4問8】　図表110　利用しているサービス分類

（n=211）

	人数（人）	割合（%）
見守り	152	72
訓練	21	9
その他（　　）	28	14
未回答	10	5

【B4問9】　図表111　サービスの利用頻度

（n=211）

	人数（人）	割合（%）
ほとんど毎日	42	20
週に２－３回	33	16
週に１回程度	30	14
月に１－２回程度	30	14
めったに利用しない	57	27
未回答	19	9

①－３．事業所調査

【A4問5,6,7】

図表112-1　自治体における日中一時支援事業の事業所選定等の状況

項目	自治体の状況
事業所の選定の頻度	特に決まっていない
事業所との契約方式	登録制
事業所を選定する際に、対象となる事業所候補がどの程度あるか	選定していないため、該当なし

日中一時支援事業

【A4問8】　図表112-2　移動支援事業において、契約を締結している事業所数

（単位：箇所）　　各年度末現在

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業所数	22	23	23

【C3問1,2,3】

図表113　調査に回答した事業所の概要

※調査に回答された全事業所を記載してください。

No.	運営主体	事業開始年次	同一法人で行っている障害者福祉サービス	事業所名
1			居宅介護、重度訪問介護、行動援護、児童発達支援、放課後等デイ、短期入所、指定特定相談支援事業所、一般相談支援事業所、日中一時支援、移動支援	
2			就労継続支援B、指定特定相談支援事業所、日中一時支援	
3		2006	施設入所支援、生活介護、自立訓練、就労継続支援B、	
4		2014	生活介護、就労移行支援、就労継続支援B、就労定着支援、児童発達支援センター、放課後等デイ、保育所等訪問支援、指定特定相談支援事業所、一般相談支援事業所、委託相談支援事業所、生活介護型地域活動支援センター、日中一時支援、移動支援	
5		2020	障がい児入所支援施設、施設入所支援、居宅介護、生活介護、就労継続支援B、児童発達支援センター、放課後等デイ、保育所等訪問支援、短期入所、共同生活援助、指定特定相談支援事業所、一般相談支援事業所、委託相談支援事業所、日中一時支援、県委託事業	
6			居宅介護、同行援護、生活介護、就労継続支援B、指定特定相談支援事業所、日中一時支援、移動支援	
7		2013	放課後等デイ、日中一時支援	
8			施設入所支援、生活介護、就労継続支援B、短期入所、共同生活援助、指定特定相談支援事業所、一般相談支援事業所、委託相談支援事業所、日中一時支援	
9		2008	施設入所支援、生活介護、自立訓練、放課後等デイ、短期入所、指定特定相談支援事業所、一般相談支援事業所、委託相談支援事業所、生活介護型地域活動支援センター、日中一時支援、移動支援	
10			自宅介護、重度訪問介護、行動援護、同行援護、生活介護、就労継続支援B、就労定着支援、共同生活援助、指定特定相談支援事業所、一般相談支援事業所、委託相談支援事業所、日中一時支援、移動支援	
11			就労継続支援A	
12			居宅介護、短期入所、日中一時支援、移動支援	

【C3問4】　図表114　当該事業による収益の内訳（平均値）

各年度末現在　　（事業所数=別表参照）

	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額（円）	合計に占める割合（%）	金額（円）	合計に占める割合（%）	金額（円）	合計に占める割合（%）
地域生活支援事業費等補助金	1,609,875	78	1,421,624	81	1,582,085	71
利用者負担による収益	152,682	7	121,324	7	124,535	6
その他の収益	289,330	14	207,285	12	521,952	23
収益の合計	2,051,887	100	1,750,233	100	2,228,572	100

H28,H29,H30 n=19(地域生活支援事業給付金、利用者負担による収益、その他の収益のうち一つ以上に回答している事業所の数)

↑収益の合計＝全項目の平均の合計

【C3問5】　図表115　当該事業による費用の内訳（平均値）

各年度末現在　　（事業所数=別表参照）

当該事業による費用	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額（円）	合計に占める割合（%）	金額（円）	合計に占める割合（%）	金額（円）	合計に占める割合（%）
給与費	2,359,053	83	1,168,284	70	1,352,587	68
給与費以外の費用	493,747	17	497,922	30	649,368	32
費用の合計	2,852,800	100	1,666,206	100	2,001,955	100

H28 n=15 H29,H30 n=16(給与費、給与費以外の費用のうち一つ以上に回答している事業所の数)

↑費用の合計＝全項目の平均の合計

【C3問6,8】 図表116　職員の状況
（単位：人、平均勤続年数のみ年）　　各年度末現在　（事業所数=19）

職員の状況	平均値	中央値	最大値	最小値
常勤職員数	14.4	7.0	67	0
非常勤職員数	8.8	4.5	45	1
職員数合計	11.7	7.0	67	0
平均勤続年数	6.5	5.1	13.1	1.2

【C3問7】 図表117　以下に該当する職員の有無とその１事業所あたりの平均人数
各年度末現在　（事業所数=19）

	雇用している事業所数（件）	雇用している場合の平均職員数（人）
社会福祉士	8	2
介護福祉士	16	7
保育士	17	3
看護師・保健師	10	3
精神保健福祉士	2	1
理学療法士	2	1
作業療法士	2	1
言語聴覚士	2	1
サービス管理責任者	15	2

【C3問9】 図表118　サービス利用者の障害種別の全事業者合計人数と利用者合計に占める割合
※利用者数は、当該年度の4月1日から3月31までに利用した延べ人数を記載してください。

各年度末現在　　（事業所数=19）　日中一時支援事業を提供している事業所の利用者をそれぞれ合計

	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	利用者合計（人）	利用者合計に占める割合（%）	利用者合計（人）	利用者合計に占める割合（%）	利用者合計（人）	利用者合計に占める割合（%）
身体障害者手帳所持者	1103	13	1012	12	1114	12
療育手帳所持者	3995	46	4024	47	4412	49
精神障害者保健福祉手帳所持者	9	0	53	1	76	1
難病等	107	1	102	1	74	1
発達障害	2747	32	2526	30	3012	33
高次脳機能障害	0	0	0	0	0	0
医療的ケア児・者	696	8	771	9	389	4
全利用者の合計人数	8657	100	8488	100	9077	100

【C3問10】 図表119　サービス利用者の支援区分別の全事業者合計人数と利用者合計に占める割合
各年度末現在　　（事業所数=19）

	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
支援区分	利用者合計（人）	利用者合計に占める割合（%）	利用者合計（人）	利用者合計に占める割合（%）	利用者合計（人）	利用者合計に占める割合（%）
区分１	1	0	0	0	0	0
区分２	56	15	5	1	37	5
区分３	76	20	227	42	134	17
区分４	16	4	19	4	18	2
区分５	190	49	228	42	423	54
区分６	43	11	58	11	174	22
非該当	3	1	3	1	2	0
未認定	0	0	0	0	0	0
全利用者の合計人数	385	100	540	100	788	100

①障がい者のみを記載

【C3問11】 図表120　医療的ケア児・者を利用対象としている事業所数

	事業所数（箇所）	事業所の割合（%）
対象としている	1	5
対象としていない	11	58
本人の状態により、対象となる場合とならない場合がある	7	37
未回答	0	0
合計	19	100

【C3問12】　図表121　利用者の定員

（単位：人）

	平均値	中央値	最大値	最小値
利用者の定員	2.7	2.0	5	1

【C3問13】　図表122　提供しているサービス内容

（n=19）

サービス内容	事業所数	全事業所数に占める割合（%）
見守り	17	89
訓練	2	10
その他（無回答含む）	1	1

【C3問14】　図表123　当自治体において展開している日常生活用具給付事業の次年度以降の予定

（n=19）

予定	事業所数（箇所）	全事業所数に占める割合（%）
次年度以降、当自治体における当該事業のうち、新規追加を予定しているサービスがある	0	0
次年度以降、当自治体における当該事業のうち、規模拡大を予定しているサービスがある	0	0
次年度以降、当自治体における当該事業のうち、規模縮小を予定しているサービスがある	0	0
次年度以降、当自治体における当該事業のうち、当自治体からの撤退を予定しているサービスがある	1	5
次年度以降、当自治体における当該事業では当年度と同様の規模・内容で継続予定である	8	42
次年度以降の当自治体における当該事業の予定は未定である	0	0

【C3問15】　図表124　サービス種別ごとの新規追加／規模拡大／規模縮小／撤退を予定する事業所数

（n=19）

	事業所数（箇所）			
サービス種別	新規追加予定	規模拡大予定	規模縮小予定	撤退予定
見守り	0	0	0	1
訓練	0	0	0	0
その他（　　）	0	0	0	0

①－４．地域資源調査

【A4問9】　図表125　貴自治体において日中一時支援事業と同様または類似の活動をする団体の有無

(n=XXX)

	団体数	全団体数に占める割合（%）
ある		
ない		
わからない		
未回答		

【A4問10】　図表126　貴自治体において日中一時支援事業と同様または類似の活動をする団体の数

団体

【A4問11】　図表127　貴自治体において日中一時支援事業と同様または類似の活動をする団体の属性

回答欄（自由記述）
調査票の選択肢を参考に回答をご記入ください。

②利用者の満足度調査結果

【B4問10】　図表128　当サービスを希望通りの頻度で利用しているか

回答	人数（人）	割合（%）
希望通りの頻度で利用している	146	69
希望どおりの頻度で利用していない時期もある	24	11
希望通りの頻度で利用していない	12	6
わからない	12	6
未回答	17	8
合計	211	100

【B4問11】　図表129　希望通りの頻度で利用していない理由

(n=36)

回答	人数（人）	割合（%）
利用頻度が自治体により指定されているため	-	-
利用者負担が高額なため	3	8
その他（　右記　）	38	22
未回答	0	0

回答	人数（人）	割合（%）
利用できる事業所が見つからなかった	16	44
利用希望時間が合わなかった	14	39

↑市のアンケートで選択肢を追加　　その他　8人

【B4問12】　図表130　サービスへの満足度

(n=211)

回答	人数（人）	割合（%）
十分満足している	76	36
どちらかというと満足している	75	36
どちらともいえない	23	11
どちらかというと満足していない	6	3
全く満足していない	8	4
わからない	11	5
未回答	12	6
合計	211	100

【B4問13】　図表131　サービスを利用したことにより生活の質が向上したと感じるか

(n=211)

	人数（人）	割合（%）
そう感じる	100	47
どちらかというとそう感じる	57	27
どちらともいえない	25	12
どちらかというとそう感じない	1	0
全くそう感じない	4	2
わからない	15	7
未回答	9	4
合計	211	100

【考察】　図表132　①事業の利用実態・ニーズと見込量の算出についての考察
①－１．事業の利用実績増減とその要因について
①－２．事業の利用者ニーズについて
①－３．上記結果に基づく第６期障害福祉計画期間の見込量算出について

回答欄（自由記述）
１、利用実績増減と要因 ・利用者数は、微増の状態が続いている。 実利用者のうち児童数・・・７～８割程度を占めている。 H28：241人中187人（77.6%）、H29：247人中194人（78.5%）、H30：253人中197人（77.9%） ・児童の利用が多い要因　　日中、就労等によりに介護できる保護者等が不在の家庭や時間が多くなってきたと考えられる。 ２、利用者ニーズ ・児童については、放課後等デイサービスの前後の時間の預かり希望が多い。 ・利用者の満足度調査では、71.6%が満足と回答している。（市アンケート問40） ・一方、希望日（時間）に利用できなかった方の要因は、事業所にあきがなっかたためとなっており、事業所が不足していると考えられる。 ３、第６期障害福祉計画期間の見込量算出について ・過去３年の利用実績、伸び率、事業所数を参考に算出予定 ※第５期計画は、過去３年の伸び率を参考に算出

【考察】　図表133　②事業所の実態と供給量の算出についての考察
②－１．事業所の実態について
②－２．事業所数の推移と今後の参入意向について
②－３．地域資源の実態について

回答欄（自由記述）
１、事業所実態 ①利用希望に対応できない理由・・・「人員不足」「利用時間が重なる」 ②アンケートから、事業所が課題と考えていること・・・「職員の確保」「収益の確保」 ２、事業所数の推移 ・法人アンケートから、今後（５年以内）の新規参入は１事業所、廃止事業所は３事業所であった。 ・今年度のアンケート対象外の事業者から、新規参入の相談が２件あったが、登録事業所数に大きな変動はないと考えられる。 ３、地域資源等 ・本事業と同様または類似の事業を実施する団体は、把握していない。 ・児童であれば、ファミリーサポートセンターが利用される場合がある。 ・日中気軽に利用できる場所や資源の調査 ⇒障がい者施策推進協議会くらし専門部会では、Ｈ３１年度から２年をかけ資源調査を実施し、地域ことにマップを作成予定。

地域のニーズに基づく効果的な地域生活支援事業実施のための実態把握事業
報告書フォーマット(自治体B)

１．調査事業の実施概要

対象事業	調査分類	調査対象・調査方法
共通	基礎的調査	調査対象：平成30年度サービス利用者悉皆調査(632/632) 調査方法：アンケート調査(10/17～・郵送)
日常生活用具等給付	基礎的調査	－
	利用者満足度調査	調査対象：平成30年度サービス利用者悉皆調査(358/358) 回答率　58%(206/358(R1.12.1現在)) 調査方法：アンケート調査(10/17～・郵送)
移動支援	基礎的調査	－
	利用者満足度調査	調査対象：平成30年度サービス利用者悉皆調査(195/195) 回答率　67%(131/195(R1.12.1現在)) 調査方法：アンケート調査(10/17～・郵送)
日中一時支援	基礎的調査	－
	利用者満足度調査	調査対象：平成30年度サービス利用者悉皆調査(132/132) 回答率　53%(70/132(R1.12.1現在)) 調査方法：アンケート調査(10/17～・郵送)

２．調査結果
（１）地域の障害者に関する実態

①地域の障害者数

【A1問1】　図表1-1　身体障害者手帳所持者数

（単位：人）　　各年度末現在

等級	平成28年度	平成29年度	平成30年度
１級	2054	2207	2389
２級	824	876	921
３級	721	768	820
４級	1251	1320	1380
５級	233	241	253
６級	307	335	356

【A1問1】　図表1-2　療育手帳所持者数

（単位：人）　　各年度末現在

等級	平成28年度	平成29年度	平成30年度
Ａ１	319	323	328
Ａ２	347	360	380
Ｂ１	438	444	433
Ｂ２	498	549	569

【A1問1】　図表1-3　精神障害者保健福祉手帳所持者数

（単位：人）　　各年度末現在

等級	平成28年度	平成29年度	平成30年度
１級	143	146	148
２級	615	680	727
３級	377	405	442

【A1問2】　図表2　難病、発達障害、高次脳機能障害に該当する障害者の人数

（単位：人）　　各年度末現在

分類	平成28年度	平成29年度	平成30年度
難病等	7	7	6
発達障害	データなし		
高次脳機能障害	0	0	0

【A1問3】　図表3　医療的ケア児・者の人数

（単位：人）

分類	平成28年度	平成29年度	平成30年度
医療的ケア児・者	調　査　中		

【A1問4】　図表4　障害支援区分別の障害者数

（単位：人）　　各年度末現在

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
区分１	22	22	16
区分２	188	202	206
区分３	263	264	277
区分４	219	260	269
区分５	185	183	180
区分６	248	253	253
非該当	0	0	0
	1125	1184	1201

②地域生活支援事業を利用する障害者数

【A1問5】　図表5-1　地域生活支援事業の利用者における手帳所持者数

（単位：人）　　各年度末現在

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
身体障害者手帳	496	497	472
療育手帳	338	304	293
精神障害者保健福祉手帳	20	21	23

【A1問5】　図表5-2　地域生活支援事業の利用者において
難病、発達障害、高次脳機能障害に該当する障害者数

（単位：人）　　各年度末現在

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
難病等	0	1	0
発達障害	17	11	6
高次脳機能障害	0	0	0

【A1問5】　図表5-3　医療的ケア児・者の人数

（単位：人）　　各年度末現在

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
医療的ケア児・者	62	55	56

（２）日常生活用具給付等事業
①基礎的調査結果

①－１．事業の利用者等に関するデータ収集・分析

【A2問1】 図表6-1 当事業の利用者における手帳所持者数
（単位：人） ※全利用者数の欄には、当該年度における新規利用者数と継続利用者数の合計を記入してください。 各年度末現在

年度	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数
身体障害者手帳	116	116	424	98	98	421	88	88	407
療育手帳	5	5	8	6	6	10	4	4	6
精神障害者保健福祉手帳	1	1	1	0	0	0	0	0	0

【A2問1】 図表6-2 当事業の利用者における難病等、発達障害、高次脳機能障害に該当する障害者数
（単位：人） ※全利用者数の欄には、当該年度における新規利用者数と継続利用者数の合計を記入してください。 各年度末現在

年度	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数
難病等	0	0	0	1	1	1	0	0	0
発達障害	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高次脳機能障害	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【A2問1】 図表6-3 当事業の利用者における医療的ケア児・者の人数
（単位：人） ※全利用者数の欄には、当該年度における新規利用者数と継続利用者数の合計を記入してください。 各年度末現在

年度	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数
医療的ケア児・者	5	5	42	3	3	38	5	5	41

【A2問2】 図表7-1 当事業における品目分類別の利用者数
（単位：人） ※全利用者数の欄には、当該年度における新規利用者数と継続利用者数の合計を記入してください。 各年度末現在

年度	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数
介護・訓練支援用具	7	7	20	5	5	9	10	10	14
自立生活支援用具	20	20	33	19	19	22	21	21	25
在宅療養等支援用具	17	17	37	21	21	29	22	22	25
情報・意思疎通支援用具	24	24	38	21	21	34	22	22	30
排泄管理支援用具	51	51	349	44	44	353	31	31	335
居宅生活動作補助用具	3	3	4	4	4	4	2	2	2
その他（　　）	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【A2問2】 図表7-2 当事業における品目分類別の利用者数の見込み
（単位：人）

年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度
	全利用者数	全利用者数	全利用者数
介護・訓練支援用具	15	20	25
自立生活支援用具	27	30	30
在宅療養等支援用具	31	35	40
情報・意思疎通支援用具	34	35	35
排泄管理支援用具	350	355	355
居宅生活動作補助用具	4	5	5
その他（　　）	0	0	0

【A2問3】 図表8 当事業における公費負担額
（単位：円） 各年度末現在

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
公費負担額	37,825,418	37,668,411	37,391,395

①－２．事業の利用実態

【B1問1】　図表9　アンケートの回答者

回答者	人数（人）	割合（%）
本人	142	69%
ご家族等本人以外の方	60	29%
未回答	4	2%
合計	206	100%

【B1問2】　図表10　利用者の年齢

年齢階層	人数（人）	割合（%）
18歳未満	12	6%
18歳以上40歳未満	14	7%
40歳以上65歳未満	30	15%
65歳以上	150	73%
未回答	0	0%
合計	206	100%

【B1問3】　図表11　利用者の性別

	人数（人）	割合（%）
男性	134	65%
女性	72	35%
未回答	0	0%
合計	206	100%

【B1問4】　図表12　利用者が生活している場所

	人数（人）	割合（%）
自宅	189	92%
入所施設	7	3%
グループホーム	1	0%
医療機関	2	1%
その他（　　）	7	3%
未回答	0	0%
合計	206	100%

【B1問5】　図表13　利用者と同居している人

	人数（人）	割合（%）
父母・祖父母・兄弟	39	16%
配偶者	101	41%
子ども	57	23%
上記以外の方	12	5%
いない（一人で暮らしている）	28	11%
未回答	10	4%
合計	247	100%

【B1問6】　図表14-1　所持している手帳

身体障害者手帳

等級	人数（人）	割合（%）
1級	47	23%
2級	18	9%
3級	17	8%
4級	114	55%
5級	1	0%
6級	0	0%
7級		
持っていない	0	0%
未回答	9	4%
合計	206	100%

【B1問6】　図表14-2　所持している手帳

療育手帳

等級	人数（人）	割合（%）
A1（最重度）	18	9%
A2（重度）	0	0%
B1（中度）	2	1%
B2（軽度）	3	1%
持っていない	88	43%
未回答	95	46%
合計	206	100%

【B1問6】　図表14-3　所持している手帳

精神障害者保健福祉手帳

等級	人数（人）	割合（%）
1級	0	0.0%
2級	1	0.0%
3級	1	0.0%
持っていない	101	49.0%
未回答	103	50.0%
合計	206	100.0%

【B1問7】　図表15　その他の障害についてあてはまるもの

等級	人数（人）	割合（%）
難病の認定を受けている	26	12%
発達障害と診断されたことがある	8	4%
高次脳機能障害として診断されたことがある	2	1%
いずれも当てはまらない	153	73%
未回答	22	10%
合計	211	100%

【B1問8】　図表16　障害者支援区分

区分	人数（人）	割合（%）
区分1	6	3%
区分2	4	2%
区分3	11	5%
区分4	10	5%
区分5	6	3%
区分6	11	5%
非該当	12	6%
未認定	68	33%
未回答	78	38%
合計	206	100%

【B1問9】　図表17　ふだんの外出頻度

	人数（人）	割合（%）
ほとんど毎日	85	41%
週に２～３回	48	23%
週に１回程度	21	10%
月に１～２回程度	13	6%
めったにしない	29	14%
未回答	10	5%
合計	206	100%

【B1問10】　図表18　外出時に困ること

	人数（人）	割合（%）
公共交通機関が少ない（ない）	26	6%
列車やバスの乗り降りが困難	55	13%
道路や駅に階段や段差が多い	60	14%
切符の買い方や乗換えの方法がわかりにくい	20	5%
外出先の建物の設備が不便（通路、トイレ、エレベーターなど）	69	16%
介助者が確保できない	23	5%
外出にお金がかかる	28	7%
周囲の目が気になる	15	4%
発作など突然の身体の変化が心配	25	6%
困ったときにどうすればいいのか心配	22	5%
その他（　　）	49	11%
未回答	36	8%
合計	428	100%

【B1問11】　図表19　平日の日中の過ごし方

	人数（人）	割合（%）
収入を得て仕事をしている	33	16%
ボランティアなど収入を得ない仕事をしている	4	2%
専業主婦（主夫）をしている	20	10%
福祉施設、作業所などに通っている	10	5%
病院などのデイケアに通っている	5	2%
リハビリテーションを受けている	6	3%
自宅で過ごしている	92	45%
入所している施設や病院等で過ごしている	8	4%
大学、専門学校、職業訓練校などの学校に通っている	0	0%
特別支援学校（小中高等部）に通っている	7	3%
一般の高校、小中学校に通っている	2	1%
幼稚園、保育所、障害児通園施設などに通っている	2	1%
その他（　　）	12	6%
未回答	5	2%
合計	206	100%

【B2問1】　図表20　日常生活用具給付等事業のサービス利用開始のきっかけ

（n=206）

利用開始のきっかけ	人数（人）	割合（%）
行政機関の相談窓口での紹介	52	18%
相談支援事業所などの民間の相談窓口での紹介	9	3%
通園施設や保育所、幼稚園、学校の先生からの紹介	8	3%
民生委員・児童委員からの紹介	1	0%
病院のケースワーカーや介護保険のケアマネージャーからの紹介	75	26%
かかりつけの医師や看護師からの紹介	75	26%
障害者団体や家族会（団体の機関誌など）からの紹介	11	4%
サービス事業所や施設の職員からの紹介	11	4%
家族・親戚・友人・知人の紹介	16	6%
行政機関の広報誌で当サービスを知ったこと	7	2%
インターネットで当サービスを知ったこと	8	3%
本、新聞、雑誌、テレビ、ラジオで当サービスを知ったこと	2	1%
その他（　　）	13	5%
合計	288	100%

【B2問2, 3, 5】

図表21　当事業のサービス利用開始時の相談事業の活用及びサービス等利用計画の作成状況

（n=206）

相談支援事業の活用有無	サービス等利用計画の作成	サービス等利用計画作成時に当サービスの内容が盛り込まれていたか	人数（人）	割合（%）
活用した			44	21%
	作成した		30	
		盛り込まれていた	23	
		盛り込まれていない	1	
		未回答	6	
	作成していない	－	3	
	未回答		11	
活用していない			129	63%
	作成した		22	
		盛り込まれていた	15	
		盛り込まれていない	2	
		未回答	5	
	作成していない	－	63	
	未回答		44	
未回答			33	16%
	作成した		2	
		盛り込まれていた		
		盛り込まれていない		
		未回答	2	
	作成していない	－	1	
	未回答		30	

【B2問4】　図表22　当事業のサービス利用開始時の個別支援計画の作成状況

個別支援計画の作成	人数（人）	割合（%）
作成した	45	22%
作成していない	74	36%
わからない	63	31%
未回答	24	12%
合計	206	100%

【B2問6】　図表23　当事業のサービス利用開始時の他のサービス利用の検討有無

他のサービスの利用検討有無	人数（人）	割合（%）
検討した	31	15%
検討していない	147	71%
未回答	28	14%
合計	206	100%

【B2問7】　図表24　日常生活用具給付等以外のサービスで検討したサービス

（n=31）

検討した他のサービス	人数（人）	割合（%）
市販の用具	13	34%
病院等の医療機関で購入可能な用具	13	34%
障害福祉サービス等の事業所で提供される用具	11	29%
その他（　　）	1	3%
	38	

【B2問8】　図表25　他のサービスを検討した上で当サービスを選んだ理由

（n=31）

当サービスを選んだ理由	人数（人）	割合（%）
用具の品質や使い勝手がよさそうだから	10	26%
補助により、用具の利用者負担が少ないから	21	54%
入手しやすいから	5	13%
その他（　　）	3	8%
	39	

【B2問9】　図表26　利用している用具の品目分類

（n=206）

品目分類	人数（人）	割合（%）
介護・訓練支援用具	33	13%
自立生活支援用具	40	15%
在宅療養等支援用具	18	7%
情報・意思疎通支援用具	16	6%
排泄管理支援用具	143	55%
居宅生活動作補助用具	2	1%
その他（　　）	7	3%
	259	

①－３．事業所調査

【A2問5,6,7,8,9】

図表27　自治体における日常生活用具給付等事業の事業所選定等の状況

項目	自治体の状況
自治体において給付対象となる特定の製品名の指定の有無	指定していない
特定の製品名を指定する場合、その改定頻度	－
事業所の選定方法	登録制
事業所の選定の頻度	随時
事業所を選定する際に、対象となる事業所候補がどの程度あるか	登録制のため、選定していない。

【A2問10】　図表28　日常生活用具給付等事業において指定する用具を取り扱う事業所数

（単位：箇所）　　各年度末現在

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業所数	67	58	50

【C1問1,2,3】

図表29　調査に回答した事業所の概要

※調査に回答された全事業所を記載してください。

No.	運営主体	事業開始年次	同一法人で行っている障害者福祉サービス
3	営利法人	2010	居宅介護　重度訪問介護　同行援護 行動援護　生活介護　計画相談支援 障害児相談支援　地域移行支援 地域定着支援
4	営利法人	1996	居宅介護　重度訪問介護
5	営利法人	2013	機能訓練　生活訓練
6	営利法人	1976	
7	都道府県 市町村 一部事務組合	2004	
9	営利法人	1990	
12	営利法人	2016	
14	営利法人	2017	
15	一般社団法人／財団法人		
16	営利法人	2000	
24	一般社団法人／財団法人	1983	
26	営利法人	2006	
27	営利法人	1993	
29	都道府県 市町村 一部事務組合		
33	営利法人	2014	
34	社会福祉法人	1966	
38	営利法人	2015	

【C1問4】　図表30　当該事業による収益の内訳（平均値）

各年度末現在　（事業所数=13）

	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額（円）	合計に占める割合（%）	金額（円）	合計に占める割合（%）	金額（円）	合計に占める割合（%）
地域生活支援事業費等補助金	16,128,617	96%	12,638,625	96%	14,568,438	92%
利用者負担による収益	722,992	4%	512,725	4%	543,728	3%
その他の収益	1,350	0%	1,350	0%	721,080	5%
収益の合計	16,852,959	100%	13,152,700	100%	15,833,246	100%

【C1問5】　図表31　当該事業による費用の内訳（平均値）

各年度末現在　（事業所数=2）

当該事業による費用	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額（円）	合計に占める割合（%）	金額（円）	合計に占める割合（%）	金額（円）	合計に占める割合（%）
給与費	280,000	100%	378,236	100%	80,050	100%
給与費以外の費用	0	0%	0	0%	0	0%
費用の合計	280,000	100%	378,236	100%	80,050	100%

【C1問6,8】　図表32　職員の状況

（単位：人、平均勤続年数のみ年）　31年度末現在　（事業所数=17）

職員の状況	平均値	中央値	最大値	最小値
常勤職員数	5.5	4.0	19.0	1.0
非常勤職員数	2.6	1.5	13.0	0.0
職員数合計	8.1			
平均勤続年数	8.6	9.2	14.0	1.0

【C1問7】　図表33　以下に該当する職員の有無とその１事業所あたりの平均人数

各年度末現在　（事業所数=7）

	雇用している事業所数（件）	雇用している場合の平均職員数（人）
社会福祉士	0	0.0
介護福祉士	1	2.0
保育士	0	0.0
看護師・保健師	4	2.0
精神保健福祉士	0	0.0
理学療法士	0	0.0
作業療法士	0	0.0
言語聴覚士	1	3.0
サービス管理責任者	2	1.0

【C1問9】　図表34　サービス利用者の障害種別の全事業者合計人数と利用者合計に占める割合

※利用者数は、当該年度の4月1日から3月31日までに利用した延べ人数を記載してください。

各年度末現在　（事業所数=13）

	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	利用者合計（人）	利用者合計に占める割合（%）	利用者合計（人）	利用者合計に占める割合（%）	利用者合計（人）	利用者合計に占める割合（%）
身体障害者手帳所持者	15	88%	27	77%	29	85%
療育手帳所持者	0	0%	0	0%	0	0%
精神障害者保健福祉手帳所持者	0	0%	0	0%	0	0%
難病等	0	0%	0	0%	0	0%
発達障害	0	0%	0	0%	0	0%
高次脳機能障害	0	0%	0	0%	1	3%
医療的ケア児・者	2	12%	8	23%	4	12%
全利用者の合計人数	17	100%	35	100%	34	100%

【C1問10】　図表35　サービス利用者の支援区分別の全事業者合計人数と利用者合計に占める割合

各年度末現在　（事業所数=1）

	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
支援区分	利用者合計（人）	利用者合計に占める割合（%）	利用者合計（人）	利用者合計に占める割合（%）	利用者合計（人）	利用者合計に占める割合（%）
区分１						
区分２						
区分３						
区分４						
区分５						
区分６	2	100%	2	100%	2	100%
非該当						
未認定						
全利用者の合計人数	2		2		2	

【C1問11】　図表36　医療的ケア児・者を利用対象としている事業所数

	事業所数（箇所）	事業所の割合（%）
対象としている	3	18%
対象としていない	3	18%
本人の状態により、対象となる場合とならない場合がある	1	6%
未回答	10	59%
合計	17	100%

【C1問12】　図表37　利用者の定員

※日常生活用具給付等事業は定員の概念は無いと想定されるため、割愛頂いても結構です。

（単位：人）

	平均値	中央値	最大値	最小値
利用者の定員				

【C1問13】　図表38　提供しているサービス内容

（n=17）

品目分類	事業所数	全事業所数に占める割合（%）
介護・訓練支援用具	4	24%
自立生活支援用具	9	53%
在宅療養等支援用具	8	47%
情報・意思疎通支援用具	8	47%
排泄管理支援用具	13	76%
居宅生活動作補助用具	4	24%
その他（　　）	0	0%
	17	

【C1問14】　図表39　当自治体において展開している日常生活用具給付事業の次年度以降の予定

（n=14）

予定	事業所数（箇所）	全事業所数に占める割合（%）
次年度以降、当自治体における当該事業のうち、新規追加を予定しているサービスがある	1	7%
次年度以降、当自治体における当該事業のうち、規模拡大を予定しているサービスがある	0	0%
次年度以降、当自治体における当該事業のうち、規模縮小を予定しているサービスがある	0	0%
次年度以降、当自治体における当該事業のうち、当自治体からの撤退を予定しているサービスがある	0	0%
次年度以降、当自治体における当該事業では当年度と同様の規模・内容で継続予定である	10	71%
次年度以降の当自治体における当該事業の予定は未定である	3	21%
	14	

【C1問15】　図表40　サービス種類ごとの新規追加／規模拡大／規模縮小／撤退を予定する事業所数

（n=1）

	事業所数（箇所）			
品目分類	新規追加予定	規模拡大予定	規模縮小予定	撤退予定
介護・訓練支援用具	0	0	0	0
自立生活支援用具	0	0	0	0
在宅療養等支援用具	0	0	0	0
情報・意思疎通支援用具	1	0	0	0
排泄管理支援用具	0	0	0	0
居宅生活動作補助用具	0	0	0	0
その他（　　）	0	0	0	0

①－４．地域資源調査
※日常生活用具等給付事業では調査票（案）にて対象外のため割愛。
　自治体にて別途調査している場合は、結果を記載ください。

②利用者の満足度調査結果

【B2問10】　図表41　当サービスでは希望通りの用具を使っているか

回答	人数（人）	割合（%）
全ての品目で、希望通りのものを使っている	126	61%
希望どおりの用具を使っていない品目もある	39	19%
全ての品目で、希望通りのものを使っていない	2	1%
わからない	9	4%
未回答	30	15%
合計	206	100%

【B2問11】　図表42　希望通りの用具を使っていない理由

（n=41）

回答	人数（人）	割合（%）
希望する用具が、当サービスの指定する品目リストに無いため	18	43%
希望する用具が、当サービスの指定する品目リストにあるが、高額であるため	12	29%
希望する用具が、当サービスの指定する品目リストにあるが、自分はその利用対象者に当てはまらないため	6	14%
その他（　　）	6	14%
	42	

【B2問12】　図表43　サービスへの満足度

（n=206）

回答	人数（人）	割合（%）
十分満足している	54	26%
どちらかというと満足している	72	35%
どちらともいえない	23	11%
どちらかというと満足していない	23	11%
全く満足していない	3	1%
わからない	8	4%
未回答	23	11%
合計	206	100%

【B2問13】　図表44　サービスを利用したことにより生活の質が向上したと感じるか

（n=206）

回答	人数（人）	割合（%）
そう感じる	70	34%
どちらかというとそう感じる	60	29%
どちらともいえない	32	16%
どちらかというとそう感じない	5	2%
全くそう感じない	2	1%
わからない	11	5%
未回答	26	13%
合計	206	100%

【考察】　図表45　①事業の利用実態・ニーズと見込量の算出についての考察
①－１．事業の利用実績増減とその要因について
①－２．事業の利用者ニーズについて
①－３．上記結果に基づく第６期障害福祉計画期間の見込量算出について

回答欄（自由記述）
①　事業の利用実態・ニーズと見込量の算出について ①－１　事業の利用実績増減とその要因について ・給付総額の増減は、年度ごとに増減があるものの、横ばいの状況で推移している。 ・利用者の約60%が排せつ管理支援用具の利用者であり、その約55%が65歳以上の高齢者となっており、今後も高齢化の進展に伴い、増加するものと見込まれ、給付総額を押し上げる要因となっているものと考えられる。 ・他の用具については、年度ごとに増減があるものの、概ね横ばいで推移してきたが、医療の高度化に伴う障がいの重度化等により、介護・訓練支援用具や在宅療養等支援用具を中心に給付量の増が想定される。 ①－２　事業の利用者ニーズについて ・排せつ管理支援用具の利用者からの主なニーズは、給付対象品目（細目）の拡大、申請回数の削減等であった。 ・用具全般では、給付基準額の引き上げ、新製品の追加等の声が多く寄せられた。 ①－３　上記結果に基づく第６期障害福祉計画期間の見込量算出について ・既述のとおり、今後も障がいの重度化、障がい者の高齢化が進むと見込まれることから、これに対応した給付量を見込むとともに、給付基準額や給付対象品目等について、適正な水準で運用できるよう必要な調査を実施の上、所要額を見込む等の対応が必要と考える。

【考察】　図表46　②事業所の実態と供給量の算出
②－１．事業所の実態について
②－２．事業所数の推移と今後の参入意向について
②－３．地域資源の実態について

回答欄（自由記述）
②　事業所の実態と供給量の算出 ②－１　事業所の実態について ・事業所については登録制とし、随時、登録を受け付けているため、供給面での不足等は感じられない。 ・排せつ管理支援用具等の定例的な品目については、郵送等で配送されるため、遠隔地の事業者からも入手できる。 ②－２　事業所数の推移と今後の参入意向について ・随時、登録を受け付けているため、事業所数としては増加している。 ・今後の新規登録も、これまでと同様の傾向と考えられる。 ②－３　地域資源の実態について

（３）移動支援事業
①基礎的調査結果

①－１．事業の利用者等に関するデータ収集・分析

【A3問1】 図表47-1 当事業の利用者における手帳所持者数
（単位：人） ※全利用者数の欄には、当該年度における新規利用者数と継続利用者数の合計を記入してください。 各年度末現在

年度	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数
身体障害者手帳	調査中	4	46	調査中	12	54	調査中	5	42
療育手帳		34	151		20	140		18	145
精神障害者保健福祉手帳		6	15		9	19		4	18

【A3問1】 図表47-2 当事業の利用者における難病等、発達障害、高次脳機能障害に該当する障害者数
（単位：人） ※全利用者数の欄には、当該年度における新規利用者数と継続利用者数の合計を記入してください。 各年度末現在

年度	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数
難病等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
発達障害	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高次脳機能障害	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【A3問1】 図表47-3 当事業の利用者における医療的ケア児・者の人数
（単位：人） ※全利用者数の欄には、当該年度における新規利用者数と継続利用者数の合計を記入してください。 各年度末現在

年度	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数
医療的ケア児・者	調査中	1	22	調査中	3	23	調査中	2	20

【A3問2】 図表48-1 当事業におけるサービス分類別の利用者数
（単位：人） ※全利用者数の欄には、当該年度における新規利用者数と継続利用者数の合計を記入してください。 各年度末現在

年度	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数
個別支援型	調査中	45	214	調査中	41	216	調査中	26	207
グループ支援型									
車両移送型									
その他（ ）									

【A3問2】 図表48-2 当事業におけるサービス分類別の利用者数の見込み
（単位：人）

年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度
	全利用者数	全利用者数	全利用者数
個別支援型	210	215	220
グループ支援型			
車両移送型			
その他（ ）			

【A3問3】 図表49 当事業における公費負担額
（単位：円） 各年度末現在

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
公費負担額	52,215,138	54,957,029	56,360,575

①－２．事業の利用実態

【B1問1】　図表50　アンケートの回答者

回答者	人数（人）	割合（%）
本人	38	29%
ご家族等本人以外の方	92	70%
未回答	1	1%
合計	131	100%

【B1問2】　図表51　利用者の年齢

年齢階層	人数（人）	割合（%）
18歳未満	17	13%
18歳以上40歳未満	61	47%
40歳以上65歳未満	40	31%
65歳以上	11	8%
未回答	2	2%
合計	131	100%

【B1問3】　図表52　利用者の性別

	人数（人）	割合（%）
男性	91	69%
女性	40	31%
未回答	0	0%
合計	131	100%

【B1問4】　図表53　利用者が生活している場所

	人数（人）	割合（%）
自宅	100	76%
入所施設	4	3%
グループホーム	24	18%
医療機関	0	0%
その他（　　）	3	2%
未回答	0	0%
合計	131	100%

【B1問5】　図表54　利用者と同居している人

	人数（人）	割合（%）
父母・祖父母・兄弟	80	60%
配偶者	5	4%
子ども	9	7%
上記以外の方	25	19%
いない（一人で暮らしている）	12	9%
未回答	2	2%
合計	133	100%

【B1問6】　図表55-1　所持している手帳

身体障害者手帳

等級	人数（人）	割合（%）
1級	21	16%
2級	10	8%
3級	9	7%
4級	0	0%
5級	0	0%
6級	0	0%
7級		
持っていない	26	20%
未回答	65	50%
合計	131	100%

【B1問6】　図表55-2　所持している手帳

療育手帳

等級	人数（人）	割合（%）
A 1（最重度）	40	31%
A 2（重度）	35	27%
B 1（中度）	19	15%
B 2（軽度）	15	11%
持っていない	7	5%
未回答	15	11%
合計	131	100%

【B1問6】　図表55-3　所持している手帳

精神障害者保健福祉手帳

等級	人数（人）	割合（%）
1級	7	5%
2級	5	4%
3級	5	4%
4級		
持っていない	52	40%
未回答	62	47%
合計	131	100%

【B1問7】　図表56　その他の障害についてあてはまるもの

等級	人数（人）	割合（%）
難病の認定を受けている	5	4%
発達障害と診断されたことがある	37	28%
高次脳機能障害として診断されたことがある	4	3%
いずれも当てはまらない	77	57%
未回答	11	8%
合計	134	100%

【B1問8】　図表57　障害者支援区分

区分	人数（人）	割合（%）
区分1	1	1%
区分2	11	8%
区分3	14	11%
区分4	29	22%
区分5	20	15%
区分6	14	11%
非該当	0	0%
未認定	2	2%
未回答	40	31%
合計	131	100%

【B1問9】　図表58　ふだんの外出頻度

	人数（人）	割合（%）
ほとんど毎日	78	60%
週に２～３回	18	14%
週に１回程度	8	6%
月に１～２回程度	14	11%
めったにしない	10	8%
未回答	3	2%
合計	131	100%

【B1問10】　図表59　外出時に困ること

	人数（人）	割合（%）
公共交通機関が少ない（ない）	13	4%
列車やバスの乗り降りが困難	37	10%
道路や駅に階段や段差が多い	31	9%
切符の買い方や乗換えの方法がわかりにくい	41	12%
外出先の建物の設備が不便（通路、トイレ、エレベーターなど）	34	10%
介助者が確保できない	43	12%
外出にお金がかかる	33	9%
周囲の目が気になる	26	7%
発作など突然の身体の変化が心配	18	5%
困ったときにどうすればいいのか心配	51	14%
その他（　　）	20	6%
未回答	7	2%
合計	354	100%

【B1問11】　図表60　平日の日中の過ごし方

	人数（人）	割合（%）
収入を得て仕事をしている	16	12%
ボランティアなど収入を得ない仕事をしている	0	0%
専業主婦（主夫）をしている	0	0%
福祉施設、作業所などに通っている	67	51%
病院などのデイケアに通っている	0	0%
リハビリテーションを受けている	1	1%
自宅で過ごしている	18	14%
入所している施設や病院等で過ごしている	4	3%
大学、専門学校、職業訓練校などの学校に通っている	0	0%
特別支援学校（小中高等部）に通っている	11	8%
一般の高校、小中学校に通っている	6	5%
幼稚園、保育所、障害児通園施設などに通っている	0	0%
その他（　　）	4	3%
未回答	4	3%
合計	131	100%

【B3問1】　図表61　移動支援事業のサービス利用開始のきっかけ

（n=131）

利用開始のきっかけ	人数（人）	割合（%）
行政機関の相談窓口での紹介	28	16%
相談支援事業所などの民間の相談窓口での紹介	36	21%
通園施設や保育所、幼稚園、学校の先生からの紹介	8	5%
民生委員・児童委員からの紹介	0	0%
病院のケースワーカーや介護保険のケアマネージャーからの紹介	9	5%
かかりつけの医師や看護師からの紹介	1	1%
障害者団体や家族会（団体の機関誌など）からの紹介	16	9%
サービス事業所や施設の職員からの紹介	33	19%
家族・親戚・友人・知人の紹介	34	20%
行政機関の広報誌で当サービスを知ったこと	0	0%
インターネットで当サービスを知ったこと	0	0%
本、新聞、雑誌、テレビ、ラジオで当サービスを知ったこと	0	0%
その他（　　）	7	4%
	172	

【B3問2,3,5】

図表62　当事業のサービス利用開始時の相談事業の活用及びサービス等利用計画の作成状況

（n=131）

相談支援事業の活用有無	サービス等利用計画の作成	サービス等利用計画作成時に当サービスの内容が盛り込まれていたか	人数（人）	割合（%）
活用した			92	70%
	作成した		86	
		盛り込まれていた	80	
		盛り込まれていない	0	
		未回答	6	
	作成していない	－	0	
	未回答		6	
活用していない			32	24%
	作成した		28	
		盛り込まれていた	23	
		盛り込まれていない	1	
		未回答	4	
	作成していない	－	2	
	未回答		2	
未回答			7	5%
	作成した			
		盛り込まれていた		
		盛り込まれていない		
		未回答		
	作成していない	－		
	未回答		7	

【B3問4】　図表63　当事業のサービス利用開始時の個別支援計画の作成状況

個別支援計画の作成	人数（人）	割合（%）
作成した	96	73%
作成していない	10	8%
未回答	25	19%
合計	131	100%

【B3問6】　図表64　当事業のサービス利用開始時の他のサービス利用の検討有無

他のサービスの利用検討有無	人数（人）	割合（%）
検討した	18	14%
検討していない	109	83%
未回答	4	3%
合計	131	100%

【B3問7】　図表65　他のサービスを検討した上で当サービスを選んだ理由

（n=18）

当サービスを選んだ理由	人数（人）	割合（%）
使い勝手がよさそうだから	10	37%
利用者負担が少ないから	7	26%
サービスを管理する人の印象がよかったから	5	19%
その他（　　）	4	15%
未回答	1	4%
	27	

【B3問8】　図表66　利用しているサービス分類

（n=131）

サービス分類	人数（人）	割合（%）
個別支援型	131	100%
グループ支援型	－	－
車両移送型	－	－
未回答	0	
	131	

【B3問9】　図表67　サービスの利用頻度

（n=131）

利用頻度	人数（人）	割合（%）
ほとんど毎日	4	3%
週に２－３回	12	9%
週に１回程度	28	21%
月に１－２回程度	59	45%
めったに利用しない	24	18%
未回答	4	3%
	131	

①－３．事業所調査

【A3問5,6,7】

図表68-1　自治体における移動支援事業の事業所選定等の状況

項目	自治体の状況
事業所の選定の頻度	指定制のため随時
事業所との契約方式	指定制
事業所を選定する際に、対象となる事業所候補がどの程度あるか	指定制のため、選定は行っていない

【A3問8】　図表68-2　移動支援事業において、契約を締結している事業所数

（単位：箇所）　各年度末現在

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業所数	22	21	19

【C2問1,2,3】

図表69　調査に回答した事業所の概要

※調査に回答された全事業所を記載してください。

No.	運営主体	事業開始年次	同一法人で行っている障害者福祉サービス
1	営利法人	2018	居宅介護　重度訪問介護
2	営利法人	2008	居宅介護　重度訪問介護　同行援護 行動援護　生活介護　計画相談支援 障害児相談支援　地域移行支援 地域定着支援
8	営利法人	2014	居宅介護　重度訪問介護　同行援護
17	営利法人	2016	居宅介護　重度訪問介護
18	営利法人	2018	行動援護
19	社会福祉法人	2006	居宅介護　重度訪問介護　同行援護
22	一般社団法人／財団法人	2017	居宅介護　重度訪問介護　行動援護
23	NPO法人	2015	居宅介護　共同生活援助　就労移行支援 就労継続支援Ｂ型　計画相談支援
30	NPO法人	2015	居宅介護　重度訪問介護　同行援護
32	営利法人	2016	居宅介護　同行援護
35	営利法人	2013	居宅介護　重度訪問介護
39	社会福祉法人	2006	居宅介護　同行援護
40	社会福祉法人	2009	居宅介護　重度訪問介護　同行援護 短期入所　療養介護　生活介護 計画相談支援　障害児相談支援
43	NPO法人	2011	居宅介護　重度訪問介護　同行援護
44	NPO法人	2006	居宅介護　重度訪問介護

【C2問4】　図表70　当該事業による収益の内訳（平均値）

各年度末現在　（事業所数=15）

	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額（円）	合計に占める割合（%）	金額（円）	合計に占める割合（%）	金額（円）	合計に占める割合（%）
地域生活支援事業費等補助金	2,218,298	100%	2,054,107	100%	2,031,476	99%
利用者負担による収益	6,731	0%	4,793	0%	2,916	0%
その他の収益	0	0%	0	0%	23,667	1%
収益の合計	2,225,028	100%	2,058,900	100%	2,058,059	100%

【C2問5】　図表71　当該事業による費用の内訳（平均値）

各年度末現在　（事業所数=8）

当該事業による費用	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額（円）	合計に占める割合（%）	金額（円）	合計に占める割合（%）	金額（円）	合計に占める割合（%）
給与費	2,341,326	96%	2,200,616	96%	1,711,148	92%
給与費以外の費用	85,592	4%	90,099	4%	147,108	8%
費用の合計	2,426,918	100%	2,290,716	100%	1,858,256	100%

【C2問6,8】 図表72　職員の状況

（単位：人、平均勤続年数のみ年）　　各年度末現在　（事業所数=15）

	平均値	中央値	最大値	最小値
常勤職員数	2.9	3.0	5.0	1.0
非常勤職員数	5.5	3.0	30.0	1.0
職員数合計	8.4			
平均勤続年数	6.2	5.5	16.2	1.0

【C2問7】 図表73　以下に該当する職員の有無とその１事業所あたりの平均人数

各年度末現在　（事業所数=15）

	雇用している事業所数（件）	雇用している場合の平均職員数（人）
社会福祉士	2	2.0
介護福祉士	7	7.9
保育士	0	0.0
看護師・保健師	1	2.0
精神保健福祉士	0	0.0
理学療法士	0	0.0
作業療法士	0	0.0
言語聴覚士	0	0.0
サービス管理責任者	1	2.0

【C2問9】 図表74　サービス利用者の障害種別の全事業者合計人数と利用者合計に占める割合

※利用者数は、当該年度の4月1日から３月31までに利用した延べ人数を記載してください。

各年度末現在　（事業所数=14）

	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	利用者合計（人）	利用者合計に占める割合（%）	利用者合計（人）	利用者合計に占める割合（%）	利用者合計（人）	利用者合計に占める割合（%）
身体障害者手帳所持者	529	43%	535	42%	500	41%
療育手帳所持者	548	45%	607	48%	594	48%
精神障害者保健福祉手帳所持者	87	7%	72	6%	68	6%
難病等	1	0%	5	0%	5	0%
発達障害	24	2%	13	1%	28	2%
高次脳機能障害	0	0%	0	0%	1	0%
医療的ケア児・者	36	3%	37	3%	37	3%
合計	1225	100%	1269	100%	1233	100%

【C2問10】 図表75　サービス利用者の支援区分別の全事業者合計人数と利用者合計に占める割合

各年度末現在　（事業所数=14）

	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
支援区分	利用者合計（人）	利用者合計に占める割合（%）	利用者合計（人）	利用者合計に占める割合（%）	利用者合計（人）	利用者合計に占める割合（%）
区分１	0	0%	0	0%	0	0%
区分２	78	31%	71	28%	70	25%
区分３	62	24%	25	10%	21	7%
区分４	26	10%	42	17%	49	17%
区分５	26	10%	26	10%	31	11%
区分６	47	19%	51	20%	59	21%
非該当	0	0%	0	0%	0	0%
未認定	15	6%	39	15%	55	19%
全利用者の合計人数	254	100%	254	100%	285	100%

【C2問11】　図表76　医療的ケア児・者を利用対象としている事業所数

	事業所数（箇所）	事業所の割合（%）
対象としている	2	13%
対象としていない	7	47%
本人の状態により、対象となる場合とならない場合がある	2	13%
未回答	4	27%
合計	15	100%

【C2問12】　図表77　利用者の定員

（単位：人）

	平均値	中央値	最大値	最小値
利用者の定員	3.4	2.0	10.0	1.0

【C2問13】　図表78　提供しているサービス内容

（n=15）

	事業所数	全事業所数に占める割合（%）
個別支援型	15	100%
グループ支援型	－	－
車両移送型	－	－
その他（　　）	－	－

【C2問14】　図表79　当自治体において展開している移動支援事業の次年度以降の予定

（n=15）

予定	事業所数（箇所）	全事業所数に占める割合（%）
次年度以降、当自治体における当該事業のうち、新規追加を予定しているサービスがある	－	－
次年度以降、当自治体における当該事業のうち、規模拡大を予定しているサービスがある	3	20%
次年度以降、当自治体における当該事業のうち、規模縮小を予定しているサービスがある	1	7%
次年度以降、当自治体における当該事業のうち、当自治体からの撤退を予定しているサービスがある	1	7%
次年度以降、当自治体における当該事業では当年度と同様の規模・内容で継続予定である	9	60%
次年度以降の当自治体における当該事業の予定は未定である	1	7%
	15	

【C2問15】　図表80　サービス種別ごとの新規追加／規模拡大／規模縮小／撤退を予定する事業所数

（n=5）

	事業所数（箇所）			
サービス種別	新規追加予定	規模拡大予定	規模縮小予定	撤退予定
個別支援型	－	3	1	1
グループ支援型	－	－	－	－
車両移送型	－	－	－	－
その他（　　）	－	－	－	－

【A3問9】　図表81　貴自治体において移動支援事業と同様または類似の活動をする団体の有無

（n=XXX）

	団体数	全団体数に占める割合（%）
ある		
ない	○	
わからない		
未回答		

【A3問10】　図表82　貴自治体において移動支援事業と同様または類似の活動をする団体の数

0 団体

【A3問11】　図表83　貴自治体において移動支援事業と同様または類似の活動をする団体の属性

回答欄（自由記述）
－

②利用者の満足度調査結果

【B3問10】　図表84　当サービスを希望通りの頻度で利用しているか

回答	人数（人）	割合（%）
希望通りの頻度で利用している	74	56%
希望どおりの頻度で利用していない時期もある	26	20%
希望通りの頻度で利用していない	19	15%
わからない	8	6%
未回答	4	3%
合計	131	100%

【B3問11】　図表85　希望通りの頻度で利用していない理由

（n=19）

回答	人数（人）	割合（%）
利用頻度が自治体により指定されているため	0	0%
利用者負担が高額なため	4	19%
その他（　　）	17	81%
未回答	0	0%
	21	

【B3問12】　図表86　外出頻度の変化

（n=131）

回答	人数（人）	割合（%）
利用前よりも増えた	68	52%
変わらない	48	37%
利用前よりも減った	3	2%
わからない	5	4%
未回答	7	5%
	131	

【B3問13】　図表87　サービスへの満足度

（n=131）

回答	人数（人）	割合（%）
十分満足している	39	30%
どちらかというと満足している	54	41%
どちらともいえない	13	10%
どちらかというと満足していない	3	2%
全く満足していない	5	4%
わからない	3	2%
未回答	14	11%
合計	131	100%

【B2問14】　図表88　サービスを利用したことにより生活の質が向上したと感じるか

（n=131）

回答	人数（人）	割合（%）
そう感じる	52	40%
どちらかというとそう感じる	44	34%
どちらともいえない	18	14%
どちらかというとそう感じない	3	2%
全くそう感じない	1	1%
わからない	4	3%
未回答	9	7%
合計	131	100%

【考察】　図表89　①事業の利用実態・ニーズと見込量の算出についての考察
①－１．事業の利用実績増減とその要因について
①－２．事業の利用者ニーズについて
①－３．上記結果に基づく第６期障害福祉計画期間の見込量算出について

回答欄（自由記述）
①　事業の利用実態・ニーズと見込量の算出についての考察 ①－１　事業の利用実績増減とその要因について ・利用者数、給付費ともに微増傾向となっている一方で、事業所数は減少傾向にある。 ・サービスを希望どおり利用できていると回答した方は59.5%、概ね満足と回答された方は77.2%、概ね生活の質が向上したと回答された方は80.2%であった。半面、希望どおりに利用できない、曜日や時間帯により断られるなどの意見も寄せられていることから、サービスの供給が需要に追い付かず、従前から利用している方などに利用が偏っているため、新規利用者などにサービスが行き届いていないことが想定される。 ①－２　事業の利用者ニーズについて ・希望した日に利用できないなど、サービス供給量の増についての要望の声が多く寄せられている。その他、サービス支給決定量についての不満、支援内容やヘルパーの質の向上についての要望が寄せられている。 ①－３　上記結果に基づく第６期障害福祉計画期間の見込量算出について ・限られた資源を有効に活用できるよう、適正な支給決定を継続するとともに、サービス利用に係るニーズは増加していくものと考えられるため、サービス供給量を増加させるための取組を検討・実施することとし、それに応じた見込量を計上していく必要がある。

【考察】　図表90　②事業所の実態と供給量の算出についての考察
②－１．事業所の実態について
②－２．事業所数の推移と今後の参入意向について
②－３．地域資源の実態について

回答欄（自由記述）
②　事業所の実態と供給量の算出についての考察 ②－１　事業所の実態について ・市指定事業所（市外事業者を含む）は増加しているものの、市内事業者は減少しているため、基本的には、市内に居住する利用者の日常的なサービス需要に応えきれていない部分があるものと考えられる。 ・事業者調査において、まだ受け入れできる旨の記載もみられることから、需要と供給のマッチングの改善が図られれば、現状の改善につながる要素もあるものと思われる。 ②－２　事業所数の推移と今後の参入意向について ・事業者調査において、今後、規模拡大と回答した事業者が３者、規模縮小と回答した事業者が１者、現状と同様と回答した事業者が９者、未定と回答した事業者が１者という結果であった。 ・規模拡大を検討している事業者が３者あったことから、事業者にとって事業自体に魅力がないとは言えないと考えられるため、新規参入を行いやすい環境整備について調査・研究を行っていく必要がある。 ②－３　地域資源の実態について ・本事業を補完する地域資源については、確認できていない。

（４）日中一時支援事業

①基礎的調査結果

①－１．事業の利用者等に関するデータ収集・分析

【A4問1】 図表91-1 当事業の利用者における手帳所持者数

（単位：人） ※全利用者数の欄には、当該年度における新規利用者数と継続利用者数の合計を記入してください。 各年度末現在

年度	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数
身体障害者手帳	調査中	8	22	調査中	5	23	調査中	1	12
療育手帳		36	143		28	127		36	116
精神障害者保健福祉手帳		1	2		0	0		1	1

【A4問1】 図表91-2 当事業の利用者における難病等、発達障害、高次脳機能障害に該当する障害者数

（単位：人） ※全利用者数の欄には、当該年度における新規利用者数と継続利用者数の合計を記入してください。 各年度末現在

年度	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数
難病等	調査中	0	0	調査中	0	0	調査中	0	0
発達障害		5	17		1	11		4	6
高次脳機能障害		0	0		0	0		0	0

【A4問1】 図表91-3 当事業の利用者における医療的ケア児・者の人数

（単位：人） ※全利用者数の欄には、当該年度における新規利用者数と継続利用者数の合計を記入してください。 各年度末現在

年度	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数
医療的ケア児・者	調査中	4	15	調査中	3	16	調査中	0	10

【A4問2】 図表92-1 当事業におけるサービス分類別の利用者数

（単位：人） ※全利用者数の欄には、当該年度における新規利用者数と継続利用者数の合計を記入してください。 各年度末現在

年度	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数
見守り									
訓練									
その他（　見守り＋訓練　）	調査中	50	184	調査中	34	161	調査中	42	135

※サービス分類別のデータなし

【A4問2】 図表92-2 当事業におけるサービス分類別の利用者数の見込み

（単位：人）

年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度
	全利用者数	全利用者数	全利用者数
見守り			
訓練			
その他（見守り＋訓練）	150	150	150

※サービス分類別の実績データがないため

【A4問3】 図表93 当事業における公費負担額

（単位：円） 各年度末現在

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
公費負担額	11,047,710	9,698,022	9,236,279

①－２．事業の利用実態

【B1問1】　図表94　アンケートの回答者

回答者	人数（人）	割合（%）
本人	9	13%
ご家族等本人以外の方	60	86%
未回答	1	1%
合計	70	100%

【B1問2】　図表95　利用者の年齢

年齢階層	人数（人）	割合（%）
18歳未満	11	16%
18歳以上40歳未満	41	59%
40歳以上65歳未満	17	24%
65歳以上	0	0%
未回答	1	1%
合計	70	100%

【B1問3】　図表96　利用者の性別

	人数（人）	割合（%）
男性	43	61%
女性	26	37%
未回答	1	1%
合計	70	100%

【B1問4】　図表97　利用者が生活している場所

	人数（人）	割合（%）
自宅	52	74%
入所施設	4	6%
グループホーム	12	17%
医療機関	0	0%
その他（　　）	1	1%
未回答	1	1%
合計	70	100%

【B1問5】　図表98　利用者と同居している人

	人数（人）	割合（%）
父母・祖父母・兄弟	52	73%
配偶者	0	0%
子ども	0	0%
上記以外の方	11	15%
いない（一人で暮らしている）	1	1%
未回答	7	10%
合計	71	100%

【B1問6】　図表99-1　所持している手帳

身体障害者手帳

等級	人数（人）	割合（%）
1級	4	6%
2級	6	9%
3級	1	1%
4級	0	0%
5級	0	0%
6級	0	0%
7級		
持っていない	18	26%
未回答	41	59%
合計	70	100%

【B1問6】　図表99-2　所持している手帳

療育手帳

等級	人数（人）	割合（%）
A 1（最重度）	31	44%
A 2（重度）	15	21%
B 1（中度）	13	19%
B 2（軽度）	7	10%
持っていない	2	3%
未回答	2	3%
合計	70	100%

【B1問6】　図表99-3　所持している手帳

精神障害者保健福祉手帳

等級	人数（人）	割合（%）
1級	0	0%
2級	0	0%
3級	0	0%
4級		
持っていない	28	40%
未回答	42	60%
合計	70	100%

【B1問7】　図表100　その他の障害についてあてはまるもの

等級	人数（人）	割合（%）
難病の認定を受けている	4	6%
発達障害と診断されたことがある	27	38%
高次脳機能障害として診断されたことがある	1	1%
いずれも当てはまらない	32	44%
未回答	8	11%
合計	72	100%

【B1問8】　図表101　障害者支援区分

区分	人数（人）	割合（%）
区分1	0	0%
区分2	10	14%
区分3	5	7%
区分4	12	17%
区分5	17	24%
区分6	12	17%
非該当	0	0%
未認定	1	1%
未回答	13	19%
合計	70	100%

【B1問9】　図表102　ふだんの外出頻度

	人数（人）	割合（%）
ほとんど毎日	43	61%
週に２～３回	6	9%
週に１回程度	5	7%
月に１～２回程度	9	13%
めったにしない	4	6%
未回答	3	4%
合計	70	100%

【B1問10】　図表103　外出時に困ること

	人数（人）	割合（%）
公共交通機関が少ない（ない）	10	6%
列車やバスの乗り降りが困難	13	8%
道路や駅に階段や段差が多い	10	6%
切符の買い方や乗換えの方法がわかりにくい	21	13%
外出先の建物の設備が不便（通路、トイレ、エレベーターなど）	10	6%
介助者が確保できない	23	14%
外出にお金がかかる	14	8%
周囲の目が気になる	16	10%
発作など突然の身体の変化が心配	10	6%
困ったときにどうすればいいのか心配	19	12%
その他（　　）	12	7%
未回答	7	4%
合計	165	100%

【B1問11】　図表104　平日の日中の過ごし方

	人数（人）	割合（%）
収入を得て仕事をしている	9	13%
ボランティアなど収入を得ない仕事をしている	0	0%
専業主婦（主夫）をしている	0	0%
福祉施設、作業所などに通っている	44	63%
病院などのデイケアに通っている	1	1%
リハビリテーションを受けている	1	1%
自宅で過ごしている	1	1%
入所している施設や病院等で過ごしている	2	3%
大学、専門学校、職業訓練校などの学校に通っている	0	0%
特別支援学校（小中高等部）に通っている	3	4%
一般の高校、小中学校に通っている	4	6%
幼稚園、保育所、障害児通園施設などに通っている	3	4%
その他（　　）	1	1%
未回答	1	1%
合計	70	100%

【B4問1】　図表105　日中一時支援事業のサービス利用開始のきっかけ

（n=67）

利用開始のきっかけ	人数（人）	割合（%）
行政機関の相談窓口での紹介	15	14%
相談支援事業所などの民間の相談窓口での紹介	25	24%
通園施設や保育所、幼稚園、学校の先生からの紹介	7	7%
民生委員・児童委員からの紹介	0	0%
病院のケースワーカーや介護保険のケアマネージャーからの紹介	3	3%
かかりつけの医師や看護師からの紹介	0	0%
障害者団体や家族会（団体の機関誌など）からの紹介	12	11%
サービス事業所や施設の職員からの紹介	27	25%
家族・親戚・友人・知人の紹介	13	12%
行政機関の広報誌で当サービスを知ったこと	0	0%
インターネットで当サービスを知ったこと	2	2%
本、新聞、雑誌、テレビ、ラジオで当サービスを知ったこと	0	0%
その他（　　）	2	2%
	106	

【B4問2, 3, 5】

図表106　当事業のサービス利用開始時の相談事業の活用及びサービス等利用計画の作成状況

（n=70）

相談支援事業の活用有無	サービス等利用計画の作成	サービス等利用計画作成時に当サービスの内容が盛り込まれていたか	人数（人）	割合（%）
活用した			50	71%
	作成した		43	
		盛り込まれていた	40	
		盛り込まれていない		
		未回答	3	
	作成していない	－	2	
	未回答		5	
活用していない			12	17%
	作成した		8	
		盛り込まれていた	6	
		盛り込まれていない	2	
		未回答		
	作成していない	－	3	
	未回答		1	
未回答			8	11%
	作成した		3	
		盛り込まれていた	1	
		盛り込まれていない		
		未回答	2	
	作成していない	－		
	未回答		5	

【B4問4】　図表107　当事業のサービス利用開始時の個別支援計画の作成状況

個別支援計画の作成	人数（人）	割合（%）
作成した	50	71%
作成していない	6	9%
未回答	14	20%
合計	70	100%

【B4問6】　図表108　当事業のサービス利用開始時の他のサービス利用の検討有無

他のサービスの利用検討有無	人数（人）	割合（%）
検討した	9	13%
検討していない	53	76%
未回答	8	11%
合計	70	100%

【B4問7】　図表109　他のサービスを検討した上で当サービスを選んだ理由

（n=9）

当サービスを選んだ理由	人数（人）	割合（%）
使い勝手がよさそうだから	6	50%
利用者負担が少ないから	3	25%
サービスを管理する人の印象がよかったから		0%
その他（　　）	3	25%
未回答		0%

12

【B4問8】　図表110　利用しているサービス分類

（n=70）

	人数（人）	割合（%）
見守り	40	57%
訓練	8	11%
その他（　　）	14	20%
未回答	8	11%

70

【B4問9】　図表111　サービスの利用頻度

（n=70）

	人数（人）	割合（%）
ほとんど毎日	10	14%
週に２－３回	6	9%
週に１回程度	8	11%
月に１－２回程度	13	19%
めったに利用しない	9	13%
未回答	24	34%

70

①－３．事業所調査

【A4問5,6,7】

図表112-1　自治体における日中一時支援事業の事業所選定等の状況

項目	自治体の状況
事業所の選定の頻度	指定制のため随時
事業所との契約方式	指定制のため契約の形式は採っていない。
事業所を選定する際に、対象となる事業所候補がどの程度あるか	指定制のため選定は行っていない。

【A4問8】　図表112-2　日中一時支援事業において、契約を締結している事業所数

（単位：箇所）　各年度末現在

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業所数	14	15	15

【C3問1,2,3】

図表113　調査に回答した事業所の概要

※調査に回答された全事業所を記載してください。

No.	運営主体	事業開始年次	同一法人で行っている障害者福祉サービス
10	社会福祉法人	2002	短期入所　生活介護　施設入所支援 共同生活援助　計画相談支援 障害児相談支援　地域移行支援 地域定着支援
11	社会福祉法人	2011	生活介護　就労継続支援Ｂ型
13	社会福祉法人	2011	短期入所　生活介護　施設入所支援 共同生活援助　就労移行支援 就労継続支援Ｂ型　計画相談支援 障害児相談支援
20	NPO法人	2017	居宅介護　重度訪問介護　同行援護
21	社会福祉法人	2006	短期入所　施設入所支援
25	都道府県・市町村・一部事務組合	2006	短期入所　生活介護　施設入所支援　自立訓練
28	社会福祉法人	2006	短期入所　生活介護　施設入所支援 共同生活援助　就労継続支援Ｂ型 就労定着支援　計画相談支援　地域移行支援 地域定着支援
31	社会福祉法人	2011	短期入所　生活介護　施設入所支援 共同生活援助　就労移行支援　就労継続支援Ｂ型　就労定着支援　計画相談支援 障害児相談支援
36	社会福祉法人	2010	生活介護　就労継続支援Ｂ型
37	社会福祉法人	2007	居宅介護　短期入所　生活介護 施設入所支援　共同生活援助 就労継続支援Ｂ型　計画相談支援 障害児相談支援　地域移行支援 地域定着支援
41	社会福祉法人	2006	居宅介護　重度訪問介護　同行援護 短期入所　療養介護　生活介護 計画相談支援　障害児相談支援
42	社会福祉法人	2006	短期入所　生活介護　施設入所支援 共同生活援助　就労移行支援 就労継続支援Ｂ型　就労定着支援 計画相談支援　障害児相談支援

【C3問4】　図表114　当該事業による収益の内訳（平均値）

各年度末現在　（事業所数=12）

	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額（円）	合計に占める割合（%）	金額（円）	合計に占める割合（%）	金額（円）	合計に占める割合（%）
地域生活支援事業費等補助金	825,973	94%	431,707	93%	464,585	91%
利用者負担による収益	36,904	4%	16,483	4%	24,822	5%
その他の収益	15,440	2%	16,210	3%	18,496	4%
収益の合計	878,317	100%	464,400	100%	507,903	100%

【C3問5】　図表115　当該事業による費用の内訳（平均値）

各年度末現在　（事業所数=5）

当該事業による費用	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額（円）	合計に占める割合（%）	金額（円）	合計に占める割合（%）	金額（円）	合計に占める割合（%）
給与費	19,610,998	77%	18,770,725	74%	18,034,868	76%
給与費以外の費用	5,920,969	23%	6,732,826	26%	5,848,534	24%
費用の合計	25,531,967	100%	25,503,551	100%	23,883,402	100%

【C3問6,8】 図表116　職員の状況
（単位：人、平均勤続年数のみ年）　　各年度末現在　（事業所数=12）

職員の状況	平均値	中央値	最大値	最小値
常勤職員数	21.5	10.0	142.0	1.0
非常勤職員数	8.3	5.5	31.0	1.0
職員数合計	29.8			
平均勤続年数	6.0	5.3	14.7	2.0

【C3問7】 図表117　以下に該当する職員の有無とその１事業所あたりの平均人数
各年度末現在　（事業所数=12）

	雇用している事業所数（件）	雇用している場合の平均職員数（人）
社会福祉士	2	20.0
介護福祉士	6	8.2
保育士	5	5.0
看護師・保健師	2	3.5
精神保健福祉士	1	12.0
理学療法士	0	0.0
作業療法士	0	0.0
言語聴覚士	0	0.0
サービス管理責任者	5	4.0

【C3問9】 図表118　サービス利用者の障害種別の全事業者合計人数と利用者合計に占める割合
※利用者数は、当該年度の4月1日から3月31までに利用した延べ人数を記載してください。
各年度末現在　（事業所数=11）

	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	利用者合計（人）	利用者合計に占める割合（%）	利用者合計（人）	利用者合計に占める割合（%）	利用者合計（人）	利用者合計に占める割合（%）
身体障害者手帳所持者	193	6%	136	10%	28	2%
療育手帳所持者	1661	50%	595	45%	688	55%
精神障害者保健福祉手帳所持者	1	0%	1	0%	1	0%
難病等	10	0%	8	1%	11	1%
発達障害	1444	43%	570	43%	507	41%
高次脳機能障害	0	0%	0	0%	0	0%
医療的ケア児・者	13	0%	11	1%	13	1%
全利用者の合計人数	3,322	100%	1321	100%	1248	100%

【C3問10】 図表119　サービス利用者の支援区分別の全事業者合計人数と利用者合計に占める割合
各年度末現在　（事業所数=8）

	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
支援区分	利用者合計（人）	利用者合計に占める割合（%）	利用者合計（人）	利用者合計に占める割合（%）	利用者合計（人）	利用者合計に占める割合（%）
区分１	0	0%	0	0%	0	0%
区分２	3	1%	2	1%	13	4%
区分３	43	11%	42	17%	32	11%
区分４	212	53%	124	49%	163	54%
区分５	33	8%	21	8%	23	8%
区分６	111	28%	64	25%	69	23%
非該当	1	0%	1	0%	1	0%
未認定	0	0%	0	0%	0	0%
全利用者の合計人数	403	100%	254	100%	301	100%

【C3問11】　図表120　医療的ケア児・者を利用対象としている事業所数

	事業所数（箇所）	事業所の割合（%）
対象としている	1	8%
対象としていない	7	58%
本人の状態により、対象となる場合とならない場合がある	3	25%
未回答	1	8%
合計	12	100%

【C3問12】　図表121　利用者の定員

（単位：人）

	平均値	中央値	最大値	最小値
利用者の定員	5.0	4.0	18.0	2.0

【C3問13】　図表122　提供しているサービス内容

（n=12）

サービス内容	事業所数	全事業所数に占める割合（%）
見守り	10.0	83%
訓練	3.0	25%
その他（　　）	6.0	50%

12

【C3問14】　図表123　当自治体において展開している日中一時支援事業の次年度以降の予定

（n=12）

予定	事業所数（箇所）	全事業所数に占める割合（%）
次年度以降、当自治体における当該事業のうち、新規追加を予定しているサービスがある	0	0%
次年度以降、当自治体における当該事業のうち、規模拡大を予定しているサービスがある	0	0%
次年度以降、当自治体における当該事業のうち、規模縮小を予定しているサービスがある	0	0%
次年度以降、当自治体における当該事業のうち、当自治体からの撤退を予定しているサービスがある	0	0%
次年度以降、当自治体における当該事業では当年度と同様の規模・内容で継続予定である	12	100%
次年度以降の当自治体における当該事業の予定は未定である	0	0%

12

【C3問15】　図表124　サービス種別ごとの新規追加／規模拡大／規模縮小／撤退を予定する事業所数

（n=0）

	事業所数（箇所）			
サービス種別	新規追加予定	規模拡大予定	規模縮小予定	撤退予定
見守り	0	0	0	0
訓練	0	0	0	0
その他（　　）	0	0	0	0

①－４．地域資源調査

【A4問9】　図表125　貴自治体において日中一時支援事業と同様または類似の活動をする団体の有無

（n=0）

	団体数	全団体数に占める割合（%）
ある		
ない	○	
わからない		
未回答		

【A4問10】　図表126　貴自治体において日中一時支援事業と同様または類似の活動をする団体の数

0	団体

【A4問11】　図表127　貴自治体において日中一時支援事業と同様または類似の活動をする団体の属性

回答欄（自由記述）
－

②利用者の満足度調査結果

【B4問10】　図表128　当サービスを希望通りの頻度で利用しているか

回答	人数（人）	割合（%）
希望通りの頻度で利用している	28	40%
希望どおりの頻度で利用していない時期もある	8	11%
希望通りの頻度で利用していない	13	19%
わからない	13	19%
未回答	8	11%
合計	70	100%

【B4問11】　図表129　希望通りの頻度で利用していない理由

（n=21）

回答	人数（人）	割合（%）
利用頻度が自治体により指定されているため	4	13%
利用者負担が高額なため	5	16%
その他（　　）	16	52%
未回答	6	19%

31

【B4問12】　図表130　サービスへの満足度

（n=70）

回答	人数（人）	割合（%）
十分満足している	23	33%
どちらかというと満足している	23	33%
どちらともいえない	6	9%
どちらかというと満足していない	6	9%
全く満足していない	3	4%
わからない	4	6%
未回答	5	7%
合計	70	100%

【B4問13】　図表131　サービスを利用したことにより生活の質が向上したと感じるか

（n=70）

	人数（人）	割合（%）
そう感じる	27	39%
どちらかというとそう感じる	19	27%
どちらともいえない	9	13%
どちらかというとそう感じない	1	1%
全くそう感じない	0	0%
わからない	6	9%
未回答	8	11%
合計	70	100%

【考察】　図表132　①事業の利用実態・ニーズと見込量の算出についての考察
①－１．事業の利用実績増減とその要因について
①－２．事業の利用者ニーズについて
①－３．上記結果に基づく第６期障害福祉計画期間の見込量算出について

回答欄（自由記述）
①　事業の利用実態・ニーズと見込量の算出についての考察 ①－１　事業の利用実績増減とその要因について ・サービス利用者数、給付費ともに減少傾向にある。 ・サービス供給量の不足のため、新規の利用者の拡大や既利用者の利用回数増への対応が困難であることに加え、何らかのサービス供給量を減少させる要因が働いているものと考えられる。 ・要因としては、介護福祉従事者の人材難のほか、事業者側に本事業の拡大につながるような給付額に対する魅力が少ないことなどが考えられるが、今後、さらなる要因の分析が必要と考える。 ・また、本事業によるサービス提供に際しては、一定の施設規模が必要になるため、ハード的な制約も供給量の拡大を阻害しているものと考えられる。 ①－２　事業の利用者ニーズについて ・希望どおりの頻度でサービスを利用していると回答した方が58.7%、サービスに対し概ね満足と回答した方が78.7%、概ね生活の質が向上したと回答された方が72.7%を占めている一方で、自由記載欄には事業所数及び利用定員の増加、サービス提供時間の延長を希望する要望やなかなか利用できないとする意見が寄せられており、現サービス利用者中の一定の人にサービスが集中して提供されている様子がうかがえる。 ①－３　上記結果に基づく第６期障害福祉計画期間の見込量算出について ・サービス利用に至らない方が、まだまだ多数存在していることから、サービス供給量の充実に向けた取り組みを進めるとともに、それに見合ったサービス量を見込んでいく。

【考察】　図表133　②事業所の実態と供給量の算出についての考察
②－１．事業所の実態について
②－２．事業所数の推移と今後の参入意向について
②－３．地域資源の実態について

回答欄（自由記述）
②　事業所の実態と供給量の算出についての考察 ②－１　事業所の実態について ・事業所の介護従事者の労働環境への配慮などから、定員増や利用時間延長などの措置が採りにくいとの事情もあり、受け入れのキャパシティは現状維持若しくは微減の傾向となっている。 ②－２　事業所数の推移と今後の参入意向について ・ここ数年事業所数に大きな変動はなく、横ばいの状況が続いているため、新規参入については見込めない状況にある。既存事業所においても、積極的に規模の拡大を検討している事業所はない。 ②－３　地域資源の実態について ・本事業を補完する地域資源については、児にあっては放課後児童クラブがあるが、軽度の障がいで一定の集団での行動に支障がない児に受け入れが限定される。 ・また、ファミリーサポートセンターについても、児の預かり等に対応できるが、あくまで単発の利用を想定しており、通年での定例的な預かりには対応していない。 ・者については、本事業を補完する地域資源は確認できていない。

地域のニーズに基づく効果的な地域生活支援事業実施のための実態把握事業
報告書フォーマット（自治体C）

１．調査事業の実施概要

対象事業	調査分類	調査対象・調査方法
共通	基礎的調査	自治体：本事業の実施主体(1団体)　　自治体内でのデータ収集・分析 利用者：調査対象事業の支給決定者（実数150名、悉皆調査） 郵送によるアンケート調査 ※上記利用者の内6名は郵送ではなく対面による個別ヒアリングを実施 実施期間：10/15～11/8 （回収率：69%、有効回答数：103、有効回答率：97%）
日常生活用具等給付	基礎的調査	－
	利用者満足度調査	－
移動支援	基礎的調査	自治体：自治体内でのデータ収集・分析 利用者：調査対象事業の支給決定者（96名、悉皆調査） 郵送によるアンケート調査 ※内6名（利用実績 有3名、無3名）は郵送ではなく対面による個別ヒアリングを実施 事業者：本市指定移動支援事業者（11団体、悉皆調査） ※当市以外から指定・委託を受けている場合には、問14を除き他自治体提供を含めた回答を求めた。 実施期間：10/15～11/8 （利用者・・・回収率：64%、有効回答数：58、有効回答率：95%） （事業者・・・回収率：82%、有効回答数：9 、有効回答率：100%）
	利用者満足度調査	基礎的調査に同じ
日中一時支援	基礎的調査	自治体：自治体内でのデータ収集・分析 利用者：調査対象事業の支給決定者（82名、悉皆調査） 郵送によるアンケート調査 ※内3名（利用実績 有1名、無2名）は郵送ではなく対面による個別ヒアリングを実施 事業者：本市指定日中一時支援事業者（17団体、悉皆調査） ※当市以外から指定・委託を受けている場合には、問14を除き他自治体提供を含めた回答を求めた。 実施期間：10/15～11/8 （利用者・・・回収率：55%、有効回答数：45、有効回答率：100%） （事業者・・・回収率：82%、有効回答数：14、有効回答率：100%）
	利用者満足度調査	基礎的調査に同じ

２．調査結果
（１）地域の障害者に関する実態

①地域の障害者数

【A1問1】　図表1-1　身体障害者手帳所持者数

（単位：人）　　各年度末現在

等級	平成28年度	平成29年度	平成30年度
１級	1085	1088	1096
２級	534	517	520
３級	855	817	800
４級	853	851	833
５級	175	174	171
６級	221	214	218

【A1問1】　図表1-2　療育手帳所持者数

（単位：人）　　各年度末現在

等級	平成28年度	平成29年度	平成30年度
Ａ１	269	268	265
Ａ２	14	15	16
Ｂ１	217	229	234
Ｂ２	193	191	204

【A1問1】　図表1-3　精神障害者保健福祉手帳所持者数

（単位：人）　　各年度末現在

等級	平成28年度	平成29年度	平成30年度
１級	39	40	44
２級	432	461	526
３級	192	200	228

【A1問2】　図表2　難病、発達障害、高次脳機能障害に該当する障害者の人数

（単位：人）　　各年度末現在

分類	平成28年度	平成29年度	平成30年度
難病等	－	－	－
発達障害	－	－	－
高次脳機能障害	－	－	－

【A1問3】　図表3　医療的ケア児・者の人数

（単位：人）

分類	平成28年度	平成29年度	平成30年度
医療的ケア児・者	－	－	－

【A1問4】　図表4　障害支援区分別の障害者数

（単位：人）　　各年度末現在

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
区分１	6	8	7
区分２	66	82	85
区分３	62	72	76
区分４	81	98	93
区分５	72	69	70
区分６	101	100	110
非該当	0	0	0

②地域生活支援事業を利用する障害者数

【A1問5】　図表5-1　地域生活支援事業の利用者における手帳所持者数

（単位：人）　　各年度末現在

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
身体障害者手帳	27	25	24
療育手帳	63	61	59
精神障害者保健福祉手帳	8	4	6

【A1問5】　図表5-2　地域生活支援事業の利用者において
難病、発達障害、高次脳機能障害に該当する障害者数

（単位：人）　　各年度末現在

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
難病等	－	－	－
発達障害	2	1	1
高次脳機能障害	－	－	－

【A1問5】　図表5-3　医療的ケア児・者の人数

（単位：人）　　各年度末現在

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
医療的ケア児・者	－	－	－

（３）移動支援事業
①基礎的調査結果

①－１．事業の利用者等に関するデータ収集・分析

【A3問1】 図表47-1 当事業の利用者における手帳所持者数
（単位：人） ※全利用者数の欄には、当該年度における新規利用者数と継続利用者数の合計を記入してください。 各年度末現在

年度	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数
身体障害者手帳	3	2	6	4	0	8	1	0	8
療育手帳	6	4	45	8	1	44	8	2	43
精神障害者保健福祉手帳	0	0	2	0	0	1	3	1	2

【A3問1】 図表47-2 当事業の利用者における難病等、発達障害、高次脳機能障害に該当する障害者数
（単位：人） ※全利用者数の欄には、当該年度における新規利用者数と継続利用者数の合計を記入してください。 各年度末現在

年度	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数
難病等	－	－	－	－	－	－	－	－	－
発達障害	－	－	－	－	－	－	－	－	－
高次脳機能障害	－	－	－	－	－	－	－	－	－

【A3問1】 図表47-3 当事業の利用者における医療的ケア児・者の人数
（単位：人） ※全利用者数の欄には、当該年度における新規利用者数と継続利用者数の合計を記入してください。 各年度末現在

年度	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数
医療的ケア児・者	－	－	－	－	－	－	－	－	－

【A3問2】 図表48-1 当事業におけるサービス分類別の利用者数
（単位：人） ※全利用者数の欄には、当該年度における新規利用者数と継続利用者数の合計を記入してください。 各年度末現在

年度	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数
個別支援型	9	6	53	12	1	53	12	3	53
グループ支援型	0	0	0	0	0	0	0	0	0
車両移送型	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他（　　）	－	－	－	－	－	－	－	－	－

【A3問2】 図表48-2 当事業におけるサービス分類別の利用者数の見込み
（単位：人）

年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度
	全利用者数	全利用者数	全利用者数
個別支援型	55	55	55
グループ支援型	0	0	0
車両移送型	－	－	－
その他（　　）	－	－	－

【A3問3】 図表49 当事業における公費負担額
（単位：円） 各年度末現在

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
公費負担額	8,143,240	7,063,510	6,008,498

①－２．事業の利用実態

【B1問1】　図表50　アンケートの回答者

回答者	人数（人）	割合（%）
本人	12	21
ご家族等本人以外の方	43	74
未回答	3	5
合計	58	100

【B1問2】　図表51　利用者の年齢

年齢階層	人数（人）	割合（%）
18歳未満	2	3
18歳以上40歳未満	27	47
40歳以上65歳未満	24	41
65歳以上	5	9
未回答	0	0
合計	58	100

【B1問3】　図表52　利用者の性別

	人数（人）	割合（%）
男性	35	60
女性	23	40
未回答	0	0
合計	58	100

【B1問4】　図表53　利用者が生活している場所

	人数（人）	割合（%）
自宅	43	74
入所施設	0	0
グループホーム	15	26
医療機関	0	0
その他（　　）	0	0
未回答	0	0
合計	58	100

【B1問5】　図表54　利用者と同居している人

	人数（人）	割合（%）
父母・祖父母・兄弟	36	62
配偶者	2	3
子ども	3	5
上記以外の方	14	24
いない（一人で暮らしている）	7	12
未回答	0	0
合計	58	100

【B1問6】　図表55-1　所持している手帳

身体障害者手帳

等級	人数（人）	割合（%）
１級	14	24
２級	5	9
３級	2	3
４級	3	5
５級	0	0
６級	0	0
７級	-	-
持っていない	33	57
未回答	1	2
合計	58	100

【B1問6】　図表55-2　所持している手帳

療育手帳

等級	人数（人）	割合（%）
Ａ1	35	60
Ａ2	1	2
Ｂ１	7	12
Ｂ２	3	5
持っていない	11	19
未回答	1	2
合計	58	100

【B1問6】　図表55-3　所持している手帳

精神障害者保健福祉手帳

等級	人数（人）	割合（%）
１級	1	2
２級	3	5
３級	1	2
４級	-	-
持っていない	52	90
未回答	1	2
合計	58	100

【B1問7】　図表56　その他の障害についてあてはまるもの

等級	人数（人）	割合（%）
難病の認定を受けている	5	9
発達障害と診断されたことがある	12	21
高次脳機能障害として診断されたことがある	1	2
いずれも当てはまらない	26	45
未回答	14	24
合計	58	100

【B1問8】　図表57　障害者支援区分

区分	人数（人）	割合（%）
区分1	2	4
区分2	6	11
区分3	4	7
区分4	12	21
区分5	7	13
区分6	9	16
非該当	-	-
未認定	4	7
未回答	12	21
合計	56	100

【B1問9】　図表58　ふだんの外出頻度

	人数（人）	割合（%）
ほとんど毎日	25	43
週に２～３回	6	10
週に１回程度	5	9
月に１～２回程度	17	29
めったにしない	3	5
未回答	2	3
合計	58	100

【B1問10】　図表59　外出時に困ること

	人数（人）	割合（%）
公共交通機関が少ない（ない）	26	45
列車やバスの乗り降りが困難	22	38
道路や駅に階段や段差が多い	15	26
切符の買い方や乗換えの方法がわかりにくい	24	41
外出先の建物の設備が不便（通路、トイレ、エレベーターなど）	14	24
介助者が確保できない	25	43
外出にお金がかかる	14	24
周囲の目が気になる	8	14
発作など突然の身体の変化が心配	15	26
困ったときにどうすればいいのか心配	26	45
その他（　　）	13	22
未回答	5	9
合計	58	100

【B1問11】　図表60　平日の日中の過ごし方

	人数（人）	割合（%）
収入を得て仕事をしている	1	2
ボランティアなど収入を得ない仕事をしている	0	0
専業主婦（主夫）をしている	1	2
福祉施設、作業所などに通っている	44	76
病院などのデイケアに通っている	0	0
リハビリテーションを受けている	0	0
自宅で過ごしている	5	9
入所している施設や病院等で過ごしている	0	0
大学、専門学校、職業訓練校などの学校に通っている	0	0
特別支援学校（小中高等部）に通っている	1	2
一般の高校、小中学校に通っている	1	2
幼稚園、保育所、障害児通園施設などに通っている	1	2
その他（　　）	1	2
未回答	3	5
合計	58	100

【B3問1】　図表61　移動支援事業のサービス利用開始のきっかけ

（n=58）

利用開始のきっかけ	人数（人）	割合（%）
行政機関の相談窓口での紹介	10	17
相談支援事業所などの民間の相談窓口での紹介	27	47
通園施設や保育所、幼稚園、学校の先生からの紹介	4	7
民生委員・児童委員からの紹介	1	2
病院のケースワーカーや介護保険のケアマネージャーからの紹介	2	3
かかりつけの医師や看護師からの紹介	0	0
障害者団体や家族会（団体の機関誌など）からの紹介	10	17
サービス事業所や施設の職員からの紹介	20	35
家族・親戚・友人・知人の紹介	7	12
行政機関の広報誌で当サービスを知ったこと	0	0
インターネットで当サービスを知ったこと	0	0
本、新聞、雑誌、テレビ、ラジオで当サービスを知ったこと	0	0
その他（　　）	5	9

【B3問2,3,5】

図表62　当事業のサービス利用開始時の相談事業の活用及びサービス等利用計画の作成状況

（n=58）

相談支援事業の活用有無	サービス等利用計画の作成	サービス等利用計画作成時に当サービスの内容が盛り込まれていたか	人数（人）	割合（%）
活用した			37	64
	作成した		34	92
		盛り込まれていた	31	91
		盛り込まれていない	0	0
		未回答	3	10
	作成していない	－	2	5
	未回答		1	3
活用していない			17	29
	作成した		5	29
		盛り込まれていた	5	100
		盛り込まれていない	0	0
		未回答	0	0
	作成していない	－	12	71
	未回答		0	0
未回答			4	7
	作成した		0	0
		盛り込まれていた	0	0
		盛り込まれていない	0	0
		未回答	0	0
	作成していない	－	1	25
	未回答		3	75

【B3問4】　図表63　当事業のサービス利用開始時の個別支援計画の作成状況

個別支援計画の作成	人数（人）	割合（%）
作成した	37	64
作成していない	15	26
未回答	6	10
合計	58	100

【B3問6】　図表64　当事業のサービス利用開始時の他のサービス利用の検討有無

他のサービスの利用検討有無	人数（人）	割合（%）
検討した	26	45
検討していない	26	45
未回答	6	10
合計	58	100

【B3問7】　図表65　他のサービスを検討した上で当サービスを選んだ理由

（n=26）

当サービスを選んだ理由	人数（人）	割合（%）
使い勝手がよさそうだから	6	23
利用者負担が少ないから	12	46
サービスを管理する人の印象がよかったから	5	19
その他（　　）	4	15
未回答	1	4

【B3問8】　図表66　利用しているサービス分類

（n=58）

サービス分類	人数（人）	割合（%）
個別支援型	46	79
グループ支援型	5	9
車両移送型	-	-
未回答	10	17

【B3問9】　図表67　サービスの利用頻度

（n=58）

利用頻度	人数（人）	割合（%）
ほとんど毎日	9	16
週に２－３回	5	9
週に１回程度	4	7
月に１－２回程度	18	31
めったに利用しない	8	14
今まで利用したことがない	6	10
未回答	8	14

①－３．事業所調査

【A3問5,6,7】

図表68-1　自治体における移動支援事業の事業所選定等の状況

項目	自治体の状況
事業所の選定の頻度	特に決まっていない
事業所との契約方式	事業所指定方式
事業所を選定する際に、対象となる事業所候補がどの程度あるか	貴自治体にて希望する事業所数に、事業所からの応募が満たないことがある

【A3問8】　図表68-2　移動支援事業において、契約を締結している事業所数

（単位：箇所）　各年度末現在

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業所数	12	12	12

【C2問1,2,3】

図表69　調査に回答した事業所の概要

※調査に回答された全事業所を記載してください。

No.	運営主体	事業開始年次	同一法人で行っている障害者福祉サービス
1	2	2006	1,2,3,4,8,16,18,19
2	4	2012	1
3	4	–	1,2
4	4	2012	1,2,3,4
5	2	2007	1,2,3,8,9,18,19
6	4	2012	1,2
7	2	2012	1,2,3,8,11,16,18,19
8	4	2015	1,2,3
9	2	2010	1,4,6,8,11,16,18,20,21

【C2問4】　図表70　当該事業による収益の内訳（平均値）

各年度末現在　（事業所数=９）

	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額（円）	合計に占める割合（%）	金額（円）	合計に占める割合（%）	金額（円）	合計に占める割合（%）
地域生活支援事業費等補助金(N=7)	1,709,566	99	1,360,246	98	1,035,389	99
利用者負担による収益(N=2)	14,906	1	13,496	1	6,940	1
その他の収益(N=1)	7,500	0	8,600	1	7,800	1
収益の合計	1,731,972	100	1,382,342	100	1,050,128	100

【C2問5】　図表71　当該事業による費用の内訳（平均値）

各年度末現在　（事業所数=９）

当該事業による費用	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額（円）	合計に占める割合（%）	金額（円）	合計に占める割合（%）	金額（円）	合計に占める割合（%）
給与費(N=5)	1,863,400	99	2,012,930	97	1,291,230	95
給与費以外の費用(N=4)	27,804	1	56,721	3	64,459	5
費用の合計	1,891,204	100	2,069,651	100	1,355,688	100

【C2問6,8】　図表72　職員の状況

（単位：人、平均勤続年数のみ年）　各年度末現在　（事業所数=９）

	平均値	中央値	最大値	最小値
常勤職員数(N=8)	3.6	3.0	9	1
非常勤職員数(N=8)	3.8	2.5	9	0
職員数合計	7.4	5.5	18	1
平均勤続年数(N=9)	6.4	5.7	13.8	2.5

【C2問7】　図表73　以下に該当する職員の有無とその１事業所あたりの平均人数

各年度末現在　（事業所数=９）

	雇用している事業所数（件）	雇用している場合の平均職員数（人）
社会福祉士	0	0.0
介護福祉士	9	4.8
保育士	0	0.0
看護師・保健師	2	1.0
精神保健福祉士	0	0.0
理学療法士	1	1.0
作業療法士	0	0.0
言語聴覚士	0	0.0
サービス管理責任者	2	2.5

【C2問9】　図表74　サービス利用者の障害種別の全事業者合計人数と利用者合計に占める割合

※利用者数は、当該年度の4月1日から３月31までに利用した延べ人数を記載してください。

各年度末現在　（事業所数=９）

	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	利用者合計（人）	利用者合計に占める割合（%）	利用者合計（人）	利用者合計に占める割合（%）	利用者合計（人）	利用者合計に占める割合（%）
身体障害者手帳所持者	394	91	280	87	343	83
療育手帳所持者	32	7	29	9	43	10
精神障害者保健福祉手帳所持者	0	0	0	0	1	0
難病等	3	1	3	1	4	1
発達障害	5	1	9	3	21	5
高次脳機能障害	0	0	0	0	1	0
医療的ケア児・者	0	0	0	0	0	0
合計	434	100	321	100	413	100

【C2問10】　図表75　サービス利用者の支援区分別の全事業者合計人数と利用者合計に占める割合

各年度末現在　（事業所数=９）

	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
支援区分	利用者合計（人）	利用者合計に占める割合（%）	利用者合計（人）	利用者合計に占める割合（%）	利用者合計（人）	利用者合計に占める割合（%）
区分１	1	3	0	0	0	0
区分２	13	37	6	21	9	26
区分３	4	11	4	14	6	17
区分４	5	14	6	21	7	20
区分５	8	23	8	29	8	23
区分６	2	6	2	7	3	9
非該当	0	0	0	0	0	0
未認定	2	6	2	7	2	6
全利用者の合計人数	35	100	28	100	35	100

【C2問11】　図表76　医療的ケア児・者を利用対象としている事業所数

	事業所数（箇所）	事業所の割合（%）
対象としている	0	0
対象としていない	4	44
本人の状態により、対象となる場合とならない場合がある	4	44
未回答	1	11
合計	9	100

【C2問12】　図表77　利用者の定員

（単位：人）

	平均値	中央値	最大値	最小値
利用者の定員	12.4	3.0	75	1

【C2問13】　図表78　提供しているサービス内容

（n=9）

	事業所数	全事業所数に占める割合（%）
個別支援型	9	100
グループ支援型	3	33
車両移送型	4	44
その他（　　）	0	0

【C2問14】　図表79　当自治体において展開している日常生活用具給付事業の次年度以降の予定

（n=9）

予定	事業所数（箇所）	全事業所数に占める割合（%）
次年度以降、当自治体における当該事業のうち、新規追加を予定しているサービスがある	0	0
次年度以降、当自治体における当該事業のうち、規模拡大を予定しているサービスがある	1	11
次年度以降、当自治体における当該事業のうち、規模縮小を予定しているサービスがある	0	0
次年度以降、当自治体における当該事業のうち、当自治体からの撤退を予定しているサービスがある	0	0
次年度以降、当自治体における当該事業では当年度と同様の規模・内容で継続予定である	7	78
次年度以降の当自治体における当該事業の予定は未定である	1	11

【C2問15】　図表80　サービス種別ごとの新規追加／規模拡大／規模縮小／撤退を予定する事業所数

（n=9）

	事業所数（箇所）			
サービス種別	新規追加予定	規模拡大予定	規模縮小予定	撤退予定
個別支援型	1	1	0	0
グループ支援型	0	0	0	1
車両移送型	0	0	0	1
その他（　　）	0	0	0	0

【A3問9】　図表81　貴自治体において移動支援事業と同様または類似の活動をする団体の有無

(n=1)

	団体数	全団体数に占める割合（%）
ある	0	0
ない	0	0
わからない	1	100
未回答	0	0

【A3問10】　図表82　貴自治体において移動支援事業と同様または類似の活動をする団体の数

－ 団体

【A3問11】　図表83　貴自治体において移動支援事業と同様または類似の活動をする団体の属性

回答欄（自由記述）
－

②利用者の満足度調査結果

【B3問10】 図表84　当サービスを希望通りの頻度で利用しているか

回答	人数（人）	割合（%）
希望通りの頻度で利用している	22	38
希望どおりの頻度で利用していない時期もある	4	7
希望通りの頻度で利用していない	16	28
わからない	6	10
未回答	10	17
合計	58	100

【B3問11】 図表85　希望通りの頻度で利用していない理由

（n=20）

回答	人数（人）	割合（%）
利用頻度が自治体により指定されているため	3	15
利用者負担が高額なため	0	0
ヘルパーの交通費や入場料など、利用者負担以外の支払いが発生するため	3	15
一人で外出する機会が少ないため	4	20
その他（　　）	15	75
未回答	0	0

【B3問12】 図表86　外出頻度の変化

（n=58）

回答	人数（人）	割合（%）
利用前よりも増えた	29	50
変わらない	11	19
利用前よりも減った	0	0
わからない	7	12
未回答	11	19

【B3問13】 図表87　サービスへの満足度

（n=58）

回答	人数（人）	割合（%）
十分満足している	10	17
どちらかというと満足している	25	43
どちらともいえない	6	10
どちらかというと満足していない	1	2
全く満足していない	3	5
わからない	5	9
未回答	8	14
合計	58	100

【B2問14】 図表88　サービスを利用したことにより生活の質が向上したと感じるか

（n=58）

回答	人数（人）	割合（%）
そう感じる	23	40
どちらかというとそう感じる	13	22
どちらともいえない	6	10
どちらかというとそう感じない	0	0
全くそう感じない	2	3
わからない	5	9
未回答	9	16
合計	58	100

【考察】　図表89　①事業の利用実態・ニーズと見込量の算出についての考察
①－１．事業の利用実績増減とその要因について
①－２．事業の利用者ニーズについて
①－３．上記結果に基づく第６期障害福祉計画期間の見込量算出について

回答欄（自由記述）
①－１．事業の利用実績増減とその要因について 本市における移動支援事業の利用実績は、H28以降減少傾向にある。 支給決定者数は増加しているが、実際にサービスを利用する者は減少し、利用実績のない者の数が増えている。 H29に実績が減少した際には豪雪によるサービス利用減を想定したが、H30で更に実績が減少したため、地域全体のサービス提供事業者（介護職員）の人員減少によるものと推測する。 ①－２．事業の利用者ニーズについて 利用者および保護者ともに若年である場合には、移動支援によらず、自助による外出が可能であることが多い。 障害が重度である場合には、事業者とのマッチングがうまくいかず、利用に結びつかないこともある。また、行動援護の対象者であっても、受け入れ可能な事業者がなく、移動支援により外出支援を受けている事例もある。 平日のニーズよりも土日の余暇活動としてのニーズが高く、対応可能な事業者がない。（既利用者の対応のみとなっている） 通所・居宅によるサービスの利用ができない時間（平日夕方や土日）の介護者不在・家族対応困難な場合に、移動支援サービスにより親族の負担軽減を求めるケースが一部存在する。 ①－３．上記結果に基づく第６期障害福祉計画期間の見込量算出について 利用実績は減少しているが、支給決定者は微増傾向にあり、県では障害当事者の介護人材の育成にも力を入れている。これにより、慢性的な介護人材の不足は解消されていくと思われるが、障害当事者であるヘルパーが訪問介護や移動支援のサービス提供者として単独で支援に携わることは見込みが低いことから、過去3年の実績と同水準もしくはやや減となると予想される。

【考察】　図表90　②事業所の実態と供給量の算出についての考察
②－１．事業所の実態について
②－２．事業所数の推移と今後の参入意向について
②－３．地域資源の実態について

回答欄（自由記述）
②－１．事業所の実態について 移動支援事業所として指定を受けるにあたり、居宅介護（訪問介護）を主たる事業としている事業者が多く、介護保険事業も含めヘルパーを必要とする時間帯がのニーズが重複する場合には、移動支援の新規ニーズに応えられない現状にある。また、同一法人内で他の障害福祉サービスを実施している場合には、法人内サービス利用者を優先して移動支援サービスを提供する傾向が見られ、提供実績（利用実績）の差となっていると思われる。 ②－２．事業所数の推移と今後の参入意向について ここ数年提供事業者数に変動はないが、人員配置や地域外提供困難等による事業撤退事例があり、今後も他の事業所において同様の申し出が出てくるのではと危惧している。介護保険を主たる事業としている事業者へ移動支援への参入を働きかけることにより事業所数を増やすことは可能であると思われるが、知的・精神障害者へのサービス提供に対し課題が生じる懸念もある。また、サービス提供にあたる資格要件が緩和（学生バイト等のボランティアと同レベル）されれば定員を増やせるとの意見もある。 ②－３．地域資源の実態について 法改正に伴い行動援護・同行援護サービスが開始した際に、改正当時は利用者の受け入れ先が確保できたがその後事業者は増加せず（一旦減少した時期もあり）、新規で行動援護の対象となった者について受け入れ先がないことから移動支援にてサービス提供を行っている現状にある。事業者からは「年度内に受講機会が複数あれば行動援護従事者研修を受けられるのに」との意見もあり、今後従事要件が厳しくなることを考えると、県の研修開催頻度が現状通りであれば、止む無く移動支援でのサービス提供を行うことが見込まれる。また、介護タクシー事業者は増加傾向にあるが、車両移送型として事業提供するには既顧客（介護保険利用者）との兼ね合いにより難しいと思われる。

（４）日中一時支援事業
①基礎的調査結果

①－１．事業の利用者等に関するデータ収集・分析

【A4問1】 図表91-1 当事業の利用者における手帳所持者数
（単位：人） ※全利用者数の欄には、当該年度における新規利用者数と継続利用者数の合計を記入してください。 各年度末現在

年度	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数
身体障害者手帳	2	2	14	5	3	11	4	3	12
療育手帳	7	4	29	6	4	31	4	3	30
精神障害者保健福祉手帳	1	1	5	0	0	3	0	0	3

【A4問1】 図表91-2 当事業の利用者における難病等、発達障害、高次脳機能障害に該当する障害者数
（単位：人） ※全利用者数の欄には、当該年度における新規利用者数と継続利用者数の合計を記入してください。 各年度末現在

年度	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数
難病等	－	－	－	－	－	－	－	－	－
発達障害	0	0	2	0	0	1	0	0	1
高次脳機能障害	－	－	－	－	－	－	－	－	－

【A4問1】 図表91-3 当事業の利用者における医療的ケア児・者の人数
（単位：人） ※全利用者数の欄には、当該年度における新規利用者数と継続利用者数の合計を記入してください。 各年度末現在

年度	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数
医療的ケア児・者	－	－	－	－	－	－	－	－	－

【A4問2】 図表92-1 当事業におけるサービス分類別の利用者数
（単位：人） ※全利用者数の欄には、当該年度における新規利用者数と継続利用者数の合計を記入してください。 各年度末現在

年度	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数
見守り	10	7	50	11	7	46	9	7	46
訓練	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他（　　）	－	－	－	－	－	－	－	－	－

【A4問2】 図表92-2 当事業におけるサービス分類別の利用者数の見込み
（単位：人）

年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度
	全利用者数	全利用者数	全利用者数
見守り	43	45	45
訓練	－	－	－
その他（　　）	－	－	－

【A4問3】 図表93 当事業における公費負担額
（単位：円） 各年度末現在

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
公費負担額	12,246,325	13,849,312	8,193,183

①－２．事業の利用実態

【B1問1】　図表94　アンケートの回答者

回答者	人数（人）	割合（%）
本人	4	9
ご家族等本人以外の方	40	89
未回答	1	2
合計	45	100

【B1問2】　図表95　利用者の年齢

年齢階層	人数（人）	割合（%）
18歳未満	3	7
18歳以上40歳未満	34	76
40歳以上65歳未満	6	13
65歳以上	2	4
未回答	0	0
合計	45	100

【B1問3】　図表96　利用者の性別

	人数（人）	割合（%）
男性	25	56
女性	20	44
未回答	0	0
合計	45	100

【B1問4】　図表97　利用者が生活している場所

	人数（人）	割合（%）
自宅	44	98
入所施設	1	2
グループホーム	0	0
医療機関	0	0
その他（　　）	0	0
未回答	0	0
合計	45	100

【B1問5】　図表98　利用者と同居している人

	人数（人）	割合（%）
父母・祖父母・兄弟	43	96
配偶者	1	2
子ども	2	4
上記以外の方	1	2
いない（一人で暮らしている）	0	0
未回答	0	0
合計	45	100

【B1問6】　図表99-1　所持している手帳

身体障害者手帳

等級	人数（人）	割合（%）
１級	15	33
２級	3	7
３級	0	0
４級	1	2
５級	0	0
６級	0	0
７級	-	-
持っていない	24	53
未回答	2	4
合計	45	100

【B1問6】　図表99-2　所持している手帳

療育手帳

等級	人数（人）	割合（%）
Ａ1	30	67
Ａ2	0	0
Ｂ１	4	9
Ｂ２	1	2
持っていない	8	18
未回答	2	4
合計	45	100

【B1問6】　図表99-3　所持している手帳

精神障害者保健福祉手帳

等級	人数（人）	割合（%）
１級	1	2
２級	3	7
３級	0	0
４級	-	-
持っていない	39	87
未回答	2	4
合計	45	100

【B1問7】　図表100　その他の障害についてあてはまるもの

等級	人数（人）	割合（%）
難病の認定を受けている	0	0
発達障害と診断されたことがある	18	40
高次脳機能障害として診断されたことがある	3	7
いずれも当てはまらない	10	22
未回答	14	31
合計	45	100

【B1問8】　図表101　障害者支援区分

区分	人数（人）	割合（%）
区分1	1	2
区分2	2	5
区分3	3	7
区分4	7	17
区分5	5	12
区分6	10	24
非該当	-	-
未認定	3	7
未回答	11	26
合計	42	100

【B1問9】　図表102　ふだんの外出頻度

	人数（人）	割合（%）
ほとんど毎日	25	56
週に２～３回	5	11
週に１回程度	4	9
月に１～２回程度	5	11
めったにしない	3	7
未回答	3	7
合計	45	100

【B1問10】　図表103　外出時に困ること

	人数（人）	割合（%）
公共交通機関が少ない（ない）	13	29
列車やバスの乗り降りが困難	7	16
道路や駅に階段や段差が多い	10	22
切符の買い方や乗換えの方法がわかりにくい	7	16
外出先の建物の設備が不便（通路、トイレ、エレベーターなど）	12	27
介助者が確保できない	9	20
外出にお金がかかる	4	9
周囲の目が気になる	7	16
発作など突然の身体の変化が心配	7	16
困ったときにどうすればいいのか心配	9	20
その他（　　）	9	20
未回答	7	16
合計	45	100

【B1問11】　図表104　平日の日中の過ごし方

	人数（人）	割合（%）
収入を得て仕事をしている	0	0
ボランティアなど収入を得ない仕事をしている	0	0
専業主婦（主夫）をしている	0	0
福祉施設、作業所などに通っている	39	87
病院などのデイケアに通っている	0	0
リハビリテーションを受けている	0	0
自宅で過ごしている	1	2
入所している施設や病院等で過ごしている	1	2
大学、専門学校、職業訓練校などの学校に通っている	0	0
特別支援学校（小中高等部）に通っている	2	4
一般の高校、小中学校に通っている	0	0
幼稚園、保育所、障害児通園施設などに通っている	0	0
その他（　　）	0	0
未回答	2	4
合計	45	100

【B4問1】　図表105　日中一時支援事業のサービス利用開始のきっかけ

（n=45）

利用開始のきっかけ	人数（人）	割合（%）
行政機関の相談窓口での紹介	10	22
相談支援事業所などの民間の相談窓口での紹介	5	11
通園施設や保育所、幼稚園、学校の先生からの紹介	11	24
民生委員・児童委員からの紹介	0	0
病院のケースワーカーや介護保険のケアマネージャーからの紹介	1	2
かかりつけの医師や看護師からの紹介	1	2
障害者団体や家族会（団体の機関誌など）からの紹介	6	13
サービス事業所や施設の職員からの紹介	7	16
家族・親戚・友人・知人の紹介	13	29
行政機関の広報誌で当サービスを知ったこと	1	2
インターネットで当サービスを知ったこと	1	2
本、新聞、雑誌、テレビ、ラジオで当サービスを知ったこと	0	0
その他（　　）	2	4

【B4問2,3,5】

図表106　当事業のサービス利用開始時の相談事業の活用及びサービス等利用計画の作成状況

（n=45）

相談支援事業の活用有無	サービス等利用計画の作成	サービス等利用計画作成時に当サービスの内容が盛り込まれていたか	人数（人）	割合（%）
活用した			25	56
	作成した		21	84
		盛り込まれていた	15	71
		盛り込まれていない	0	0
		未回答	6	29
	作成していない	－	4	16
	未回答		0	0
活用していない			14	31
	作成した		3	21
		盛り込まれていた	3	100
		盛り込まれていない	0	0
		未回答	0	0
	作成していない	－	11	79
	未回答		0	0
未回答			6	13
	作成した		2	33
		盛り込まれていた	1	50
		盛り込まれていない	0	0
		未回答	1	50
	作成していない	－	1	17
	未回答		3	50

【B4問4】　図表107　当事業のサービス利用開始時の個別支援計画の作成状況

個別支援計画の作成	人数（人）	割合（%）
作成した	29	64
作成していない	11	24
未回答	5	11
合計	45	100

【B4問6】　図表108　当事業のサービス利用開始時の他のサービス利用の検討有無

他のサービスの利用検討有無	人数（人）	割合（%）
検討した	19	42
検討していない	19	42
未回答	7	16
合計	45	100

【B4問7】　図表109　他のサービスを検討した上で当サービスを選んだ理由

（n=19）

当サービスを選んだ理由	人数（人）	割合（%）
使い勝手がよさそうだから	10	53
利用者負担が少ないから	2	11
サービスを管理する人の印象がよかったから	6	32
その他（　　）	3	16
未回答	2	11

【B4問8】　図表110　利用しているサービス分類

（n=45）

	人数（人）	割合（%）
見守り	31	69
訓練	－	－
その他（　　）	2	4
未回答	12	27

【B4問9】　図表111　サービスの利用頻度

（n=45）

	人数（人）	割合（%）
ほとんど毎日	8	18
週に２－３回	3	7
週に１回程度	6	13
月に１－２回程度	9	20
めったに利用しない	11	24
今まで利用したことがない	1	2
未回答	7	16

①－３．事業所調査

【A4問5,6,7】

図表112-1　自治体における日中一時支援事業の事業所選定等の状況

項目	自治体の状況
事業所の選定の頻度	特に決まっていない
事業所との契約方式	事業所指定方式
事業所を選定する際に、対象となる事業所候補がどの程度あるか	貴自治体にて希望する事業所数と、応募のある事業所数はほぼ一致する

【A4問8】　図表112-2　移動支援事業において、契約を締結している事業所数

（単位：箇所）　各年度末現在

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業所数	22	21	17

【C3問1,2,3】

図表113　調査に回答した事業所の概要

※調査に回答された全事業所を記載してください。

No.	運営主体	事業開始年次	同一法人で行っている障害者福祉サービス
1	2	2010	1,2,3,4,8,16,18,19
2	5	-	-
3	2	2006	5,6,8,13,15,18,19,20,21
4	5	2007	8
5	2	2006	6,8,9,11,14,16,18,19
6	7	2016	-
7	5	2006	16,18,19
8	2	2007	1,2,3,6,8,9,18,19
9	2	2006	6,8,9,11,14,16,18,19
10	4	2007	-
11	2	2012	6,8,9,11,14,16,18,19,20,21
12	-	2006	6,7,8,18
13	2	2009	1,4,6,8,11,16,18,19,20
14	2	2007	6,8,9,18

【C3問4】　図表114　当該事業による収益の内訳（平均値）

各年度末現在　（事業所数=14）

	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額（円）	合計に占める割合（%）	金額（円）	合計に占める割合（%）	金額（円）	合計に占める割合（%）
地域生活支援事業費等補助金(N=12)	2,183,642	68	2,531,527	66	2,168,333	65
利用者負担による収益(N=8)	166,429	5	146,354	4	140,338	4
その他の収益(N=2)	858,279	27	1,177,915	31	1,041,337	31
収益の合計	3,208,351	100	3,855,795	100	3,350,008	100

【C3問5】　図表115　当該事業による費用の内訳（平均値）

各年度末現在　（事業所数=14）

当該事業による費用	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額（円）	合計に占める割合（%）	金額（円）	合計に占める割合（%）	金額（円）	合計に占める割合（%）
給与費(N=10)	4,015,230	84	4,055,089	83	3,771,275	82
給与費以外の費用(N=8)	768,075	16	849,384	17	850,299	18
費用の合計	4,783,305	100	4,904,473	100	4,621,574	100

【C3問6,8】　図表116　職員の状況

（単位：人、平均勤続年数のみ年）　各年度末現在　（事業所数=14）

職員の状況	平均値	中央値	最大値	最小値
常勤職員数(N=13)	13.2	3.0	101	1
非常勤職員数(N=11)	3.8	2.0	17	0
職員数合計	17.0	5.0	118	1
平均勤続年数(N=10)	12.6	18.5	10.8	2

【C3問7】　図表117　以下に該当する職員の有無とその１事業所あたりの平均人数

各年度末現在　（事業所数=14）

	雇用している事業所数（件）	雇用している場合の平均職員数（人）
社会福祉士	5	3.6
介護福祉士	7	8.9
保育士	6	4.0
看護師・保健師	6	1.8
精神保健福祉士	2	3.5
理学療法士	0	0.0
作業療法士	0	0.0
言語聴覚士	0	0.0
サービス管理責任者	8	7.3

【C3問9】　図表118　サービス利用者の障害種別の全事業者合計人数と利用者合計に占める割合

※利用者数は、当該年度の4月1日から3月31までに利用した延べ人数を記載してください。

各年度末現在　（事業所数=14）

	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	利用者合計（人）	利用者合計に占める割合（%）	利用者合計（人）	利用者合計に占める割合（%）	利用者合計（人）	利用者合計に占める割合（%）
身体障害者手帳所持者	1,217	24	1,087	26	719	31
療育手帳所持者	3,127	62	2,375	57	1,199	52
精神障害者保健福祉手帳所持者	586	12	607	15	332	14
難病等	2	0	2	0	2	0
発達障害	19	0	20	0	21	1
高次脳機能障害	2	0	2	0	2	0
医療的ケア児・者	76	2	87	2	41	2
全利用者の合計人数	5,029	100	4,180	100	2,316	100

【C3問10】　図表119　サービス利用者の支援区分別の全事業者合計人数と利用者合計に占める割合

各年度末現在　（事業所数=14）

	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
支援区分	利用者合計（人）	利用者合計に占める割合（%）	利用者合計（人）	利用者合計に占める割合（%）	利用者合計（人）	利用者合計に占める割合（%）
区分１	2	1	5	2	2	1
区分２	0	0	1	0	6	2
区分３	26	8	19	6	82	23
区分４	63	19	74	23	74	21
区分５	108	33	76	24	90	25
区分６	118	36	128	41	89	25
非該当	0	0	0	0	0	0
未認定	13	4	13	4	13	4
全利用者の合計人数	330	100	316	100	356	100

【C3問11】　図表120　医療的ケア児・者を利用対象としている事業所数

	事業所数（箇所）	事業所の割合（%）
対象としている	1	7
対象としていない	10	71
本人の状態により、対象となる場合とならない場合がある	3	21
未回答	0	0
合計	14	100

【C3問12】　図表121　利用者の定員

（単位：人）

	平均値	中央値	最大値	最小値
利用者の定員	9.3	18.8	25	3

【C3問13】　図表122　提供しているサービス内容

（n=14）

サービス内容	事業所数	全事業所数に占める割合（%）
見守り	11	79
訓練	1	7
その他（　　）	0	0

【C3問14】　図表123　当自治体において展開している日常生活用具給付事業の次年度以降の予定

（n=14）

予定	事業所数（箇所）	全事業所数に占める割合（%）
次年度以降、当自治体における当該事業のうち、新規追加を予定しているサービスがある	0	0
次年度以降、当自治体における当該事業のうち、規模拡大を予定しているサービスがある	1	7
次年度以降、当自治体における当該事業のうち、規模縮小を予定しているサービスがある	0	0
次年度以降、当自治体における当該事業のうち、当自治体からの撤退を予定しているサービスがある	0	0
次年度以降、当自治体における当該事業では当年度と同様の規模・内容で継続予定である	9	64
次年度以降の当自治体における当該事業の予定は未定である	3	21

【C3問15】　図表124　サービス種別ごとの新規追加／規模拡大／規模縮小／撤退を予定する事業所数

（n=14）

	事業所数（箇所）			
サービス種別	新規追加予定	規模拡大予定	規模縮小予定	撤退予定
見守り	0	0	0	0
訓練	0	0	0	0
その他（　　）	0	0	0	0

【A4問9】　図表125　貴自治体において日中一時支援事業と同様または類似の活動をする団体の有無

(n=1)

	団体数	全団体数に占める割合（%）
ある	0	0
ない	0	0
わからない	0	0
未回答	1	100

【A4問10】　図表126　貴自治体において日中一時支援事業と同様または類似の活動をする団体の数

－ 団体

【A4問11】　図表127　貴自治体において日中一時支援事業と同様または類似の活動をする団体の属性

回答欄（自由記述）
－

②利用者の満足度調査結果

【B4問10】　図表128　当サービスを希望通りの頻度で利用しているか

回答	人数（人）	割合（%）
希望通りの頻度で利用している	27	60
希望どおりの頻度で利用していない時期もある	2	4
希望通りの頻度で利用していない	3	7
わからない	3	7
未回答	10	22
合計	45	100

【B4問11】　図表129　希望通りの頻度で利用していない理由

（n=５）

回答	人数（人）	割合（%）
利用頻度が自治体により指定されているため	0	0
利用者負担が高額なため	1	20
食事代や入浴代など、利用者負担のほかに費用が発生するため	1	20
一人で自宅にいる機会が少ないため	3	60
練習期間が終わって、短期入所が利用できるようになったため	0	0
その他（　　）	3	60
未回答	0	0

【B4問12】　図表130　サービスへの満足度

（n=45）

回答	人数（人）	割合（%）
十分満足している	13	29
どちらかというと満足している	15	33
どちらともいえない	2	4
どちらかというと満足していない	0	0
全く満足していない	0	0
わからない	8	18
未回答	7	16
合計	45	100

【B4問13】　図表131　サービスを利用したことにより生活の質が向上したと感じるか

（n=45）

	人数（人）	割合（%）
そう感じる	13	29
どちらかというとそう感じる	13	29
どちらともいえない	2	4
どちらかというとそう感じない	0	0
全くそう感じない	1	2
わからない	5	11
未回答	11	24
合計	45	100

【考察】　図表132　①事業の利用実態・ニーズと見込量の算出についての考察
①－１．事業の利用実績増減とその要因について
①－２．事業の利用者ニーズについて
①－３．上記結果に基づく第６期障害福祉計画期間の見込量算出について

回答欄（自由記述）
①－１．事業の利用実績増減とその要因について 　当市の事業実施要綱では見守りを主とするサービス提供としているが、地域活動支援センターに近いサービス内容で事業を実施している事業者（人員配置上、地活センターの委託や指定は受けられない）があり、見守りの必要性はないがその事業者を毎日利用希望する者があったため、H28からH29にかけては増となっている。しかし、一方で日中一時支援事業者が放課後等デイサービス事業を開始したことや、日中一時支援事業の利用者が施設入所となったことなどにより、H30年の実績は減少している。 ①－２．事業の利用者ニーズについて 　児童期は放課後および長期休暇時の受け入れ先としてのニーズが高く、慣れた事業所が良いがその事業者が放デイを実施していない等の理由により日中一時支援事業の利用に至っている。 　青年期の利用ニーズは介護者の負担軽減を求める場合によるものが多いが、平日は他のサービス（生活介護・地域活動支援センター等）の利用ができるため当事業を必要としない場合が多い。また、介護者の突発的な体調不良等により預けたいと思っても、受け入れ先の定員や職員配置の都合上、実際に利用したいときに利用ができないという声もあった。 　利用実績がない者の場合に、利用者が日中一時支援と短期入所とを併給している場合には、短期入所のニーズが高く、日中一時支援事業の利用実績がないという事例もある。もう一方で、短期入所の利用になれるためにまずは日中一時支援での短時間利用から、というニーズにより次第に実績が減少した例もある。また、児童期に日中一時支援事業を毎日利用しており、支給決定を受けていないと突発的な利用ができないためお守り的に支給決定を受けている（現在は利用していない）という声もあった。 ①－３．上記結果に基づく第６期障害福祉計画期間の見込量算出について 　放課後等デイサービスの利用者が伸びていることから、全体的な児童の潜在ニーズも高まっているが、受け入れ先の事業者が定員を増やす予定がないことから、現状通りの水準となる見込みである。

【考察】　図表133　②事業所の実態と供給量の算出についての考察
②－１．事業所の実態について
②－２．事業所数の推移と今後の参入意向について
②－３．地域資源の実態について

回答欄（自由記述）
②－１．事業所の実態について 　放課後等デイサービスまたは生活介護併設となっている事業所が多く、H28～30期間中の指定更新時にそちらの事業を優先させるために日中一時支援事業の定員を減らすまたは指定更新を見送った（例：基準該当生活介護事業所で児童の日中一時支援を実施していたが、対象児童が卒業後生活介護を利用することになり、日中一時支援の必要がなくなった、等）事業所が複数ある。また、生活介護や放デイの休業日を日中一時支援事業の営業日とし運営規定を変更した事業者も存在する。 ②－２．事業所数の推移と今後の参入意向について 　上記で述べたように、指定更新に合わせて利用者がいなくなった場合に更新を見合わせる事業者が一定数存在することを考慮すると、今後自治体外所在の事業者や児童預りを主とする事業者は減少していくと思われる。しかし、過去に自治体内の事業所での受け入れが困難かつ自治体外所在の事業所に空きがあることを理由に新規指定を行った例があり、相談支援専門員との連携により新規参入の働きかけは可能と推測する。（ただし、確実な利用を前提とした場合に限る。） ②－３．地域資源の実態について 　法改正に伴い放課後等デイサービスや生活介護の事業者が増加している。また共生型サービスや基準該当による介護保険事業者の障害福祉サービスへの参入もある。 　児童の場合には一般の放課後児童クラブ（学童保育）や児童館の利用も可能であるが、支援者の加配ができないため利用を断られたという声も聞く。 　市として障がい者の交流拠点としてフリースペースを設けているが、重度障害者への対応は困難である。

地域のニーズに基づく効果的な地域生活支援事業実施のための実態把握事業
報告書フォーマット（自治体D）

１．調査事業の実施概要

対象事業	調査分類	調査対象・調査方法
共通	基礎的調査	調査対象：悉皆調査　母集団及び調査対象人数　108名　有効回答数及び回答率：33件 31%　調査時期:令和元年11月25日～12月13日　郵送による配布及び回収　ヒアリングによる個別訪問調査
日常生活用具等給付	基礎的調査	調査対象：悉皆調査　母集団及び調査対象人数　38名　有効回答数及び回答率：17件 45%　調査時期:令和元年11月25日～12月13日　郵送による配布及び回収　ヒアリングによる個別訪問調査
	利用者満足度調査	調査対象：悉皆調査　母集団及び調査対象人数　38名　有効回答数及び回答率：17件 45%　調査時期:令和元年11月25日～12月13日　郵送による配布及び回収　ヒアリングによる個別訪問調査
移動支援	基礎的調査	調査対象：悉皆調査　母集団及び調査対象人数　7名　有効回答数及び回答率：5件 71%　調査時期:令和元年11月25日～12月13日　郵送による配布及び回収　ヒアリングによる個別訪問調査
	利用者満足度調査	調査対象：悉皆調査　母集団及び調査対象人数　7名　有効回答数及び回答率：5件 71%　調査時期:令和元年11月25日～12月13日　郵送による配布及び回収　ヒアリングによる個別訪問調査
日中一時支援	基礎的調査	調査対象：悉皆調査　母集団及び調査対象人数　63名　有効回答数及び回答率：11件 17%　調査時期:令和元年11月25日～12月13日　郵送による配布及び回収　ヒアリングによる個別訪問調査
	利用者満足度調査	調査対象：悉皆調査　母集団及び調査対象人数　63名　有効回答数及び回答率：11件 17%　調査時期:令和元年11月25日～12月13日　郵送による配布及び回収　ヒアリングによる個別訪問調査

２．調査結果
（１）地域の障害者に関する実態

①地域の障害者数

【A1問1】　図表1-1　身体障害者手帳所持者数

（単位：人）　　各年度末現在

等級	平成28年度	平成29年度	平成30年度
１級	178	200	209
２級	144	159	179
３級	187	200	205
４級	379	390	403
５級	53	55	57
６級	43	47	58

【A1問1】　図表1-2　療育手帳所持者数

（単位：人）　　各年度末現在

等級	平成28年度	平成29年度	平成30年度
A	94	95	98
B1	63	70	68
B2	75	83	91

【A1問1】　図表1-3　精神障害者保健福祉手帳所持者数

（単位：人）　　各年度末現在

等級	平成28年度	平成29年度	平成30年度
１級	11	15	12
２級	84	83	94
３級	56	64	71

【A1問2】　図表2　難病、発達障害、高次脳機能障害に該当する障害者の人数

（単位：人）　　各年度末現在

分類	平成28年度	平成29年度	平成30年度
難病等	－	－	－
発達障害	－	－	－
高次脳機能障害	－	－	－

【A1問3】　図表3　医療的ケア児・者の人数

（単位：人）

分類	平成28年度	平成29年度	平成30年度
医療的ケア児・者	－	－	－

【A1問4】　図表4　障害支援区分別の障害者数

（単位：人）　　各年度末現在

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
区分１	5	99	76
区分２	22	21	23
区分３	22	21	22
区分４	19	17	12
区分５	21	20	24
区分６	40	43	40
非該当	0	0	0

②地域生活支援事業を利用する障害者数

【A1問5】　図表5-1　地域生活支援事業の利用者における手帳所持者数

（単位：人）　　各年度末現在

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
身体障害者手帳	6	6	6
療育手帳	18	16	18
精神障害者保健福祉手帳	2	5	3

【A1問5】　図表5-2　地域生活支援事業の利用者において
難病、発達障害、高次脳機能障害に該当する障害者数

（単位：人）　　各年度末現在

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
難病等	－	－	－
発達障害	－	－	－
高次脳機能障害	－	－	－

【A1問5】　図表5-3　医療的ケア児・者の人数

（単位：人）　　各年度末現在

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
医療的ケア児・者	－	－	－

（２）日常生活用具給付等事業
①基礎的調査結果

①－１．事業の利用者等に関するデータ収集・分析

【A2問1】 図表6-1 当事業の利用者における手帳所持者数
（単位：人） ※全利用者数の欄には、当該年度における新規利用者数と継続利用者数の合計を記入してください。 各年度末現在

年度	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数
身体障害者手帳	－	－	41	－	－	40	－	－	46
療育手帳	－	－	4	－	－	1	－	－	2
精神障害者保健福祉手帳	－	－	1	－	－	4	－	－	2

【A2問1】 図表6-2 当事業の利用者における難病等、発達障害、高次脳機能障害に該当する障害者数
（単位：人） ※全利用者数の欄には、当該年度における新規利用者数と継続利用者数の合計を記入してください。 各年度末現在

年度	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数
難病等	－	－	－	－	－	－	－	－	－
発達障害	－	－	－	－	－	－	－	－	－
高次脳機能障害	－	－	－	－	－	－	－	－	－

【A2問1】 図表6-3 当事業の利用者における医療的ケア児・者の人数
（単位：人） ※全利用者数の欄には、当該年度における新規利用者数と継続利用者数の合計を記入してください。 各年度末現在

年度	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数
医療的ケア児・者	－	－	－	－	－	－	－	－	－

【A2問2】 図表7-1 当事業における品目分類別の利用者数
（単位：人） ※全利用者数の欄には、当該年度における新規利用者数と継続利用者数の合計を記入してください。 各年度末現在

年度	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数
介護・訓練支援用具	－	－	0	－	－	3	－	－	0
自立生活支援用具	－	－	1	－	－	6	－	－	4
在宅療養等支援用具	－	－	0	－	－	1	－	－	3
情報・意思疎通支援用具	－	－	3	－	－	1	－	－	7
排泄管理支援用具	－	－	325	－	－	358	－	－	394
居宅生活動作補助用具	－	－	0	－	－	1	－	－	1
その他（　　）	－	－	0	－	－	0	－	－	0

【A2問2】 図表7-2 当事業における品目分類別の利用者数の見込み
（単位：人）

年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度
	全利用者数	全利用者数	全利用者数
介護・訓練支援用具	－	－	－
自立生活支援用具	－	－	－
在宅療養等支援用具	－	－	－
情報・意思疎通支援用具	－	－	－
排泄管理支援用具	－	－	－
居宅生活動作補助用具	－	－	－
その他（　　）	－	－	－

【A2問3】 図表8 当事業における公費負担額
（単位：円） 各年度末現在

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
公費負担額	3,455,751	4,871,136	5,205,296

①－２．事業の利用実態

【B1問1】　図表9　アンケートの回答者

回答者	人数（人）	割合（%）
本人	15	88
ご家族等本人以外の方	2	12
未回答	0	0
合計	17	100

【B1問2】　図表10　利用者の年齢

年齢階層	人数（人）	割合（%）
18歳未満	2	12
18歳以上40歳未満	0	0
40歳以上65歳未満	2	12
65歳以上	13	76
未回答	0	0
合計	17	100

【B1問3】　図表11　利用者の性別

	人数（人）	割合（%）
男性	13	76
女性	4	24
未回答	0	0
合計	17	100

【B1問4】　図表12　利用者が生活している場所

	人数（人）	割合（%）
自宅	17	100
入所施設	0	0
グループホーム	0	0
医療機関	0	0
その他（　　）	0	0
未回答	0	0
合計	17	100

【B1問5】　図表13　利用者と同居している人

	人数（人）	割合（%）
父母・祖父母・兄弟	2	10
配偶者	11	55
子ども	3	15
上記以外の方	0	0
いない（一人で暮らしている）	4	20
未回答	0	0
合計	20	100

【B1問6】　図表14-1　所持している手帳

身体障害者手帳

等級	人数（人）	割合（%）
1級	3	18
2級	2	12
3級	0	0
4級	12	70
5級	0	0
6級	0	0
7級	0	0
持っていない	0	0
未回答	0	0
合計	17	100

【B1問6】　図表14-2　所持している手帳

療育手帳

等級	人数（人）	割合（%）
1級	1	6
2級	0	0
3級	0	0
4級	0	0
持っていない	3	18
未回答	13	76
合計	17	100

【B1問6】　図表14-3　所持している手帳

精神障害者保健福祉手帳

等級	人数（人）	割合（%）
1級	0	0
2級	0	0
3級	1	6
4級	0	0
持っていない	4	24
未回答	12	70
合計	17	100

【B1問7】　図表15　その他の障害についてあてはまるもの

等級	人数（人）	割合（%）
難病の認定を受けている	3	18
発達障害と診断されたことがある	0	0
高次脳機能障害として診断されたことがある	0	0
いずれも当てはまらない	12	71
未回答	2	11
合計	17	100

【B1問8】　図表16　障害者支援区分

区分	人数（人）	割合（%）
区分1	0	0
区分2	0	0
区分3	1	6
区分4	0	0
区分5	0	0
区分6	0	0
非該当	0	0
未認定	5	29
未回答	11	65
合計	17	100

【B1問9】　図表17　ふだんの外出頻度

	人数（人）	割合（%）
ほとんど毎日	8	47
週に２～３回	3	18
週に１回程度	2	12
月に１～２回程度	0	0
めったにしない	4	23
未回答	0	0
合計	17	100

【B1問10】　図表18　外出時に困ること

	人数（人）	割合（%）
公共交通機関が少ない（ない）	3	8
列車やバスの乗り降りが困難	3	8
道路や駅に階段や段差が多い	3	8
切符の買い方や乗換えの方法がわかりにくい	2	5
外出先の建物の設備が不便（通路、トイレ、エレベーターなど）	4	11
介助者が確保できない	2	5
外出にお金がかかる	4	11
周囲の目が気になる	1	3
発作など突然の身体の変化が心配	3	8
困ったときにどうすればいいのか心配	2	5
その他（　　）	8	22
未回答	2	5
合計	37	99

B1問10-その他

・災害時のとき

・本人にはわからない

車に乗せるのが大変

病院や学校以外ほぼ外出しない

・老後の対応が不安

・困るというよりすべて外出した時は足腰弱って

ますので転倒しないように気をつけています

・別にない

・生活にこまることはありません

・歩行困難

・介助者の費用を負担しなくてはいけないので

負担が大きくなる

【B1問11】　図表19　平日の日中の過ごし方

	人数（人）	割合（%）
収入を得て仕事をしている	0	0
ボランティアなど収入を得ない仕事をしている	0	0
専業主婦（主夫）をしている	1	5
福祉施設、作業所などに通っている	1	5
病院などのデイケアに通っている	2	9
リハビリテーションを受けている	0	0
自宅で過ごしている	13	59
入所している施設や病院等で過ごしている	0	0
大学、専門学校、職業訓練校などの学校に通っている	0	0
特別支援学校（小中高等部）に通っている	2	9
一般の高校、小中学校に通っている	0	0
幼稚園、保育所、障害児通園施設などに通っている	0	0
その他（　　）	3	13
未回答	0	0
合計	22	100

B1問11-13その他

・週一ヘルパーに来てもらっている

・77才ですので家事の事しています

・家庭菜園をやっている

・実家、友達とあったり

【B2問1】　図表20　日常生活用具給付等事業のサービス利用開始のきっかけ

（n=XXX）

利用開始のきっかけ	人数（人）	割合（%）
行政機関の相談窓口での紹介	5	19
相談支援事業所などの民間の相談窓口での紹介	0	0
通園施設や保育所、幼稚園、学校の先生からの紹介	0	0
民生委員・児童委員からの紹介	0	0
病院のケースワーカーや介護保険のケアマネージャーからの紹介	7	27
かかりつけの医師や看護師からの紹介	8	31
障害者団体や家族会（団体の機関誌など）からの紹介	0	0
サービス事業所や施設の職員からの紹介	1	4
家族・親戚・友人・知人の紹介	2	8
行政機関の広報誌で当サービスを知ったこと	0	0
インターネットで当サービスを知ったこと	0	0
本、新聞、雑誌、テレビ、ラジオで当サービスを知ったこと	1	4
その他（　　）	2	7
	26	100

B2問1-その他

・インターネットで知っていた

・通販の案内

【B2問2,3,5】

図表21　当事業のサービス利用開始時の相談事業の活用及びサービス等利用計画の作成状況

（n=XXX）

相談支援事業の活用有無	サービス等利用計画の作成	サービス等利用計画作成時に当サービスの内容が盛り込まれていたか	人数（人）	割合（%）
活用した			3	18
	作成した		2	100
		盛り込まれていた	2	67
		盛り込まれていない	0	0
		未回答	0	0
	作成していない	－	1	33
	未回答		0	0
活用していない			13	76
	作成した		3	100
		盛り込まれていた	3	23
		盛り込まれていない	0	0
		未回答	0	0
	作成していない	－	9	69
	未回答		1	8
未回答			1	6
	作成した		1	100
		盛り込まれていた	0	0
		盛り込まれていない	0	0
		未回答	1	100
	作成していない	－	0	0
	未回答		0	0

【B2問4】　図表22　当事業のサービス利用開始時の個別支援計画の作成状況

個別支援計画の作成	人数（人）	割合（%）
作成した	4	24
作成していない	10	59
未回答	3	17
合計	17	100

【B2問6】　図表23　当事業のサービス利用開始時の他のサービス利用の検討有無

他のサービスの利用検討有無	人数（人）	割合（%）
検討した	4	24
検討していない	12	71
未回答	1	5
合計	17	100

【B2問7】　図表24　日常生活用具給付等以外のサービスで検討したサービス

（n=XXX）

検討した他のサービス	人数（人）	割合（%）
市販の用具	1	17
病院等の医療機関で購入可能な用具	1	17
障害福祉サービス等の事業所で提供される用具	1	16
その他（　　）	3	50
	6	100

B2問7-その他

・初めて給付をお願いした時のカタログでずっと同じ物で
　少し変った用式の物はないのか尋ねましたが、変ったものは
　無いですという事でしたので専門の方が考えて作って頂けないか
　私達では気付かない物があるのではないか残念です
・舗装具
　福祉用具を取りあつかっている業者
・オストミサポートセンター

【B2問8】　図表25　他のサービスを検討した上で当サービスを選んだ理由

（n=XXX）

当サービスを選んだ理由	人数（人）	割合（%）
用具の品質や使い勝手がよさそうだから	2	6
補助により、用具の利用者負担が少ないから	11	34
入手しやすいから	3	9
その他（　　）	16	50
	32	99

【B2問9】　図表26　利用している用具の品目分類

（n=XXX）

品目分類	人数（人）	割合（%）
介護・訓練支援用具	0	0
自立生活支援用具	1	7
在宅療養等支援用具	0	0
情報・意思疎通支援用具	1	7
排泄管理支援用具	11	79
居宅生活動作補助用具	0	0
その他（　　）	1	7
	14	100

B2問9-用具名

・ストマ
・紙おむつ
・シルウォッチ
・コンパテックやわらか凸
　バリケア
　イーキンシール
　イレオパウダー
・バリケアナチュラソフトフランジ45
　ドレインパウチ45
・シャワーチェア
・スロープ
・コミュニケーション用具
・オストミーストーマ

①－３．事業所調査

【A2問5,6,7,8,9】

図表27　自治体における日常生活用具給付等事業の事業所選定等の状況

項目	自治体の状況
自治体において給付対象となる特定の製品名の指定の有無	すべての品目において、特定の製品名を指定していない
特定の製品名を指定する場合、その改定頻度	該当なし
事業所の選定方法	その他（特に事業所の選定は行っていない。）
事業所の選定の頻度	該当なし
事業所を選定する際に、対象となる事業所候補がどの程度あるか	該当なし

【A2問10】　図表28　日常生活用具給付等事業において指定する用具を取り扱う事業所数

（単位：箇所）　　各年度末現在

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業所数	17	17	19

【C1問1,2,3】

図表29　調査に回答した事業所の概要

※調査に回答された全事業所を記載してください。

No.	運営主体	事業開始年次	同一法人で行っている障害者福祉サービス
4	営利法人	2005	
4	営利法人	2000	

【C1問4】　図表30　当該事業による収益の内訳（平均値）

各年度末現在 （事業所数=XXX）

	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額（円）	合計に占める割合（%）	金額（円）	合計に占める割合（%）	金額（円）	合計に占める割合（%）
地域生活支援事業費等補助金	10,260,000	59	7,130,000	56	7,860,000	61
利用者負担による収益	1,710,000	10	1,280,000	10	1,650,000	13
その他の収益	5,400,000	31	4,340,000	34	3,460,000	26
収益の合計	17,370,000	100	12,750,000	100	12,970,000	100

【C1問5】　図表31　当該事業による費用の内訳（平均値）

各年度末現在 （事業所数=XXX）

当該事業による費用	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額（円）	合計に占める割合（%）	金額（円）	合計に占める割合（%）	金額（円）	合計に占める割合（%）
給与費	0	0	0	0	0	0
給与費以外の費用	0	0	0	0	0	0
費用の合計	0	0	0	0	0	0

【C1問6,8】　図表32　職員の状況

（単位：人、平均勤続年数のみ年）　　各年度末現在 （事業所数=XXX）

職員の状況	平均値	中央値	最大値	最小値
常勤職員数	22.0	11.0	17	5
非常勤職員数	2.0	1.0	2	0
職員数合計	24.0	12.0	19	5
平均勤続年数	8	4	8	

【C1問7】　図表33　以下に該当する職員の有無とその１事業所あたりの平均人数

各年度末現在 （事業所数=XXX）

	雇用している事業所数（件）	雇用している場合の平均職員数（人）
社会福祉士	0	0
介護福祉士	0	0
保育士	0	0
看護師・保健師	0	0
精神保健福祉士	0	0
理学療法士	0	0
作業療法士	0	0
言語聴覚士	0	0
サービス管理責任者	0	0

【C1問9】　図表34　サービス利用者の障害種別の全事業者合計人数と利用者合計に占める割合

※利用者数は、当該年度の4月1日から3月31日までに利用した延べ人数を記載してください。

各年度末現在 （事業所数=XXX）

	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	利用者合計（人）	利用者合計に占める割合（%）	利用者合計（人）	利用者合計に占める割合（%）	利用者合計（人）	利用者合計に占める割合（%）
身体障害者手帳所持者	0	0	0	0	0	0
療育手帳所持者	0	0	0	0	0	0
精神障害者保健福祉手帳所持者	156	50	125	50	145	50
難病等	0	0	0	0	0	0
発達障害	0	0	0	0	0	0
高次脳機能障害	156	50	125	50	145	50
医療的ケア児・者	0	0	0	0	0	0
全利用者の合計人数	312	100	250	100	290	100

【C1問10】　図表35　サービス利用者の支援区分別の全事業者合計人数と利用者合計に占める割合

各年度末現在 （事業所数=XXX）

	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
支援区分	利用者合計（人）	利用者合計に占める割合（%）	利用者合計（人）	利用者合計に占める割合（%）	利用者合計（人）	利用者合計に占める割合（%）
区分１	0	0	0	0	0	0
区分２	0	0	0	0	0	0
区分３	0	0	0	0	0	0
区分４	0	0	0	0	0	0
区分５	0	0	0	0	0	0
区分６	0	0	0	0	0	0
非該当	0	0	0	0	0	0
未認定	0	0	0	0	0	0
全利用者の合計人数	0	0	0	0	0	0

【C1問11】　図表36　医療的ケア児・者を利用対象としている事業所数

	事業所数（箇所）	事業所の割合（%）
対象としている	0	0
対象としていない	1	50
本人の状態により、対象となる場合とならない場合がある	0	0
未回答	1	50
合計	2	100

【C1問12】　図表37　利用者の定員

※日常生活用具給付等事業は定員の概念は無いと想定されるため、割愛頂いても結構です。

（単位：人）

	平均値	中央値	最大値	最小値
利用者の定員	－	－	－	－

【C1問13】　図表38　提供しているサービス内容

（n=XXX）

品目分類	事業所数	全事業所数に占める割合（%）
介護・訓練支援用具	0	0
自立生活支援用具	0	0
在宅療養等支援用具	0	0
情報・意思疎通支援用具	0	0
排泄管理支援用具	0	0
居宅生活動作補助用具	0	0
その他（　　）	1	100

・携帯用会話補助装置

【C1問14】　図表39　当自治体において展開している日常生活用具給付事業の次年度以降の予定

（n=XXX）

予定	事業所数（箇所）	全事業所数に占める割合（%）
次年度以降、当自治体における当該事業のうち、新規追加を予定しているサービスがある	1	50
次年度以降、当自治体における当該事業のうち、規模拡大を予定しているサービスがある	0	0
次年度以降、当自治体における当該事業のうち、規模縮小を予定しているサービスがある	0	0
次年度以降、当自治体における当該事業のうち、当自治体からの撤退を予定しているサービスがある		
次年度以降、当自治体における当該事業では当年度と同様の規模・内容で継続予定である	1	50
次年度以降の当自治体における当該事業の予定は未定である	0	0

【C1問15】　図表40　サービス種類ごとの新規追加／規模拡大／規模縮小／撤退を予定する事業所数

（n=XXX）

	事業所数（箇所）			
品目分類	新規追加予定	規模拡大予定	規模縮小予定	撤退予定
介護・訓練支援用具	0	0	0	0
自立生活支援用具	0	0	0	0
在宅療養等支援用具	0	0	0	0
情報・意思疎通支援用具	0	0	0	0
排泄管理支援用具	0	0	0	0
居宅生活動作補助用具	0	0	0	0
その他（　　）	0	0	0	0

①－４．地域資源調査
※日常生活用具等給付事業では調査票（案）にて対象外のため割愛。
　自治体にて別途調査している場合は、結果を記載ください。

②利用者の満足度調査結果

【B2問10】　図表41　当サービスでは希望通りの用具を使っているか

回答	人数（人）	割合（%）
全ての品目で、希望通りのものを使っている	13	76
希望どおりの用具を使っていない品目もある	1	6
全ての品目で、希望通りのものを使っていない	0	0
わからない	0	0
未回答	3	18
合計	17	100

【B2問11】　図表42　希望通りの用具を使っていない理由

（n=XXX）

回答	人数（人）	割合（%）
希望する用具が、当サービスの指定する品目リストに無いため	1	33
希望する用具が、当サービスの指定する品目リストにあるが、高額であるため	1	33
希望する用具が、当サービスの指定する品目リストにあるが、自分はその利用対象者に当てはまらないため	1	33
その他（　　）	0	0
	3	99

【B2問12】　図表43　サービスへの満足度

（n=XXX）

回答	人数（人）	割合（%）
十分満足している	4	24
どちらかというと満足している	8	47
どちらともいえない	0	0
どちらかというと満足していない	2	12
全く満足していない	0	0
わからない	0	0
未回答	3	17
合計	17	100

【B2問13】　図表44　サービスを利用したことにより生活の質が向上したと感じるか

（n=XXX）

回答	人数（人）	割合（%）
そう感じる	3	18
どちらかというとそう感じる	8	47
どちらともいえない	2	12
どちらかというとそう感じない	0	0
全くそう感じない	0	0
わからない	1	6
未回答	3	17
合計	17	100

【考察】　図表45　①事業の利用実態・ニーズと見込量の算出についての考察
①－１．事業の利用実績増減とその要因について
①－２．事業の利用者ニーズについて
①－３．上記結果に基づく第６期障害福祉計画期間の見込量算出について

回答欄（自由記述）
①事業の利用実態・ニーズと見込量の算出についての考察 ①－１.事業の利用実績増減とその要因について 〇平成28年度から平成30年度にかけて、利用者数が年々増加している。その要因としては、ストマ等の排泄管理支援用具利用者が年々増加していることが考えられる。 ①－２．事業の利用者ニーズについて 〇利用者の76%がすべての品目で、希望通りのものを使っていると回答している。また、サービスについての満足度については、十分満足24%及びどちらかというと満足47%を合わせると71%と満足が高い結果が得られた。 ①－３.上記結果に基づく第6期障害福祉計画期間の見込量算出について 〇上記結果を踏まえると、第6期障害福祉計画での排泄管理支援用具等の給付件数は、現段階の計画見込量より増加して算定し直す必要がある。

【考察】　図表46　②事業所の実態と供給量の算出
②－１．事業所の実態について
②－２．事業所数の推移と今後の参入意向について
②－３．地域資源の実態について

回答欄（自由記述）
②事業所の実態と供給量の算出 ②－１．事業所の実態について 〇日常生活用具給付事業において指定する用具を取り扱う事業所数は、平成29年度より2件増えており、地域生活支援事業補助金額も微増している。 ②－２．事業所数の推移と今後の参入意向について 〇日常生活用具給付事業において指定する用具を取り扱う事業所数は、平成29年度より2件増えており、地域生活支援事業補助金額も微増している。 ②－３．地域資源の実態について 〇地域資源としては、利用者の満足度が高いことを考慮すると、事業所数は充足しているものと考えられる。

B2問11
・シャワーチェアー（入浴に関するもの）

【B2問15】　日常生活用具給付等事業を利用したいが、利用できない用具がありますか？

回答	人数（人）	割合（%）
利用できない用具がある	2	12
利用できない用具はない	8	47
わからない	4	24
未回答	3	17
合計	17	100

【B2問16】
・消化管ストーマ用単品装具　（理由）大腸ガン切除の為
・トイレ　（理由）リスト文句とあわない。高額なため

【B2問17】　その他要望等
・初めてサービスを受けられないか尋ねた時、担当が知らなかったため長時間受けられるサービスを受けられなかった
・補助の増額の1ケ月毎の申請可希望（用具の変更を病院で指示された時に入院中で4ケ月毎の申請というシバリはサービスとして現状にあっていない。フクシ課職員に電話でいくら説明してもらちがあかず理解しようという気持ちも感じられなかった）
・年3回用具購入の申請に行きますが、年1回位にしてほしい。その金額が変更になった時は、おしえてほしい
・日常生活用具全体の表記が古く品目とあわないので時代に応じて改正をくり返してほしい
現在の価格を考えた設定ではないので時代に応じて改正をくり返してほしい

（３）移動支援事業
①基礎的調査結果

①－１．事業の利用者等に関するデータ収集・分析

【A3問1】 図表47-1 当事業の利用者における手帳所持者数
（単位：人） ※全利用者数の欄には、当該年度における新規利用者数と継続利用者数の合計を記入してください。 各年度末現在

年度	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数
身体障害者手帳	1	1	1	1	1	2	0	0	1
療育手帳	0	0	2	0	0	2	0	0	2
精神障害者保健福祉手帳	1	1	1	1	1	2	1	1	2

【A3問1】 図表47-2 当事業の利用者における難病等、発達障害、高次脳機能障害に該当する障害者数
（単位：人） ※全利用者数の欄には、当該年度における新規利用者数と継続利用者数の合計を記入してください。 各年度末現在

年度	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数
難病等	1	1	1	0	0	1	0	0	1
発達障害	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高次脳機能障害	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【A3問1】 図表47-3 当事業の利用者における医療的ケア児・者の人数
（単位：人） ※全利用者数の欄には、当該年度における新規利用者数と継続利用者数の合計を記入してください。 各年度末現在

年度	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数
医療的ケア児・者	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【A3問2】 図表48-1 当事業におけるサービス分類別の利用者数
（単位：人） ※全利用者数の欄には、当該年度における新規利用者数と継続利用者数の合計を記入してください。 各年度末現在

年度	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数
個別支援型	2	2	4	2	2	6	1	1	5
グループ支援型	0	0	0	0	0	0	0	0	0
車両移送型	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他（　　）	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【A3問2】 図表48-2 当事業におけるサービス分類別の利用者数の見込み
（単位：人）

年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度
	全利用者数	全利用者数	全利用者数
個別支援型	8	－	－
グループ支援型	0	－	－
車両移送型	0	－	－
その他（　　）	0	－	－

【A3問3】 図表49 当事業における公費負担額
（単位：円） 各年度末現在

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
公費負担額	930,850	899,870	931,190

①－２．事業の利用実態

【B1問1】　図表50　アンケートの回答者

回答者	人数（人）	割合（%）
本人	2	40
ご家族等本人以外の方	2	40
未回答	1	20
合計	5	100

【B1問2】　図表51　利用者の年齢

年齢階層	人数（人）	割合（%）
18歳未満	1	20
18歳以上40歳未満	0	0
40歳以上65歳未満	3	60
65歳以上	1	20
未回答	0	0
合計	5	100

【B1問3】　図表52　利用者の性別

	人数（人）	割合（%）
男性	3	60
女性	2	40
未回答	0	0
合計	5	100

【B1問4】　図表53　利用者が生活している場所

	人数（人）	割合（%）
自宅	4	80
入所施設	0	0
グループホーム	1	20
医療機関	0	0
その他（　　）	0	0
未回答	0	0
合計	5	100

【B1問5】　図表54　利用者と同居している人

	人数（人）	割合（%）
父母・祖父母・兄弟	1	20
配偶者	0	0
子ども	0	0
上記以外の方	1	20
いない（一人で暮らしている）	2	40
未回答	1	20
合計	5	100

【B1問6】　図表55-1　所持している手帳

身体障害者手帳

等級	人数（人）	割合（%）
1級	2	40
2級	2	40
3級	0	0
4級	0	0
5級	0	0
6級	0	0
7級	0	0
持っていない	0	0
未回答	1	20
合計	5	100

【B1問6】　図表55-2　所持している手帳

療育手帳

等級	人数（人）	割合（%）
A	2	40
B-1	0	0
B-2	0	0
	0	0
持っていない	0	0
未回答	3	60
合計	5	100

【B1問6】　図表55-3　所持している手帳

精神障害者保健福祉手帳

等級	人数（人）	割合（%）
1級	0	0
2級	0	0
3級	1	20
4級	0	0
持っていない	1	20
未回答	3	60
合計	5	100

【B1問7】　図表56　その他の障害についてあてはまるもの

等級	人数（人）	割合（%）
難病の認定を受けている	2	40
発達障害と診断されたことがある	0	0
高次脳機能障害として診断されたことがある	0	0
いずれも当てはまらない	2	40
未回答	1	20
合計	5	100

【B1問8】　図表57　障害者支援区分

区分	人数（人）	割合（%）
区分1	0	0
区分2	0	0
区分3	1	20
区分4	0	0
区分5	0	0
区分6	1	20
非該当	0	0
未認定	1	20
未回答	2	40
合計	5	100

【B1問9】　図表58　ふだんの外出頻度

	人数（人）	割合（%）
ほとんど毎日	3	60
週に２～３回	0	0
週に１回程度	0	0
月に１～２回程度	1	20
めったにしない	1	20
未回答	0	0
合計	5	100

【B1問10】　図表59　外出時に困ること

	人数（人）	割合（%）
公共交通機関が少ない（ない）	2	7
列車やバスの乗り降りが困難	3	12
道路や駅に階段や段差が多い	3	12
切符の買い方や乗換えの方法がわかりにくい	3	12
外出先の建物の設備が不便（通路、トイレ、エレベーターなど）	3	12
介助者が確保できない	2	7
外出にお金がかかる	2	7
周囲の目が気になる	1	4
発作など突然の身体の変化が心配	2	7
困ったときにどうすればいいのか心配	3	12
その他（　　）	1	4
未回答	1	4
合計	26	100

B1問10-その他

・公共交通機関を利用する時に予約しないと利用できない（拒否される）

【B1問11】　図表60　平日の日中の過ごし方

	人数（人）	割合（%）
収入を得て仕事をしている	0	0
ボランティアなど収入を得ない仕事をしている	0	0
専業主婦（主夫）をしている	0	0
福祉施設、作業所などに通っている	3	30
病院などのデイケアに通っている	1	10
リハビリテーションを受けている	1	10
自宅で過ごしている	2	20
入所している施設や病院等で過ごしている	1	10
大学、専門学校、職業訓練校などの学校に通っている	0	0
特別支援学校（小中高等部）に通っている	1	10
一般の高校、小中学校に通っている	1	10
幼稚園、保育所、障害児通園施設などに通っている	0	0
その他（　　）	0	0
未回答	0	0
合計	10	100

【B3問1】　図表61　移動支援事業のサービス利用開始のきっかけ

（n=XXX）

利用開始のきっかけ	人数（人）	割合（%）
行政機関の相談窓口での紹介	2	7
相談支援事業所などの民間の相談窓口での紹介	5	17
通園施設や保育所、幼稚園、学校の先生からの紹介	1	3
民生委員・児童委員からの紹介	1	3
病院のケースワーカーや介護保険のケアマネージャーからの紹介	2	7
かかりつけの医師や看護師からの紹介	1	3
障害者団体や家族会（団体の機関誌など）からの紹介	0	0
サービス事業所や施設の職員からの紹介	2	7
家族・親戚・友人・知人の紹介	0	0
行政機関の広報誌で当サービスを知ったこと	0	0
インターネットで当サービスを知ったこと	0	0
本、新聞、雑誌、テレビ、ラジオで当サービスを知ったこと	1	3
その他（　　）	15	50
	30	100

【B3問2,3,5】

図表62　当事業のサービス利用開始時の相談事業の活用及びサービス等利用計画の作成状況

（n=XXX）

相談支援事業の活用有無	サービス等利用計画の作成	サービス等利用計画作成時に当サービスの内容が盛り込まれていたか	人数（人）	割合（%）
活用した			5	100
	作成した		4	100
		盛り込まれていた	3	60
		盛り込まれていない	0	0
		未回答	1	20
	作成していない	－	1	20
	未回答		0	0
活用していない			0	0
	作成した		0	0
		盛り込まれていた	0	0
		盛り込まれていない	0	0
		未回答	0	0
	作成していない	－	0	0
	未回答		0	0
未回答			0	0
	作成した		0	0
		盛り込まれていた	0	0
		盛り込まれていない	0	0
		未回答	0	0
	作成していない	－	0	0
	未回答		0	0

【B3問4】　図表63　当事業のサービス利用開始時の個別支援計画の作成状況

個別支援計画の作成	人数（人）	割合（%）
作成した	4	80
作成していない	1	20
未回答	0	0
合計	5	100

【B3問6】　図表64　当事業のサービス利用開始時の他のサービス利用の検討有無

他のサービスの利用検討有無	人数（人）	割合（%）
検討した	3	60
検討していない	1	20
未回答	1	20
合計	5	100

【B3問7】　図表65　他のサービスを検討した上で当サービスを選んだ理由

（n=XXX）

当サービスを選んだ理由	人数（人）	割合（%）
使い勝手がよさそうだから	1	13
利用者負担が少ないから	2	25
サービスを管理する人の印象がよかったから	2	25
その他（　　）	2	25
未回答	1	13
	8	101

B3問7-その他

・訪問サービスで知っているヘルパーさんがついてくれる

・他のサービスが受けれなかった

【B3問8】　図表66　利用しているサービス分類

（n=XXX）

サービス分類	人数（人）	割合（%）
個別支援型	4	66
グループ支援型	1	17
車両移送型	0	0
未回答	1	17
	6	100

【B3問9】　図表67　サービスの利用頻度

（n=XXX）

利用頻度	人数（人）	割合（%）
ほとんど毎日	1	20
週に２－３回	2	40
週に１回程度	0	0
月に１－２回程度	1	20
めったに利用しない	0	0
未回答	1	20
	5	100

①－３．事業所調査

【A3問5,6,7】

図表68-1　自治体における移動支援事業の事業所選定等の状況

項目	自治体の状況
事業所の選定の頻度	特に決まっていない
事業所との契約方式	その他（契約は締結していない。事業所の登録制。）
事業所を選定する際に、対象となる事業所候補がどの程度あるか	該当なし

【A3問8】　図表68-2　移動支援事業において、契約を締結している事業所数

（単位：箇所）　各年度末現在

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業所数	0	0	0

【C2問1,2,3】

図表69　調査に回答した事業所の概要

※調査に回答された全事業所を記載してください。

No.	運営主体	事業開始年次	同一法人で行っている障害者福祉サービス
2	社会福祉法人	2007	1.居宅介護 3.同行援護 18.計画相談支援

【C2問4】　図表70　当該事業による収益の内訳（平均値）

各年度末現在 （事業所数=XXX）

	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額（円）	合計に占める割合（%）	金額（円）	合計に占める割合（%）	金額（円）	合計に占める割合（%）
地域生活支援事業費等補助金	588,710	100	627,010	100	676,850	100
利用者負担による収益	0	0	0	0	0	0
その他の収益	0	0	0	0	0	0
収益の合計	588,710	100	627,010	100	676,850	100

【C2問5】　図表71　当該事業による費用の内訳（平均値）

各年度末現在 （事業所数=XXX）

当該事業による費用	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額（円）	合計に占める割合（%）	金額（円）	合計に占める割合（%）	金額（円）	合計に占める割合（%）
給与費	306,900	100	289,850	100	369,050	100
給与費以外の費用	0	0	0	0	0	0
費用の合計	306,900	100	289,850	100	369,050	100

【C2問6,8】　図表72　職員の状況

（単位：人、平均勤続年数のみ年）　各年度末現在 （事業所数=XXX）

	平均値	中央値	最大値	最小値
常勤職員数	2.0	1.0	2	
非常勤職員数	8.0	4.0	8	
職員数合計	10.0	5.0	10	0
平均勤続年数	3.0	1.5	3	

【C2問7】　図表73　以下に該当する職員の有無とその１事業所あたりの平均人数

各年度末現在 （事業所数=XXX）

	雇用している事業所数（件）	雇用している場合の平均職員数（人）
社会福祉士	0	0
介護福祉士	1	3
保育士	0	0
看護師・保健師	0	0
精神保健福祉士	0	0
理学療法士	0	0
作業療法士	0	0
言語聴覚士	0	0
サービス管理責任者	0	0

【C2問9】　図表74　サービス利用者の障害種別の全事業者合計人数と利用者合計に占める割合

※利用者数は、当該年度の4月1日から３月31までに利用した延べ人数を記載してください。

各年度末現在 （事業所数=XXX）

	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	利用者合計（人）	利用者合計に占める割合（%）	利用者合計（人）	利用者合計に占める割合（%）	利用者合計（人）	利用者合計に占める割合（%）
身体障害者手帳所持者	8	100	11	100	16	94
療育手帳所持者	0	0	0	0	1	6
精神障害者保健福祉手帳所持者	0	0	0	0	0	0
難病等	0	0	0	0	0	0
発達障害	0	0	0	0	0	0
高次脳機能障害	0	0	0	0	0	0
医療的ケア児・者	0	0	0	0	0	0
合計	8	100	11	100	17	100

【C2問10】　図表75　サービス利用者の支援区分別の全事業者合計人数と利用者合計に占める割合

各年度末現在 （事業所数=XXX）

	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
支援区分	利用者合計（人）	利用者合計に占める割合（%）	利用者合計（人）	利用者合計に占める割合（%）	利用者合計（人）	利用者合計に占める割合（%）
区分１	1	12	1	9	1	7
区分２	5	63	7	64	11	73
区分３	2	25	3	27	2	13
区分４	0	0	0	0	0	0
区分５	0	0	0	0	0	0
区分６	0	0	0	0	1	7
非該当	0	0	0	0	0	0
未認定	0	0	0	0	0	0
全利用者の合計人数	8	100	11	100	15	100

【C2問11】　図表76　医療的ケア児・者を利用対象としている事業所数

	事業所数（箇所）	事業所の割合（%）
対象としている	0	0
対象としていない	0	0
本人の状態により、対象となる場合とならない場合がある	1	100
未回答	0	0
合計	1	100

【C2問12】　図表77　利用者の定員

（単位：人）

	平均値	中央値	最大値	最小値
利用者の定員	40.0	20.0	40	

【C2問13】　図表78　提供しているサービス内容

（n=XXX）

	事業所数	全事業所数に占める割合（%）
個別支援型	0	0
グループ支援型	0	0
車両移送型	0	0
その他（　　）	0	0

【C2問14】　図表79　当自治体において展開している日常生活用具給付事業の次年度以降の予定

（n=XXX）

予定	事業所数（箇所）	全事業所数に占める割合（%）
次年度以降、当自治体における当該事業のうち、新規追加を予定しているサービスがある	0	0
次年度以降、当自治体における当該事業のうち、規模拡大を予定しているサービスがある	0	0
次年度以降、当自治体における当該事業のうち、規模縮小を予定しているサービスがある	0	0
次年度以降、当自治体における当該事業のうち、当自治体からの撤退を予定しているサービスがある	0	0
次年度以降、当自治体における当該事業では当年度と同様の規模・内容で継続予定である	0	0
次年度以降の当自治体における当該事業の予定は未定である	0	0

【C2問15】　図表80　サービス種別ごとの新規追加／規模拡大／規模縮小／撤退を予定する事業所数

（n=XXX）

	事業所数（箇所）			
サービス種別	新規追加予定	規模拡大予定	規模縮小予定	撤退予定
個別支援型	0	0	0	0
グループ支援型	0	0	0	0
車両移送型	0	0	0	0
その他（　　）	0	0	0	0

①－４．地域資源調査

【A3問9】　図表81　貴自治体において移動支援事業と同様または類似の活動をする団体の有無

（n=XXX）

	団体数	全団体数に占める割合（%）
ある	0	0
ない	0	0
わからない	0	0
未回答	0	0

【A3問10】　図表82　貴自治体において移動支援事業と同様または類似の活動をする団体の数

0	団体

【A3問11】　図表83　貴自治体において移動支援事業と同様または類似の活動をする団体の属性

回答欄（自由記述）
該当なし

②利用者の満足度調査結果

【B3問10】　図表84　当サービスを希望通りの頻度で利用しているか

回答	人数（人）	割合（%）
希望通りの頻度で利用している	2	40
希望どおりの頻度で利用していない時期もある	2	40
希望通りの頻度で利用していない	0	0
わからない	0	0
未回答	1	20
合計	5	100

【B3問11】　図表85　希望通りの頻度で利用していない理由

（n=XXX）

回答	人数（人）	割合（%）
利用頻度が自治体により指定されているため	2	50
利用者負担が高額なため	0	0
その他（　　）	1	25
未回答	1	25
	4	100

B3問11-その他

・事業所の人手不足

【B3問12】　図表86　外出頻度の変化

（n=XXX）

回答	人数（人）	割合（%）
利用前よりも増えた	3	60
変わらない	1	20
利用前よりも減った	0	0
未回答	1	20
	5	100

【B3問13】　図表87　サービスへの満足度

（n=XXX）

回答	人数（人）	割合（%）
十分満足している	3	60
どちらかというと満足している	0	0
どちらともいえない	1	20
どちらかというと満足していない	0	0
全く満足していない	0	0
わからない	0	0
未回答	1	20
合計	5	100

【B2問14】　図表88　サービスを利用したことにより生活の質が向上したと感じるか

（n=XXX）

回答	人数（人）	割合（%）
そう感じる	2	40
どちらかというとそう感じる	2	40
どちらともいえない	0	0
どちらかというとそう感じない	0	0
全くそう感じない	0	0
わからない	0	0
未回答	1	20
合計	5	100

【考察】　図表89　①事業の利用実態・ニーズと見込量の算出についての考察
①－１．事業の利用実績増減とその要因について
①－２．事業の利用者ニーズについて
①－３．上記結果に基づく第６期障害福祉計画期間の見込量算出について

回答欄（自由記述）
①事業の利用実態・ニーズと見込量の算出についての考察 ①－１．事業の利用実績増減とその要因について 〇平成28年度から平成30年度の利用者の推移については、平均して5人程度と少ない。 ①－２．事業の利用者ニーズについて 〇利用者のサービスへの満足度については、60%と半数以上であるものの、希望通りの頻度で利用していない時期もあると回答した方が40%いることを考えると、利用回数等を検討していく必要があることが分かった。 ①－３．上記結果に基づく第6期障害福祉計画期間の見込量算出について 〇上記結果を踏まえると、第6期障害福祉計画期間の年間実利用者数及び延べ利用時間数とも現計画通りでの算出で良いと思われる。

【考察】　図表90　②事業所の実態と供給量の算出についての考察
②－１．事業所の実態について
②－２．事業所数の推移と今後の参入意向について
②－３．地域資源の実態について

回答欄（自由記述）
②事業所の実態と供給量の算出についての考察 ②－１．事業所の実態について 〇契約方式ではなく事業所の登録制としており、登録事業所数は5事業所である。 ②－２．事業所数の推移と今後の参入意向について 〇契約方式ではなく事業所の登録制としており、登録事業所数は5事業所である。平成30年度は、新規で1事業所の登録、令和元年度も1件新規で登録があったため事業所数は微増している。 ②－３．地域資源の実態について 〇調査では、事業所の人出不足により希望通りの頻度で利用できていないとの回答があったので、事業所数が不足していることが考察される。

【B2問15】　その他要望等
・自治体外での利用（通院）
・夢を叶えたい
・利用はばを広げてほしい。重症児（者）でも安心して外出できるサポート体制をより多くもうけてほしい。

（４）日中一時支援事業

①基礎的調査結果

①－１．事業の利用者等に関するデータ収集・分析

【A4問1】 図表91-1 当事業の利用者における手帳所持者数

（単位：人） ※全利用者数の欄には、当該年度における新規利用者数と継続利用者数の合計を記入してください。 各年度末現在

年度	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数
身体障害者手帳	－	－	7	－	－	5	－	－	5
療育手帳	－	－	34	－	－	37	－	－	38
精神障害者保健福祉手帳	－	－	1	－	－	2	－	－	2

【A4問1】 図表91-2 当事業の利用者における難病等、発達障害、高次脳機能障害に該当する障害者数

（単位：人） ※全利用者数の欄には、当該年度における新規利用者数と継続利用者数の合計を記入してください。 各年度末現在

年度	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数
難病等	－	－	－	－	－	－	－	－	－
発達障害	－	－	－	－	－	－	－	－	－
高次脳機能障害	－	－	－	－	－	－	－	－	－

【A4問1】 図表91-3 当事業の利用者における医療的ケア児・者の人数

（単位：人） ※全利用者数の欄には、当該年度における新規利用者数と継続利用者数の合計を記入してください。 各年度末現在

年度	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数
医療的ケア児・者	－	－	－	－	－	－	－	－	－

【A4問2】 図表92-1 当事業におけるサービス分類別の利用者数

（単位：人） ※全利用者数の欄には、当該年度における新規利用者数と継続利用者数の合計を記入してください。 各年度末現在

年度	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数
見守り	0	0	46	0	0	36	0	0	42
訓練	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他（　　）	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【A4問2】 図表92-2 当事業におけるサービス分類別の利用者数の見込み

（単位：人）

年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度
	全利用者数	全利用者数	全利用者数
見守り	50	－	－
訓練	0	－	－
その他（　　）	0	－	－

【A4問3】 図表93 当事業における公費負担額

（単位：円） 各年度末現在

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
公費負担額	6,290,125	9,267,930	12,048,190

①－２．事業の利用実態

【B1問1】　図表94　アンケートの回答者

回答者	人数（人）	割合（%）
本人	4	36
ご家族等本人以外の方	6	55
未回答	1	9
合計	11	100

【B1問2】　図表95　利用者の年齢

年齢階層	人数（人）	割合（%）
18歳未満	2	18
18歳以上40歳未満	6	55
40歳以上65歳未満	2	18
65歳以上	1	9
未回答	0	0
合計	11	100

【B1問3】　図表96　利用者の性別

	人数（人）	割合（%）
男性	7	64
女性	4	36
未回答	0	0
合計	11	100

【B1問4】　図表97　利用者が生活している場所

	人数（人）	割合（%）
自宅	10	91
入所施設	0	0
グループホーム	0	0
医療機関	0	0
その他（　　）	1	9
未回答	0	0
合計	11	100

B1問4-その他

・学校宿舎

【B1問5】　図表98　利用者と同居している人

	人数（人）	割合（%）
父母・祖父母・兄弟	9	75
配偶者	1	8
子ども	1	8
上記以外の方	0	0
いない（一人で暮らしている）	1	8
未回答	0	0
合計	12	99

【B1問6】　図表99-1　所持している手帳

身体障害者手帳

等級	人数（人）	割合（%）
1級	1	9
2級	1	9
3級	1	9
4級	0	0
5級	0	0
6級	0	0
7級	0	0
持っていない	2	18
未回答	6	55
合計	11	100

【B1問6】　図表99-2　所持している手帳

療育手帳

等級	人数（人）	割合（%）
A	5	45
B-1	3	27
B-2	1	9
	0	0
持っていない	1	9
未回答	1	9
合計	11	99

【B1問6】　図表99-3　所持している手帳

精神障害者保健福祉手帳

等級	人数（人）	割合（%）
1級	0	0
2級	1	9
3級	0	0
4級	0	0
持っていない	3	27
未回答	7	64
合計	11	100

【B1問7】　図表100　その他の障害についてあてはまるもの

等級	人数（人）	割合（%）
難病の認定を受けている	1	9
発達障害と診断されたことがある	2	18
高次脳機能障害として診断されたことがある	1	9
いずれも当てはまらない	6	55
未回答	1	9
合計	11	100

【B1問8】　図表101　障害者支援区分

区分	人数（人）	割合（%）
区分1	0	0
区分2	0	0
区分3	0	0
区分4	0	0
区分5	0	0
区分6	3	27
非該当	2	18
未認定	2	18
未回答	4	36
合計	11	99

【B1問9】　図表102　ふだんの外出頻度

	人数（人）	割合（%）
ほとんど毎日	7	64
週に２～３回	1	9
週に１回程度	1	9
月に１～２回程度	0	0
めったにしない	1	9
未回答	1	9
合計	11	100

【B1問10】　図表103　外出時に困ること

	人数（人）	割合（%）
公共交通機関が少ない（ない）	3	14
列車やバスの乗り降りが困難	2	10
道路や駅に階段や段差が多い	1	5
切符の買い方や乗換えの方法がわかりにくい	2	10
外出先の建物の設備が不便（通路、トイレ、エレベーターなど）	1	5
介助者が確保できない	0	0
外出にお金がかかる	1	5
周囲の目が気になる	1	5
発作など突然の身体の変化が心配	5	24
困ったときにどうすればいいのか心配	2	10
その他（　　）	2	10
未回答	1	5
合計	21	103

B1問10-その他

・1人での外出はできない！

・今のところ特にない

【B1問11】　図表104　平日の日中の過ごし方

	人数（人）	割合（%）
収入を得て仕事をしている	2	13
ボランティアなど収入を得ない仕事をしている	0	0
専業主婦（主夫）をしている	0	0
福祉施設、作業所などに通っている	6	40
病院などのデイケアに通っている	2	13
リハビリテーションを受けている	0	0
自宅で過ごしている	3	20
入所している施設や病院等で過ごしている	0	0
大学、専門学校、職業訓練校などの学校に通っている	0	0
特別支援学校（小中高等部）に通っている	2	13
一般の高校、小中学校に通っている	0	0
幼稚園、保育所、障害児通園施設などに通っている	0	0
その他（　　）	0	0
未回答	0	0
合計	15	99

【B4問1】　図表105　日中一時支援事業のサービス利用開始のきっかけ

（n=XXX）

利用開始のきっかけ	人数（人）	割合（%）
行政機関の相談窓口での紹介	5	29
相談支援事業所などの民間の相談窓口での紹介	1	6
通園施設や保育所、幼稚園、学校の先生からの紹介	3	18
民生委員・児童委員からの紹介	0	0
病院のケースワーカーや介護保険のケアマネージャーからの紹介	1	6
かかりつけの医師や看護師からの紹介	1	6
障害者団体や家族会（団体の機関誌など）からの紹介	0	0
サービス事業所や施設の職員からの紹介	2	11
家族・親戚・友人・知人の紹介	4	24
行政機関の広報誌で当サービスを知ったこと	0	0
インターネットで当サービスを知ったこと	0	0
本、新聞、雑誌、テレビ、ラジオで当サービスを知ったこと	0	0
その他（　　）	0	0
	17	100

【B4問2,3,5】

図表106　当事業のサービス利用開始時の相談事業の活用及びサービス等利用計画の作成状況

（n=XXX）

相談支援事業の活用有無	サービス等利用計画の作成	サービス等利用計画作成時に当サービスの内容が盛り込まれていたか	人数（人）	割合（%）
活用した			6	55
	作成した		3	100
		盛り込まれていた	3	50
		盛り込まれていない	0	0
		未回答	0	0
	作成していない	－	3	50
	未回答		0	0
活用していない			4	36
	作成した		0	0
		盛り込まれていた	0	0
		盛り込まれていない	0	0
		未回答	0	0
	作成していない	－	4	100
	未回答		0	0
未回答			1	9
	作成した		0	0
		盛り込まれていた	0	0
		盛り込まれていない	0	0
		未回答	0	0
	作成していない	－	1	100
	未回答		0	0

【B4問4】　図表107　当事業のサービス利用開始時の個別支援計画の作成状況

個別支援計画の作成	人数（人）	割合（%）
作成した	3	27
作成していない	8	73
未回答	0	0
合計	11	100

【B4問6】　図表108　当事業のサービス利用開始時の他のサービス利用の検討有無

他のサービスの利用検討有無	人数（人）	割合（%）
検討した	3	27
検討していない	8	73
未回答	0	0
合計	11	100

【B4問7】　図表109　他のサービスを検討した上で当サービスを選んだ理由

（n=XXX）

当サービスを選んだ理由	人数（人）	割合（%）
使い勝手がよさそうだから	0	0
利用者負担が少ないから	0	0
サービスを管理する人の印象がよかったから	1	33
その他（　　）	2	67
未回答	0	0
	3	100

B4問7-その他

・発作時、ショートステイから変更出来る
泊りなしでサービスが受けられる

・いつもは放課後等デイ利用でしたが、その時利用する事業所が
日中2時だった為

【B4問8】　図表110　利用しているサービス分類

（n=XXX）

	人数（人）	割合（%）
見守り	3	27
訓練	3	27
その他（　　）	1	9
未回答	4	36
	11	99

B4問8-その他

・特になし

・今の時期は放課後等デイ利用の方が多い

【B4問9】　図表111　サービスの利用頻度

（n=XXX）

	人数（人）	割合（%）
ほとんど毎日	1	9
週に２－３回	2	18
週に１回程度	0	0
月に１－２回程度	0	0
めったに利用しない	5	45
未回答	3	27
	11	99

①－３．事業所調査

【A4問5,6,7】

図表112-1　自治体における日中一時支援事業の事業所選定等の状況

項目	自治体の状況
事業所の選定の頻度	特に決まっていない
事業所との契約方式	その他（契約は締結していない。事業所の登録制。）
事業所を選定する際に、対象となる事業所候補がどの程度あるか	該当なし

【A4問8】　図表112-2　移動支援事業において、契約を締結している事業所数

（単位：箇所）　各年度末現在

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業所数	0	0	0

【C3問1,2,3】

図表113　調査に回答した事業所の概要

※調査に回答された全事業所を記載してください。

No.	運営主体	事業開始年次	同一法人で行っている障害者福祉サービス
5	特定非営利活動法人（ＮＰＯ）	2012	16.就労継続支援（Ｂ型） 18.計画相談支援 19.障害児相談支援
2	社会福祉法人	1999	

【C3問4】　図表114　当該事業による収益の内訳（平均値）

各年度末現在 （事業所数=XXX）

	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額（円）	合計に占める割合（%）	金額（円）	合計に占める割合（%）	金額（円）	合計に占める割合（%）
地域生活支援事業費等補助金	5,581,124	98	8,584,293	99	6,787,568	97
利用者負担による収益	120,858	2	114,565	1	185,981	3
その他の収益	0	0	0	0	0	0
収益の合計	5,701,982	100	8,698,858	100	6,973,549	100

【C3問5】　図表115　当該事業による費用の内訳（平均値）

各年度末現在 （事業所数=XXX）

当該事業による費用	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額（円）	合計に占める割合（%）	金額（円）	合計に占める割合（%）	金額（円）	合計に占める割合（%）
給与費	3,142,891	100	4,541,237	100	5,505,175	100
給与費以外の費用	0	0	0	0	0	0
費用の合計	3,142,891	100	4,541,237	100	5,505,175	100

【C3問6,8】　図表116　職員の状況

（単位：人、平均勤続年数のみ年）　各年度末現在 （事業所数=XXX）

職員の状況	平均値	中央値	最大値	最小値
常勤職員数	35.0	17.5	34	1
非常勤職員数	9.0	4.5	7	2
職員数合計	44.0	22.0	41	3
平均勤続年数	11.5	5.8	8.9	2.6

【C3問7】　図表117　以下に該当する職員の有無とその１事業所あたりの平均人数

各年度末現在 （事業所数=XXX）

	雇用している事業所数（件）	雇用している場合の平均職員数（人）
社会福祉士	1	2
介護福祉士	1	7
保育士	0	0
看護師・保健師	1	1
精神保健福祉士	0	0
理学療法士	0	0
作業療法士	0	0
言語聴覚士	0	0
サービス管理責任者	1	3

【C3問9】　図表118　サービス利用者の障害種別の全事業者合計人数と利用者合計に占める割合

※利用者数は、当該年度の4月1日から3月31までに利用した延べ人数を記載してください。

各年度末現在 （事業所数=XXX）

	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	利用者合計（人）	利用者合計に占める割合（%）	利用者合計（人）	利用者合計に占める割合（%）	利用者合計（人）	利用者合計に占める割合（%）
身体障害者手帳所持者	308	20	273	20	198	22
療育手帳所持者	1,194	78	1,080	79	687	76
精神障害者保健福祉手帳所持者	0	0	0	0	0	0
難病等	0	0	0	0	0	0
発達障害	21	1	17	1	22	2
高次脳機能障害	0	0	0	0	0	0
医療的ケア児・者	0	0	0	0	0	0
全利用者の合計人数	1,523	99	1,370	100	907	100

【C3問10】　図表119　サービス利用者の支援区分別の全事業者合計人数と利用者合計に占める割合

各年度末現在 （事業所数=XXX）

	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
支援区分	利用者合計（人）	利用者合計に占める割合（%）	利用者合計（人）	利用者合計に占める割合（%）	利用者合計（人）	利用者合計に占める割合（%）
区分１	0	0	0	0	0	0
区分２	0	0	0	0	0	0
区分３	0	0	0	0	0	0
区分４	0	0	0	0	0	0
区分５	0	0	0	0	0	0
区分６	0	0	0	0	0	0
非該当	0	0	0	0	0	0
未認定	14	100	7	100	4	100
全利用者の合計人数	14	100	7	100	4	100

【C3問11】　図表120　医療的ケア児・者を利用対象としている事業所数

	事業所数（箇所）	事業所の割合（%）
対象としている	0	0
対象としていない	2	100
本人の状態により、対象となる場合とならない場合がある	0	0
未回答	0	0
合計	2	100

【C3問12】　図表121　利用者の定員

（単位：人）

	平均値	中央値	最大値	最小値
利用者の定員	35.0	17.5	30	5

【C3問13】　図表122　提供しているサービス内容

（n=XXX）

サービス内容	事業所数	全事業所数に占める割合（%）
見守り	2	67
訓練	1	33
その他（　　）	0	0

【C3問14】　図表123　当自治体において展開している日常生活用具給付事業の次年度以降の予定

（n=XXX）

予定	事業所数（箇所）	全事業所数に占める割合（%）
次年度以降、当自治体における当該事業のうち、新規追加を予定しているサービスがある	0	0
次年度以降、当自治体における当該事業のうち、規模拡大を予定しているサービスがある	0	0
次年度以降、当自治体における当該事業のうち、規模縮小を予定しているサービスがある	0	0
次年度以降、当自治体における当該事業のうち、当自治体からの撤退を予定しているサービスがある	0	0
次年度以降、当自治体における当該事業では当年度と同様の規模・内容で継続予定である	2	100
次年度以降の当自治体における当該事業の予定は未定である	0	0

【C3問15】　図表124　サービス種別ごとの新規追加／規模拡大／規模縮小／撤退を予定する事業所数

（n=XXX）

	事業所数（箇所）			
サービス種別	新規追加予定	規模拡大予定	規模縮小予定	撤退予定
見守り	0	0	0	0
訓練	0	0	0	0
その他（　　）	0	0	0	0

【A4問9】　図表125　貴自治体において日中一時支援事業と同様または類似の活動をする団体の有無

（n=XXX）

	団体数	全団体数に占める割合（%）
ある	0	0
ない	1	100
わからない	0	0
未回答	0	0

【A4問10】　図表126　貴自治体において日中一時支援事業と同様または類似の活動をする団体の数

0 団体

【A4問11】　図表127　貴自治体において日中一時支援事業と同様または類似の活動をする団体の属性

回答欄（自由記述）
該当なし

②利用者の満足度調査結果

【B4問10】　図表128　当サービスを希望通りの頻度で利用しているか

回答	人数（人）	割合（%）
希望通りの頻度で利用している	2	18
希望どおりの頻度で利用していない時期もある	2	18
希望通りの頻度で利用していない	0	0
わからない	4	36
未回答	3	27
合計	11	99

【B4問11】　図表129　希望通りの頻度で利用していない理由

（n=XXX）

回答	人数（人）	割合（%）
利用頻度が自治体により指定されているため	0	0
利用者負担が高額なため	0	0
その他（　　）	2	50
未回答	2	50
	4	100

B4問11-その他

・近くに利用出来る事業所がない

・本人の体力を考えて

【B4問12】　図表130　サービスへの満足度

（n=XXX）

回答	人数（人）	割合（%）
十分満足している	1	9
どちらかというと満足している	2	18
どちらともいえない	1	9
どちらかというと満足していない	0	0
全く満足していない	1	9
わからない	3	27
未回答	3	27
合計	11	99

【B4問13】　図表131　サービスを利用したことにより生活の質が向上したと感じるか

（n=XXX）

	人数（人）	割合（%）
そう感じる	1	9
どちらかというとそう感じる	2	18
どちらともいえない	1	9
どちらかというとそう感じない	0	0
全くそう感じない	0	0
わからない	4	36
未回答	3	27
合計	11	99

【考察】　図表132　①事業の利用実態・ニーズと見込量の算出についての考察
①－１．事業の利用実績増減とその要因について
①－２．事業の利用者ニーズについて
①－３．上記結果に基づく第６期障害福祉計画期間の見込量算出について

回答欄（自由記述）
①事業の利用実態・ニーズと見込量の算出についての考察 ①－１．事業の利用実績増減とその要因について ○過去3過年度の利用者数の平均人数は41人程度となっている。公費負担額が年々増加しているのは、利用時間数の増加が要因となっている。 ①－２．事業の利用者ニーズについて ○調査結果を見ると、利用者のニーズは高いことが考察される一方で、サービスへの満足度については、十分満足及びどちらかというと満足を合わせても27%程度と低い状況である。 ①－３．上記結果に基づく第６期障害福祉計画期間の見込量算出について ○上記結果を考慮すると、第6期障害福祉計画期間の見込量算出については、年間実利用者数及び延べ利用回数ともに増額の計画変更をする必要がある。

【考察】　図表133　②事業所の実態と供給量の算出についての考察
②－１．事業所の実態について
②－２．事業所数の推移と今後の参入意向について
②－３．地域資源の実態について

回答欄（自由記述）
②事業所の実態と供給量の算出についての考察 ②－１．事業所の実態について ○契約方式ではなく事業所の登録制としており、登録事業所数は21事業所である。 ②－２．事業所数の推移と今後の参入意向について ○契約方式ではなく事業所の登録制としており、登録事業所数は21事業所である。平成30年度は、新規で1事業所の登録、令和元年度も1件新規で登録があったため事業所数は微増している。 ②－３．地域資源の実態について ○調査結果では、希望どおりの頻度で利用していない時期もあると回答した方が18%おり、その理由としては近くに利用できる事業所がないと回答された方がいたことを考えると町内の事業所が不足していると考察される。

【B4問14】　その他、要望等
・利用料は気になりませんが、事業所の収入が少ないので、サービスがないのでは？
・日中一時支援をしている所が少なく、子供と事業所の相性などもあるので難しい

地域のニーズに基づく効果的な地域生活支援事業実施のための実態把握事業
報告書フォーマット(自治体E)

１．調査事業の実施概要

対象事業	調査分類	調査対象・調査方法
共通	基礎的調査	市保有データ収集・分析
日常生活用具等給付	基礎的調査	
	利用者満足度調査	
移動支援	基礎的調査	市保有データ収集・分析
	利用者満足度調査	利用者及び事業者は、悉皆調査 利用可能対象者は、標本調査（単純無作為抽出　母集団数1,290人）※利用可能対象者とは、移動支援事業の対象となる障害者手帳を取得しており利用可能であるが利用していない障害者のこと。 郵送によるアンケート調査 有効回答数/調査票配付人数　有効回答率 利用者　29/52　53% 事業所　10/18　56% 利用可能対象者　60/100　60%
日中一時支援	基礎的調査	
	利用者満足度調査	

２．調査結果
（１）地域の障害者に関する実態

①地域の障害者数

【A1問1】　図表1-1　身体障害者手帳所持者数

（単位：人）　各年度末現在

等級	平成28年度	平成29年度	平成30年度
１級	726	719	715
２級	302	293	277
３級	246	232	227
４級	360	327	295
５級	121	126	117
６級	52	51	44

【A1問1】　図表1-2　療育手帳所持者数

（単位：人）　各年度末現在

等級	平成28年度	平成29年度	平成30年度
軽度	149	151	161
中度	126	131	130
重度・最重度	200	204	207

【A1問1】　図表1-3　精神障害者保健福祉手帳所持者数

（単位：人）　各年度末現在

等級	平成28年度	平成29年度	平成30年度
１級	84	93	91
２級	219	236	252
３級	62	69	71

【A1問2】　図表2　難病、発達障害、高次脳機能障害に該当する障害者の人数

（単位：人）　各年度末現在

分類	平成28年度	平成29年度	平成30年度
難病等	467	427	432
発達障害	－	－	－
高次脳機能障害	－	－	－

【A1問3】　図表3　医療的ケア児・者の人数

（単位：人）

分類	平成28年度	平成29年度	平成30年度
医療的ケア児・者	10	11	11

【A1問4】　図表4　障害支援区分別の障害者数

（単位：人）　　各年度末現在

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
区分１	4	2	2
区分２	37	39	39
区分３	76	79	80
区分４	56	60	66
区分５	73	74	78
区分６	108	114	117
非該当	2	1	1

②地域生活支援事業を利用する障害者数

【A1問5】　図表5-1　地域生活支援事業の利用者における手帳所持者数

（単位：人）　　各年度末現在

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
身体障害者手帳	223	202	207
療育手帳	60	57	56
精神障害者保健福祉手帳	58	64	54

【A1問5】　図表5-2　地域生活支援事業の利用者において
難病、発達障害、高次脳機能障害に該当する障害者数

（単位：人）　　各年度末現在

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
難病等	0	0	0
発達障害	0	0	0
高次脳機能障害	0	0	0

【A1問5】　図表5-3　医療的ケア児・者の人数

（単位：人）　　各年度末現在

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
医療的ケア児・者	7	7	7

（３）移動支援事業
①基礎的調査結果

①－１．事業の利用者等に関するデータ収集・分析

【A3問1】 図表47-1 当事業の利用者における手帳所持者数
（単位：人） ※全利用者数の欄には、当該年度における新規利用者数と継続利用者数の合計を記入してください。 各年度末現在

年度	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数
身体障害者手帳	5	5	20	2	2	16	1	1	15
療育手帳	1	1	16	3	3	18	0	0	18
精神障害者保健福祉手帳	1	1	10	3	3	11	0	0	8

【A3問1】 図表47-2 当事業の利用者における難病等、発達障害、高次脳機能障害に該当する障害者数
（単位：人） ※全利用者数の欄には、当該年度における新規利用者数と継続利用者数の合計を記入してください。 各年度末現在

年度	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数
難病等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
発達障害	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高次脳機能障害	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【A3問1】 図表47-3 当事業の利用者における医療的ケア児・者の人数
（単位：人） ※全利用者数の欄には、当該年度における新規利用者数と継続利用者数の合計を記入してください。 各年度末現在

年度	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数
医療的ケア児・者	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【A3問2】 図表48-1 当事業におけるサービス分類別の利用者数
（単位：人） ※全利用者数の欄には、当該年度における新規利用者数と継続利用者数の合計を記入してください。 各年度末現在

年度	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数
個別支援型	7	7	41	5	5	37	1	1	34
グループ支援型	0	0	5	3	3	8	0	0	7
車両移送型	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他（　　）	－	－	－	－	－	－	－	－	－

【A3問2】 図表48-2 当事業におけるサービス分類別の利用者数の見込み
（単位：人）

年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度
	全利用者数	全利用者数	全利用者数
個別支援型	38	48	－
グループ支援型	7	7	－
車両移送型	－	－	－
その他（　　）	－	－	－

【A3問3】 図表49 当事業における公費負担額
（単位：円） 各年度末現在

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
公費負担額	8,602,970	9,114,600	9,047,470

①－２．事業の利用実態

【B1問1】　図表50　アンケートの回答者

回答者	人数（人）	割合（%）
本人	6	21
ご家族等本人以外の方	20	69
未回答	3	10
合計	29	100

【B1問2】　図表51　利用者の年齢

年齢階層	人数（人）	割合（%）
18歳未満	2	7
18歳以上40歳未満	11	38
40歳以上65歳未満	13	45
65歳以上	3	10
未回答	0	0
合計	29	100

【B1問3】　図表52　利用者の性別

	人数（人）	割合（%）
男性	17	59
女性	12	41
未回答	0	0
合計	29	100

【B1問4】　図表53　利用者が生活している場所

	人数（人）	割合（%）
自宅	18	62
入所施設	0	0
グループホーム	11	38
医療機関	0	0
その他（　　）	0	0
未回答	0	0
合計	29	100

【B1問5】　図表54　利用者と同居している人

	人数（人）	割合（%）
父母・祖父母・兄弟	13	45
配偶者	1	3
子ども	2	7
上記以外の方	11	38
いない（一人で暮らしている）	2	7
未回答	0	0
合計	29	100

【B1問6】　図表55-1　所持している手帳

身体障害者手帳

等級	人数（人）	割合（%）
1級	11	38
2級	5	17
3級	0	0
4級	1	3
5級	0	0
6級	0	0
7級	-	-
持っていない	10	35
未回答	2	7
合計	29	100

【B1問6】　図表55-2　所持している手帳

療育手帳

等級	人数（人）	割合（%）
Ⓐ	2	7
Ⓐの1	4	14
Ⓐの2	2	7
Aの1	5	17
Aの2	0	0
Bの1	1	3
Bの2	3	11
持っていない	11	38
未回答	1	3
合計	29	100

【B1問6】　図表55-3　所持している手帳

精神障害者保健福祉手帳

等級	人数（人）	割合（%）
1級	2	7
2級	2	7
3級	0	0
4級	0	0
持っていない	24	83
未回答	1	3
合計	29	100

【B1問7】　図表56　その他の障害についてあてはまるもの

等級	人数（人）	割合（%）
難病の認定を受けている	2	7
発達障害と診断されたことがある	1	3
高次脳機能障害として診断されたことがある	0	0
いずれも当てはまらない	19	66
未回答	7	24
合計	29	100

【B1問8】　図表57　障害者支援区分

区分	人数（人）	割合（%）
区分1	2	7
区分2	2	7
区分3	4	14
区分4	1	3
区分5	7	24
区分6	5	17
非該当	0	0
未認定	3	11
未回答	5	17
合計	29	100

【B1問9】　図表58　ふだんの外出頻度

	人数（人）	割合（%）
ほとんど毎日	10	35
週に２～３回	3	11
週に１回程度	9	31
月に１～２回程度	5	17
めったにしない	1	3
未回答	1	3
合計	29	100

【B1問10】　図表59　外出時に困ること

	人数（人）	割合（%）
公共交通機関が少ない（ない）	8	10
列車やバスの乗り降りが困難	9	11
道路や駅に階段や段差が多い	8	10
切符の買い方や乗換えの方法がわかりにくい	3	4
外出先の建物の設備が不便（通路、トイレ、エレベーターなど）	8	10
介助者が確保できない	11	13
外出にお金がかかる	12	14
周囲の目が気になる	3	4
発作など突然の身体の変化が心配	4	4
困ったときにどうすればいいのか心配	12	14
その他（　　）	2	2
未回答	3	4
合計	83	100

【B1問11】　図表60　平日の日中の過ごし方

	人数（人）	割合（%）
収入を得て仕事をしている	0	0
ボランティアなど収入を得ない仕事をしている	0	0
専業主婦（主夫）をしている	0	0
福祉施設、作業所などに通っている	18	63
病院などのデイケアに通っている	2	7
リハビリテーションを受けている	1	3
自宅で過ごしている	6	21
入所している施設や病院等で過ごしている	0	0
大学、専門学校、職業訓練校などの学校に通っている	0	0
特別支援学校（小中高等部）に通っている	1	3
一般の高校、小中学校に通っている	1	3
幼稚園、保育所、障害児通園施設などに通っている	0	0
その他（　　）	0	0
未回答	0	0
合計	29	100

【B3問1】　図表61　移動支援事業のサービス利用開始のきっかけ

（n=XXX）

利用開始のきっかけ	人数（人）	割合（%）
行政機関の相談窓口での紹介	3	10
相談支援事業所などの民間の相談窓口での紹介	3	10
通園施設や保育所、幼稚園、学校の先生からの紹介	2	7
民生委員・児童委員からの紹介	0	0
病院のケースワーカーや介護保険のケアマネージャーからの紹介	4	14
かかりつけの医師や看護師からの紹介	0	0
障害者団体や家族会（団体の機関誌など）からの紹介	1	4
サービス事業所や施設の職員からの紹介	11	38
家族・親戚・友人・知人の紹介	3	10
行政機関の広報誌で当サービスを知ったこと	2	7
インターネットで当サービスを知ったこと	0	0
本、新聞、雑誌、テレビ、ラジオで当サービスを知ったこと	0	0
その他（　　）	0	0

【B3問2,3,5】

図表62　当事業のサービス利用開始時の相談事業の活用及びサービス等利用計画の作成状況　（n=XXX）

相談支援事業の活用有無	サービス等利用計画の作成	サービス等利用計画作成時に当サービスの内容が盛り込まれていたか	人数（人）	割合（%）
活用した			13	100
	1　作成した		11	84
		14-1　盛り込まれていた	7	64
		2　盛り込まれていない	0	0
		3　わからない	4	36
		未回答	0	0
	2　作成していない	－	0	0
	3わからない		1	8
	未回答		1	8
活用していない			11	100
	1　作成した		2	18
		14-1　盛り込まれていた	1	50
		2　盛り込まれていない	0	0
		3　わからない	0	0
		未回答	1	50
	2　作成していない	－	9	82
	3わからない		0	0
	未回答		0	0
問１６ 3　わからない			4	100
	1　作成した		2	50
		14-1　盛り込まれていた	1	50
		2　盛り込まれていない	0	0
		3　わからない	0	0
		未回答	1	50
	2　作成していない	－	0	0
	3わからない		2	50
	未回答		0	0
未回答			1	100
	1　作成した		0	0
		14-1　盛り込まれていた	0	0
		2　盛り込まれていない	0	0
		3　わからない	0	0
		未回答	0	0
	2　作成していない	－	0	0
	3わからない		0	0
	未回答		1	100

【B3問4】　図表63　当事業のサービス利用開始時の個別支援計画の作成状況

個別支援計画の作成	人数（人）	割合（%）
作成した	19	66
作成していない	3	10
わからない	5	17
未回答	2	7
合計	29	100

【B3問6】　図表64　当事業のサービス利用開始時の他のサービス利用の検討有無

他のサービスの利用検討有無	人数（人）	割合（%）
検討した	6	21
検討していない	20	69
未回答	3	10
合計	29	100

【B3問7】　図表65　他のサービスを検討した上で当サービスを選んだ理由

（n=XXX）

当サービスを選んだ理由	人数（人）	割合（%）
使い勝手がよさそうだから	1	10
利用者負担が少ないから	2	20
サービスを管理する人の印象がよかったから	3	30
その他（必要だったから）	3	30
未回答	1	10

【B3問8】　図表66　利用しているサービス分類

（n=XXX）

サービス分類	人数（人）	割合（%）
個別支援型	28	78
グループ支援型	7	19
車両移送型	－	－
未回答	1	3

【B3問9】　図表67　サービスの利用頻度

（n=XXX）

利用頻度	人数（人）	割合（%）
ほとんど毎日	0	0
週に２－３回	4	14
週に１回程度	11	38
月に１－２回程度	8	28
めったに利用しない	5	17
未回答	1	3

①－３．事業所調査

【A3問5,6,7】

図表68-1　自治体における移動支援事業の事業所選定等の状況

項目	自治体の状況
事業所の選定の頻度	特に決まっていない。
事業所との契約方式	登録制度(随時）移動支援事業の提供を希望する事業所に登録してもらい、受託に伴う承諾書を毎年度提出してもらっている。
事業所を選定する際に、対象となる事業所候補がどの程度あるか	本市が希望する事業所数と登録事業所数はほぼ一致する。

【A3問8】　図表68-2　移動支援事業において、契約を締結している事業所数

（単位：箇所）　各年度末現在

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業所数	15	15	18

【C2問1,2,3】

図表69　調査に回答した事業所の概要

※調査に回答された全事業所を記載してください。

No.	運営主体	事業開始年次	同一法人で行っている障害者福祉サービス
1	営利法人	2018	居宅介護（ホームヘルプ）、同行援護、計画相談支援、障害児相談支援
2	営利法人	2012	居宅介護（ホームヘルプ）、重度訪問介護、行動援護、計画相談支援、地域相談支援（地域移行支援）
3	営利法人	2006	居宅介護（ホームヘルプ）、重度訪問介護、同行援護、計画相談支援、障害児相談支援
4	営利法人	2006	居宅介護（ホームヘルプ）、重度訪問介護、計画相談支援、障害児相談支援
5	特定非営利活動法人	2016	居宅介護（ホームヘルプ）、生活介護、生活協同援助（ｸﾞﾙｰﾌﾟﾎｰﾑ）、就労継続支援（B型）、計画相談支援、障害児相談支援、地域相談支援（地域移行支援）、地域相談支援（地域定着支援）
6	営利法人	2011	居宅介護（ホームヘルプ）、重度訪問介護、生活介護
7	特定非営利活動法人	2008	居宅介護（ホームヘルプ）、重度訪問介護、計画相談支援、障害児相談支援
8	営利法人	－	居宅介護（ホームヘルプ）、同行援護
9	営利法人	2017	居宅介護（ホームヘルプ）、重度訪問介護
10	営利法人	2005	居宅介護（ホームヘルプ）、重度訪問介護

【C2問4】　図表70　当該事業による収益の内訳（平均値）

各年度末現在 （事業所数=XXX）

	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額（円）	合計に占める割合（%）	金額（円）	合計に占める割合（%）	金額（円）	合計に占める割合（%）
地域生活支援事業費等補助金	1,115,770	96	1,390,243	94	1,286,725	88
利用者負担による収益	52,949	4	87,526	6	113,416	8
その他の収益	2	0	2	0	62,503	4
収益の合計	1,168,721	100	1,477,771	100	1,462,644	100

【C2問5】　図表71　当該事業による費用の内訳（平均値）

各年度末現在 （事業所数=XXX）

当該事業による費用	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額（円）	合計に占める割合（%）	金額（円）	合計に占める割合（%）	金額（円）	合計に占める割合（%）
給与費	247,233	57	423,015	66	454,474	58
給与費以外の費用	184,589	43	218,028	34	329,452	42
費用の合計	431,822	100	641,043	100	783,926	100

【C2問6,8】 図表72　職員の状況

（単位：人、平均勤続年数のみ年）　　各年度末現在 （事業所数=XXX）

	平均値	中央値	最大値	最小値
常勤職員数	5.8	5.0	11	2
非常勤職員数	8.3	4.0	21	3
職員数合計	14.1	9.0	32	5
平均勤続年数	8.7	8.6	13	4.3

【C2問7】 図表73　以下に該当する職員の有無とその１事業所あたりの平均人数

各年度末現在 （事業所数=XXX）

	雇用している事業所数（件）	雇用している場合の平均職員数（人）
社会福祉士	0	0
介護福祉士	10	4.7
保育士	0	0
看護師・保健師	0	0
精神保健福祉士	0	0
理学療法士	0	0
作業療法士	0	0
言語聴覚士	0	0
サービス管理責任者	6	1

【C2問9】 図表74　サービス利用者の障害種別の全事業者合計人数と利用者合計に占める割合

※利用者数は、当該年度の4月1日から３月31までに利用した延べ人数を記載してください。

各年度末現在 （事業所数=XXX）

	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	利用者合計（人）	利用者合計に占める割合（%）	利用者合計（人）	利用者合計に占める割合（%）	利用者合計（人）	利用者合計に占める割合（%）
身体障害者手帳所持者	52	18	71	17	131	23
療育手帳所持者	242	82	309	74	391	68
精神障害者保健福祉手帳所持者	0	0	38	9	44	7
難病等	0	0	0	0	10	2
発達障害	0	0	0	0	0	0
高次脳機能障害	0	0	0	0	0	0
医療的ケア児・者	0	0	0	0	0	0
合計	294	100	418	100	576	100

【C2問10】 図表75　サービス利用者の支援区分別の全事業者合計人数と利用者合計に占める割合

各年度末現在 （事業所数=XXX）

	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
支援区分	利用者合計（人）	利用者合計に占める割合（%）	利用者合計（人）	利用者合計に占める割合（%）	利用者合計（人）	利用者合計に占める割合（%）
区分１	1	10	1	8	0	0
区分２	2	20	2	15	2	7
区分３	2	20	1	8	4	13
区分４	1	10	4	30	8	26
区分５	2	20	3	23	7	23
区分６	1	10	1	8	6	19
非該当	0	0	0	0	2	6
未認定	1	10	1	8	2	6
全利用者の合計人数	10	100	13	100	31	100

【C2問11】　図表76　医療的ケア児・者を利用対象としている事業所数

	事業所数（箇所）	事業所の割合（%）
対象としている	1	10
対象としていない	4	40
本人の状態により、対象となる場合とならない場合がある	4	40
未回答	1	10
合計	10	100

【C2問12】　図表77　利用者の定員

（単位：人）

	平均値	中央値	最大値	最小値
利用者の定員	3.0	3.0	5	1

【C2問13】　図表78　提供しているサービス内容

（n=XXX）

	事業所数	全事業所数に占める割合（%）
個別支援型	10	100
グループ支援型	3	33
車両移送型	-	-
その他（　　）	-	-

【C2問14】　図表79　当自治体において展開している日常生活用具給付事業の次年度以降の予定

（n=XXX）

予定	事業所数（箇所）	全事業所数に占める割合（%）
次年度以降、当自治体における当該事業のうち、新規追加を予定しているサービスがある	0	0
次年度以降、当自治体における当該事業のうち、規模拡大を予定しているサービスがある	0	0
次年度以降、当自治体における当該事業のうち、規模縮小を予定しているサービスがある	0	0
次年度以降、当自治体における当該事業のうち、当自治体からの撤退を予定しているサービスがある	0	0
次年度以降、当自治体における当該事業では当年度と同様の規模・内容で継続予定である	8	80
次年度以降の当自治体における当該事業の予定は未定である	1	10
未回答	1	10

【C2問15】　図表80　サービス種別ごとの新規追加／規模拡大／規模縮小／撤退を予定する事業所数

（n=XXX）

	事業所数（箇所）			
サービス種別	新規追加予定	規模拡大予定	規模縮小予定	撤退予定
個別支援型	-	-	-	-
グループ支援型	-	-	-	-
車両移送型	-	-	-	-
その他（　　）	-	-	-	-

【A3問9】　図表81　貴自治体において移動支援事業と同様または類似の活動をする団体の有無

（n=XXX）

	団体数	全団体数に占める割合（%）
ある	2	-
ない	-	-
わからない	-	-
未回答	-	-

【A3問10】　図表82　貴自治体において移動支援事業と同様または類似の活動をする団体の数

2	団体

【A3問11】　図表83　貴自治体において移動支援事業と同様または類似の活動をする団体の属性

回答欄（自由記述）
ボランティア連絡協議会に所属する「手話サークル」と「朗読グループ」の２団体が行っている。主に前者は聴覚障害者協会、後者は視覚障害福祉協会の市の行事・各種芸術・スポーツイベントへの参加や研修旅行の際に会員の移動支援を行っている。ボランティア保険・交通費等は協会が負担する。

②利用者の満足度調査結果

【B3問10】　図表84　当サービスを希望通りの頻度で利用しているか

回答	人数（人）	割合（%）
希望通りの頻度で利用している	15	52
希望どおりの頻度で利用していない時期もある	4	14
希望通りの頻度で利用していない	4	14
わからない	5	17
未回答	1	3
合計	29	100

【B3問11】　図表85　希望通りの頻度で利用していない理由

（n=XXX）

回答	人数（人）	割合（%）
利用頻度が自治体により指定されているため	4	45
利用者負担が高額なため	0	0
その他（①移動支援をあまり利用する機会がない ②希望日に予約がとれない　）	3	33
未回答	2	22

【B3問12】　図表86　外出頻度の変化

（n=XXX）

回答	人数（人）	割合（%）
利用前よりも増えた	13	45
変わらない	12	41
利用前よりも減った	0	0
わからない	2	7
未回答	2	7

【B3問13】　図表87　サービスへの満足度

（n=XXX）

回答	人数（人）	割合（%）
十分満足している	5	17
どちらかというと満足している	10	35
どちらともいえない	5	17
どちらかというと満足していない	5	17
全く満足していない	0	0
わからない	1	4
未回答	3	10
合計	29	100

【B2問14】　図表88　サービスを利用したことにより生活の質が向上したと感じるか

（n=XXX）

回答	人数（人）	割合（%）
そう感じる	10	35
どちらかというとそう感じる	9	31
どちらともいえない	5	17
どちらかというとそう感じない	0	0
全くそう感じない	0	0
わからない	3	10
未回答	2	7
合計	29	100

【考察】　図表89　①事業の利用実態・ニーズと見込量の算出についての考察
①－１．事業の利用実績増減とその要因について
①－２．事業の利用者ニーズについて
①－３．上記結果に基づく第６期障害福祉計画期間の見込量算出について

回答欄（自由記述）
①－１．事業の利用実績増減とその要因について 利用者が減少傾向にある主な要因は、地方独自の課題である高齢化と人口減少であり、それに伴う支援者不足である。単年度では、利用者の死亡や入院、家族の体調不良により一時的に利用していたが、体調が回復したことにより移動支援が不要になったことなども挙げられる。 ただし、障害者の地域社会での環境が整ってきたことにより、社会参加・外出支援の要望は高まっており、利用者が減少している反面、利用実績時間が増加していることから、一人当たりの利用時間は増加している。 （利用者数　H28　46人、H29　45人、H30　41人　　利用実績時間　H28　4,463時間、H29　4,870時間、H30　5,125時間） ①－２．事業の利用者ニーズについて 利用者のうち17%が移動支援事業について十分満足しており、35%がどちらかというと満足していることから、今後も一人当たりの利用時間は伸びると思われる。 また、本市が独自に実施した現在、移動支援事業を利用していない方に行ったアンケート調査によると、今後利用したい方が26%、条件付きで利用したい方が49%、合わせて75%いることから、今後、利用者は伸びると思われる。 ①－３．上記結果に基づく第６期障害福祉計画期間の見込量算出について、前年比１０%増を見込む予定。

【考察】　図表90　②事業所の実態と供給量の算出についての考察
②－１．事業所の実態について
②－２．事業所数の推移と今後の参入意向について
②－３．地域資源の実態について

回答欄（自由記述）
②－１．事業所の実態について 本市の独自設問として、運営における課題を調査したところ、「対応人員の不足」が２７%、「採算がとれない」及び「毎月の請求書等の提出書類が煩雑」がともに１９%であった。このことから、移動支援事業の報酬単価が、居宅介護の報酬に比べ低いため事業所として人員確保が難しく、移動支援サービス単独での事業経営は困難であことがわかる。 また、事業所からは、移動支援事業の目的が障害者の社会参加であるならば、通学や通所等など公共交通機関の不便な地域の域特性を認めて市町村裁量での運用を幅広く認めてもらいたいという意見がある。 ②－２．事業所数の推移と今後の参入意向について 事業所数は微増傾向にあり、令和元年度も新規に参入する事業所がある。 ②－３．地域資源の実態について 移動支援と同様又は類似の活動をする団体、ボランティア連絡協議会に所属する２団体がある。

地域のニーズに基づく効果的な地域生活支援事業実施のための実態把握事業
報告書フォーマット(自治体F)

１．調査事業の実施概要

対象事業	調査分類	調査対象・調査方法
共通	基礎的調査	自治体調査、悉皆調査、訪問調査
日常生活用具等給付	基礎的調査	Ｂ利用者調査７４名、回収７１名（９５．９%）（悉皆）、Ｃ事業者調査９社、回収５社（５５．６%）（郵送）
	利用者満足度調査	Ｂ利用者調査７４名、回収７１名（９５．９%）（悉皆）、Ｃ事業者調査９社、回収５社（５５．６%）（郵送）
移動支援	基礎的調査	Ｂ利用者調査２０名、回収１９名（９５%）（悉皆）、Ｃ事業者調査２１社、回収８社（３８．１%）（郵送）
	利用者満足度調査	Ｂ利用者調査２０名、回収１９名（９５%）（悉皆）、Ｃ事業者調査２１社、回収８社（３８．１%）（郵送）
日中一時支援	基礎的調査	Ｂ利用者調査６名、回収６名（１００%）（悉皆）、Ｃ事業者調査１２社、回収６社（５０%）（郵送）
	利用者満足度調査	Ｂ利用者調査６名、回収６名（１００%）（悉皆）、Ｃ事業者調査１２社、回収６社（５０%）（郵送）

２．調査結果
（１）地域の障害者に関する実態

①地域の障害者数

【A1問1】　図表1-1　身体障害者手帳所持者数

（単位：人）　　各年度末現在

等級	平成28年度	平成29年度	平成30年度
１級	485	471	456
２級	223	218	216
３級	336	319	315
４級	470	456	455
５級	72	72	75
６級	57	56	55

【A1問1】　図表1-2　療育手帳所持者数

（単位：人）　　各年度末現在

等級	平成28年度	平成29年度	平成30年度
A1	24	28	26
A2	52	48	46
B1	73	75	75
B2	73	76	78

【A1問1】　図表1-3　精神障害者保健福祉手帳所持者数

（単位：人）　　各年度末現在

等級	平成28年度	平成29年度	平成30年度
１級	17	17	17
２級	88	91	96
３級	28	27	29

【A1問2】　図表2　難病、発達障害、高次脳機能障害に該当する障害者の人数

（単位：人）　　各年度末現在

分類	平成28年度	平成29年度	平成30年度
難病等	0	0	0
発達障害	0	0	0
高次脳機能障害	0	0	0

【A1問3】　図表3　医療的ケア児・者の人数

（単位：人）

分類	平成28年度	平成29年度	平成30年度
医療的ケア児・者	0	0	0

【A1問4】　図表4　障害支援区分別の障害者数

（単位：人）　　各年度末現在

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
区分１	7	3	3
区分２	19	27	26
区分３	32	28	29
区分４	39	40	37
区分５	33	36	39
区分６	42	45	45
非該当	0	0	0

②地域生活支援事業を利用する障害者数

【A1問5】　図表5-1　地域生活支援事業の利用者における手帳所持者数

（単位：人）　　各年度末現在

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
身体障害者手帳	26	23	20
療育手帳	46	39	34
精神障害者保健福祉手帳	29	23	23

【A1問5】　図表5-2　地域生活支援事業の利用者において
難病、発達障害、高次脳機能障害に該当する障害者数

（単位：人）　　各年度末現在

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
難病等	1	0	0
発達障害	0	0	0
高次脳機能障害	0	0	0

【A1問5】　図表5-3　医療的ケア児・者の人数

（単位：人）　　各年度末現在

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
医療的ケア児・者	0	0	0

（２）日常生活用具給付等事業
①基礎的調査結果

①－１．事業の利用者等に関するデータ収集・分析

【A2問1】 図表6-1 当事業の利用者における手帳所持者数
（単位：人） ※全利用者数の欄には、当該年度における新規利用者数と継続利用者数の合計を記入してください。 各年度末現在

年度	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数
身体障害者手帳	20	20	93	19	19	83	26	26	89
療育手帳	0	0	0	1	1	1	0	0	0
精神障害者保健福祉手帳	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【A2問1】 図表6-2 当事業の利用者における難病等、発達障害、高次脳機能障害に該当する障害者数
（単位：人） ※全利用者数の欄には、当該年度における新規利用者数と継続利用者数の合計を記入してください。 各年度末現在

年度	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数
難病等	1	1	1	1	1	1	0	0	0
発達障害	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高次脳機能障害	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【A2問1】 図表6-3 当事業の利用者における医療的ケア児・者の人数
（単位：人） ※全利用者数の欄には、当該年度における新規利用者数と継続利用者数の合計を記入してください。 各年度末現在

年度	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数
医療的ケア児・者	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【A2問2】 図表7-1 当事業における品目分類別の利用者数
（単位：人） ※全利用者数の欄には、当該年度における新規利用者数と継続利用者数の合計を記入してください。 各年度末現在

年度	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数
介護・訓練支援用具	3	3	4	2	2	2	0	0	1
自立生活支援用具	5	5	5	3	3	4	2	2	4
在宅療養等支援用具	6	6	8	5	5	6	7	7	7
情報・意思疎通支援用具	5	5	8	2	2	3	3	3	6
排泄管理支援用具	8	8	76	11	11	76	15	15	75
居宅生活動作補助用具	1	1	1	1	1	1	0	0	0
その他（　　）	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【A2問2】 図表7-2 当事業における品目分類別の利用者数の見込み
（単位：人）

年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度
	全利用者数	全利用者数	全利用者数
介護・訓練支援用具	3	3	3
自立生活支援用具	3	3	3
在宅療養等支援用具	7	7	7
情報・意思疎通支援用具	5	5	5
排泄管理支援用具	79	79	79
居宅生活動作補助用具	0	1	1
その他（　　）	0	0	0

【A2問3】 図表8 当事業における公費負担額
（単位：円） 各年度末現在

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
公費負担額	8,115,080	7,512,538	7,711,633

①－２．事業の利用実態

【B1問1】　図表9　アンケートの回答者

回答者	人数（人）	割合（%）
本人	47	66.2%
ご家族等本人以外の方	24	33.8%
未回答	0	0.0%
合計	71	100.0%

【B1問2】　図表10　利用者の年齢

年齢階層	人数（人）	割合（%）
18歳未満	6	8.5%
18歳以上40歳未満	4	5.6%
40歳以上65歳未満	10	14.1%
65歳以上	51	71.8%
未回答	0	0.0%
合計	71	100.0%

【B1問3】　図表11　利用者の性別

	人数（人）	割合（%）
男性	38	53.5%
女性	33	46.5%
未回答	0	0.0%
合計	71	100.0%

【B1問4】　図表12　利用者が生活している場所

	人数（人）	割合（%）
自宅	62	87.3%
入所施設	6	8.5%
グループホーム	2	2.8%
医療機関	0	0.0%
その他（　　）	1	1.4%
未回答	0	0.0%
合計	71	100.0%

【B1問5】　図表13　利用者と同居している人

（n=71）

	人数（人）	割合（%）
父母・祖父母・兄弟	13	18.3%
配偶者	32	45.1%
子ども	23	32.4%
上記以外の方	25	35.2%
いない（一人で暮らしている）	8	11.3%
未回答	0	0.0%
合計	101	142.3%

【B1問6】　図表14-1　所持している手帳

身体障害者手帳

等級	人数（人）	割合（%）
1級	22	31.0%
2級	4	5.6%
3級	3	4.2%
4級	42	59.2%
5級	0	0.0%
6級	0	0.0%
7級	—	—
持っていない	0	0.0%
未回答	0	0.0%
合計	71	100.0%

【B1問6】　図表14-2　所持している手帳

療育手帳

等級	人数（人）	割合（%）
A1	6	8.5%
A2	2	2.8%
B1	2	2.8%
B2	0	0.0%
持っていない	61	85.9%
未回答	0	0.0%
合計	71	100.0%

【B1問6】　図表14-3　所持している手帳

精神障害者保健福祉手帳

等級	人数（人）	割合（%）
1級	0	0.0%
2級	0	0.0%
3級	0	0.0%
4級	—	—
持っていない	71	100.0%
未回答	0	0.0%
合計	71	100.0%

【B1問7】　図表15　その他の障害についてあてはまるもの

等級	人数（人）	割合（%）
難病の認定を受けている	4	5.6%
発達障害と診断されたことがある	2	2.8%
高次脳機能障害として診断されたことがある	1	1.4%
いずれも当てはまらない	65	91.5%
未回答	0	0.0%
合計	72	101.4%

【B1問8】　図表16　障害者支援区分

区分	人数（人）	割合（%）
区分1	1	1.5%
区分2	1	1.5%
区分3	0	0.0%
区分4	1	1.5%
区分5	2	3.1%
区分6	7	10.8%
非該当	0	0.0%
未認定	53	81.5%
未回答	0	0.0%
合計	65	100.0%

【B1問9】　図表17　ふだんの外出頻度

	人数（人）	割合（%）
ほとんど毎日	29	40.8%
週に２～３回	23	32.4%
週に１回程度	4	5.6%
月に１～２回程度	5	7.0%
めったにしない	10	14.1%
未回答	0	0.0%
合計	71	100.0%

【B1問10】　図表18　外出時に困ること

（n=71）

	人数（人）	割合（%）
公共交通機関が少ない（ない）	5	7.0%
列車やバスの乗り降りが困難	4	5.6%
道路や駅に階段や段差が多い	20	28.2%
切符の買い方や乗換えの方法がわかりにくい	1	1.4%
外出先の建物の設備が不便（通路、トイレ、エレベーターなど）	23	32.4%
介助者が確保できない	2	2.8%
外出にお金がかかる	1	1.4%
周囲の目が気になる	2	2.8%
発作など突然の身体の変化が心配	4	5.6%
困ったときにどうすればいいのか心配	5	7.0%
その他（　　）	41	57.7%
未回答	0	0.0%
合計	108	152.1%

【B1問11】　図表19　平日の日中の過ごし方

	人数（人）	割合（%）
収入を得て仕事をしている	10	14.1%
ボランティアなど収入を得ない仕事をしている	1	1.4%
専業主婦（主夫）をしている	9	12.7%
福祉施設、作業所などに通っている	3	4.2%
病院などのデイケアに通っている	0	0.0%
リハビリテーションを受けている	0	0.0%
自宅で過ごしている	29	40.8%
入所している施設や病院等で過ごしている	8	11.3%
大学、専門学校、職業訓練校などの学校に通っている	1	1.4%
特別支援学校（小中高等部）に通っている	4	5.6%
一般の高校、小中学校に通っている	0	0.0%
幼稚園、保育所、障害児通園施設などに通っている	1	1.4%
その他（　　）	5	7.0%
未回答	0	0.0%
合計	71	100.0%

【B2問1】　図表20　日常生活用具給付等事業のサービス利用開始のきっかけ

（n=71）

利用開始のきっかけ	人数（人）	割合（%）
行政機関の相談窓口での紹介	7	9.9%
相談支援事業所などの民間の相談窓口での紹介	0	0.0%
通園施設や保育所、幼稚園、学校の先生からの紹介	1	1.4%
民生委員・児童委員からの紹介	0	0.0%
病院のケースワーカーや介護保険のケアマネージャーからの紹介	17	23.9%
かかりつけの医師や看護師からの紹介	28	39.4%
障害者団体や家族会（団体の機関誌など）からの紹介	0	0.0%
サービス事業所や施設の職員からの紹介	4	5.6%
家族・親戚・友人・知人の紹介	11	15.5%
行政機関の広報誌で当サービスを知ったこと	0	0.0%
インターネットで当サービスを知ったこと	0	0.0%
本、新聞、雑誌、テレビ、ラジオで当サービスを知ったこと	1	1.4%
その他（　　）	17	23.9%

【B2問2,3,5】

図表21　当事業のサービス利用開始時の相談事業の活用及びサービス等利用計画の作成状況

（n=71）

相談支援事業の活用有無	サービス等利用計画の作成	サービス等利用計画作成時に当サービスの内容が盛り込まれていたか	人数（人）	割合（%）
活用した			17	23.9%
	作成した		15	21.1%
		盛り込まれていた	2	2.8%
		盛り込まれていない	12	16.9%
		未回答	1	1.4%
	作成していない	－	2	2.8%
	未回答		0	0.0%
活用していない			54	76.1%
	作成した		1	1.4%
		盛り込まれていた	0	0.0%
		盛り込まれていない	1	1.4%
		未回答	0	0.0%
	作成していない	－	53	74.6%
	未回答		0	0.0%
未回答			0	0.0%
	作成した		0	0.0%
		盛り込まれていた	0	0.0%
		盛り込まれていない	0	0.0%
		未回答	0	0.0%
	作成していない	－	0	0.0%
	未回答		0	0.0%

【B2問4】　図表22　当事業のサービス利用開始時の個別支援計画の作成状況

個別支援計画の作成	人数（人）	割合（%）
作成した	17	23.9%
作成していない	54	76.1%
未回答	0	0.0%
合計	71	100.0%

【B2問6】　図表23　当事業のサービス利用開始時の他のサービス利用の検討有無

他のサービスの利用検討有無	人数（人）	割合（%）
検討した	13	18.3%
検討していない	58	81.7%
未回答	0	0.0%
合計	71	100.0%

【B2問7】　図表24　日常生活用具給付等以外のサービスで検討したサービス

（n=13）

検討した他のサービス	人数（人）	割合（%）
市販の用具	11	84.6%
病院等の医療機関で購入可能な用具	1	7.7%
障害福祉サービス等の事業所で提供される用具	0	0.0%
その他（　　）	2	15.4%

【B2問8】　図表25　他のサービスを検討した上で当サービスを選んだ理由

（n=71）

当サービスを選んだ理由	人数（人）	割合（%）
用具の品質や使い勝手がよさそうだから	3	4.2%
補助により、用具の利用者負担が少ないから	58	81.7%
入手しやすいから	2	2.8%
わからない	13	18.3%

【B2問9】　図表26　利用している用具の品目分類

（n=71）

品目分類	人数（人）	割合（%）
介護・訓練支援用具	4	5.6%
自立生活支援用具	6	8.5%
在宅療養等支援用具	7	9.9%
情報・意思疎通支援用具	7	9.9%
排泄管理支援用具	59	83.1%
居宅生活動作補助用具	3	4.2%
その他（　　）	0	0.0%

①－３．事業所調査

【A2問5,6,7,8,9】

図表27　自治体における日常生活用具給付等事業の事業所選定等の状況

項目	自治体の状況
自治体において給付対象となる特定の製品名の指定の有無	すべての品目において、特定の製品名を指定していない。
特定の製品名を指定する場合、その改定頻度	日常生活用具給付事業実施要綱別表１に掲げた種目を取り扱う事業者を市が指定事業者として指定したものとみなす。
事業所の選定方法	日常生活用具給付事業実施要綱別表２に掲げた種目を取り扱う事業者を市が指定事業者として指定したものとみなす。
事業所の選定の頻度	随時
事業所を選定する際に、対象となる事業所候補がどの程度あるか	事前には把握していない。

【A2問10】　図表28　日常生活用具給付等事業において指定する用具を取り扱う事業所数

（単位：箇所）　　各年度末現在

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業所数	14	11	12

【C1問1,2,3】

図表29　調査に回答した事業所の概要

※調査に回答された全事業所を記載してください。

No.	運営主体	事業開始年次	同一法人で行っている障害者福祉サービス
1	営利法人		
2	営利法人		
3	営利法人		
4	営利法人	2004	
5	営利法人	1990	

【C1問4】　図表30　当該事業による収益の内訳（平均値）

各年度末現在　（事業所数=5）

	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額（円）	合計に占める割合（%）	金額（円）	合計に占める割合（%）	金額（円）	合計に占める割合（%）
地域生活支援事業費等補助金	2,520,000.0	86.7%	1,954,313.5	87.9%	1,986,606.0	82.7%
利用者負担による収益	386,666.7	13.3%	268,201.5	12.1%	415,701.5	17.3%
その他の収益	－	－	－	－	－	－
収益の合計	2,906,666.7	100.0%	2,222,515.0	100.0%	2,402,307.5	100.0%

【C1問5】　図表31　当該事業による費用の内訳（平均値）

各年度末現在　（事業所数=5）

当該事業による費用	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額（円）	合計に占める割合（%）	金額（円）	合計に占める割合（%）	金額（円）	合計に占める割合（%）
給与費	－	－	0	－	0	－
給与費以外の費用	－	－	0	－	0	－
費用の合計	0.0	0.0%	0.0	0.0%	0.0	0.0%

【C1問6,8】　図表32　職員の状況

（単位：人、平均勤続年数のみ年）　　各年度末現在　（事業所数=5）

職員の状況	平均値	中央値	最大値	最小値
常勤職員数	60.8	42.0	180.0	1.0
非常勤職員数	0.3	0.0	1.0	0.0
職員数合計	61.0	42.0	180.0	1.0
平均勤続年数	15.3	11.5	30.0	10.0

【C1問7】　図表33　以下に該当する職員の有無とその１事業所あたりの平均人数

各年度末現在　（事業所数=5）

	雇用している事業所数（件）	雇用している場合の平均職員数（人）
社会福祉士	1	50.0%
介護福祉士	0	0.0%
保育士	0	0.0%
看護師・保健師	1	33.3%
精神保健福祉士	0	0.0%
理学療法士	0	0.0%
作業療法士	0	0.0%
言語聴覚士	0	0.0%
サービス管理責任者	2	66.7%

【C1問9】　図表34　サービス利用者の障害種別の全事業者合計人数と利用者合計に占める割合

※利用者数は、当該年度の4月1日から3月31日までに利用した延べ人数を記載してください。

各年度末現在　（事業所数=5）

	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	利用者合計（人）	利用者合計に占める割合（%）	利用者合計（人）	利用者合計に占める割合（%）	利用者合計（人）	利用者合計に占める割合（%）
身体障害者手帳所持者	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
療育手帳所持者	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
精神障害者保健福祉手帳所持者	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
難病等	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
発達障害	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
高次脳機能障害	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
医療的ケア児・者	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
全利用者の合計人数	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

【C1問10】　図表35　サービス利用者の支援区分別の全事業者合計人数と利用者合計に占める割合

各年度末現在　（事業所数=5）

	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
支援区分	利用者合計（人）	利用者合計に占める割合（%）	利用者合計（人）	利用者合計に占める割合（%）	利用者合計（人）	利用者合計に占める割合（%）
区分１	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
区分２	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
区分３	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
区分４	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
区分５	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
区分６	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
非該当	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
未認定	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
全利用者の合計人数	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

【C1問11】　図表36　医療的ケア児・者を利用対象としている事業所数

	事業所数（箇所）	事業所の割合（%）
対象としている	1	20.0%
対象としていない	2	40.0%
本人の状態により、対象となる場合とならない場合がある	1	20.0%
未回答	1	20.0%
合計	5	100.0%

【C1問12】　図表37　利用者の定員

※日常生活用具給付等事業は定員の概念は無いと想定されるため、割愛頂いても結構です。

（単位：人）

	平均値	中央値	最大値	最小値
利用者の定員	0.0	0.0	0	0

【C1問13】　図表38　提供しているサービス内容

（n=5）

品目分類	事業所数	全事業所数に占める割合（%）
介護・訓練支援用具	1	20.0%
自立生活支援用具	2	40.0%
在宅療養等支援用具	1	20.0%
情報・意思疎通支援用具	1	20.0%
排泄管理支援用具	2	40.0%
居宅生活動作補助用具	1	20.0%
その他（　　）	2	40.0%

【C1問14】　図表39　当自治体において展開している日常生活用具給付事業の次年度以降の予定

（n=5）

予定	事業所数（箇所）	全事業所数に占める割合（%）
次年度以降、当自治体における当該事業のうち、新規追加を予定しているサービスがある	0	0.0%
次年度以降、当自治体における当該事業のうち、規模拡大を予定しているサービスがある	0	0.0%
次年度以降、当自治体における当該事業のうち、規模縮小を予定しているサービスがある	0	0.0%
次年度以降、当自治体における当該事業のうち、当自治体からの撤退を予定しているサービスがある	0	0.0%
次年度以降、当自治体における当該事業では当年度と同様の規模・内容で継続予定である	3	60.0%
次年度以降の当自治体における当該事業の予定は未定である	2	40.0%

【C1問15】　図表40　サービス種類ごとの新規追加／規模拡大／規模縮小／撤退を予定する事業所数

（n=0）

	事業所数（箇所）			
品目分類	新規追加予定	規模拡大予定	規模縮小予定	撤退予定
介護・訓練支援用具	0	0	0	0
自立生活支援用具	0	0	0	0
在宅療養等支援用具	0	0	0	0
情報・意思疎通支援用具	0	0	0	0
排泄管理支援用具	0	0	0	0
居宅生活動作補助用具	0	0	0	0
その他（　　）	0	0	0	0

①－４．地域資源調査
※日常生活用具等給付事業では調査票（案）にて対象外のため割愛。
　自治体にて別途調査している場合は、結果を記載ください。

②利用者の満足度調査結果

【B2問10】　図表41　当サービスでは希望通りの用具を使っているか

回答	人数（人）	割合（%）
全ての品目で、希望通りのものを使っている	55	77.5%
希望どおりの用具を使っていない品目もある	7	9.9%
全ての品目で、希望通りのものを使っていない	2	2.8%
わからない	7	9.9%
未回答	0	0.0%
合計	71	100.0%

【B2問11】　図表42　希望通りの用具を使っていない理由

（n=9）

回答	人数（人）	割合（%）
希望する用具が、当サービスの指定する品目リストに無いため	0	0.0%
希望する用具が、当サービスの指定する品目リストにあるが、高額であるため	4	44.4%
希望する用具が、当サービスの指定する品目リストにあるが、自分はその利用対象者に当てはまらないため	1	11.1%
その他（　　）	1	11.1%

【B2問12】　図表43　サービスへの満足度

（n=71）

回答	人数（人）	割合（%）
十分満足している	43	60.6%
どちらかというと満足している	16	22.5%
どちらともいえない	7	9.9%
どちらかというと満足していない	2	2.8%
全く満足していない	2	2.8%
わからない	1	1.4%
未回答	0	0.0%
合計	71	100.0%

【B2問13】　図表44　サービスを利用したことにより生活の質が向上したと感じるか

（n=71）

回答	人数（人）	割合（%）
そう感じる	17	23.9%
どちらかというとそう感じる	10	14.1%
どちらともいえない	19	26.8%
どちらかというとそう感じない	0	0.0%
全くそう感じない	5	7.0%
わからない	20	28.2%
未回答	0	0.0%
合計	71	100.0%

【考察】　図表45　①事業の利用実態・ニーズと見込量の算出についての考察
①－１．事業の利用実績増減とその要因について
①－２．事業の利用者ニーズについて
①－３．上記結果に基づく第６期障害福祉計画期間の見込量算出について

回答欄（自由記述）
①－１　実態調査からも、医療機関からのアナウンスがある方は、給付に繋がっているが、ない方は給付できていない可能性がある。 医療機関からの情報提供が大事。 ①－２　事業を利用している方は、満足度が高い。 ①－３　現状ストマ及び紙おむつの利用が多く、先の見通しも難しいことから、現状利用者の数をもって見込み量を算出している。

【考察】　図表46　②事業所の実態と供給量の算出
②－１．事業所の実態について
②－２．事業所数の推移と今後の参入意向について
②－３．地域資源の実態について

回答欄（自由記述）
②－１　都道府県ごとに単価が異なる。事業所では覚えきれないのでマニュアルを作成し対応している。 給付券が存在し、事務的に煩雑である。 支給上限額が自治体によって異なる。最近は上限額を超えているのが当たり前となっている。 製品の機能綱領に伴い、製品の単価が上昇し、給付では賄いきれなく自己負担が増えている。 ②－２　事業所数は現状維持で推移し、ストマ、紙おむつの業者は大体同じ業者で購入している。 ②－３　事業所は市域だけでなく県全体をカバーしているところがほとんどである。点字図書など取扱事業者が決まっている。 実態調査から医療的ケア児・者への対応ができる事業者が少なくなっているので、再度ヒアリング調査が必要。

（３）移動支援事業
①基礎的調査結果

①－１．事業の利用者等に関するデータ収集・分析

【A3問1】 図表47-1 当事業の利用者における手帳所持者数
（単位：人） ※全利用者数の欄には、当該年度における新規利用者数と継続利用者数の合計を記入してください。 各年度末現在

年度	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数
身体障害者手帳	4	4	15	0	0	9	0	0	12
療育手帳	3	3	14	1	1	12	2	2	16
精神障害者保健福祉手帳	0	0	1	0	0	0	0	0	0

【A3問1】 図表47-2 当事業の利用者における難病等、発達障害、高次脳機能障害に該当する障害者数
（単位：人） ※全利用者数の欄には、当該年度における新規利用者数と継続利用者数の合計を記入してください。 各年度末現在

年度	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数
難病等	－	－	－	－	－	－	－	－	－
発達障害	－	－	－	－	－	－	－	－	－
高次脳機能障害	－	－	－	－	－	－	－	－	－

【A3問1】 図表47-3 当事業の利用者における医療的ケア児・者の人数
（単位：人） ※全利用者数の欄には、当該年度における新規利用者数と継続利用者数の合計を記入してください。 各年度末現在

年度	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数
医療的ケア児・者	0	0	1	0	0	0	0	0	0

【A3問2】 図表48-1 当事業におけるサービス分類別の利用者数
（単位：人） ※全利用者数の欄には、当該年度における新規利用者数と継続利用者数の合計を記入してください。 各年度末現在

年度	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数
個別支援型	6	6	25	1	1	17	2	2	22
グループ支援型	0	0	0	0	0	0	0	0	0
車両移送型	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他（ ）	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【A3問2】 図表48-2 当事業におけるサービス分類別の利用者数の見込み
（単位：人）

年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度
	全利用者数	全利用者数	全利用者数
個別支援型	22	22	22
グループ支援型	0	0	0
車両移送型	0	0	0
その他（ ）	0	0	0

【A3問3】 図表49 当事業における公費負担額
（単位：円） 各年度末現在

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
公費負担額	2,585,720	2,426,920	2,596,140

①－２．事業の利用実態

【B1問1】　図表50　アンケートの回答者

回答者	人数（人）	割合（%）
本人	7	36.8%
ご家族等本人以外の方	12	63.2%
未回答	0	0.0%
合計	19	100.0%

【B1問2】　図表51　利用者の年齢

年齢階層	人数（人）	割合（%）
18歳未満	0	0.0%
18歳以上40歳未満	12	63.2%
40歳以上65歳未満	5	26.3%
65歳以上	2	10.5%
未回答	0	0.0%
合計	19	100.0%

【B1問3】　図表52　利用者の性別

	人数（人）	割合（%）
男性	11	57.9%
女性	8	42.1%
未回答	0	0.0%
合計	19	100.0%

【B1問4】　図表53　利用者が生活している場所

	人数（人）	割合（%）
自宅	13	68.4%
入所施設	0	0.0%
グループホーム	6	31.6%
医療機関	0	0.0%
その他（　　）	0	0.0%
未回答	0	0.0%
合計	19	100.0%

【B1問5】　図表54　利用者と同居している人

(n=19)

	人数（人）	割合（%）
父母・祖父母・兄弟	11	57.9%
配偶者	0	0.0%
子ども	0	0.0%
上記以外の方	7	36.8%
いない（一人で暮らしている）	2	10.5%
未回答	0	0.0%
合計	20	105.3%

【B1問6】　図表55-1　所持している手帳

身体障害者手帳

等級	人数（人）	割合（%）
1級	6	31.6%
2級	3	15.8%
3級	0	0.0%
4級	0	0.0%
5級	0	0.0%
6級	0	0.0%
7級	—	—
持っていない	10	52.6%
未回答	0	0.0%
合計	19	100.0%

【B1問6】　図表55-2　所持している手帳

療育手帳

等級	人数（人）	割合（%）
A1	3	15.8%
A2	5	26.3%
B1	5	26.3%
B2	2	10.5%
持っていない	4	21.1%
未回答	0	0.0%
合計	19	100.0%

【B1問6】　図表55-3　所持している手帳

精神障害者保健福祉手帳

等級	人数（人）	割合（%）
1級	0	0.0%
2級	0	0.0%
3級	0	0.0%
4級	—	—
持っていない	19	100.0%
未回答	0	0.0%
合計	19	100.0%

【B1問7】　図表56　その他の障害についてあてはまるもの　(n=19)

等級	人数（人）	割合（%）
難病の認定を受けている	2	10.5%
発達障害と診断されたことがある	3	15.8%
高次脳機能障害として診断されたことがある	0	0.0%
いずれも当てはまらない	14	73.7%
未回答	0	0.0%
合計	19	100.0%

【B1問8】　図表57　障害者支援区分

区分	人数（人）	割合（%）
区分1	0	0.0%
区分2	2	10.5%
区分3	4	21.1%
区分4	4	21.1%
区分5	6	31.6%
区分6	3	15.8%
非該当	0	0.0%
未認定	0	0.0%
未回答	0	0.0%
合計	19	100.0%

【B1問9】　図表58　ふだんの外出頻度

	人数（人）	割合（%）
ほとんど毎日	10	52.6%
週に２～３回	3	15.8%
週に１回程度	4	21.1%
月に１～２回程度	2	10.5%
めったにしない	0	0.0%
未回答	0	0.0%
合計	19	100.0%

【B1問10】　図表59　外出時に困ること

(n=19)

	人数（人）	割合（%）
公共交通機関が少ない（ない）	2	10.5%
列車やバスの乗り降りが困難	1	5.3%
道路や駅に階段や段差が多い	6	31.6%
切符の買い方や乗換えの方法がわかりにくい	2	10.5%
外出先の建物の設備が不便（通路、トイレ、エレベーターなど）	6	31.6%
介助者が確保できない	2	10.5%
外出にお金がかかる	0	0.0%
周囲の目が気になる	0	0.0%
発作など突然の身体の変化が心配	0	0.0%
困ったときにどうすればいいのか心配	3	15.8%
その他（　　）	9	47.4%
未回答	0	0.0%
合計	31	163.2%

【B1問11】　図表60　平日の日中の過ごし方

	人数（人）	割合（%）
収入を得て仕事をしている	1	5.3%
ボランティアなど収入を得ない仕事をしている	0	0.0%
専業主婦（主夫）をしている	0	0.0%
福祉施設、作業所などに通っている	8	42.1%
病院などのデイケアに通っている	1	5.3%
リハビリテーションを受けている	0	0.0%
自宅で過ごしている	5	26.3%
入所している施設や病院等で過ごしている	0	0.0%
大学、専門学校、職業訓練校などの学校に通っている	0	0.0%
特別支援学校（小中高等部）に通っている	1	5.3%
一般の高校、小中学校に通っている	0	0.0%
幼稚園、保育所、障害児通園施設などに通っている	0	0.0%
その他（　　）	3	15.8%
未回答	0	0.0%
合計	19	100.0%

【B3問1】　図表61　移動支援事業のサービス利用開始のきっかけ

(n=19)

利用開始のきっかけ	人数（人）	割合（%）
行政機関の相談窓口での紹介	2	10.5%
相談支援事業所などの民間の相談窓口での紹介	3	15.8%
通園施設や保育所、幼稚園、学校の先生からの紹介	0	0.0%
民生委員・児童委員からの紹介	0	0.0%
病院のケースワーカーや介護保険のケアマネージャーからの紹介	0	0.0%
かかりつけの医師や看護師からの紹介	3	15.8%
障害者団体や家族会（団体の機関誌など）からの紹介	0	0.0%
サービス事業所や施設の職員からの紹介	8	42.1%
家族・親戚・友人・知人の紹介	2	10.5%
行政機関の広報誌で当サービスを知ったこと	0	0.0%
インターネットで当サービスを知ったこと	0	0.0%
本、新聞、雑誌、テレビ、ラジオで当サービスを知ったこと	0	0.0%
その他（　　）	4	21.1%

【B3問2,3,5】

図表62　当事業のサービス利用開始時の相談事業の活用及びサービス等利用計画の作成状況

(n=19)

相談支援事業の活用有無	サービス等利用計画の作成	サービス等利用計画作成時に当サービスの内容が盛り込まれていたか	人数（人）	割合（%）
活用した			16	84.2%
	作成した		14	73.7%
		盛り込まれていた	10	52.6%
		盛り込まれていない	4	21.1%
		未回答	0	0.0%
	作成していない	－	1	5.3%
	未回答		1	5.3%
活用していない			3	15.8%
	作成した		1	5.3%
		盛り込まれていた	1	5.3%
		盛り込まれていない	0	0.0%
		未回答	0	0.0%
	作成していない	－	2	10.5%
	未回答		0	0.0%
未回答			0	0.0%
	作成した		0	0.0%
		盛り込まれていた	0	0.0%
		盛り込まれていない	0	0.0%
		未回答	0	0.0%
	作成していない	－	0	0.0%
	未回答		0	0.0%

【B3問4】　図表63　当事業のサービス利用開始時の個別支援計画の作成状況

個別支援計画の作成	人数（人）	割合（%）
作成した	16	84.2%
作成していない	2	10.5%
未回答	1	5.3%
合計	19	100.0%

【B3問6】　図表64　当事業のサービス利用開始時の他のサービス利用の検討有無

他のサービスの利用検討有無	人数（人）	割合（%）
検討した	5	26.3%
検討していない	14	73.7%
未回答	0	0.0%
合計	19	100.0%

【B3問7】　図表65　他のサービスを検討した上で当サービスを選んだ理由

（n=5）

当サービスを選んだ理由	人数（人）	割合（%）
使い勝手がよさそうだから	2	40.0%
利用者負担が少ないから	2	40.0%
サービスを管理する人の印象がよかったから	2	40.0%
その他（　　）	3	60.0%
未回答	0	0.0%

【B3問8】　図表66　利用しているサービス分類

（n=19）

サービス分類	人数（人）	割合（%）
個別支援型	19	100.0%
グループ支援型	0	0.0%
車両移送型	4	21.1%
未回答	0	0.0%

【B3問9】　図表67　サービスの利用頻度

（n=XXX）

利用頻度	人数（人）	割合（%）
ほとんど毎日	0	0.0%
週に２－３回	6	31.6%
週に１回程度	3	15.8%
月に１－２回程度	5	26.3%
めったに利用しない	5	26.3%
未回答	0	0.0%

①－３．事業所調査

【A3問5,6,7】

図表68-1　自治体における移動支援事業の事業所選定等の状況

項目	自治体の状況
事業所の選定の頻度	特に決まっていない
事業所との契約方式	指定の届出書を提出してもらっている。
事業所を選定する際に、対象となる事業所候補がどの程度あるか	基本、障害福祉サービスの指定があれば事業所として指定可能

【A3問8】　図表68-2　移動支援事業において、契約を締結している事業所数

（単位：箇所）　各年度末現在

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業所数	14	17	20

【C2問1,2,3】

図表69　調査に回答した事業所の概要

※調査に回答された全事業所を記載してください。

No.	運営主体	事業開始年次	同一法人で行っている障害者福祉サービス
1	営利法人		
2	特定非営利活動法人（NPO）	2017	居宅介護
3	特定非営利活動法人（NPO）	2019	居宅介護、重度訪問介護
4	営利法人	2012	居宅介護、重度訪問介護、同行援護
5	営利法人	2013	居宅介護、同行援護
6	営利法人	2013	居宅介護、同行援護
7	営利法人	2007	居宅介護、重度訪問介護
8	営利法人	2010	居宅介護、重度訪問介護

【C2問4】　図表70　当該事業による収益の内訳（平均値）

各年度末現在　（事業所数=8）

	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額（円）	合計に占める割合（%）	金額（円）	合計に占める割合（%）	金額（円）	合計に占める割合（%）
地域生活支援事業費等補助金	271753.3	100.0%	294406.7	99.4%	354593.3	98.4%
利用者負担による収益	0.0	0.0%	1920.0	0.6%	5600.0	1.6%
その他の収益	0.0	0.0%	0.0	0.0%	0.0	0.0%
収益の合計	271753.3	100.0%	296326.7	100.0%	360193.3	100.0%

【C2問5】　図表71　当該事業による費用の内訳（平均値）

各年度末現在　（事業所数=8）

当該事業による費用	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額（円）	合計に占める割合（%）	金額（円）	合計に占める割合（%）	金額（円）	合計に占める割合（%）
給与費	268186.8	95.5%	230127.5	95.6%	313383.8	94.2%
給与費以外の費用	12666.7	4.5%	10666.7	4.4%	19333.3	5.8%
費用の合計	280853.4	100.0%	240794.2	100.0%	332717.1	100.0%

【C2問6,8】　図表72　職員の状況

（単位：人、平均勤続年数のみ年）　各年度末現在　（事業所数=8）

	平均値	中央値	最大値	最小値
常勤職員数	2.6	3.0	3.0	2.0
非常勤職員数	10.4	10.0	20.0	2.0
職員数合計	13.0	12.0	22.0	5.0
平均勤続年数	6.1	6.6	10.0	1.5

【C2問7】　図表73　以下に該当する職員の有無とその１事業所あたりの平均人数

各年度末現在　（事業所数=8）

	雇用している事業所数（件）	雇用している場合の平均職員数（人）
社会福祉士	0.0	0.0
介護福祉士	7.0	3.6
保育士	0.0	0.0
看護師・保健師	1.0	0.3
精神保健福祉士	0.0	0.0
理学療法士	0.0	0.0
作業療法士	0.0	0.0
言語聴覚士	0.0	0.0
サービス管理責任者	5.0	1.5

【C2問9】　図表74　サービス利用者の障害種別の全事業者合計人数と利用者合計に占める割合

※利用者数は、当該年度の4月1日から３月31までに利用した延べ人数を記載してください。

各年度末現在　（事業所数=8）

	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	利用者合計（人）	利用者合計に占める割合（%）	利用者合計（人）	利用者合計に占める割合（%）	利用者合計（人）	利用者合計に占める割合（%）
身体障害者手帳所持者	30	56.6%	46	66.7%	57	70.4%
療育手帳所持者	5	9.4%	5	7.2%	5	6.2%
精神障害者保健福祉手帳所持者	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
難病等	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
発達障害	15	28.3%	15	21.7%	16	19.8%
高次脳機能障害	3	5.7%	3	4.3%	3	3.7%
医療的ケア児・者	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	53	100.0%	69	100.0%	81	100.0%

【C2問10】　図表75　サービス利用者の支援区分別の全事業者合計人数と利用者合計に占める割合

各年度末現在　（事業所数=8）

	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
支援区分	利用者合計（人）	利用者合計に占める割合（%）	利用者合計（人）	利用者合計に占める割合（%）	利用者合計（人）	利用者合計に占める割合（%）
区分１	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
区分２	4	22.2%	3	16.7%	3	15.8%
区分３	2	11.1%	0	0.0%	0	0.0%
区分４	1	5.6%	2	11.1%	2	10.5%
区分５	3	16.7%	3	16.7%	4	21.1%
区分６	3	16.7%	6	33.3%	6	31.6%
非該当	2	11.1%	2	11.1%	2	10.5%
未認定	3	16.7%	2	11.1%	2	10.5%
全利用者の合計人数	18	100.0%	18	100.0%	19	100.0%

【C2問11】　図表76　医療的ケア児・者を利用対象としている事業所数

	事業所数（箇所）	事業所の割合（%）
対象としている	0	0.0%
対象としていない	5	62.5%
本人の状態により、対象となる場合とならない場合がある	2	25.0%
未回答	1	12.5%
合計	8	100.0%

【C2問12】　図表77　利用者の定員

（単位：人）

	平均値	中央値	最大値	最小値
利用者の定員	17.5	17.5	20	15

【C2問13】　図表78　提供しているサービス内容

（n=8）

	事業所数	全事業所数に占める割合（%）
個別支援型	7	87.5%
グループ支援型	0	0.0%
車両移送型	1	12.5%
その他（　　）	—	—

【C2問14】　図表79　当自治体において展開している日常生活用具給付事業の次年度以降の予定

（n=8）

予定	事業所数（箇所）	全事業所数に占める割合（%）
次年度以降、当自治体における当該事業のうち、新規追加を予定しているサービスがある	0	0.0%
次年度以降、当自治体における当該事業のうち、規模拡大を予定しているサービスがある	0	0.0%
次年度以降、当自治体における当該事業のうち、規模縮小を予定しているサービスがある	0	0.0%
次年度以降、当自治体における当該事業のうち、当自治体からの撤退を予定しているサービスがある	0	0.0%
次年度以降、当自治体における当該事業では当年度と同様の規模・内容で継続予定である	6	75.0%
次年度以降の当自治体における当該事業の予定は未定である	1	12.5%

【C2問15】　図表80　サービス種別ごとの新規追加／規模拡大／規模縮小／撤退を予定する事業所数

（n=0）

	事業所数（箇所）			
サービス種別	新規追加予定	規模拡大予定	規模縮小予定	撤退予定
個別支援型	0	0	0	0
グループ支援型	0	0	0	0
車両移送型	0	0	0	0
その他（　　）	—	—	—	—

【A3問9】　図表81　貴自治体において移動支援事業と同様または類似の活動をする団体の有無

（n=1）

	団体数	全団体数に占める割合（%）
ある	1	100
ない		
わからない		
未回答		

【A3問10】　図表82　貴自治体において移動支援事業と同様または類似の活動をする団体の数

1 団体

【A3問11】　図表83　貴自治体において移動支援事業と同様または類似の活動をする団体の属性

回答欄（自由記述）
内容は異なるが、市が社福法人に委託している「地域活動支援センター」の活動において、センターの利用登録を行えば、センターまでの送迎、スーパーなどの買い物、レクリエーション、映画鑑賞などの行事を行っている。

②利用者の満足度調査結果

【B3問10】　図表84　当サービスを希望通りの頻度で利用しているか

回答	人数（人）	割合（%）
希望通りの頻度で利用している	11	58%
希望どおりの頻度で利用していない時期もある	3	16%
希望通りの頻度で利用していない	3	16%
わからない	2	11%
未回答	0	0%
合計	19	100%

【B3問11】　図表85　希望通りの頻度で利用していない理由

（n=6）

回答	人数（人）	割合（%）
利用頻度が自治体により指定されているため	5	83%
利用者負担が高額なため	0	0%
その他（　　）	2	33%
未回答	0	0%

【B3問12】　図表86　外出頻度の変化

（n=19）

回答	人数（人）	割合（%）
利用前よりも増えた	11	58%
変わらない	7	37%
利用前よりも減った	0	0%
未回答	0	0%

【B3問13】　図表87　サービスへの満足度

（n=19）

回答	人数（人）	割合（%）
十分満足している	14	73.7%
どちらかというと満足している	3	15.8%
どちらともいえない	0	0.0%
どちらかというと満足していない	1	5.3%
全く満足していない	1	5.3%
わからない	0	0.0%
未回答	0	0.0%
合計	19	100.0%

【B2問14】　図表88　サービスを利用したことにより生活の質が向上したと感じるか

（n=19）

回答	人数（人）	割合（%）
そう感じる	8	42.1%
どちらかというとそう感じる	4	21.1%
どちらともいえない	1	5.3%
どちらかというとそう感じない	1	5.3%
全くそう感じない	1	5.3%
わからない	4	21.1%
未回答	0	0.0%
合計	19	100.0%

【考察】　図表89　①事業の利用実態・ニーズと見込量の算出についての考察
①－１．事業の利用実績増減とその要因について
①－２．事業の利用者ニーズについて
①－３．上記結果に基づく第６期障害福祉計画期間の見込量算出について

回答欄（自由記述）
①－１　○在宅生活者へのサービスの充実 ○情報提供の充実（行政からの相談窓口での紹介、病院のケースワーカーや介護保険のケアマネジャーからの紹介」「病院の医師や看護師からの照会」「サービス事業所や施設職員からの紹介」からサービス利用に繋がっている。実態調査からも、医療機関からのアナウンスがある方は、給付に繋がっているが、ない方は給付できていない可能性がある。 医療機関からの情報提供が大事 ○仕事や通学でのニーズが高いが、事業が使えないこともあり、利用しずらいことがある。 ○サービスの利用の希望について　上限量が決まっているため利用しずらい。 ①－２　事業を利用している方は、満足度が高い。 ①－３　障害福祉サービスと併用して利用申請が多く、先の見通しも難しいことから、現状利用者の数をもって見込み量を算出している。

【考察】　図表90　②事業所の実態と供給量の算出についての考察
②－１．事業所の実態について
②－２．事業所数の推移と今後の参入意向について
②－３．地域資源の実態について

回答欄（自由記述）
②－１　障害福祉・介護保険サービスの事業所指定（訪問介護・居宅介護）を持っている事業所に移動支援の登録を行っている。 利用する事業所に偏りがあり、大多数は事業所登録のみで利用実績がない。 申請書の記入から受給者証発行まで時間がかかり、事務的に煩雑である。 ②－２　事業所数は現状維持で推移すると思われる。 ②－３　内容は異なるが、市が社福法人に委託している「地域活動支援センター」の活動において、センターの利用登録を行えば、センターまでの送迎、スーパーなどの買い物、レクリエーション、映画鑑賞など利用者が自由に利用ができるよう柔軟に運営されており、センター利用をきっかけに医療機関への受診が必要な方、障害福祉サービスが必要な方など関係機関へのつなぎの機能を果たしている。

（４）日中一時支援事業
①基礎的調査結果

①－１．事業の利用者等に関するデータ収集・分析

【A4問1】 図表91-1 当事業の利用者における手帳所持者数
（単位：人） ※全利用者数の欄には、当該年度における新規利用者数と継続利用者数の合計を記入してください。 各年度末現在

年度	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数
身体障害者手帳	0	0	1	0	0	0	0	0	0
療育手帳	1	1	8	0	0	6	0	0	6
精神障害者保健福祉手帳	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【A4問1】 図表91-2 当事業の利用者における難病等、発達障害、高次脳機能障害に該当する障害者数
（単位：人） ※全利用者数の欄には、当該年度における新規利用者数と継続利用者数の合計を記入してください。 各年度末現在

年度	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数
難病等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
発達障害	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高次脳機能障害	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【A4問1】 図表91-3 当事業の利用者における医療的ケア児・者の人数
（単位：人） ※全利用者数の欄には、当該年度における新規利用者数と継続利用者数の合計を記入してください。 各年度末現在

年度	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数
医療的ケア児・者	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【A4問2】 図表92-1 当事業におけるサービス分類別の利用者数
（単位：人） ※全利用者数の欄には、当該年度における新規利用者数と継続利用者数の合計を記入してください。 各年度末現在

年度	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数
見守り	2	2	9	0	0	6	0	0	6
訓練	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他（　　）	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【A4問2】 図表92-2 当事業におけるサービス分類別の利用者数の見込み
（単位：人）

年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度
	全利用者数	全利用者数	全利用者数
見守り	6	6	6
訓練	0	0	0
その他（　　）	0	0	0

【A4問3】 図表93 当事業における公費負担額
（単位：円） 各年度末現在

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
公費負担額	497,645	190,659	575,120

①－２．事業の利用実態

【B1問1】　図表94　アンケートの回答者

回答者	人数（人）	割合（%）
本人	0	0.0%
ご家族等本人以外の方	6	100.0%
未回答	0	0.0%
合計	6	100.0%

【B1問2】　図表95　利用者の年齢

年齢階層	人数（人）	割合（%）
18歳未満	0	0.0%
18歳以上40歳未満	6	100.0%
40歳以上65歳未満	0	0.0%
65歳以上	0	0.0%
未回答	0	0.0%
合計	6	100.0%

【B1問3】　図表96　利用者の性別

	人数（人）	割合（%）
男性	2	33.3%
女性	4	66.7%
未回答	0	0.0%
合計	6	100.0%

【B1問4】　図表97　利用者が生活している場所

	人数（人）	割合（%）
自宅	4	66.7%
入所施設	0	0.0%
グループホーム	2	33.3%
医療機関	0	0.0%
その他（　　）	0	0.0%
未回答	0	0.0%
合計	6	100.0%

【B1問5】　図表98　利用者と同居している人

(n=6)

	人数（人）	割合（%）
父母・祖父母・兄弟	4	66.7%
配偶者	0	0.0%
子ども	0	0.0%
上記以外の方	2	33.3%
いない（一人で暮らしている）	0	0.0%
未回答	0	0.0%
合計	6	100.0%

【B1問6】　図表99-1　所持している手帳

身体障害者手帳

等級	人数（人）	割合（%）
1級	0	0.0%
2級	0	0.0%
3級	0	0.0%
4級	0	0.0%
5級	0	0.0%
6級	0	0.0%
7級	—	—
持っていない	6	100.0%
未回答	0	0.0%
合計	6	100.0%

【B1問6】　図表99-2　所持している手帳

療育手帳

等級	人数（人）	割合（%）
A1	1	16.7%
A2	4	66.7%
B1	0	0.0%
B2	1	16.7%
持っていない	0	0.0%
未回答	0	0.0%
合計	6	100.0%

【B1問6】　図表99-3　所持している手帳

精神障害者保健福祉手帳

等級	人数（人）	割合（%）
1級	0	0.0%
2級	0	0.0%
3級	0	0.0%
4級	—	—
持っていない	6	100.0%
未回答	0	0.0%
合計	6	100.0%

【B1問7】　図表100　その他の障害についてあてはまるもの（ｎ＝6）

等級	人数（人）	割合（%）
難病の認定を受けている	0	0.0%
発達障害と診断されたことがある	3	50.0%
高次脳機能障害として診断されたことがある	0	0.0%
いずれも当てはまらない	3	50.0%
未回答	0	0.0%
合計	6	100.0%

【B1問8】　図表101　障害者支援区分

区分	人数（人）	割合（%）
区分1	0	0.0%
区分2	0	0.0%
区分3	2	33.3%
区分4	1	16.7%
区分5	3	50.0%
区分6	0	0.0%
非該当	0	0.0%
未認定	0	0.0%
未回答	0	0.0%
合計	6	100.0%

【B1問9】　図表102　ふだんの外出頻度

	人数（人）	割合（%）
ほとんど毎日	5	83.3%
週に２～３回	0	0.0%
週に１回程度	1	16.7%
月に１～２回程度	0	0.0%
めったにしない	0	0.0%
未回答	0	0.0%
合計	6	100.0%

【B1問10】　図表103　外出時に困ること

(n=6)

	人数（人）	割合（%）
公共交通機関が少ない（ない）	1	16.7%
列車やバスの乗り降りが困難	0	0.0%
道路や駅に階段や段差が多い	0	0.0%
切符の買い方や乗換えの方法がわかりにくい	1	16.7%
外出先の建物の設備が不便（通路、トイレ、エレベーターなど）	0	0.0%
介助者が確保できない	1	16.7%
外出にお金がかかる	0	0.0%
周囲の目が気になる	0	0.0%
発作など突然の身体の変化が心配	0	0.0%
困ったときにどうすればいいのか心配	1	16.7%
その他（　　）	4	66.7%
未回答	0	0.0%
合計	8	133.3%

【B1問11】　図表104　平日の日中の過ごし方

	人数（人）	割合（%）
収入を得て仕事をしている	0	0.0%
ボランティアなど収入を得ない仕事をしている	0	0.0%
専業主婦（主夫）をしている	0	0.0%
福祉施設、作業所などに通っている	4	66.7%
病院などのデイケアに通っている	0	0.0%
リハビリテーションを受けている	0	0.0%
自宅で過ごしている	1	16.7%
入所している施設や病院等で過ごしている	0	0.0%
大学、専門学校、職業訓練校などの学校に通っている	0	0.0%
特別支援学校（小中高等部）に通っている	1	16.7%
一般の高校、小中学校に通っている	0	0.0%
幼稚園、保育所、障害児通園施設などに通っている	0	0.0%
その他（　　）	0	0.0%
未回答	0	0.0%
合計	6	100.0%

【B4問1】　図表105　日中一時支援事業のサービス利用開始のきっかけ

（n=6）

利用開始のきっかけ	人数（人）	割合（%）
行政機関の相談窓口での紹介	2	33.3%
相談支援事業所などの民間の相談窓口での紹介	1	16.7%
通園施設や保育所、幼稚園、学校の先生からの紹介	0	0.0%
民生委員・児童委員からの紹介	0	0.0%
病院のケースワーカーや介護保険のケアマネージャーからの紹介	0	0.0%
かかりつけの医師や看護師からの紹介	0	0.0%
障害者団体や家族会（団体の機関誌など）からの紹介	0	0.0%
サービス事業所や施設の職員からの紹介	4	66.7%
家族・親戚・友人・知人の紹介	1	16.7%
行政機関の広報誌で当サービスを知ったこと	0	0.0%
インターネットで当サービスを知ったこと	0	0.0%
本、新聞、雑誌、テレビ、ラジオで当サービスを知ったこと	0	0.0%
その他（　　）	0	0.0%

【B4問2,3,5】

図表106　当事業のサービス利用開始時の相談事業の活用及びサービス等利用計画の作成状況

（n=6）

相談支援事業の活用有無	サービス等利用計画の作成	サービス等利用計画作成時に当サービスの内容が盛り込まれていたか	人数（人）	割合（%）
活用した			6	100.0%
	作成した		6	100.0%
		盛り込まれていた	6	100.0%
		盛り込まれていない	0	0.0%
		未回答	0	0.0%
	作成していない	－	0	0.0%
	未回答		0	0.0%
活用していない			0	0.0%
	作成した		0	0.0%
		盛り込まれていた	0	0.0%
		盛り込まれていない	0	0.0%
		未回答	0	0.0%
	作成していない	－	0	0.0%
	未回答		0	0.0%
未回答			0	0.0%
	作成した		0	0.0%
		盛り込まれていた	0	0.0%
		盛り込まれていない	0	0.0%
		未回答	0	0.0%
	作成していない	－	0	0.0%
	未回答		0	0.0%

【B4問4】　図表107　当事業のサービス利用開始時の個別支援計画の作成状況

個別支援計画の作成	人数（人）	割合（%）
作成した	6	100.0%
作成していない	0	0.0%
未回答	0	0.0%
合計	6	100.0%

【B4問6】　図表108　当事業のサービス利用開始時の他のサービス利用の検討有無

他のサービスの利用検討有無	人数（人）	割合（%）
検討した	2	33.3%
検討していない	4	66.7%
未回答	0	0.0%
合計	6	100.0%

【B4問7】　図表109　他のサービスを検討した上で当サービスを選んだ理由

（n=2）

当サービスを選んだ理由	人数（人）	割合（%）
使い勝手がよさそうだから	0	0.0%
利用者負担が少ないから	0	0.0%
サービスを管理する人の印象がよかったから	0	0.0%
その他（　　）	2	100.0%
未回答	0	0.0%

【B4問8】　図表110　利用しているサービス分類

（n=6）

	人数（人）	割合（%）
見守り	4	66.7%
訓練	1	16.7%
その他（　　）	1	16.7%
未回答	0	0.0%

【B4問9】　図表111　サービスの利用頻度

（n=6）

	人数（人）	割合（%）
ほとんど毎日	1	16.7%
週に２－３回	1	16.7%
週に１回程度	0	0.0%
月に１－２回程度	3	50.0%
めったに利用しない	1	16.7%
未回答	0	0.0%

①－３．事業所調査

【A4問5,6,7】

図表112-1　自治体における日中一時支援事業の事業所選定等の状況

項目	自治体の状況
事業所の選定の頻度	特に決まっていない
事業所との契約方式	指定の届出書を提出してもらっている。
事業所を選定する際に、対象となる事業所候補がどの程度あるか	基本、障害福祉サービスの指定があれば事業所として指定可能

【A4問8】　図表112-2　移動支援事業において、契約を締結している事業所数

（単位：箇所）　各年度末現在

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業所数	12	12	12

【C3問1,2,3】

図表113　調査に回答した事業所の概要

※調査に回答された全事業所を記載してください。

No.	運営主体	事業開始年次	同一法人で行っている障害者福祉サービス
1	社会福祉法人	2006	短期入所、生活介護、施設入所支援、共同生活援助、計画相談支援
2	社会福祉法人	2007	短期入所、生活介護、共同生活援助、就労継続支援B型、計画相談支援、障害児相談支援
3	社会福祉法人	2006	短期入所、生活介護、施設入所支援、共同生活援助、就労継続支援B型、計画相談支援、障害児相談支援
4	社会福祉法人	2015	生活介護、共同生活援助、就労継続支援B型
5	都道府県、市町村、一部行政組合	2013	短期入所
6	社会福祉法人	2007	短期入所、生活介護、施設入所支援、共同生活援助、就労移行支援、就労継続支援B型

【C3問4】　図表114　当該事業による収益の内訳（平均値）

各年度末現在　（事業所数=6）

	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額（円）	合計に占める割合（%）	金額（円）	合計に占める割合（%）	金額（円）	合計に占める割合（%）
地域生活支援事業費等補助金	83350.3	86.9%	30459.0	92.1%	26486.7	92.7%
利用者負担による収益	9856.0	10.3%	974.3	2.9%	933.3	3.3%
その他の収益	2658.0	2.8%	1640.0	5.0%	1160.0	4.1%
収益の合計	95864.3	100.0%	33073.3	100.0%	28580.0	100.0%

【C3問5】　図表115　当該事業による費用の内訳（平均値）

各年度末現在　（事業所数=6）

当該事業による費用	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額（円）	合計に占める割合（%）	金額（円）	合計に占める割合（%）	金額（円）	合計に占める割合（%）
給与費	2045107.5	83.6%	1677262.2	81.7%	1668850.4	78.4%
給与費以外の費用	401474.4	16.4%	375204.5	18.3%	458803.6	21.6%
費用の合計	2446581.9	100.0%	2052466.7	100.0%	2127654.0	100.0%

【C3問6,8】　図表116　職員の状況

（単位：人、平均勤続年数のみ年）　各年度末現在　（事業所数=6）

職員の状況	平均値	中央値	最大値	最小値
常勤職員数	18.2	14.0	44	0
非常勤職員数	4.5	4.5	9	0
職員数合計	22.7	18.5	49	0
平均勤続年数	6.0	6.4	10.5	0

【C3問7】　図表117　以下に該当する職員の有無とその１事業所あたりの平均人数

各年度末現在　（事業所数=6）

	雇用している事業所数（件）	雇用している場合の平均職員数（人）
社会福祉士	2	1.7
介護福祉士	4	2.2
保育士	5	3.5
看護師・保健師	3	4.8
精神保健福祉士	2	0.7
理学療法士	0	0.0
作業療法士	1	0.5
言語聴覚士	0	0.0
サービス管理責任者	3	4.0

【C3問9】　図表118　サービス利用者の障害種別の全事業者合計人数と利用者合計に占める割合

※利用者数は、当該年度の4月1日から3月31までに利用した延べ人数を記載してください。

各年度末現在　（事業所数=6）

	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	利用者合計（人）	利用者合計に占める割合（%）	利用者合計（人）	利用者合計に占める割合（%）	利用者合計（人）	利用者合計に占める割合（%）
身体障害者手帳所持者	8	5.8%	76	26.6%	70	25.5%
療育手帳所持者	130	93.5%	75	26.2%	76	27.7%
精神障害者保健福祉手帳所持者	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
難病等	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
発達障害	0	0.0%	67	23.4%	65	23.7%
高次脳機能障害	1	0.7%	1	0.3%	1	0.4%
医療的ケア児・者	0	0.0%	67	23.4%	62	22.6%
全利用者の合計人数	139	100.0%	286	100.0%	274	100.0%

【C3問10】　図表119　サービス利用者の支援区分別の全事業者合計人数と利用者合計に占める割合

各年度末現在　（事業所数=6）

	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
支援区分	利用者合計（人）	利用者合計に占める割合（%）	利用者合計（人）	利用者合計に占める割合（%）	利用者合計（人）	利用者合計に占める割合（%）
区分１	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
区分２	0	0.0%	0	0.0%	1	20.0%
区分３	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
区分４	1	25.0%	1	16.7%	1	20.0%
区分５	1	25.0%	3	50.0%	2	40.0%
区分６	2	50.0%	2	33.3%	1	20.0%
非該当	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
未認定	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
全利用者の合計人数	4	100.0%	6	100.0%	5	100.0%

【C3問11】　図表120　医療的ケア児・者を利用対象としている事業所数

	事業所数（箇所）	事業所の割合（%）
対象としている	1	16.7%
対象としていない	5	83.3%
本人の状態により、対象となる場合とならない場合がある	0	0.0%
未回答	0	0.0%
合計	6	100.0%

【C3問12】　図表121　利用者の定員

（単位：人）

	平均値	中央値	最大値	最小値
利用者の定員	8.6	5	25	2

【C3問13】　図表122　提供しているサービス内容

（n=6）

サービス内容	事業所数	全事業所数に占める割合（%）
見守り	6	100.0%
訓練	2	33.3%
その他（　　）	3	50.0%

【C3問14】　図表123　当自治体において展開している日常生活用具給付事業の次年度以降の予定

（n=6）

予定	事業所数（箇所）	全事業所数に占める割合（%）
次年度以降、当自治体における当該事業のうち、新規追加を予定しているサービスがある	0	0.0%
次年度以降、当自治体における当該事業のうち、規模拡大を予定しているサービスがある	0	0.0%
次年度以降、当自治体における当該事業のうち、規模縮小を予定しているサービスがある	0	0.0%
次年度以降、当自治体における当該事業のうち、当自治体からの撤退を予定しているサービスがある	0	0.0%
次年度以降、当自治体における当該事業では当年度と同様の規模・内容で継続予定である	4	66.7%
次年度以降の当自治体における当該事業の予定は未定である	2	33.3%

【C3問15】　図表124　サービス種別ごとの新規追加／規模拡大／規模縮小／撤退を予定する事業所数

（n=0）

	事業所数（箇所）			
サービス種別	新規追加予定	規模拡大予定	規模縮小予定	撤退予定
見守り	0	0	0	0
訓練	0	0	0	0
その他（　　）	0	0	0	0

【A4問9】　図表125　貴自治体において日中一時支援事業と同様または類似の活動をする団体の有無

（n=XXX）

	団体数	全団体数に占める割合（%）
ある	1	100
ない	0	0
わからない	0	0
未回答	0	0

【A4問10】　図表126　貴自治体において日中一時支援事業と同様または類似の活動をする団体の数

1 団体

【A4問11】　図表127　貴自治体において日中一時支援事業と同様または類似の活動をする団体の属性

回答欄（自由記述）
内容は異なるが、市が社福法人に委託している「地域活動支援センター」の活動において、センターの利用登録を行えば、センターまでの送迎、スーパーなどの買い物、レクリエーション、映画鑑賞などの行事を行っている。

②利用者の満足度調査結果

【B4問10】　図表128　当サービスを希望通りの頻度で利用しているか

回答	人数（人）	割合（%）
希望通りの頻度で利用している	5	83.3%
希望どおりの頻度で利用していない時期もある	0	0.0%
希望通りの頻度で利用していない	1	16.7%
わからない	0	0.0%
未回答	0	0.0%
合計	6	100.0%

【B4問11】　図表129　希望通りの頻度で利用していない理由

（n=1）

回答	人数（人）	割合（%）
利用頻度が自治体により指定されているため	0	0.0%
利用者負担が高額なため	0	0.0%
その他（　　）	1	100.0%
未回答	0	0.0%

【B4問12】　図表130　サービスへの満足度

（n=6）

回答	人数（人）	割合（%）
十分満足している	3	50.0%
どちらかというと満足している	1	16.7%
どちらともいえない	0	0.0%
どちらかというと満足していない	0	0.0%
全く満足していない	1	16.7%
わからない	1	16.7%
未回答	0	0.0%
合計	6	100.0%

【B4問13】　図表131　サービスを利用したことにより生活の質が向上したと感じるか

（n=6）

	人数（人）	割合（%）
そう感じる	2	33.3%
どちらかというとそう感じる	1	16.7%
どちらともいえない	1	16.7%
どちらかというとそう感じない	0	0.0%
全くそう感じない	1	16.7%
わからない	1	16.7%
未回答	0	0.0%
合計	6	100.0%

【考察】　図表132　①事業の利用実態・ニーズと見込量の算出についての考察
①－１．事業の利用実績増減とその要因について
①－２．事業の利用者ニーズについて
①－３．上記結果に基づく第６期障害福祉計画期間の見込量算出について

回答欄（自由記述）
①－１　○在宅生活者へのサービスの充実 地域活動支援センターがデイケア機能を満たしており、利用者は少ないが、土日は開所していないため、日中一時で土日休日の利用をしている。 ○情報提供の充実（行政からの相談窓口での紹介、病院のケースワーカーや介護保険のケアマネジャーからの紹介」「病院の医師や看護師からの照会」「サービス事業所や施設職員からの紹介」からサービス利用に繋がっている。実態調査からも、医療機関からのアナウンスがある方は、給付に繋がっているが、ない方は給付できていない可能性がある。 医療機関からの情報提供が大事 ○仕事や通学でのニーズが高いが、事業が使えないこともあり、利用しずらいことがある。 ○サービスの利用の希望について　上限量が決まっているため利用しずらい。 ①－２　事業を利用している方は、満足度が高い。 ①－３　障害福祉サービスと併用して利用申請が多く、先の見通しも難しいことから、現状利用者の数をもって見込み量を算出している。

【考察】　図表133　②事業所の実態と供給量の算出についての考察
②－１．事業所の実態について
②－２．事業所数の推移と今後の参入意向について
②－３．地域資源の実態について

回答欄（自由記述）
②－１　障害福祉サービスの事業所指定を持っている事業所（生活介護、短期入所）に日中一時支援の登録を行っている。 最近では児童のサービスが増加し、（児童発達支援、放課後等デイサービス）日中一時の利用が少なくなってきた。 利用者が土日やちょっと預かってほしい時に、日中一時事業があると助かる。 利用意向が、利用者と事業所が合致していれば、無条件に預かってほしい。 申請書の記入から受給者証発行まで時間がかかり、事務的に煩雑である。 ②－２　事業所数は現状維持で推移すると思われる。 ②－３　内容は異なるが、市が社福法人に委託している「地域活動支援センター」の活動において、センターの利用登録を行えば、センターまでの送迎、スーパーなどの買い物、レクリエーション、映画鑑賞など利用者が自由に利用ができるよう柔軟に運営されており、センター利用をきっかけに医療機関への受診が必要な方、障害福祉サービスが必要な方など関係機関へのつなぎの機能を果たしている。

（参考資料）　自治体アンケート調査フォーマット

地域のニーズに基づく効果的な地域生活支援事業実施のための実態把握事業
自治体調査票

0 共通項目

市町村名　：　　市町村コード　：　※別添のファイルを参照ください。

主管課名　：　　連絡先（電話番号）　：

1 基本情報

設問1　貴自治体の概要

総人口　：　人　　65歳以上人口　：　人

18-64歳人口　：　人

設問2　障害者手帳等の実所有者数をご記入ください。（平成31年3月末現在）

	所持者数（実人数）						
	1級	2級	3級	4級	5級	6級	合計
身体障害者手帳							0 （人）
精神障害者保健福祉手帳							0 （人）

	所持者数（実人数）
	合計
療育手帳	（人）

設問3　貴自治体において、下記4事業の過去、現在の実施状況をご記入ください。

（下の枠内に１,２,3のどれかを記入してください）

選択肢　１：現在実施している　２：現在実施していないが、過去に実施していた　３：現在実施しておらず、過去も一度も実施していない

①地域活動支援センター　**左欄に番号を記入ください**

②日中一時支援事業　**左欄に番号を記入ください**

③移動支援事業　**左欄に番号を記入ください**

④日常生活用具給付等事業　**左欄に番号を記入ください**

設問4　貴自治体において、上記4事業の事業開始年度、事業終了年度をお答えください。

（下枠内の色付きの部分に西暦で記入してください）

	事業開始年度		事業終了年度	
①地域活動支援センター		年		年
②日中一時支援事業		年		年
③移動支援事業		年		年
④日常生活用具給付等事業		年		年

※本調査票は、共通事項を記載する本シート（「共通事項」）と、「①地域活動支援センター_1」,「①地域活動支援センター_2」、「②日中一時支援事業_1」、「②日中一時支援事業_2」、「③移動支援事業_1」、「③移動支援事業_2」、「④日常生活用具給付等事業_1」、「⑤好事例調査」、「事務局への連絡事項・他事例紹介」のシートより構成されています。

＜**回答頂く際のルール**＞　※全シート共通になりますので、必ずご一読頂くようお願い致します。

１．回答の入力または選択方法

・回答方法別に以下のセルの色分けをしています。

：ご入力ください（テキスト）　：該当する場合ご選択ください（プルダウンで○を選択、もしくは○を入力）

：ご入力ください（整数半角数字のみ）　：該当する項目をご選択ください（プルダウンで選択、もしくは選択肢番号を入力）

・値を入力する設問について、状況の把握が困難な場合は「**-**」をご入力ください。状況を把握しており、該当がない場合は「**0**」をご入力ください。

・入力・選択内容を削除する場合は、該当の箇所でキーボードの「Delete」キーを押下してください。

・回答終了後、または回答の途中で中断する場合は、ファイルを「保存」してください。

２．回答の時点

・年月の指定がない設問に関しては、平成31年3月末日時点（平成30年度末時点）の情報をお答えください。

・「過去３年」と記載されている場合、回答欄が3年分用意されている場合は、平成28年度～平成30年度における情報をお答えください。

3.　「利用者」の定義について

・該当の年度に利用実績のあった方を対象としてください（支給決定があっても、実際に利用していない場合は対象外）。

４．全ての項目への回答が難しい場合について

・事業所毎の状況に関する設問について、事業所毎の状況が把握できない場合は自治体合計欄のみ回答して下さい。

・過去３年間の情報が把握できない場合、最新年度（平成30年度）のみ回答して下さい。

・障害者区分別の年間サービス利用者数について、自治体にて把握されている場合にのみ記載ください。（把握されていない場合には、「-」を入力ください。）

・その他の設問についても、内訳の回答が難しい場合は合計欄のみ回答頂くようお願い致します。

５．その他

・貴市町村における対象事業者に関する回答（シート①地域活動支援センター_２、②日中一時支援事業_2、③移動支援事業_2の該当部分）に関して、事業者数が多い等の理由で回答が回答欄に収まりきらない場合、お手数ながら事務局までご一報いただけますと幸いです。

①地域活動支援センター １　　記入してください

貴自治体に関してお伺いします。

貴自治体名　：　共通事項シートの市町村名を記入してください

「地域活動支援センター」には、基礎的事業及び地域活動支援センター機能強化事業（Ⅰ型、Ⅱ型、Ⅲ型）が含まれます。

設問1　貴自治体の障害支援区分別等の年間サービス利用者数についてお伺いします。

貴自治体における障害支援区分別等のサービス利用者について、18歳未満、18歳以上の年齢区分で、過去３年間分を記入ください。また、全年齢の合計人数についてもご記入ください。

	障害児に必要とされる支援の度合に応じて厚生労働大臣が定める区分等毎の年間利用者数（３年分）											
	18歳未満											
	未認定		該当なし		区分１		区分2		区分3		サービス利用者合計	
平成30年度		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年
平成29年度		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年
平成28年度		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年

	障害支援区分等毎の年間利用者数（３年分）															
	18歳以上															
	未認定		該当なし		区分１		区分2		区分3		区分4		区分5		区分6		サービス利用者合計	
平成30年度		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年
平成29年度		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年
平成28年度		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年

	全年齢合計	
	サービス利用者合計	
平成30年度		人／年
平成29年度		人／年
平成28年度		人／年

設問2　貴自治体の地域活動支援センターに関して、過去３年間のサービスの利用実績をお伺いします。

貴自治体における地域活動支援センターに関して、事業所の立地及び利用者の居住地に応じて、年間利用者数、年間利用時間数をそれぞれお答えください。

自治体内利用合計：自治体内の事業所を利用した方の合計についてご記入ください。

自治体内利用（自治体内居住）：貴自治体内に在住しており、貴自治体内の事業所を利用した方についてご記入ください。

自治体内利用（自治体外居住）：貴自治体外に在住しており、貴自治体内の事業所を利用した方についてご記入ください。

自治体外利用（自治体内居住）：貴自治体内に在住しており、貴自治体外の事業所を利用した方についてご記入ください。

	年間利用者数								年間利用時間数							
	自治体内利用合計		自治体内利用（自治体内居住）		自治体内利用（自治体外居住）		自治体外利用（自治体内居住）		自治体内利用合計		自治体内利用（自治体内居住）		自治体内利用（自治体外居住）		自治体外利用（自治体内居住）	
平成30年度		人／年		人／年		人／年		人／年		時間／年		時間／年		時間／年		時間／年
平成29年度		人／年		人／年		人／年		人／年		時間／年		時間／年		時間／年		時間／年
平成28年度		人／年		人／年		人／年		人／年		時間／年		時間／年		時間／年		時間／年

設問3　貴自治体の地域活動支援センターにおける障害者本人や市民からの要望についてお伺いします。

過去1年間において、貴自治体に寄せられた要望に関して、要望の多いものから順に順位付けしてください。要望がなかったものは記載せず空欄としてください。

また、順位については、重複なく記載してください。

（一番多く要望が寄せられたものを１、次に多く寄せられたものを２とし、以後３，４、、、（最大で１１）と記載してください。）

順位	選択肢	
	A	月あたりの利用可能回数を増やしてほしい、または上限を超えた利用をさせてほしい
	B	利用者負担額を減らしてほしい
	C	開所時間を延長してほしい
	D	開所曜日を増やしてほしい
	E	定員数を増やしてほしい
	F	職員の対応力を向上させてほしい
	G	提供プログラムの内容を充実させてほしい、または選択肢を増やしてほしい
	H	利用可能対象者について、利用者本人に関する条件を緩和してほしい
	I	利用可能対象者について、介護者に関する条件を緩和してほしい
	J	利用にあたっての事務手続きを簡略化してほしい
	K	その他

貴自治体内の事業所に関してお伺いします。

設問4　貴自治体における事業所の状況に関してお伺いします。

貴自治体において、サービスを提供する事業所数（Ⅰ型、Ⅱ型、Ⅲ型）に関して過去3年分記入ください。

※事業所は貴自治体内に立地しており、過去3年以内に開所（サービス提供）実績が一度でもあるものを対象としてください。

	機能強化事業実施なし		機能強化事業実施あり						合計	
	基礎的事業のみ		Ⅰ型		Ⅱ型		Ⅲ型			
平成30年度		箇所		箇所		箇所		箇所		箇所
平成29年度		箇所		箇所		箇所		箇所		箇所
平成28年度		箇所		箇所		箇所		箇所		箇所

【参考】地域活動支援センター機能強化事業に定める各類型の内容　※厚労省地域生活支援事業の実施について（平成26年6月10日版）より抜粋

基礎的事業：地域活動支援センターの基本事業（法第８０条第１項の規定により、都道府県（指定都 市及び中核市を含む）の条例で定める地域活動支援センターの設備及び運営を満たすものであること。）と して、利用者に対し創作的活動、生産活動の機会の提供等地域の実情に応じた支援を行うことをいう。

ア 地域活動支援センターⅠ型：専門職員（精神保健福祉士等）を配置し、医療・福祉及び地域の社会基盤との 連携強化のための調整、地域住民ボランティア育成、障害に対する理解促進を図 るための普及啓発等の事業を実施する。なお、相談支援事業を併せて実施又は委 託を受けていることを要件とする。

イ 地域活動支援センターⅡ型：地域において雇用・就労が困難な在宅障害者に対し、機能訓練、社会適応訓練、 入浴等のサービスを実施する。

ウ 地域活動支援センターⅢ型：

（ア） 地域の障害者のための援護対策として地域の障害者団体等が実施する通所による援護事業の実績を概ね５年以上有し、安定的な運営が図られている。（イ） このほか、自立支援給付に基づく事業所に併設して実施することも可能である。

①地域活動支援センター２　　**記入してください**

貴自治体内の事業所に関してお伺いします。

設問5　貴自治体における事業所毎の状況に関してお伺いします。

※可能な範囲で自治体内の事業所毎の数値を記入ください。また、最上段に自治体での合計値を記入ください。

※過去３年分（平成28~30年度）の記載欄がある場合には、可能な範囲で3年分お答えください。３年分の回答が困難である場合、直近年度（平成30年度）のみお答えください。

※事業所は貴自治体内に立地しており、過去3年以内に開所（サービス提供）実績が一度でもあるものを対象としてください。

設問番号	5-0		5-1	5-2	5-3											5-4										
【通し番号】 （自動記入）	【事業所名】 事業所名は略称も可能です。 同一の事業所には同一名称を記入ください。	年度	【運営主体】 （番号を1つ選択） 1.自治体 2.社会福祉法人 3.医療法人 4.NPO法人 5.株式会社 6.上記以外の民間事業者 7.その他	【地域活動支援センターにおける事業の類型】 （番号を１つ選択） 1.基礎的事業のみ 2.Ⅰ型 3.Ⅱ型 4.Ⅲ型 ※Ⅰ型、Ⅱ型、Ⅲ型の事業を複数実施している場合、事業の類型ごとに異なる事業所の欄に記入ください。	【地域活動支援センターにおける提供サービス内容】 （該当するものすべてに「○」） 1.創作的活動 2.機能訓練・生活指導 3.生産活動（ものづくりに関する活動） 4.生産活動（農業に関する活動） 5.社会参加活動（イベント、地域交流など） 6.レクリエーション（スポーツを含む） 7.食事提供 8.利用者送迎 9.入浴提供 10.相談 11.その他											【地域活動支援センター事業所のある建物内で併設実施している他のサービス・事業の状況】 （該当するものすべてに「○」） 1.総合支援法に基づく居宅介護 2.総合支援法に基づく短期入所（ショートステイ） 3.総合支援法に基づく共同生活援助（グループホーム） 4.総合支援法に基づく計画相談支援 5.児童福祉法に基づく障害児入所支援 6.児童福祉法に基づく放課後等デイサービス 7.1-4以外の総合支援法に基づくサービス・事業 8.5,6以外の児童福祉法に基づくサービス・事業 9.介護保険サービス 10.医療サービス 11.その他										
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
0	自治体の合計	平成30年度																								
		平成29年度																								
		平成28年度																								
（例）	（例）A事業所	平成30年度	3	1			○		○									○								
		平成29年度																								
		平成28年度																								
1		平成30年度																								
		平成29年度																								
		平成28年度																								
		平成30年度																								
		平成29年度																								
		平成28年度																								
		平成30年度																								
		平成29年度																								
		平成28年度																								
		平成30年度																								
		平成29年度																								
		平成28年度																								
		平成30年度																								
		平成29年度																								
		平成28年度																								

①地域活動支援センター 2　　記入してください

貴自治体内の事業所に関してお伺いします。

設問5　貴自治体における事業所毎の状況に関してお伺い

※可能な範囲で自治体内の事業所毎の数値を記入ください。また、最上段に自治体での合計値を記入ください。
※過去３年分（平成28~30年度）の記載欄がある場合には、可能な範囲で3年分お答えください。３年分の回答が困難である場合、直近年度（平成30年度）のみお答えください。
※事業所は貴自治体内に立地しており、過去3年以内に開所（サービス提供）実績が一度でもあるものを対象としてください。

設問番号	5-0		5-5	5-6		5-7		5-8																			5-9		5-10	
【通し番号】（自動記入）	【事業所名】事業所名は略称も可能です。同一の事業所には同一名称を記入ください。	年度	【開所状況】（開所しているときにのみ〇を記載 ※平成31年3月31日現在）	【地域活動支援センター事業の開始時期】過去3年以内に地域活動支援センター事業が開始されている場合、その時期をお答えください。※西暦で記入		【地域活動支援センター事業の終了時期】過去3年以内に地域活動支援センター事業が中止されている場合、その時期をお答えください。※西暦で記入		【サービス提供曜日・時間】サービスの提供を行っている曜日（平日・土曜日・日曜日・祝日）と、その曜日におけるサービス提供時間帯をお答えください。（例：8時から15時がサービス提供時間の場合は、１と２を選択してください。） 平日は曜日によりサービス提供時間帯が異なる場合、主なサービス提供時間をお答えください。（例：月水金は19時まで、火木は17時までの場合、月水金のサービス提供時間を回答してください。） （該当するものすべてに「〇」） 1.10時以前 2.10-15時 3.15-17時 4.17-19時 5.19時以降																				【平均サービス提供時間数】（時間／日）1日当たりの平均的な開所時間をお答えください。（例：10-15時まで開所の場合「5」を入力）		【年間サービス提供日数】（日／年）1年あたりのサービス提供日数をお答えください。	
								1.平日					2.土曜日					3.日曜日					4.祝日								
								時間帯					時間帯					時間帯					時間帯								
								1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5				
0	自治体の合計	平成30年度																												
		平成29年度																												
		平成28年度																												
（例）	（例）A事業所	平成30年度							○	○	○			○	○	○											9	時間／日	200	日／年
		平成29年度			年		年		○	○	○			○	○	○														
		平成28年度							○	○	○			○	○	○														
1		平成30年度																										時間／日		日／年
		平成29年度			年		年																							
		平成28年度																												
		平成30年度																										時間／日		日／年
		平成29年度			年		年																							
		平成28年度																												
		平成30年度																										時間／日		日／年
		平成29年度			年		年																							
		平成28年度																												
		平成30年度																										時間／日		日／年
		平成29年度			年		年																							
		平成28年度																												
		平成30年度																										時間／日		日／年
		平成29年度			年		年																							
		平成28年度																												
		平成30年度																										時間／日		日／年
		平成29年度			年		年																							
		平成28年度																												

①地域活動支援センター２　　記入してください

貴自治体内の事業所に関してお伺いします。

設問5　貴自治体における事業所毎の状況に関してお伺い

※可能な範囲で自治体内の事業所毎の数値を記入ください。また、最上段に自治体での合計値を記入ください。
※過去３年分（平成28~30年度）の記載欄がある場合には、可能な範囲で3年分お答えください。３年分の回答が困難である場合、直近年度（平成30年度）のみお答えください。
※事業所は貴自治体内に立地しており、過去3年以内に開所（サービス提供）実績が一度でもあるものを対象としてください。

選択肢等の説明

設問番号	5-0		5-11		5-12		5-13																						5-14		5-15	
【通し番号】（自動記入）	【事業所名】事業所名は略称も可能です。同一の事業所には同一名称を記入ください。	年度	【定員数】定員数（事業所が一度に受け入れ可能な最大人数）について、お答えください。		【各事業所の1日あたりの平均利用者数の状況】各事業所における1日あたりの利用者数（年間の総利用者数÷開所日数）をお答えください。		【職員数】事業所における職員数を、常勤、非常勤の別、各種資格の保有別にお答えください。※職員数総数、常勤・非常勤職員数、有資格職員数については実人数をお答えください。※有資格職員内訳については、１名が複数の資格を保有する場合には、該当する資格全てに１名ずつ人数を計上してください。																				【年間サービス利用総時間数】各事業所における、1年あたりのサービス利用時間の実績をお答えください。		【年間サービス実利用者数】各事業所における、1年あたりの実利用者数の実績をお答えください。	
			定員数（人）		1日あたりの平均利用者数（人／日）		職員数総数（人）		常勤・非常勤職員				有資格の職員																			
									常勤職員総数（人）		非常勤職員総数（人）		有資格職員数（人）		有資格職員内訳																	
															社会福祉士（人）		介護福祉士（人）		保育士（人）		サービス管理責任者（人）		看護師・保健師（人）		精神保健福祉士（人）		理学療法士（人）		作業療法士（人）		言語聴覚士（人）	
0	自治体の合計	平成30年度	0	人	0	人／日	0	人	0	人	0	人	0	人	0	人	0	人	0	人	0	人	0	人	0	人	0	人	0	人	0	時間／年	0	人／年
		平成29年度	0	人	0	人／日																									0	時間／年	0	人／年
		平成28年度	0	人	0	人／日																									0	時間／年	0	人／年
（例）	（例）A事業所	平成30年度	10	人	8	人／日	2	人	1	人	1	人	1	人	0	人	1	人	0	人	0	人	0	人	0	人	0	人	0	人	1,000	時間／年	100	人／年
		平成29年度	10	人	5	人／日																									1,000	時間／年	100	人／年
		平成28年度	10	人	5	人／日																									900	時間／年	90	人／年
1		平成30年度		人		人／日		人		人		人		人		人		人		人		人		人		人		人		人		時間／年		人／年
		平成29年度		人		人／日																										時間／年		人／年
		平成28年度		人		人／日																										時間／年		人／年
		平成30年度		人		人／日		人		人		人		人		人		人		人		人		人		人		人		人		時間／年		人／年
		平成29年度		人		人／日																										時間／年		人／年
		平成28年度		人		人／日																										時間／年		人／年
		平成30年度		人		人／日		人		人		人		人		人		人		人		人		人		人		人		人		時間／年		人／年
		平成29年度		人		人／日																										時間／年		人／年
		平成28年度		人		人／日																										時間／年		人／年
		平成30年度		人		人／日		人		人		人		人		人		人		人		人		人		人		人		人		時間／年		人／年
		平成29年度		人		人／日																										時間／年		人／年
		平成28年度		人		人／日																										時間／年		人／年
		平成30年度		人		人／日		人		人		人		人		人		人		人		人		人		人		人		人		時間／年		人／年
		平成29年度		人		人／日																										時間／年		人／年
		平成28年度		人		人／日																										時間／年		人／年
		平成30年度		人		人／日		人		人		人		人		人		人		人		人		人		人		人		人		時間／年		人／年
		平成29年度		人		人／日																										時間／年		人／年
		平成28年度		人		人／日																										時間／年		人／年

①地域活動支援センター２　　記入してください

貴自治体内の事業所に関してお伺いします。

設問5　貴自治体における事業所毎の状況に関してお伺い

※可能な範囲で自治体内の事業所毎の数値を記入ください。また、最上段に自治体での合計値を記入ください。
※過去３年分（平成28~30年度）の記載欄がある場合には、可能な範囲で3年分お答えください。３年分の回答が困難である場合、直近年度（平成30年度）のみお答えください。
※事業所は貴自治体内に立地しており、過去3年以内に開所（サービス提供）実績が一度でもあるものを対象としてください。

設問番号	5-0		5-16						5-17																		5-18		5-19	5-20	
【通し番号】（自動記入）	【事業所名】事業所名は略称も可能です。同一の事業所には同一名称を記入ください。	年度	【年齢別年間サービス実利用者数】各事業所における年齢別の1年あたりの実利用者数をお答えください。						【障害種別利用者数内訳】年間の実利用者のうち、手帳保持者（身体障害、知的障害、精神障害）および手帳非保持者（身体障害、知的障害、精神障害、難病、発達障害、高次脳機能障害）の人数をお答えください。※なお、複数区分にまたがっている場合には、主な区分に人数を記入いただき、可能な限り重複を避けた記入をお願いします。																		【１年あたり公費投入額】貴自治体から各地域活動支援センターに対して投入された公費投入額（補助金、助成金、給付金、委託費等）をお答えください。		【地域活動支援センター機能強化事業の実施状況】以下の選択肢からお答えください。1.実施している 2.実施していない	【1年あたりの各事業所に対する地域活動支援センター機能強化事業に係る公費投入額】※地域活動支援センター機能強化事業を実施している場合にのみ、同事業に伴う補助金（給付）額をお答えください。	
			18歳未満の利用者数（人）		18-64歳の利用者数（人）		65歳以上の利用者数（人）		手帳保持者						手帳非保持者																	
									手帳保持者総数（人）		手帳保持者内訳																					
											身体障害者（人）		知的障害者（人）		精神障害者（人）		手帳非保持者総数（人）		手帳非保持者内訳													
																			身体障害者（人）		知的障害者（人）		精神障害者（人）		難病（人）		発達障害（人）		高次脳機能障害（人）					
0	自治体の合計	平成30年度		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年	円／年			円／年
		平成29年度		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年	円／年			円／年
		平成28年度		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年	円／年			円／年
（例）	（例）A事業所	平成30年度	50	人／年	50	人／年	0	人／年	80	人／年	50	人／年	30	人／年	0	人／年	20	人／年	0	人／年	5	人／年	5	人／年	0	人／年	10	人／年	0	人／年	300,000	円／年	1	2,000,000	円／年
		平成29年度	50	人／年	50	人／年	0	人／年	80	人／年	40	人／年	40	人／年	0	人／年	20	人／年	0	人／年	0	人／年	0	人／年	0	人／年	20	人／年	0	人／年	300,000	円／年	1	1,500,000	円／年
		平成28年度	50	人／年	50	人／年	0	人／年	80	人／年	40	人／年	40	人／年	0	人／年	20	人／年	0	人／年	0	人／年	0	人／年	0	人／年	20	人／年	0	人／年	300,000	円／年	1	1,000,000	円／年
1		平成30年度		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		円／年			円／年
		平成29年度		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		円／年			円／年
		平成28年度		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		円／年			円／年
		平成30年度		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		円／年			円／年
		平成29年度		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		円／年			円／年
		平成28年度		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		円／年			円／年
		平成30年度		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		円／年			円／年
		平成29年度		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		円／年			円／年
		平成28年度		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		円／年			円／年
		平成30年度		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		円／年			円／年
		平成29年度		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		円／年			円／年
		平成28年度		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		円／年			円／年
		平成30年度		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		円／年			円／年
		平成29年度		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		円／年			円／年
		平成28年度		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		円／年			円／年
		平成30年度		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		円／年			円／年
		平成29年度		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		円／年			円／年
		平成28年度		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		円／年			円／年
		平成30年度		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		円／年			円／年
		平成29年度		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		円／年			円／年
		平成28年度		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		円／年			円／年

②日中一時支援事業 1　　記入してください

貴自治体に関してお伺いします。

貴自治体名 ： 共通事項シートの市町村名を記入してください

設問1　貴自治体の障害支援区分別等の年間サービス利用者数についてお伺いします。

貴自治体における障害支援区分別のサービス利用者について、18歳未満、18歳以上の年齢区分で、過去３年間分を記入ください。また、全年齢の合計人数についてもご記入ください。

	障害児に必要とされる支援の度合に応じて厚生労働大臣が定める区分等毎の年間利用者数（３年分）											
	18歳未満											
	未認定		該当なし		区分１		区分2		区分3		サービス利用者合計	
平成30年度		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年
平成29年度		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年
平成28年度		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年

	障害支援区分等毎の年間利用者数（３年分）															
	18歳以上															
	未認定		該当なし		区分１		区分2		区分3		区分4		区分5		区分6		サービス利用者合計	
平成30年度		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年
平成29年度		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年
平成28年度		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年

	全年齢合計	
	サービス利用者合計	
平成30年度		人／年
平成29年度		人／年
平成28年度		人／年

設問2　貴自治体の日中一時支援事業に関して、過去３年間のサービスの利用実績をお伺いします。

貴自治体における日中一時支援事業に関して、事業所の立地及び利用者の居住地に応じて、年間利用者数、年間利用時間数、年間サービス利用金額をそれぞれお答えください。

自治体内利用合計：自治体内の事業所を利用した方の合計についてご記入ください。

自治体内利用（自治体内居住）：貴自治体内に在住しており、貴自治体内の事業所を利用した方についてご記入ください。

自治体内利用（自治体外居住）：貴自治体外に在住しており、貴自治体内の事業所を利用した方についてご記入ください。

自治体外利用（自治体内居住）：貴自治体内に在住しており、貴自治体外の事業所を利用した方についてご記入ください。

	年間利用者数								年間利用時間数								年間サービス利用金額							
	自治体内利用合計						自治体外利用（自治体内居住）		自治体内利用合計						自治体外利用（自治体内居住）		自治体内利用合計						自治体外利用（自治体内居住）	
			自治体内利用（自治体内居住）		自治体内利用（自治体外居住）						自治体内利用（自治体内居住）		自治体内利用（自治体外居住）						自治体内利用（自治体内居住）		自治体内利用（自治体外居住）			
平成30年度		人／年		人／年		人／年		人／年		時間／年		時間／年		時間／年		時間／年		円／年		円／年		円／年		円／年
平成29年度		人／年		人／年		人／年		人／年		時間／年		時間／年		時間／年		時間／年		円／年		円／年		円／年		円／年
平成28年度		人／年		人／年		人／年		人／年		時間／年		時間／年		時間／年		時間／年		円／年		円／年		円／年		円／年

※サービス利用金額＝自治体からの公費＋利用者からの利用料

設問3　貴自治体の日中一時支援における障害者本人や市民からの要望についてお伺いします。

過去1年間において、貴自治体に寄せられた要望に関して、要望の多いものから順に順位付けしてください。要望がなかったものは記載せず空欄としてください。

また、順位については、重複なく記載してください。

（一番多く要望が寄せられたものを１、次に多く寄せられたものを２とし、以後３，４、、、（最大で１１）と記載してください.）

順位	選択肢	
	A	月あたりの利用可能回数を増やしてほしい、または上限を超えた利用をさせてほしい
	B	利用者負担額を減らしてほしい
	C	開所時間を延長してほしい
	D	開所曜日を増やしてほしい
	E	定員数を増やしてほしい
	F	職員の対応力を向上させてほしい
	G	提供プログラムの内容を充実させてほしい、または選択肢を増やしてほしい
	H	利用可能対象者について、利用者本人に関する条件を緩和してほしい
	I	利用可能対象者について、介護者に関する条件を緩和してほしい
	J	利用にあたっての事務手続きを簡略化又は迅速化してほしい
	K	その他

貴自治体内の事業所に関してお伺いします。

設問4　貴自治体における事業所の状況に関してお伺いします。

貴自治体において、サービスを提供する事業所数を過去3年分記入ください。

	合計	
平成30年度		箇所
平成29年度		箇所
平成28年度		箇所

②日中一時支援事業 2　　記入してください

貴自治体内の事業所に関してお伺いします。

設問5　貴自治体における事業所毎の状況に関してお伺いします。

※可能な範囲で自治体内の事業所毎の数値を記入ください。また、最上段に自治体での合計値を記入ください。

※過去３年分（平成28~30年度）の記載欄がある場合には、可能な範囲で3年分お答えください。３年分の回答が困難である場合、直近年度（平成30年度）のみお答えください。

※事業所は貴自治体内に立地しており、過去3年以内に開所（サービス提供）実績が一度でもあるものを対象としてください。

選択肢等の説明

設問番号	5-0		5-1	5-2							5-3													5-4	5-5			5-6		
【通し番号】 （自動記入）	【事業所名】 事業所名は略称も可能です。 同一の事業所には同一名称を記入ください。	年度	【運営主体】 （該当するもの1つを選択） 1.自治体 2.社会福祉法人 3.医療法人 4.NPO法人 5.株式会社 6.上記以外の民間事業者 7.その他	【提供サービス内容】 （該当するものすべてに「○」） 1.創作的活動 2.TV鑑賞やゲーム等の娯楽の提供 3.自立訓練・社会適応訓練 4.食事提供 5.入浴提供 6.利用者送迎 7.その他								【日中一時支援事業を実施する建物内で併設して実施している他のサービス・事業の状況】 （該当するものすべてに「○」） 1.総合支援法に基づく居宅介護 2.総合支援法に基づく短期入所（ショートステイ） 3.総合支援法に基づく共同生活援助（グループホーム） 4.総合支援法に基づく計画相談支援 5.総合支援法に基づく地域活動支援センター 6.1-5以外の総合支援法に基づくサービス・事業 7.児童福祉法に基づく障害児入所支援 8.児童福祉法に基づく放課後等デイサービス 9.児童福祉法に基づく児童発達支援センター 10.7-9以外の児童福祉法に基づくサービス・事業（障害児向け） 11.7-9以外の児童福祉法に基づくサービス・事業（障害児以外向け） 12.介護保険サービス 13.医療サービス 14.その他																	【閉所状況】 （閉所しているときにのみ○を記載 ※平成31年3月31日現在）	【日中一時支援事業所の開所時期】 過去3年以内に日中一時支援事業所が開所した場合、その時期をお答えください。 （西暦で記入）			【日中一時支援事業所の閉所時期】 過去3年以内に日中一時支援事業所が閉所した場合、その時期をお答えください。 （西暦で記入）		
				1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14							
0	自治体の合計	平成30年度																												
		平成29年度																												
		平成28年度																												
（例）	（例）A事業所	平成30年度	2	○	○	○	○	○				○		○														年		年
		平成29年度																												
		平成28年度																												
1		平成30年度																									年		年	
		平成29年度																												
		平成28年度																												
		平成30年度																									年		年	
		平成29年度																												
		平成28年度																												
		平成30年度																									年		年	
		平成29年度																												
		平成28年度																												
		平成30年度																									年		年	
		平成29年度																												
		平成28年度																												
		平成30年度																									年		年	
		平成29年度																												
		平成28年度																												
		平成30年度																									年		年	
		平成29年度																												
		平成28年度																												

②日中一時支援事業 2　　**記入してください**

貴自治体内の事業所に関してお伺いします。

設問5　貴自治体における事業所毎の状況に関してお伺い

※可能な範囲で自治体内の事業所毎の数値を記入ください。また、最上段に自治体での合計値を記入ください。
※過去３年分（平成28~30年度）の記載欄がある場合には、可能な範囲で3年分お答えください。３年分の回答が困難である場合、直近年度（平成30年度）のみお答えください。
※事業所は貴自治体内に立地しており、過去3年以内に開所（サービス提供）実績が一度でもあるものを対象としてください。

選択肢等の説明

設問番号	5-0		5-7																			5-8		5-9	
【通し番号】 （自動記入）	【事業所名】 事業所名は略称も可能です。 同一の事業所には同一名称を記入ください。	年度	【サービス提供曜日・時間】 サービスの提供を行っている曜日（平日・土曜日・日曜日・祝日）と、その曜日におけるサービス提供時間帯をお答えください。 （例：8時から15時がサービス提供時間の場合は、１と２を選択してください。） 平日は曜日によりサービス提供時間帯が異なる場合、主なサービス提供時間をお答えください。 （例：月水金は19時まで、火木は17時までの場合、月水金のサービス提供時間を回答してください。） （該当するものすべてに「○」） 1.10時以前 2.10-15時 3.15-17時 4.17-19時 5.19時以降																				【平均サービス提供時間数】 1日当たりの平均的な開所時間をお答えください。 （例：10-15時まで開所の場合「5」を入力） （時間／日）		【年間サービス提供日数】 1年あたりのサービス提供日数をお答えください。 （日／年）	
			1.平日					2.土曜日				3.日曜日					4.祝日								
			時間帯					時間帯				時間帯					時間帯								
			1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5				
0	自治体の合計	平成30年度																							
		平成29年度																							
		平成28年度																							
（例）	（例）A事業所	平成30年度		○	○	○			○	○	○												9	時間／日	200	日／年
		平成29年度		○	○	○			○	○	○														
		平成28年度		○	○	○			○	○	○														
1		平成30年度																						時間／日		日／年
		平成29年度																							
		平成28年度																							
		平成30年度																						時間／日		日／年
		平成29年度																							
		平成28年度																							
		平成30年度																						時間／日		日／年
		平成29年度																							
		平成28年度																							
		平成30年度																						時間／日		日／年
		平成29年度																							
		平成28年度																							
		平成30年度																						時間／日		日／年
		平成29年度																							
		平成28年度																							
		平成30年度																						時間／日		日／年
		平成29年度																							
		平成28年度																							

②日中一時支援事業 2　　　記入してください

貴自治体内の事業所に関してお伺いします。

設問5　貴自治体における事業所毎の状況に関してお伺い

※可能な範囲で自治体内の事業所毎の数値を記入ください。また、最上段に自治体での合計値を記入ください。

※過去３年分（平成28~30年度）の記載欄がある場合には、可能な範囲で3年分お答えください。３年分の回答が困難である場合、直近年度（平成30年度）のみお答えください。

※事業所は貴自治体内に立地しており、過去3年以内に開所（サービス提供）実績が一度でもあるものを対象としてください。

選択肢等の説明

設問番号	5-0		5-10	5-11	5-12												
【通し番号】（自動記入）	【事業所名】事業所名は略称も可能です。同一の事業所には同一名称を記入ください。	年度	【定員数】定員数（事業所が一度に受け入れ可能な最大人数）について、お答えください。	【各事業所の1日あたりの平均利用者数の状況】各事業所における1日あたりの利用者数（年間の総利用者数÷開所日数）をお答えください。（人／日）	【職員数】事業所における職員数を、常勤、非常勤の別、各種資格の保有別にお答えください。※職員数総数、常勤・非常勤職員数、有資格職員数については実人数をお答えください。※有資格職員内訳については、１名が複数の資格を保有する場合には、該当する資格全てに１名ずつ人数を計上してください。												
					職員数総数	常勤・非常勤職員		有資格の職員									
						常勤職員総数（人）	非常勤職員総数（人）	有資格職員数（人）	有資格職員内訳								
									社会福祉士（人）	介護福祉士（人）	保育士（人）	サービス管理責任者（人）	看護師・保健師（人）	精神保健福祉士（人）	理学療法士（人）	作業療法士（人）	言語聴覚士（人）
0	自治体の合計	平成30年度	0 人	0 人／日	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
		平成29年度	0 人	0 人／日													
		平成28年度	0 人	0 人／日													
（例）	（例）A事業所	平成30年度	15 人	10 人／日	3 人	2 人	1 人	2 人	1 人	1 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
		平成29年度	15 人	8 人／日													
		平成28年度	15 人	9 人／日													
1		平成30年度	人	人／日	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
		平成29年度	人	人／日													
		平成28年度	人	人／日													
		平成30年度	人	人／日	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
		平成29年度	人	人／日													
		平成28年度	人	人／日													
		平成30年度	人	人／日	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
		平成29年度	人	人／日													
		平成28年度	人	人／日													
		平成30年度	人	人／日	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
		平成29年度	人	人／日													
		平成28年度	人	人／日													
		平成30年度	人	人／日	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
		平成29年度	人	人／日													
		平成28年度	人	人／日													
		平成30年度	人	人／日	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
		平成29年度	人	人／日													
		平成28年度	人	人／日													

②日中一時支援事業 2　　記入してください

貴自治体内の事業所に関してお伺いします。

設問5　貴自治体における事業所毎の状況に関してお伺い

※可能な範囲で自治体内の事業所毎の数値を記入ください。また、最上段に自治体での合計値を記入ください。
※過去３年分（平成28~30年度）の記載欄がある場合には、可能な範囲で3年分お答えください。３年分の回答が困難である場合、直近年度（平成30年度）のみお答えください。
※事業所は貴自治体内に立地しており、過去3年以内に開所（サービス提供）実績が一度でもあるものを対象としてください。

選択肢等の説明

設問番号	5-0		5-13				5-14				5-15						5-16																					
【通し番号】（自動記入）	【事業所名】事業所名は略称も可能です。同一の事業所には同一名称を記入ください。	年度	【年間サービス利用総時間数】各事業所における、1年あたりのサービス利用総時間数の実績をお答えください。 また、自治体内の事業所を利用した方全体での利用時間と、自治体内の事業所全体の利用時間のうち、自治体内の居住者の利用時間のうちわけを記載ください、				【年間サービス実利用者数】各事業所における、1年あたりの実利用者数の実績をお答えください。 また、自治体全体の事業所を利用した方全体での利用者数と、自治体全体の事業所全体の利用者数のうち、自治体内の居住者の利用者数のうちわけを記載ください、				【年齢別年間サービス実利用者数】各事業所における年齢別の1年あたりの実利用者数をお答えください。						【障害種別利用者数内訳】年間の実利用者のうち、手帳保持者（身体障害、知的障害、精神障害）および手帳非保持者（身体障害、知的障害、精神障害、難病、発達障害、高次脳機能障害）の人数をお答えください。 ※なお、複数区分にまたがっている場合には、主な区分に人数を記入いただき、可能な限り重複を避けた記入をお願いします。																			
			自治体内事業所の利用者全体分（時間）		うち自治体内居住者の利用分（時間）		自治体内事業所の利用者全体分（人）		うち自治体内居住者の利用分（人）		18歳未満の利用者数（人）		18-64歳の利用者数（人）		65歳以上の利用者数（人）		手帳保持者								手帳非保持者													
																	手帳保持者総数（人）		手帳保持者内訳						手帳非保持者総数（人）		手帳非保持者内訳									
																			身体障害者（人）		知的障害者（人）		精神障害者（人）				身体障害者（人）		知的障害者（人）		精神障害者（人）		難病（人）		発達障害（人）		高次脳機能障害（人）	
0	自治体の合計	平成30年度	0	時間／年	0	時間／年	0	人／年	0	人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年													
		平成29年度	0	時間／年	0	時間／年	0	人／年	0	人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年													
		平成28年度	0	時間／年	0	時間／年	0	人／年	0	人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年													
（例）	（例）A事業所	平成30年度	300	時間／年	280	時間／年	20	人／年	18	人／年	5	人／年	13	人／年	2	人／年	13	人／年	5	人／年	5	人／年	3	人／年	0	人／年	0	人／年	0	人／年	0	人／年	0	人／年	0	人／年	0	人／年
		平成29年度	300	時間／年	280	時間／年	20	人／年	18	人／年	5	人／年	13	人／年	2	人／年	10	人／年	5	人／年	4	人／年	1	人／年	3	人／年	0	人／年	1	人／年	1	人／年	0	人／年	1	人／年	0	人／年
		平成28年度	300	時間／年	280	時間／年	20	人／年	18	人／年	5	人／年	13	人／年	2	人／年	12	人／年	4	人／年	4	人／年	4	人／年	1	人／年	0	人／年	0	人／年	0	人／年	0	人／年	1	人／年	0	人／年
1		平成30年度		時間／年		時間／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年
		平成29年度		時間／年		時間／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年
		平成28年度		時間／年		時間／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年
		平成30年度		時間／年		時間／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年
		平成29年度		時間／年		時間／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年
		平成28年度		時間／年		時間／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年
		平成30年度		時間／年		時間／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年
		平成29年度		時間／年		時間／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年
		平成28年度		時間／年		時間／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年
		平成30年度		時間／年		時間／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年
		平成29年度		時間／年		時間／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年
		平成28年度		時間／年		時間／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年
		平成30年度		時間／年		時間／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年
		平成29年度		時間／年		時間／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年
		平成28年度		時間／年		時間／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年
		平成30年度		時間／年		時間／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年
		平成29年度		時間／年		時間／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年
		平成28年度		時間／年		時間／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年

②日中一時支援事業 2　　記入してください

貴自治体内の事業所に関してお伺いします。

設問5　貴自治体における事業所毎の状況に関してお伺い

※可能な範囲で自治体内の事業所毎の数値を記入ください。また、最上段に自治体での合計値を記入ください。
※過去３年分（平成28~30年度）の記載欄がある場合には、可能な範囲で3年分お答えください。３年分の回答が困難である場合、直近年度（平成30年度）のみお答えください。
※事業所は貴自治体内に立地しており、過去3年以内に開所（サービス提供）実績が一度でもあるものを対象としてください。

選択肢等の説明

設問番号	5-0		5-17		5-18			
【通し番号】（自動記入）	【事業所名】事業所名は略称も可能です。同一の事業所には同一名称を記入ください。	年度	【1年あたりの各事業所に対する公費投入額の推移】 1年あたりの公費投入額（補助金、助成金、給付金、委託費等）をお答えください。		【1年あたりの各事業所におけるサービス利用金額の推移】 各事業所のサービス利用金額をお答えください。 ※サービス利用金額＝自治体からの公費＋利用者からの利用料 ※利用料とは別に食事代等で別途実費を徴収している場合、その分は対象から除外してください。 また、自治体内の事業所全体でのサービス利用金額と、自治体内の事業所全体のサービス利用金額のうち、自治体内の居住者のサービス利用金額のうちわけを記載ください、			
					自治体内事業所の利用者全体分（円）		うち自治体内居住者の利用分（円）	
0	自治体の合計	平成30年度		円／年	0	円／年	0	円／年
		平成29年度		円／年	0	円／年	0	円／年
		平成28年度		円／年	0	円／年	0	円／年
（例）	（例）A事業所	平成30年度	100,000	円／年	2,000,000	円／年	1,800,000	円／年
		平成29年度	100,000	円／年	2,000,000	円／年	1,800,000	円／年
		平成28年度	100,000	円／年	2,000,000	円／年	1,800,000	円／年
1		平成30年度		円／年		円／年		円／年
		平成29年度		円／年		円／年		円／年
		平成28年度		円／年		円／年		円／年
		平成30年度		円／年		円／年		円／年
		平成29年度		円／年		円／年		円／年
		平成28年度		円／年		円／年		円／年
		平成30年度		円／年		円／年		円／年
		平成29年度		円／年		円／年		円／年
		平成28年度		円／年		円／年		円／年
		平成30年度		円／年		円／年		円／年
		平成29年度		円／年		円／年		円／年
		平成28年度		円／年		円／年		円／年
		平成30年度		円／年		円／年		円／年
		平成29年度		円／年		円／年		円／年
		平成28年度		円／年		円／年		円／年
		平成30年度		円／年		円／年		円／年
		平成29年度		円／年		円／年		円／年
		平成28年度		円／年		円／年		円／年

③移動支援事業 1　　記入してください

貴自治体に関してお伺いします。

貴自治体名　：　共通事項シートの市町村名を記入してください

設問1　貴自治体の障害支援区分別等の年間サービス利用者数についてお伺いします。

貴自治体における障害支援区分別等のサービス利用者について、18歳未満、18歳以上の年齢区分で、過去３年間分を記入ください。また、全年齢の合計人数についてもご記入ください。

	障害児に必要とされる支援の度合に応じて厚生労働大臣が定める区分等毎の年間利用者数（３年分）											
	18歳未満											
	未認定		該当なし		区分１		区分2		区分3		サービス利用者合計	
平成30年度		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年
平成29年度		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年
平成28年度		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年

	障害支援区分等毎の年間利用者数（３年分）															
	18歳以上															
	未認定		該当なし		区分１		区分2		区分3		区分4		区分5		区分6		サービス利用者合計	
平成30年度		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年
平成29年度		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年
平成28年度		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年

	全年齢合計
	サービス利用者合計
平成30年度	人／年
平成29年度	人／年
平成28年度	人／年

設問2　貴自治体の移動支援事業に関して、過去３年間のサービスの利用実績をお伺いします。

貴自治体における移動支援事業に関して、事業所の立地及び利用者の居住地に応じて、年間利用者数、年間利用時間数、年間サービス利用金額をそれぞれお答えください。

自治体内利用合計：自治体内の事業所を利用した方の合計についてご記入ください。

自治体内利用（自治体内居住）：貴自治体内に在住しており、貴自治体内の事業所を利用した方についてご記入ください。

自治体内利用（自治体外居住）：貴自治体外に在住しており、貴自治体内の事業所を利用した方についてご記入ください。

自治体外利用（自治体内居住）：貴自治体内に在住しており、貴自治体外の事業所を利用した方についてご記入ください。

	年間利用者数								年間利用時間数								年間サービス利用金額							
	自治体内利用合計						自治体外利用（自治体内居住）		自治体内利用合計						自治体外利用（自治体内居住）		自治体内利用合計						自治体外利用（自治体内居住）	
			自治体内利用（自治体内居住）		自治体内利用（自治体外居住）						自治体内利用（自治体内居住）		自治体内利用（自治体外居住）						自治体内利用（自治体内居住）		自治体内利用（自治体外居住）			
平成30年度		人／年		人／年		人／年		人／年		時間／年		時間／年		時間／年		時間／年		円／年		円／年		円／年		円／年
平成29年度		人／年		人／年		人／年		人／年		時間／年		時間／年		時間／年		時間／年		円／年		円／年		円／年		円／年
平成28年度		人／年		人／年		人／年		人／年		時間／年		時間／年		時間／年		時間／年		円／年		円／年		円／年		円／年

設問3　貴自治体の移動支援における障害者本人や市民からの要望についてお伺いします。

過去1年間において、貴自治体に寄せられた要望に関して、要望の多いものから順に順位付けしてください。要望がなかったものは記載せず空欄としてください。

また、順位については、重複なく記載してください。

（一番多く要望が寄せられたものを１、次に多く寄せられたものを２とし、以後３，４、、、（最大で１８）と記載してください.）

順位	選択肢	
	A	利用可能回数が不足しているので月あたりの利用可能回数を増やしてほしい、または上限を超えた利用をさせてほしい
	B	利用者負担額を減らしてほしい
	C	サービス利用対象時間を延長してほしい
	D	サービス利用対象曜日を増やしてほしい
	E	一日当たりのサービス利用可能人数を増やしてほしい
	F	利用メニューに個別支援を追加してほしい
	G	利用メニューにグループ支援を追加してほしい
	H	利用メニューに車両移送型を追加してほしい
	I	職員の対応力を向上させてほしい
	J	通勤用途に使えるようにしてほしい
	K	通学用途に使えるようにしてほしい
	L	通院用途に使えるようにしてほしい
	M	利用対象用途（通勤、通学、通院以外）を充実させてほしい
	N	利用可能対象者について、利用者本人に関する条件を緩和してほしい
	O	利用可能対象者について、介護者に関する条件を緩和してほしい
	P	利用にあたっての事務手続きを簡略化してほしい
	Q	利用する予定はないが、念のため支給決定してほしい
	R	その他

設問4　貴自治体における利用目的別のサービス利用に関してお伺いします。

以下の目的のうち、貴自治体において利用目的として認めている内容を選択してください。

（該当するものすべてに「○」）

回答欄	選択肢	
	A	通勤
	B	通学
	C	通院
	D	その他

設問5　貴自治体内で、利用者からの利用申請を断った事例について伺いします。

貴自治体において、平成30年度、利用者からの移動支援事業の申請を断った事例がありましたら、その件数をお答えください。

　　件

上記で１件以上と回答いただいた場合、以下ご回答ください。

どのような理由で利用を断られたか、その内容について、以下の選択肢からあてはまるものをお答えください。

（該当するものすべてに「○」）

回答欄	選択肢	
	①	自治体が規定する利用目的外のため
	②	障害種別・等級または障害支援区分等の観点から、自治体が規定する対象者に該当しないため
	③	その他の理由で自治体が規定する対象者に該当しないため
	④	サービス提供が困難な地域であるため
	⑤	サービス提供が困難な時間帯であるため
	⑥	事業所の体制（人員数）の問題によりサービス提供が困難であるため
	⑦	その他

貴自治体内の事業所に関してお伺いします。

設問6　貴自治体における事業所の状況に関してお伺いします。

貴自治体において、登録された事業所数、サービスの提供実績のある事業所数を、個別支援型、グループ支援型、車両移送型それぞれに関して、過去3年分記入ください。

（回答欄に数字をご記入ください）

	登録された事業所数								サービス提供実績のある事業所数							
	個別支援型		グループ支援型		車両移送型		合計		個別支援型		グループ支援型		車両移送型		合計	
平成30年度		箇所		箇所		箇所		箇所		箇所		箇所		箇所		箇所
平成29年度		箇所		箇所		箇所		箇所		箇所		箇所		箇所		箇所
平成28年度		箇所		箇所		箇所		箇所		箇所		箇所		箇所		箇所

③移動支援事業 2　　**記入してください**

貴自治体内の事業所に関してお伺いします。

設問7　貴自治体における事業所毎の状況に関してお伺いします。

※可能な範囲で自治体内の事業所毎の数値を記入ください。また、最上段に自治体での合計値を記入ください。

※過去３年分（平成28~30年度）の記載欄がある場合には、可能な範囲で3年分お答えください。３年分の回答が困難である場合、直近年度（平成30年度）のみお答えください。

※事業所は貴自治体内に立地しており、過去3年以内に開所（サービス提供）実績が一度でもあるものを対象としてください。

選択肢等の説明

設問番号	7-0		7-1	7-2	7-3		7-4		7-5																					7-6		7-7	
【通し番号】 （自動記入）	【事業所名】 事業所名は略称も可能です。 同一の事業所には同一名称を記入ください。	年度	【運営主体】 （該当するもの１つを選択） 1.自治体 2.社会福祉法人 3.医療法人 4.NPO法人 5.株式会社 6.上記以外の民間事業者 7.その他	【閉所状況】 （閉所しているときにのみ〇を記載 ※平成31年3月31日現在）	【移動支援事業の開始時期】 過去3年以内に移動支援事業を開始している場合、その時期をお答えください。 ※西暦で記入		【移動支援事業の終了時期】 過去3年以内に移動支援事業を中止している場合、その時期をお答えください。 ※西暦で記入		【サービス提供曜日・時間】 サービスの提供を行っている曜日（平日・土曜日・日曜日・祝日）と、その曜日におけるサービス提供時間帯をお答えください。 （例：8時から15時がサービス提供時間の場合は、１と２を選択してください。） 平日は曜日によりサービス提供時間帯が異なる場合、主なサービス提供時間をお答えください。 （例：月水金は19時まで、火木は17時までの場合、月水金のサービス提供時間を回答してください。） （該当するものすべてに「〇」） 1.10時以前 2.10-15時 3.15-17時 4.17-19時 5.19時以降																				【平均サービス提供時間数】 1日当たりの平均的なサービス提供可能時間数をお答えください。 （例：10-15時がサービス提供可能な時間帯の場合、「5」を入力） （時間／日）		【年間サービス提供日数】 1年あたりのサービス提供日数をお答えください。 （日／年）	
									1.平日					2.土曜日					3.日曜日					4.祝日								
									時間帯					時間帯					時間帯					時間帯								
									1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5				
0	自治体の合計	平成30年度																														
		平成29年度																														
		平成28年度																														
（例）	（例）A事業所	平成30年度	5						○	○	○	○		○	○	○	○		○	○	○	○		○	○	○	○		10	時間／日	300	日／年
		平成29年度				年		年	○	○	○	○		○	○	○	○		○	○	○	○		○	○	○	○					
		平成28年度							○	○	○	○		○	○	○	○		○	○	○	○		○	○	○	○					
1		平成30年度																											時間／日		日／年
		平成29年度				年		年																								
		平成28年度																														
		平成30年度																											時間／日		日／年
		平成29年度				年		年																								
		平成28年度																														
		平成30年度																											時間／日		日／年
		平成29年度				年		年																								
		平成28年度																														
		平成30年度																											時間／日		日／年
		平成29年度				年		年																								
		平成28年度																														
		平成30年度																											時間／日		日／年
		平成29年度				年		年																								
		平成28年度																														
		平成30年度																											時間／日		日／年
		平成29年度				年		年																								
		平成28年度																														

③移動支援事業 2　　**記入してください**

貴自治体内の事業所に関してお伺いします。

設問7　貴自治体における事業所毎の状況に関してお伺い

※可能な範囲で自治体内の事業所毎の数値を記入ください。また、最上段に自治体での合計値を記入ください。
※過去３年分（平成28~30年度）の記載欄がある場合には、可能な範囲で3年分お答えください。３年分の回答が困難である場合、直近年度（平成30年度）のみお答えください。
※事業所は貴自治体内に立地しており、過去3年以内に開所（サービス提供）実績が一度でもあるものを対象としてください。

選択肢等の説明

設問番号	7-0		7-8		7-9		7-10																													
【通し番号】（自動記入）	**【事業所名】事業所名は略称も可能です。同一の事業所には同一名称を記入ください。**	**年度**	**【定員数】定員数（事業所が一度に受け入れ可能な最大人数）について、お答えください。**		**【各事業所の1日あたりの平均利用者数の状況】（人／日）各事業所における1日あたりの利用者数（年間の総利用者数÷開所日数）をお答えください。**		**【職員数】事業所における職員数を、常勤、非常勤の別、各種資格の保有別にお答えください。※職員数総数、常勤・非常勤職員数、有資格職員数については実人数をお答えください。※有資格職員内訳については、１名が複数の資格を保有する場合には、該当する資格全てに１名ずつ人数を計上してください。**																													
							職員数総数（人）		**常勤・非常勤職員**				**有資格の職員**																							
									常勤職員総数（人）		**非常勤職員総数（人）**		**有資格職員数（人）**		**有資格職員内訳**																			
															社会福祉士（人）		**介護福祉士（人）**		**保育士（人）**		**サービス管理責任者（人）**		**看護師・保健師（人）**		**精神保健福祉士（人）**		**理学療法士（人）**		**作業療法士（人）**		**言語聴覚士（人）**	
0	自治体の合計	平成30年度	0	人	0	人／日	0	人	0	人	0	人	0	人	0	人	0	人	0	人	0	人	0	人	0	人	0	人	0	人	0	人	0	人	0	人
		平成29年度	0	人	0	人／日																														
		平成28年度	0	人	0	人／日																														
（例）	（例）A事業所	平成30年度	10	人	8	人／日	5	人	4	人	1	人	2	人	0	人	0	人	0	人	2	人	0	人	0	人	0	人	0	人	0	人	0	人	0	人
		平成29年度	10	人	8	人／日																														
		平成28年度	10	人	8	人／日																														
1		平成30年度		人		人／日		人		人		人		人		人		人		人		人		人		人		人		人		人		人		人
		平成29年度		人		人／日																														
		平成28年度		人		人／日																														
		平成30年度		人		人／日		人		人		人		人		人		人		人		人		人		人		人		人		人		人		人
		平成29年度		人		人／日																														
		平成28年度		人		人／日																														
		平成30年度		人		人／日		人		人		人		人		人		人		人		人		人		人		人		人		人		人		人
		平成29年度		人		人／日																														
		平成28年度		人		人／日																														
		平成30年度		人		人／日		人		人		人		人		人		人		人		人		人		人		人		人		人		人		人
		平成29年度		人		人／日																														
		平成28年度		人		人／日																														
		平成30年度		人		人／日		人		人		人		人		人		人		人		人		人		人		人		人		人		人		人
		平成29年度		人		人／日																														
		平成28年度		人		人／日																														

③移動支援事業_2　　記入してください

貴自治体内の事業所に関してお伺いします。

設問7　貴自治体における事業所毎の状況に関してお伺い

※可能な範囲で自治体内の事業所毎の数値を記入ください。また、最上段に自治体での合計値を記入ください。
※過去３年分（平成28~30年度）の記載欄がある場合には、可能な範囲で3年分お答えください。３年分の回答が困難である場合、直近年度（平成30年度）のみお答えください。
※事業所は貴自治体内に立地しており、過去3年以内に開所（サービス提供）実績が一度でもあるものを対象としてください。

選択肢等の説明

設問番号	7-0		7-11				7-12				7-13								7-14					
【通し番号】（自動記入）	【事業所名】事業所名は略称も可能です。同一の事業所には同一名称を記入ください。	年度	【年間サービス利用総時間数】各事業所における、1年あたりのサービス利用総時間数の実績をお答えください。 また、自治体内の事業所を利用した方全体での利用時間と、自治体内の事業所全体の利用時間のうち、自治体内の居住者の利用時間のうちわけを記載ください、				【年間サービス実利用者数】各事業所における、1年あたりの実利用者数の実績をお答えください。 また、自治体全体の事業所を利用した方全体での利用者数と、自治体全体の事業所全体の利用者数のうち、自治体内の居住者の利用者数のうちわけを記載ください、				【目的別の年間サービス実利用者数】各事業所における年間サービス実利用者数について、利用目的別に1年あたりの実利用者数をお答えください。（③移動支援事業_1の設問4の回答結果により、ご回答いただく箇所が異なります）								【年齢別年間サービス実利用者数】各事業所における年齢別の1年あたりの実利用者数をお答えください。					
			自治体内事業所の利用者全体分（時間）		うち自治体内居住者の利用分（時間）		自治体内事業所の利用者全体分（人）		うち自治体内居住者の利用分（人）		通勤（人）		通学（人）		通院（人）		その他（人）		18歳未満の利用者数（人）		18-64歳の利用者数（人）		65歳以上の利用者数（人）	
0	自治体の合計	平成30年度	0	時間／年	0	時間／年	0	人／年	0	人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年
		平成29年度	0	時間／年	0	時間／年	0	人／年	0	人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年
		平成28年度	0	時間／年	0	時間／年	0	人／年	0	人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年
（例）	（例）A事業所	平成30年度	1,000	時間／年	1,000	時間／年	30	人／年	30	人／年	5	人／年	5	人／年	5	人／年	15	人／年	5	人／年	23	人／年	2	人／年
		平成29年度	1,000	時間／年	1,000	時間／年	30	人／年	30	人／年	5	人／年	5	人／年	5	人／年	15	人／年	5	人／年	23	人／年	2	人／年
		平成28年度	1,000	時間／年	1,000	時間／年	30	人／年	30	人／年	5	人／年	6	人／年	4	人／年	15	人／年	5	人／年	23	人／年	2	人／年
		平成30年度		時間／年		時間／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年
1		平成29年度		時間／年		時間／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年
		平成28年度		時間／年		時間／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年
		平成30年度		時間／年		時間／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年
		平成29年度		時間／年		時間／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年
		平成28年度		時間／年		時間／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年
		平成30年度		時間／年		時間／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年
		平成29年度		時間／年		時間／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年
		平成28年度		時間／年		時間／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年
		平成30年度		時間／年		時間／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年
		平成29年度		時間／年		時間／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年
		平成28年度		時間／年		時間／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年
		平成30年度		時間／年		時間／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年
		平成29年度		時間／年		時間／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年
		平成28年度		時間／年		時間／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年

③移動支援事業 2　　記入してください

貴自治体内の事業所に関してお伺いします。

設問7　貴自治体における事業所毎の状況に関してお伺い

※可能な範囲で自治体内の事業所毎の数値を記入ください。また、最上段に自治体での合計値を記入ください。
※過去３年分（平成28~30年度）の記載欄がある場合には、可能な範囲で3年分お答えください。３年分の回答が困難である場合、直近年度（平成30年度）のみお答えください。
※事業所は貴自治体内に立地しており、過去3年以内に開所（サービス提供）実績が一度でもあるものを対象としてください。

選択肢等の説明

設問番号	7-0		7-15																						7-16		7-17			
【通し番号】（自動記入）	【事業所名】事業所名は略称も可能です。同一の事業所には同一名称を記入ください。	年度	【障害種別利用者数内訳】年間の実利用者のうち、手帳保持者（身体障害、知的障害、精神障害）および手帳非保持者（身体障害、知的障害、精神障害、難病、発達障害、高次脳機能障害）の人数をお答えください。※なお、複数区分にまたがっている場合には、主な区分に人数を記入いただき、可能な限り重複を避けた記入をお願いします。																						【1年あたりの各事業所に対する公費投入額の推移】1年あたりに投入された公費投入額（補助金、助成金、給付金、委託費等）をお答えください。		【1年あたりの各事業所におけるサービス利用金額の推移】各事業所のサービス利用金額をお答えください。※サービス利用金額＝自治体からの公費＋利用者からの利用料※利用料とは別に食事代等で別途実費を徴収している場合、その分は対象から除外してください。また、自治体内の事業所全体でのサービス利用金額と、自治体内の事業所全体のサービス利用金額のうち、自治体内の居住者のサービス利用金額のうちわけを記載ください、			
			手帳保持者								手帳非保持者																自治体内事業所の利用者全体分（円）		うち自治体内居住者の利用分（円）	
			手帳保持者総数（人）		手帳保持者内訳 身体障害者（人）		知的障害者（人）		精神障害者（人）		手帳非保持者総数（人）		手帳非保持者内訳 身体障害者（人）		知的障害者（人）		精神障害者（人）		難病（人）		発達障害（人）		高次脳機能障害（人）							
0	自治体の合計	平成30年度		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		円／年	0	円／年	0	円／年
		平成29年度		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		円／年	0	円／年	0	円／年
		平成28年度		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		円／年	0	円／年	0	円／年
（例）	（例）A事業所	平成30年度	30	人／年	25	人／年	3	人／年	2	人／年	0	人／年	0	人／年	0	人／年	0	人／年	0	人／年	0	人／年	0	人／年	300,000	円／年	320,000	円／年	320,000	円／年
		平成29年度	30	人／年	25	人／年	3	人／年	2	人／年	0	人／年	0	人／年	0	人／年	0	人／年	0	人／年	0	人／年	0	人／年	300,000	円／年	320,000	円／年	320,000	円／年
		平成28年度	30	人／年	25	人／年	3	人／年	2	人／年	0	人／年	0	人／年	0	人／年	0	人／年	0	人／年	0	人／年	0	人／年	300,000	円／年	320,000	円／年	320,000	円／年
1		平成30年度		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		円／年		円／年		円／年
		平成29年度		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		円／年		円／年		円／年
		平成28年度		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		円／年		円／年		円／年
		平成30年度		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		円／年		円／年		円／年
		平成29年度		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		円／年		円／年		円／年
		平成28年度		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		円／年		円／年		円／年
		平成30年度		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		円／年		円／年		円／年
		平成29年度		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		円／年		円／年		円／年
		平成28年度		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		円／年		円／年		円／年
		平成30年度		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		円／年		円／年		円／年
		平成29年度		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		円／年		円／年		円／年
		平成28年度		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		円／年		円／年		円／年
		平成30年度		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		円／年		円／年		円／年
		平成29年度		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		円／年		円／年		円／年
		平成28年度		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		円／年		円／年		円／年
		平成30年度		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		円／年		円／年		円／年
		平成29年度		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		円／年		円／年		円／年
		平成28年度		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		円／年		円／年		円／年

④日常生活用具給付等事業_1　**記入してください**

貴自治体に関してお伺いします。

貴自治体名　：　共通事項シートの市町村名を記入してください

設問1　貴自治体のサービスの利用実績についてお伺いします。

利用者が年間に購入した当該用具の総額（利用者負担額＋公費投入額）についてご記入ください。

（回答欄に数字をご記入ください）

	全体		おむつ		ストーマ装具		その他	
平成30年度		円／年		円／年		円／年		円／年
平成29年度		円／年		円／年		円／年		円／年
平成28年度		円／年		円／年		円／年		円／年

設問2　貴自治体の公費投入額（給付金、補助金、助成金）についてお伺いします。

利用者に対する年間を通した公費投入の総額についてご記入ください。

（回答欄に数字をご記入ください）

	全体		おむつ		ストーマ装具		その他	
平成30年度		円／年		円／年		円／年		円／年
平成29年度		円／年		円／年		円／年		円／年
平成28年度		円／年		円／年		円／年		円／年

設問3　貴自治体の障害支援区分別等の年間サービス利用者数についてお伺いします。

貴自治体における障害支援区分別等のサービス利用者について、18歳未満、18歳以上の年齢区分で、過去３年間分を記入ください。また、全年齢の合計人数についてもご記入ください。

（回答欄に数字をご記入ください）

	障害児に必要とされる支援の度合に応じて厚生労働大臣が定める区分等毎の年間利用者数（３年分）											
	18歳未満											
	未認定		該当なし		区分１		区分2		区分3		サービス利用者合計	
平成30年度		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年
平成29年度		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年
平成28年度		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年

	障害支援区分等毎の年間利用者数（３年分）															
	18歳以上															
	未認定		該当なし		区分１		区分2		区分3		区分4		区分5		区分6		サービス利用者合計	
平成30年度		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年
平成29年度		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年
平成28年度		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年

	全年齢合計	
	サービス利用者合計	
平成30年度		人／年
平成29年度		人／年
平成28年度		人／年

設問4-1 貴自治体の障害支援区分別等の年間サービス利用者数についてお伺いします。

貴自治体における障害支援区分別等の**紙おむつ**のサービス利用者について、18歳未満、18歳以上の年齢区分で、過去３年間分を記入ください。また、全年齢の合計人数についてもご記入ください。

（回答欄に数字をご記入ください）

	障害児に必要とされる支援の度合に応じて厚生労働大臣が定める区分等毎の年間利用者数（３年分）											
	18歳未満											
	未認定		該当なし		区分１		区分2		区分3		サービス利用者合計	
平成30年度		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年
平成29年度		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年
平成28年度		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年

	障害支援区分等毎の年間利用者数（３年分）															
	18歳以上															
	未認定		該当なし		区分１		区分2		区分3		区分4		区分5		区分6		サービス利用者合計	
平成30年度		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年
平成29年度		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年
平成28年度		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年

	全年齢合計	
	サービス利用者合計	
平成30年度		人／年
平成29年度		人／年
平成28年度		人／年

設問4-2 貴自治体の障害支援区分別等の年間サービス利用者数についてお伺いします。

貴自治体における障害支援区分別等の**ストーマ装具**のサービス利用者について、18歳未満、18歳以上の年齢区分で、過去３年間分を記入ください。また、全年齢の合計人数についてもご記入ください。

（回答欄に数字をご記入ください）

	障害児に必要とされる支援の度合に応じて厚生労働大臣が定める区分等毎の年間利用者数（３年分）											
	18歳未満											
	未認定		該当なし		区分１		区分2		区分3		サービス利用者合計	
平成30年度		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年
平成29年度		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年
平成28年度		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年

	障害支援区分等毎の年間利用者数（３年分）															
	18歳以上															
	未認定		該当なし		区分１		区分2		区分3		区分4		区分5		区分6		サービス利用者合計	
平成30年度		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年
平成29年度		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年
平成28年度		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年

	全年齢合計	
	サービス利用者合計	
平成30年度		人／年
平成29年度		人／年
平成28年度		人／年

④日常生活用具給付等事業 1　**記入してください**

貴自治体に関してお伺いします。

設問5　貴自治体の年齢別、障害種別の年間サービス利用者数についてお伺いします。

各事業所における年齢別の1年あたりの実利用者数と手帳保持者（身体障害、知的障害、精神障害）および手帳非保持者（身体障害、知的障害、精神障害、難病、発達障害、高次脳機能障害）の人数をお答えください。

（回答欄に数字をご記入ください）

	年間の年齢別利用者数						年間の障害種別利用者数																			
	18歳未満の利用者数（人）		18-64歳の利用者数（人）		65歳以上の利用者数（人）		手帳保持者						手帳非保持者													
							手帳保持者総数（人）		手帳保持者内訳						手帳非保持者総数（人）		手帳非保持者内訳									
									身体障害者（人）		知的障害者（人）		精神障害者（人）				身体障害者（人）		知的障害者（人）		精神障害者（人）		難病（人）		発達障害（人）		高次脳機能障害（人）	
平成30年度		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年
平成29年度		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年
平成28年度		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年		人／年

設問6　貴自治体にて規定するストーマ装具の支給対象者の条件として、「ストーマ造設者」であることに加えて別の条件を設定しているかお答えください。

[　　] 1：設定している　　2：設定していない

→1設定しているを選択した場合には、具体的な条件をお答えください。

[　　]

設問7　貴自治体にて規定するおむつの支給対象者の条件として、あてはまるものに〇をつけてください。

（①－④の該当するものすべてに「〇」）

[　　] ①　**保持している手帳の種類と等級による制限を設けている**

特定の手帳の所持を支給対象者の条件としている場合、あてはまる手帳及び等級に〇をつけてください。

[　　] 身体障害者手帳

[　　] 1級　[　　] 2級　[　　] 3級　[　　] 4級　[　　] 5級　[　　] 6級

[　　] 精神障害者保健福祉手帳

[　　] 1級　[　　] 2級　[　　] 3級

[　　] 療育手帳

[　　] ②　**年齢による制限を設けている**

→年齢による制限を設けている場合には、その上限と下限をお答えください。

上限：[　　] 歳　　下限：[　　] 歳

[　　] ③　**障害の状況、発生時期等による制限**

自治体で規定している支給対象者の条件として、下表の条件1-6、A~Dの組み合わせであてはまるものに〇をつけてください。

パターン１のみでは表記しきれない場合、パターン２、パターン３の表も利用してください。

下記表で〇をつけた利用条件について、サービスを利用するためにすべてに該当する必要がある場合には「①全てに該当」、いずれかに該当すればよい場合には「②いずれかに該当」のどちらかを、パターン番号の横の回答欄にお答えください。

なお、①全てに該当する条件と、②いずれに該当する条件とが混在する場合には、異なる表に記載ください。

パターン　1　　合致状況 [　　]　　**①全てに該当**　　**②いずれかに該当**

			障害の状況（条件1~6）に対する追加の制限					
			A.追加の制限を設けていない	疾患又は障害の発生時期による制限を設けている			D.その他の制限を設けている	※Dに〇がついた場合には、その他の制限の内容を記入ください。
				B.対象の疾患や障害が先天性の場合に限定している	C.対象の疾患や障害が先天性の場合又は後天性であるが一定の年齢より前に発生した場合に限定している（※）	※Cに〇がついた場合には、年齢を記入ください。		
障害の状況	条件１	ストーマの著しい変形等によりストーマ装具の使用が困難な者						
	条件２	高度の排尿機能障がい又は高度の排便機能障害のある者						
	条件３	排便機能障害の有無に関わらず、肢体不自由の者						
	条件４	脳原性運動機能障害により排尿・排便の意思表示が困難である者						
	条件５	重度の知的障害、認知症、言語機能障害等により意思表示が困難である者						
	条件6	その他の者						

④日常生活用具給付等事業_1　**記入してください**

貴自治体に関してお伺いします。

パターン　2　　合致状況

①全てに該当　　**②いずれかに該当**

			障害の状況（条件1~6）に対する追加の制限					
			A.追加の制限を設けていない	疾患又は障害の発生時期による制限を設けている			D.その他の制限を設けている	※Dに〇がついた場合には、その他の制限の内容を記入ください。
				B.先天性の疾患や障害による	C.先天性の疾患や障害及び一定の年齢より前に発生した後天性の疾患や障害による（※）	※Cに〇がついた場合には、年齢を記入ください。		
障害の状況	条件１	ストーマの著しい変形等によりストーマ装具の使用が困難な者						
	条件２	高度の排尿機能障がい又は高度の排便機能障害のある者						
	条件３	排便機能障害の有無に関わらず、肢体不自由の者						
	条件４	脳原性運動機能障害により排尿・排便の意思表示が困難である者						
	条件５	重度の知的障害、認知症、言語機能障害等により意思表示が困難である者						
	条件6	その他の者						

パターン　3　　合致状況

①全てに該当　　**②いずれかに該当**

			障害の状況（条件1~6）に対する追加の制限					
			A.追加の制限を設けていない	疾患又は障害の発生時期による制限を設けている			D.その他の制限を設けている	※Dに〇がついた場合には、その他の制限の内容を記入ください。
				B.先天性の疾患や障害による	C.先天性の疾患や障害及び一定の年齢より前に発生した後天性の疾患や障害による（※）	※Cに〇がついた場合には、年齢を記入ください。		
障害の状況	条件１	ストーマの著しい変形等によりストーマ装具の使用が困難な者						
	条件２	高度の排尿機能障がい又は高度の排便機能障害のある者						
	条件３	排便機能障害の有無に関わらず、肢体不自由の者						
	条件４	脳原性運動機能障害により排尿・排便の意思表示が困難である者						
	条件５	重度の知的障害、認知症、言語機能障害等により意思表示が困難である者						
	条件6	その他の者						

④　**その他の条件による制限**

→①～③で示す条件以外での制限がある場合、その条件を以下に記入してください。

貴自治体における規定等の見直し状況について伺います。過去5年間程度の実績についてお答えください。

設問8　貴自治体における当該事業の規定の見直し頻度として当てはまるものを選択してください。(1つ選択)

選択肢

1　半年に1回程度　　2　1年に1回程度　　3　2-3年に1回程度　　4　4年以上の間隔をあけて改訂

④日常生活用具給付等事業_1　記入してください

貴自治体に関してお伺いします。

設問9　貴自治体における利用者ニーズの把握方法としてあてはまるものを選択してください。

（該当するものすべてに〇）

条件の合致	選択肢	
	①	サービス利用申請時に窓口で把握
	②	相談支援サービスの専門員が把握
	③	事業所職員を通して把握
	④	団体からの要望を通して把握
	⑤	利用者から自治体への要望（メールや投書等）を通して把握
	⑥	利用者への調査を通して把握
	⑦	その他

設問10　**設問9で⑥を選択した場合に回答**

具体的な調査方法としてあてはまるものに〇をつけてください。

（該当するものすべてに〇）

条件の合致	選択肢	
	①	無作為抽出によるアンケート調査
	②	利用者団体又は施設などを通したアンケート調査
	③	ヒアリング調査

設問11　貴自治体において規定を見直すにあたって、重視する情報として当てはまるものに〇をつけてください。

（該当するものすべてに〇）

条件の合致	選択肢	
	①	サービス利用申請時に窓口で把握した情報
	②	相談支援サービスの専門員が把握した情報
	③	事業所職員を通して把握した情報
	④	団体からの要望を通して把握した情報
	⑤	利用者から自治体への要望（メールや投書）を通して把握した情報
	⑥	利用者への調査を通して把握した情報
	⑦	特に重みづけはない
	⑧	その他

設問12　規定の見直しを検討する体制として当てはまるものに〇をつけてください、

（該当するものすべてに〇）

条件の合致	選択肢	
	①	自治体内の協議体において検討の上決定
	②	外部の支援者・専門家などと含む協議体において検討の上決定
	③	利用者本人を含む協議体において検討の上決定

設問13　規定の見直しを検討する際に考慮する事項としてあてはまるものに〇をつけてください。

（該当するものすべてに〇）

条件の合致	選択肢	
	①	利用者からの要望の件数又は深刻さ
	②	団体からの要望の件数または深刻さ
	③	改訂した場合の予算への影響
	④	改訂した場合の供給量確保の可否
	⑤	利用者に対する公平性
	⑥	近隣の自治体が同様または類似の規定を設けているか

設問14　貴自治体の日常生活用具給付等における障害者本人や市民からの要望についてお伺いします。

過去1年間において、貴自治体に寄せられた要望に関して、要望の多いものから順に順位付けしてください。要望がなかったものは記載せず空欄としてください。

（一番多く要望が寄せられたものを１、次に多く寄せられたものを２とし、以後３、４、、、（最大で７）と記載してください）

順位	選択肢	
	A	月あたりの利用上限額を増やしてほしい、または上限額を超えた利用をさせてほしい
	B	利用者負担額を減らしてほしい
	C	支給対象品目を追加してほしい
	D	利用可能対象者について、利用者本人に関する条件を緩和してほしい
	E	事業者側の対応力を向上させてほしい
	F	利用にあたっての事務手続きを簡略化してほしい
	G	その他

設問15　貴自治体における日常生活用具の給付方法について、当てはまるものを選択してください。

貴自治体において、日中一時支援事業を実施されていますか。

（該当するものを選択）

選択肢：　1．支給対象者に対して支給券（給付券）を配布　　2．支給対象者に対して支給券（給付券）を用いず、事業者から現物を支給

3．その他

→3その他を選択した場合には、具体的な給付方法をお答えください。

④日常生活用具給付等事業_1　記入してください

貴自治体に関してお伺いします。

貴自治体内の事業所に関してお伺いします。

設問16　貴自治体における事業所の状況に関してお伺いします。

貴自治体において、日常生活用具給付等事業の支給対象となる事業者は登録制ですか。

（該当するものを選択）

選択肢：　1．登録制である　　2．登録制でない

貴自治体において、登録されている事務所、当該年度に実績のある事務所に分けて過去3年分ご記入ください。

（上記で「1．登録制である」を選択した場合は「登録されている事業所」、「サービス提供実績のある事業所」の両方をご記入ください。

「2．登録制でない」を選択した場合には、「サービス提供実績のある事業所」の欄のみご記入ください）

	登録されている事業所		サービス提供実績のある事業所	
平成30年度		箇所		箇所
平成29年度		箇所		箇所
平成28年度		箇所		箇所

貴自治体の日常生活用具給付等事業に関してお伺いします。

設問17　貴自治体における日常生活用具給付等事業において、利用者ニーズを反映した好事例がございましたら、参考とさせていただきたく、以下の回答欄にご記入いただけると幸いです。

自由記載欄

令和元年度障害者総合福祉推進事業

地域生活支援事業を効果的に実施するための計画策定に関する調査研究

報告書

発　行　日：令和２年３月

編集・発行：PwC コンサルティング合同会社